

政策研究大学院大学

第十四回（2011年度）活動報告

2011.4~2012.3



NATIONAL GRADUATE INSTITUTE FOR POLICY STUDIES

はじめに

このたび、政策研究大学院大学第 14 回活動報告（2011 年度）を発行することになりました。本報告書は、2011 年度における本学全体の教育研究活動状況を、研究プロジェクト、教育プログラム、教員個々人の活動状況という大きく三つに分けて報告しております。

教育面では、2011 年度は、修士課程 288 名、博士課程 18 名、合計 306 名が本学の修士・博士課程を修了いたしました。2011 年度において教育面で特筆すべきことは、文部科学省科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業の基盤的研究・人材育成拠点整備事業「総合拠点」に採択されたことでした。また新しい教育プログラムである「科学技術イノベーション政策プログラム」の学生受入準備（平成 24 年 10 月より博士課程受入開始。平成 25 年 4 月より修士課程受入開始予定）並びに「防災・復興・危機管理プログラム（修士）」の創設準備（平成 24 年 4 月より受入開始）を行いました。

研究面では、2011 年度は、政策研究センターの研究プロジェクトとして、時宜にかなった研究テーマ（東日本大震災復興政策に関わるものや本学研究水準の国際的なステータスの向上につながる先端的なもの）のプロジェクトも含め、新規 12 件、継続 7 件を採択しました。

また国際開発戦略研究センターにおいては、「開発フォーラム・プロジェクト」、「グローバル COE プロジェクト」及び「中小企業の経営スキル向上のための KAIZEN アプローチに関する調査研究プロジェクト」が引き続き稼動しており、「グローバル COE プロジェクト」においては、エチオピアの関係機関との共同研究の実施、ベトナム国民経済大学とのベトナム開発フォーラムの共同運営、本学教員及び学生によるケニアでの現地調査等を行いました。

本活動報告は、今後とも毎年一回作成し、学内外に公開（大学の公式ホームページにも掲載）するものです。本報告に対して内外の皆様からの率直な御意見、御批判を賜ることを希望します。

2012 年 12 月

政策研究大学院大学

理事・政策研究科長

大 山 達 雄

— 目 次 —

政策研究大学院大学 平成 23 年度（2011 年度）活動の状況	i
----------------------------------	---

第 I 部 政策研究プロジェクト関係

安全保障・国際問題プロジェクト	3
文化政策の国際比較研究プロジェクト～定量的評価及び制度論を中心に～	5
教育政策研究プロジェクト	8
2001 年行政改革の検証プロジェクト	11
港湾経営の国際的な戦略変化に関する研究プロジェクト	13
科学技術外交の欧米比較研究プロジェクト	17
イノベーション政策のエビデンス評価プロジェクト	18
Financing Japan: Population Aging, Taxation and Labor Policy	20
Estimating the impact of government subsidies on Biofuel production and carbon sequestration in Japanese farms	22
ライフサイエンス政策研究プロジェクト	24
交通・情報のネットワークと地域経済構造の分析プロジェクト	28
公的年金の最適ポートフォリオ構築に関わる諸問題プロジェクト	31
中国における農村から都市への労働移動が彼らの子供の人的資本形成に与え る影響プロジェクト	32
都市防災・社会基盤整備、人材育成に関する GRIPS-IIS 共同研究プロジェ クト	33
環日本海地域を中心とした資源安全保障と廃棄物処理・リサイクルの生産性 に関する分析プロジェクト	34
垂直的に関連した複数の寡占的電力市場の実証分析プロジェクト	37
東日本大震災後の水産業復興政策と漁業権の再編問題プロジェクト	39
東日本大震災に伴う食糧供給・農業生産基盤の復旧と確保に関する GRIPS- PRIMAFF 共同研究プロジェクト	42
東日本大震災をめぐる政策決定・実施過程の予備研究プロジェクト	43
開発フォーラム・プロジェクト	44
グローバル COE プログラム	48
中小企業の経営スキル向上のための KAIZEN アプローチに関する調査研究プ ロジェクト	57
比較地方自治研究センター	58

第 II 部 教育プログラム関係

（修士課程）

公共政策プログラム	61
開発政策プログラム	62
地域政策プログラム	65
文化政策プログラム	67
知財プログラム	69

まちづくりプログラム	71
教育政策プログラム	74
(修士課程) 日本語教育指導者養成プログラム	76
Young Leaders Program (School of Government, School of Local Governance)	79
One-year Master's Program of Public Policy (MP1)・Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)	82
Macroeconomic Policy Program	84
International Development Studies Program	86
Public Finance Program	87
Disaster Management Policy Program	89
Economics, Planning and Public Policy Program	91
(5年一貫博士プログラム)	
政策分析プログラム	92
(博士課程)	
公共政策プログラム	94
政策プロフェッショナルプログラム	96
安全保障・国際問題プログラム	97
科学イノベーション政策プログラム	99
(博士課程) 日本言語文化研究プログラム	76
防災学プログラム	101

第Ⅲ部 教員関係 (姓(family name)の五十音順)

荒 井 洋 一 (助教授)	107
飯 尾 潤 (教授)	108
井 川 博 (教授)	113
池 田 真 介 (助教授)	117
石 丸 昌 平 (准教授)	118
岩 間 陽 子 (教授)	120
ウィ・ダイン (助教授)	122
ジュレン・エステバン・プレテル (助教授)	124
ジョナ P. エステディロ (教授)	126
大 田 弘 子 (教授)	128
大 塚 啓二郎 (教授)	130
大 野 泉 (教授)	133
大 野 健 一 (教授)	138
大 山 達 雄 (特別教授)	142
岡 崎 健 二 (教授)	146
岡 本 薫 (教授)	150
岡 本 亮 介 (准教授)	153
鬼 丸 武 士 (助教授)	155
垣 内 恵美子 (教授)	157
金 本 良 嗣 (教授)	160

北 野 泰 樹	(助教授)	163
城 所 幸 弘	(教授)	165
久 米 良 昭	(教授)	167
黒 澤 昌 子	(教授)	169
古 賀 隆太郎	(特任教授)	171
後 藤 晃	(教授)	172
小 松 正 之	(教授)	173
近 藤 彩	(准教授)	179
今 野 雅 裕	(教授)	183
島 崎 謙 治	(教授)	186
下 村 郁 夫	(教授)	189
シュウ・ミンチュン	(助教授)	190
白 石 隆	(教授)	192
シン・ユーチン	(教授)	196
鈴 木 綾	(助教授)	198
鈴 木 潤	(教授)	200
鈴木(堀田)真理	(教授)	203
角 南 篤	(准教授)	206
角 美 弥 子	(研究助手)	211
園 部 哲 史	(教授)	213
竹 中 治 堅	(教授)	216
田 中 誠	(准教授)	220
田 中 隆 一	(准教授)	223
チェ・ヒョンギユ	(助教授)	226
土 谷 隆	(教授)	228
恒 川 恵 市	(教授)	230
出 口 恭 子	(准教授)	232
永 野 博	(教授)	234
西 脇 雅 人	(助教授)	238
畑 山 栄 介	(准教授)	239
畠 中 薫 里	(准教授)	242
原 洋 之 介	(特別教授)	244
日 比 野 直 彦	(准教授)	246
ウェイド・ファウ	(准教授)	251
福 井 秀 夫	(教授)	256
福 島 隆 司	(教授)	261
カテリナ・ペチコ	(助教授)	262
細 江 宣 裕	(准教授)	265
堀 江 正 弘	(教授)	268
増 山 幹 高	(教授)	272
松 本 朋 哉	(助教授)	275
道 下 徳 成	(准教授)	276

村 永 祐 司 (特任教授)	283
森 地 茂 (特別教授)	284
諸 星 穂 積 (教授)	290
アリスター・モンロー (教授)	292
安 田 洋 祐 (助教授)	294
山 内 慎 子 (助教授)	297
横 道 清 孝 (教授)	299
吉 田 雄一朗 (准教授)	302
ロベルト・レオン・ゴンザレス (准教授)	304
ジェームズ R. ローズ (特別教授)	306
資料編	311

(註) 本活動報告書における教員の職名及び略歴は 2012 年 3 月時点のものである。

政策研究大学院大学

平成 23 年度（2011 年度） 活動の状況

政策研究大学院大学 平成 23 年度（2011 年度）活動の状況

I 東日本大震災に関連した取組み

東日本大震災に関連して、平成 23 年度において本学が取り組んだ事項は以下のとおり。

○ 東日本大震災復興政策提言

政策研究のための教育・研究機関という建学の趣旨に鑑み、本学の人材、ネットワーク及びこれまでに蓄積してきた研究成果を結集し、東日本大震災後の復興に貢献することが本学の使命であるとの考えから、震災復興に関する緊急提言を公表した。（第 1 次提言 平成 23 年 4 月 22 日, 第 2 次提言 平成 23 年 5 月 16 日）

○ 政策研究センターにおける東日本大震災復興政策関連研究プロジェクトの推進

政策研究センターにおいて、東日本大震災復興政策に関わるプロジェクトを 3 件立ち上げた。

○ 震災関連のシンポジウム等の開催状況

①駐日英国大使館・政策研究大学院大学共催シンポジウム「緊急事態における科学者の情報受発信 ～フクシマからの教訓～」講演 英国政府首席科学顧問 サー・ジョン・ベディントン教授（平成 23 年 5 月 30 日）

②スシロ・バンバン・ユドヨノ インドネシア共和国大統領による特別講演会（平成 23 年 6 月 17 日）

③駐日欧州連合(EU)代表部、欧州連合加盟国、政策研究大学院大学主催「緊急時におけるリスクコミュニケーション」モデレーター ネイチャー編集長 Phil Cambell 氏他（平成 23 年 10 月 1 日）

④科学技術振興機構・GRIPS 共催シンポジウム「社会における科学者の責任と役割」基調講演サイエンス編集長 Bruce Alberts 氏他（平成 23 年 10 月 5 日）

⑤福島大学・立教大学・政策研究大学院大学共催シンポジウム「東日本大震災からの復興と福島未来-人間の安全保障をもとめて」アマルティア・セン教授（ノーベル経済学賞受賞者）（平成 24 年 2 月 6 日）

⑥岩手県・政策研究大学院大学共催「東日本大震災津波 岩手復興フォーラム」（平成 24 年 3 月 26 日）

○ 留学生への配慮

東日本大震災による留学生の帰国や退学を最小限に止めるため、留学生に配慮した各種取組みを実施した。これにより、留学生の休学・退学を、284 名中それぞれ 0 名・3 名に抑えた。なお、本学学生の 6 割が留学生である。

学生のための主な取組みとして、①学長による学生説明会、メッセージの発信、②副学長などによる学生宿舎や周辺住居環境の現地調査の実施、③ソーシャルネットワークシステム（SNS）を通じた学生へのタイムリーな情報提供、④一時避難（帰国）学生などに配慮し、履修登録の期限を延長するとともに、日本への帰還が遅れる学生の欠席期間中の扱いや成績評価などについて、授業担当教員に弾力的に対応するよう要請、⑤大学ホームページの専用サイト設置し、英語による放射能関連情報の提供を行った。

II 教育

本学の目的は、政策に係る研究及び教育を通じて、我が国及び世界の民主的な統治の発展と高度化に貢献することである。

本学では、国内外の幹部候補の行政官を中心に、政府関係機関、民間企業、研究機関等に勤務する社会人、修士課程修了者、留学生などを幅広く受け入れ、新しい政策課題に即した体系的なカリキュラムにより教育を行っている。また、修学意識の高い社会人学生が短期間で学位取得できるよう、4学期制を採用し、インテンシブな教育を行っていることも特徴の一つである。

本学では、現実の必要に応じて多様な教育プログラムを用意する方式を採用しており、プログラムは政策研究の進展や社会的変動に伴う政策課題の変化に適切に対応して柔軟に見直されている。

平成23年度においては、修士課程で16プログラム、博士課程で6プログラム及び5年一貫制の博士プログラムにおいて教育活動を展開した（プログラムは資料編を参照）。平成23年10月1日現在の学生数は、修士課程318名（うち留学生223名）、博士課程103名（うち留学生58名）である。また、修士の学位を288名（うち留学生201名）に、博士の学位を18名（うち留学生11名）に授与した。各プログラムの概要、活動状況については、それぞれの活動報告を参照されたい。

さらに、英語のみで修了できるプログラムを開設するなど、毎年多くの留学生を受け入れており、学生の約6割が留学生である。そのほとんどが、文部科学省、国際協力機構（JICA）、国際機関（アジア開発銀行（ADB）、国際通貨基金（IMF）、世界税関機構（WCO）、世界銀行（WB））、国際交流基金、外国政府（インドネシア）などの奨学金を得て就学しており、他の留学生も、多くが自国の政府奨学金を受給している。

世界各国から結集した学生たちは、学生生活を通じた相互交流により、政策分野において貴重な人材ネットワークを構築することができる。本学は、ネットワーク構築に寄与するため、学生間の交流促進のための事業を支援するとともに、そのネットワークが修了後も維持されるよう同窓会活動への積極的な支援を実施している。（平成23年度においては、修了生メーリングリスト（80%以上の捕そく率）及び登録者1,200名を超える同窓会FACEBOOKを活用し、同窓会活動の拡充を図った。国内の同窓会については計2回、海外については、プロモーションの機会などを活用し、18か国で計29回開催した。）また、学生募集にあたっては、各国の行政機関等で活躍する修了生の協力を得ている。

教育プログラムの改善や、教育内容の改善のため、平成23年度に行った主な取組としては以下のとおり。

○ プログラム・コミティー制度の確立について

各教員の大学運営への関心を高め、オーナーシップを高めるために、教員が様々な形で大学運営に関わる機会を提供することを目的として、各教育プログラムにカリキュラムの検討、プログラムの運営等の機能をもったコミティー（委員会）を制度化し、原則として、専任教員はいずれかのコミティーへ参加することを義務づけることとした。

○ カリキュラムタスクフォースの立ち上げについて

カリキュラム編成のあり方について検討を行うため、研究科長・学長特別補佐・学長補佐を中心としたカリキュラムタスクフォースを立ち上げた。プログラム横断的なカリキュラムの再編成、科目の難易度、教授方法、クラス編成等について幅広く議論を開始した。

○ 新しい教育プログラムの創設準備

（1）文部科学省科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業の基盤的研究・人材育成拠点整備事業「総合拠点」に採択された。社会的課題を的確に捉える能力、および科学的アプローチを用いて科学技術イノベーション政策の企画・立案・実施・評価・改善を行う能力を有する人材の育成を目的として、政策のための科学に関する博士課程及び修士課程の設置等を目指す。平成23年度は「科学技術イノベーション政策プログラム」の学生受入準備を整えた。

（平成24年10月博士受入開始。平成25年4月修士受入開始）。本プログラムは、文部科学省科学技術政策研究所（NISTEP）、独立行政法人科学技術振興機構（JST）との連携プログラムとして実施される。また、インドネシア研究技術省とMOU（Memorandum of Understanding）を締結してお

り、同省より学生の派遣が予定されている。

(2) 防災・復興・危機管理プログラム（修士）の創設準備（平成24年4月受入開始）

過去の災害における実務経験、最新の知識、課題に基づき、工学系のハード面と危機管理などのソフト面の融合を通じて防災・復興・危機管理について学ぶことにより、総合的な専門知識を有し、関連政策の企画や実践に係る高度な能力を有するエキスパートを養成していく。

○ 教育プログラム充実への取組み

(1) 文部科学省国際化拠点整備事業「大学の世界展開力強化事業（タイプA：キャンパス・アジア中核拠点形成支援）」に採択された。

(2) 修業年限2年のプログラム（修士課程）の充実

Asian Economic Policy Programを発展的に改編し、Macroeconomic Policy Program（1年制及び2年制）を開設した。なお、本プログラムは、公募制により採択されるIMF奨学金プログラムで、国際通貨基金（IMF）及び学生の要望に応え、修了要件、修得単位及びカリキュラムの見直しを行った。

○ 学生支援の充実

(1) 国内外の同窓会活動への支援及び同窓会を活用した学生プロモーション活動の促進

世界 63 ヶ国の国と地域に広がる本学の同窓生ネットワークを活用し、学生募集活動を実施した。

本年度より登用された米国人副学長を中心としたプロモーションタスクフォースを立ち上げ、戦略的な学生募集活動を展開した。集中的に海外学生募集活動を行った Public Policy Program については、出願者数が 61%増加した。

その他の主な取組みとして、修了生に対するアンケートに基づく戦略的なプロモーション計画の策定、海外現地説明会の実施、海外新聞 WEB 広告の活用（4 ヶ国 6 媒体）、大学入学説明会及び同窓会の特設サイトの設置、メーリングリスト及び FACEBOOK の活用、修了生メーリングリスト（80%以上の捕そく率）及び登録者 1,200 名を超える同窓会 FACEBOOK を活用した、大学入学説明会などの告知等を実施した。

また、国内については、本学（港区六本木）及び地方（名古屋）において、それぞれ同窓会（各 1 回）を実施し、海外については、海外プロモーション活動の機会を活用し、29 回の同窓会を開催した。

(2) その他の学生支援

学生の生活支援を一元的に行うために設置されているスチューデントオフィスを中心に、4 月及び 10 月の入学ガイダンスにおいて、健康面、メンタルヘルス面及び日常生活面に関しきめ細かなガイダンスを実施した。

さらに、平成 20 年度から導入した本学独自の奨学金制度（GRIPS 奨学金）については、引き続き、年間約 4,500 万円の予算を確保し、春・夏学期は 22 名（修士課程 9 名、博士課程 13 名）、秋・冬学期は 25 名（修士課程 8 名、博士課程 17 名）の在学生に奨学金を支給した。

また、平成 24 年度以降の GRIPS 奨学金制度の運用について、財務状況及び教育目的をふまえた検討を行った。当面は、博士課程入学後 1 年間は GRIPS 奨学金を支給し、2 年目及び 3 年目はティーチング・アシスタント又はリサーチ・アシスタント謝金を支給するという運用ルールを定め、平成 24 年 10 月入学者から適用することとした。

II 研究

本学政策研究科の研究目的は、政策研究を通じて、我が国及び世界の民主的な統治の発展と高度化に貢献することであり、学際性・実学性・国際性・中立性という際だった特徴を有する政策研究を推進している。

また、本学を中核として、国内外の大学や政府機関・研究所等と多様で柔軟な連携ネットワーク

を構築することで、社会的・政策的ニーズに応じた公共政策研究の開発、実践を可能としている。

本学では、研究活動の推進のための有効な組織編成を図っている。研究センターとして、政策研究センター及び国際開発戦略研究センターを設置している。

なお、平成17年度に政策研究プロジェクトセンターの「比較地方自治研究プロジェクト」として活動を開始し、翌平成18年度に文部科学省特別教育研究経費により組織化された「比較地方自治研究センター」は、その役割を終え、平成23年度をもって廃止となった。同センターは、日本地方自治に関する英文資料の作成、国際シンポジウム、各種セミナーの開催、図書室の運営等の実績を挙げ、我が国の地方自治に関する情報発信、人的ネットワークの形成に大きく寄与した。研究成果等は、本学図書館及びホームページ上で広く社会に還元している。

政策研究センターでは、政策研究をより一層活性化することを目的として、公募制・時限制による研究プロジェクトの研究費等の支援を行っている。平成23年度は、時宜にかなった募集テーマ（東日本大震災復興政策に関わるものや本学研究水準の国際的なステータスの向上につながる先端的なもの）を設定して募集を行い、新規12件、継続7件の研究プロジェクトを採択した。

また、教員が企画・運営する定期的な学術会議を資金的に援助することにより、より活発な研究活動を支援するとともに、大学としての国内外における人的ネットワークの拡大、知名度の向上に繋げることを目的とした、政策研究センター国際会議支援事業（長期・短期）を実施し、平成23年度は、5件を採択し、のべ65回の会議事業を支援した。

さらに、本学の学術水準の向上等を目的として、国際的に影響力のある学術雑誌に論文を掲載した本学教員に対して、研究費の追加配分（又は新規配分）を行う国際学術雑誌掲載奨励制度（平成22年度から）を導入し、平成23年度は11件に奨励金を支給した。また、本学の学術水準の向上、それによるさらなる名声の獲得を目的として、国際的に著名な出版社から学術書籍を出版した本学教員に対して、研究費の追加配分を行う国際学術書籍出版奨励制度を新設し、平成23年度は1件が採択され、研究費の追加配分を行った。

この他、研究活動の推進のため平成23年度に行った主な取組としては、以下のとおり。

○ グローバルCOEプログラム（実証研究グループ、政策研究グループ、政治研究グループ）における主な取組み

- ・エチオピア企業センター、エチオピア開発研究所、ケニアテゲメオ農業政策開発研究所と共同研究を実施。
- ・ベトナム国民経済大学と共同でベトナム開発フォーラムを運営し、定期セミナーを実施。
- ・ケニアに助教授を常駐させ、アフリカの拠点としてRAや博士課程の学生を派遣し、現地での研究を行った。
- ・実証研究グループは5回、政治研究グループは2回のセミナーを開催し、3月に実証研究グループ・政治研究グループ合同でGCOEワークショップを行った。

○ 政策研究院（仮称）創設に向けての取組み

政策研究院（仮称）の創設準備のための調査・研究事業の最終年度に当たる平成23年度は、今後の方向性や実際の立ち上げを意識しながら、全体の議論も含め、創設準備委員会及び各研究会を進めた。

本年度は、有力省庁の中核課長クラスを新たに政策研究院（仮称）創設準備委員会の専門委員として委嘱し、参議との会合を開催するなど、各省との連携体制を強化した。

主な研究プロジェクトの進捗状況は、以下のとおり。

- ・「ローカルガバナンスの強化」については、ローカルガバナンス研究会において、研究スタッフも増強しつつ、総合的な視野での検討を進め、報告書を取りまとめた。
- ・「農業政策の革新」については、プロジェクトの研究メンバーが組織され、6回の会合で議論

が進められた。

- ・「ステーツマン・エグゼクティブ・プログラムの推進」の一環としての「ステーツマンのためのGreat Books 100」については、6名の碩学を選定委員にして、選定作業を進めた。また、日韓議員交流事業やアジア若手政治家交流事業を実施した。

Ⅲ 社会貢献、国際交流等の推進

本学の特色を活かした社会人・職業人を対象とした短期研修・セミナーなど、社会貢献、国際的事業を多数実施している。平成23年度に実施した事業は以下のとおり。

○ 国際的な活動展開

- (1) 文部科学省国際化拠点整備事業「大学の世界展開力強化事業（タイプA：キャンパス・アジア中核拠点形成支援）」に採択された。

韓国開発研究院（KDIS）・中国清華大学（公共管理学院）と本学により形成する北東アジア地域における政策研究コンソーシアムで、大学院レベルのダブル・ディグリーや単位互換制度を利用した留学生交流等を目的に事業を推進した。

平成23年度は、CAMPUS Asia One-day Seminar（中国・清華大学）やCAMPUS Asia Ph. D. Seminar（韓国・KDIS）を開催し、それぞれに本学学生を派遣するなどの取組みを行った。

- (2) 海外の優れた大学等とのMOUの締結等を通じた教育・研究の交流の実施

平成23年度は、新たに7件の大学・教育研究機関等とのMOUを締結し、現在、合計27件のMOUを締結している。

- (3) ステーツマン（政治家）を対象とした交流事業

・日韓の若手国会議員交流のためのワークショップを、韓国釜山（5月）及び日本東京（10月）においてそれぞれ実施した。韓国釜山（5月）の開催では、日本及び韓国から合計21名の現役国会議員が参加し、これまでで参加人数の最も多い回となった。

・2011年8月に東日本大震災の被災地松島において、「アジア・ステーツマンズ・フォーラム」を開催した。本年度は日本がホストとなり、日本、インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイから政治家及び有識者を迎え、震災復興や政治・経済・安全保障・ASEANの将来等について、議論を行った。

- (4) 国際シンポジウム、研究会等の実施

平成20年度から継続的に実施しているGRIPSフォーラムについて、平成23年度は自由民主党前政調会長及び副総理兼一体改革・行政改革担当大臣、元世界銀行副総裁を初めとする各界のリーダー（政府関係者、行政官、産業界、研究者など）を招聘し、合計16回実施した（うち9回を動画配信）。また、本フォーラムは全て同時通訳を導入し、レジュメや資料は英訳して提供するなどして、理解と交流の充実を図った。

○ 研修の実施

平成23年度は、新規受託事業を4件（バリ民主主義フォーラム東京都知事選挙訪問プログラム、Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS)、NIS諸国外交官研修、モロッコ地域開発計画策定・管理研修）獲得しており、東日本大震災やタイの洪水の影響から一部実施が見送られた研修もあったが、安定的な実績を上げている。（平成23年度実績：11事業（参加人数265名））

Ⅳ 国内外の優れた教育・研究機関との連携

教育・研究及び国際交流において、国内外の教育・研究機関等との連携を図っている。平成23年度に実施した主な取組は以下のとおり。

○ 教育プログラムにおける連携

多くの教育プログラムを他大学等と連携・協力により実施している。連携先の研究者は、本学連携教員等として、授業、論文指導等において本学教員と共同でプログラム運営にあたっている。

- ・ 地域政策プログラム、知財プログラム、まちづくりプログラム、教育政策プログラム・・・自治大学校
- ・ 知財プログラム・・・成蹊大学大学院法務研究科、高崎経済大学大学院経済研究科及び地域政策研究科
- ・ 日本語教育指導者養成プログラム、日本言語文化研究プログラム・・・独立行政法人国際交流基金日本語国際センター
- ・ Economics, Planning and Public Policy Program・・・インドネシアの有力国立大学（インドネシア大学、バンドン工科大学、ガジヤマダ大学、ブラウイジャヤ大学、パジャジャラン大学）とのダブルディグリープログラム
- ・ International Development Studies Program・・・財団法人国際開発高等教育機構（FASID）、独立行政法人国際協力機構（JICA）
- ・ 安全保障・国際問題プログラム・・・防衛大学校、防衛省及び外務省
- ・ 科学技術政策プログラム・・・文部科学省科学技術政策研究所（NISTEP）、独立行政法人科学技術振興機構（JST）
- ・ Disaster Management Policy Program・・・独立行政法人建築研究所、独立行政法人土木研究所、独立行政法人国際協力機構（JICA）
- ・ 防災学プログラム（Disaster Management Program）・・・独立行政法人土木研究所、東京大学大学院工学系研究科

○ 教育プログラム以外の連携 ※（ ）内は協定締結時期

シンガポール・シンガポール国立大学リークアンユー公共政策大学院（平成23年4月）

カナダ・トロント大学ムンク国際研究センター（平成23年4月）

韓国・韓国開発研究大学院（平成23年4月、平成23年9月）

インドネシア・インドネシア研究技術省（平成23年8月）

中国・清華大学公共管理学院（平成23年9月）

中国・南開大学（平成24年2月）

インドネシア・インドネシア大学（平成24年2月）

V 業務運営に関する取組

学長が全学的視点から機動的・戦略的に大学運営を遂行できるようなマネジメント体制を確立することを目標に運営体制の改善にあたっている。平成23年度に行った主な取組としては以下のとおり。

○ 節電実行計画の実施状況

温室効果ガス排出抑制等のための実施計画等、一層の省エネルギーに取り組み、原油換算によるエネルギー消費量として、平成23年度は、対前年度比で16%（対17年度比12.2%）の削減を実現した。なお、平成23年7～9月は、政府から電力使用制限令に基づき、電気使用量を対前年度実績で毎月15%削減するよう求められていたところであり、各月とも約1～2%上回って達成した。

○ 情報発信への取組み

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令の施行（平成22年文部科学省令第15号）に基づき、教育研究活動等の状況についての情報公開を行ったほか、ホームページ自体をリニューアルし、教育に関する情報をさらに充実させ分かりやすく発信できるようにした。

○ 安全管理への取組み

保健管理センターの機能を活用しつつ、教職員の健康・安全管理の教育を実施した。また、新たに外部から専門のカウンセラーを依頼し、メンタル面も含めた学生の健康上のケアに取り組んだ。さらに、学校伝染病に関してホームページに掲載し、学生をはじめ教職員に対し、罹患した学生への対応について周知した。

○ 危機管理への取組み

9月に緊急地震速報受信装置、10月に教職員・学生を対象とした災害時安否確認システムを導入し、防災備蓄物についても順次調達を行っている。

また、緊急時の危機管理本部の設置等についての体制整備を行った。震度5強を想定した防災訓練実施時に、教職員・学生の安否確認システムの体験運用を実施した。

○ 組織運営

機動的な大学運営の強化を図るため、学長及び副学長を補佐する職として学長補佐を新たに設置した。

テニュア・トラック制度の整備として、「政策研究大学院大学テニュア・トラック制度に関する規程」を制定し、テニュア・トラック教員の任期、審査体制、審査基準、異議申立手続等を明確に定めた。

また、「教員の任期に関する規則」の一部改正を行い、産前産後休暇及び育児休業期間は、任期期間が経過しないなど出産・育児を行う教員に配慮した環境整備に努めた。

平成23年度は、教員個人の「活動実績の現状把握と可視化の促進」を目的とした「新たなポイント制度について」（実施要綱）を研究教育評議会で決定し、教育領域を含めた4領域【大学運営領域・教育領域・研究領域・社会貢献領域】について、細かくポイントを設定し、集計する新たなポイント制度を実施した。

第Ⅰ部 政策研究プロジェクト関係

政策研究プロジェクトとは

政策研究センターでは、時限制プロジェクト方式による政策志向型の共同研究を積極的に推進している。そこでは、本学研究水準の国際的なステータスの向上につながる先端的な政策課題に関する研究を学内公募・精選し、本学教員・学生、および、学外研究者等からなる研究チームによる共同研究を推進する。

本学の学生は、これらのプロジェクトが開く研究会に参加し、議論に加わることができる。また、特に博士課程の学生には、RA（リサーチ・アシスタント）として、若干の報酬を得ながらの研究活動も可能である。

* プロジェクトの実施単位

研究テーマごとにリサーチ・プロジェクトを編成

* リサーチ・プロジェクトの研究テーマ

社会がその解決、解明を求められている時宜にかなった政策課題

* リサーチ・プロジェクトの構成

研究代表者、専任の研究者、教育組織との兼担の研究者、外国人研究員、客員研究員、研究能力のある大学院生、RA 等

* リサーチ・プロジェクトの研究期間と評価

一定の期限を持って組織され、学外者を含めた評価システムによって、適正・厳格に評価し、それに基づき改組・存廃を行う。

なお、各プロジェクトの報告において使用されている役職名及び所属機関等は 2012 年（平成 24 年）3 月末時点のものである。

安全保障・国際問題プロジェクト

1. プロジェクトの目的

グローバル化の進展や中国の台頭と共に、東アジアの安全保障環境に重大な変化が起こりつつあり、経済と安全保障・外交とのリンケージの深化など、考えるべき問題の範囲も拡大しつつある。本プロジェクトは、中国の台頭が東アジアの国際関係や安全保障環境にいかなるインプリケーションを持つか、また、それに対して地域各国あるいは世界各国がどのように対応しようとしているかについて、安全保障論と国際政治経済学の両面から検討することを目的とする。

安全保障面からは、中国の軍事・外交上の動きを分析するとともに、日米両国およびアジア各国の対応を中心に検討する。国際政治経済面からは、中国経済のあり方や経済政策を通貨の側面を中心に検討する。

なお、東日本大地震の発生を受けて、防衛省・自衛隊とともに、外務省など、対外関係を本務とする機関が、いかに対応したのか、そして、それが日本の安全保障・外交政策にとって持つ含意は何かについても検討したい。

最終的には、これらの研究成果を踏まえ、政策提言へとつなげていきたい。

2. 研究体制

リーダー	道下 徳成	准教授	政策研究大学院大学・安全保障国際問題プログラム
分担者	恒川 恵市	副学長	政策研究大学院大学
分担者	チェ・ヒョンギョ	助教授	政策研究大学院大学・安全保障国際問題プログラム
分担者	昇 亜美子	研究助手	政策研究大学院大学・安全保障国際問題プログラム

3. 研究成果の概要

(1) The political economy of internationalization of the Chinese renminbi

The development of the Chinese renminbi into a global currency seems unlikely in the near future. The international political power of the United States, China's limited economic size and its persistent current account surplus are likely to be a significant obstacle to global expansion in use of the renminbi.

(2) The role of the military during the Great East Japan Earthquake

The Great East Japan Earthquake has created a set of challenges which require improvement of our ability to deal with natural disasters. This study has investigated the lessons learned, both positive and negative, regarding Japan's response to the 3/11 with the focus on activities and operations of the Self-Defense Forces, the US forces in Japan, and Australian forces.

4. 研究成果

<論文>

Hyoung-kyu Chey, "Can the Renminbi Rise as a Global Currency? The Political Economy of Currency

Internationalization.”*GRIPS Discussion Paper*, No.11-20,pp.1-14, 2011.

5. その他（研究成果として特記すべき事項）

To advance research on the role of the military during the Great East Japan Earthquake, in addition to conducting interviews in Japan and with JSDF, the examination of JSDF cooperation with American and Australian forces is carried out also through interviews the US (Department of Defense, other defense/security-related institutions) and Australia (Department of Defense, Department of Foreign Affairs and Trade) in the period between the end of February and March 2012. The results of the research will be included in a report with tentative title “The Role of the Military in Humanitarian Assistance and Disaster Relief during the Great East Japan Earthquake: Operational and Strategic Dimensions.”

文化政策の国際比較研究プロジェクト～定量的評価及び制度論を中心に～

1. プロジェクトの目的

本プロジェクトは、文化芸術施設及び文化的景観などの文化資源について、地域経済社会に与える効果等に関する定量的・定性的調査分析を行い、文化創造推進に向けての有効な政策、制度構築の可能性を考察し、新たな課題を見出すことを目的としたものである。同時に、フランスのパリ第一大学（パンテオン＝ソルボンヌ）、社会科学高等研究所、韓国文化遺産庁、トリノ大学、ドルトムント大学などと緊密な連携のもと、多国間文化制度比較分析を行うとともに、国際的な研究教育体制の整備を図った。

2. 研究体制

プロジェクトは開放型であり、必要に応じて随時各専門家が参加した。コアメンバーは以下の通りである。

垣内 恵美子	政策研究大学院大学教授
今野 雅裕	政策研究大学院大学教授
橋本 久義	政策研究大学院大学教授
角 美弥子	政策研究大学院大学研究助手
クサビエ・グレフ	パリ第一大学（パンテオン＝ソルボンヌ）経済学専攻教授
ウム・セギョン	韓国文化遺産庁 文化遺産局 局長
クラウス・クンツマン	ドルトムント大学名誉教授
ウォルター・サンタガタ	トリノ大学大学院教授

3. 研究活動状況

① 文化施設の社会的便益に関する定量的研究（CVM、入場者・市民意識分析等）

2006年3月で終了した文化庁委嘱調査（文化財サイト及び文化施設に関するCVM、TCM、AHP、産業連関分析など）で得た文化遺産（岐阜県高山市、広島県宮島）や劇場・音楽ホールなどの文化施設（りゅーとびあ、能登演劇堂）における消費者や市民の意識、価値構造、社会的便益などに関するデータをもとに、学術論文の投稿を行ってきたが、ほぼすべての成果が掲載された。

このほか、従前の研究成果に基づき、現在の出版状況は以下のとおりである。

- 2008年9月にナポリで開催された国際会議のプロシーディングスに基づき、2011年夏に英国 Ashgate から、“Sustainable Cities with Creativity: Promoting Creative Urban Initiatives”というタイトルの学術図書が出版され、“Theory and Practice in Japan”として収録されている。
- 2008年11月に上海で開催された国際会議で発表した論文を基に、“Tokyo”を執筆、英国 Routledge から2012年度内に出版予定の学術と書に収録される予定である。既に校正も終了した。
- 日本の劇場の課題についてまとめた“New Systems for Theater Management in Japan: Problems and Prospects”を学術雑誌（ENCATC）に投稿し、現在最終チェックが行われている。

② 日欧比較研究を通じた創造都市論の再構築」（科学研究費補助金基盤研究C：代表者）の実施

2009年度からは、本プログラムの垣内恵美子教授を研究代表者とする「日欧比較研究を通じた創造都市論の再構築」（科学研究費補助金基盤研究C：代表者）を行っており、2011年度で終了した。なお、本研究は、本学橋本久義教授が研究分担者となっている。

③ 文化財政策に関する研究

無形の文化財の保護に関して、現在の保護法を踏まえた適切な保存方法に関して調査研究を進めている。特に衰滅の危機に瀕した文化財について、科研の研究と相関しながら具体的な方策の確立を目指している。引き続き体系的にまとめるために調査研究中である。

④ 海外研究者招聘及び国際会議開催等

2011 年 11 月 21 日～25 日に、パリ第一大学クサビエ・グレフ教授、ドルトムント大学クラウス・クンツマン名誉教授、トリノ大学ウォルター・サンタガタ教授、韓国文化財庁ウム・セギョン氏を招聘し、国内の創造都市の現状を視察するとともに、本学において会議を開催、各国の文化政策の現状の確認と評価のありかたに関して議論を行った。（この国際会議は開催費の一部にフランス大使館の助成金が充当されている。）

- 1) 国際会議：会議には研究メンバーのほか、フランスナント市から J.L.ボナー氏を迎え、ナント市における創造都市の状況報告を受けた。また、経産省から富田健介氏を迎え、経産省の取り組みの報告を受けた。更に、日本国内の創造都市の実践自治体として、金沢市から河原氏を招聘、報告を受けた。
- 2) 視察：期間中、都内の創造的な取り組みとして、新宿区神保町、台東区浅草、台東区御徒町を視察した。加えて、金沢のクラフトを中心とした創造都市の取り組みを現地に於て視察した。
- 3) 打ち合わせ：今回の残点の取りまとめおよび今後の研究の可能性について議論した。

⑤ アジア地域における文化遺産保護のあり方に関する共同研究

これまでのプロジェクト研究の成果の一部（“Heritage for Development” 仮題：英語）を出版に向け引き続き作業したが、執筆者の急病等もあり、完成には至らなかった。しかしながら、作業は継続中で、早期の出版につなげたい。

4. 成果

- 文化財にとどまらず、文化施設（劇場、美術館）や文化活動（地域のフェスティバル）など幅広い分野での定量的、定性的分析事例を蓄積し、現在までの文化政策研究の空白を埋めた。さらに得られた知見を基盤とした制度論の検討を行った。
- 日欧比較研究のために渡欧し、現地における一次資料を入手し、さらに研究を展開するための基礎を固めることができた。また、現地視察を通じ、国際的文化政策研究ネットワークを構築した。
- パリ第一大学、トリノ大学での講義のほか、国際会議に出席、プレゼンテーションを行うなど、国際的な文化政策研究ネットワークを拡大した。
- 国際会議で発表された内容については、2012 年秋までにオンライン出版として上梓する予定で、執筆者にも了解を得、現在作業中である。
- 創造都市研究は未だ開始間もない研究分野であるが、今後の文化政策研究には必須と考えられ、今までの基礎的な研究分野にはある程度業績を残したことも鑑み、新たな課題として研究を発展させ継続する。
- [出版物]
 - ・文化財関係学術図書（文化財関係の研究を集約させた）
 - * 垣内恵美子編「文化財の価値を評価する：景観、観光、まちづくり」2011、水曜社。
 - ・前年度採択済みだった論文が、2011 年度に正式に雑誌に掲載された。
 - * 垣内恵美子「公立劇場活性化方策の検討～兵庫県立芸術文化センターの顧客調査から～」計画行政学会計画行政学会 35 巻 2 号。

＊井汲真佐子・垣内恵美子・刀根薫「DEA による公共ホールの効率的運営に関する研究」計画行政学会計画行政学会 34 巻 3 号。

＊垣内恵美子・奥山忠裕「公立劇場を対象とした県民の便益評価に基づく地域文化政策の考察～兵庫県立芸術文化センターの事例～」計画行政学会 34 巻 3 号。

・劇場関係学術図書

＊垣内恵美子・林伸光編著「チケットを売り切る劇場―兵庫県立芸術文化センターの軌跡」2012、水曜社。

5. 今後の予定

- 文化財・文化施設（劇場、美術館）・文化活動の定量的・定性的評価を引き続き実施する。
- 新たな展開として、文化観光研究および文化産業に関する研究を進めることとし、予算を計上した。

教育政策研究プロジェクト

1. プロジェクトの目的

教育に関する政策課題に対して、実証的な分析手法に基づき、また、国際比較や歴史廻行的分析などをより、問題の構造化を図り、解決のための異なる複数の政策選択肢を考究・提示などすることを目的とする。

これらを通じて、教育政策研究に有用な様々な政策情報・データを創造・収集・蓄積・公開することをめざし、新たなデータベースのポータルサイトを構築する。

2. 研究体制

平成 23 年度は、以下のメンバーを中心に活動を推進した。

今野 雅裕	政策研究大学院大学教授
岡本 薫	政策研究大学院大学教授
永井 順國	政策研究大学院大学客員教授
森田 玉雪	政策研究大学院大学客員研究員・山梨県立大学准教授

3. 活動状況

(1) セミナー等

◇教育政策セミナーの開催

本学教員・学生、文部科学省職員、国立教育政策研究所研究員、大学研究者、マスコミ関係者などの参加を得て、大きく二つのテーマ（「経済学等の手法による実証的分析」、「教育を通じた地域づくり」）のもと、気鋭の研究者や政策担当者・実践者に最新の研究成果、実績を発表してもらい、それをもとに協議を行った。

- ① 2011 年 10 月 28 日 露口 健司 氏（愛媛大学教育学部准教授）
「学校とソーシャルキャピタル—学校を中心とした紐帯づくりの可能性—」
- ② 2012 年 2 月 24 日 森田 玉雪氏（山梨県立大学国際政策学部准教授）
「自治体における教育効果の要因分析」
- ③ 2012 年 3 月 16 日 稲葉 陽二氏（日本大学法学部教授）
「社会関係資本と教育」

◇自治体教育政策シンポジウムの開催

「自治体教育政策—地方から発信する独自の取組・経験の交換—」を標榜して、読売新聞社との共催で毎年継続的にシンポジウムを実施している。地方自治体関係者、教育委員会・学校関係者、研究者、実務専門家、学生、その他一般市民などの参加を広く募って実施する。

今年度、通算第 4 回として、平成 23 年 7 月 29 日に本学想海楼ホールで約 70 人の参加で実施。講演、事例発表の後、パネルディスカッション、参加者との質疑応答など協議を行った。

テーマ：「「市民協働」と地方の時代の教育—地域コミュニティづくりが変える地域の教育—」

キーノート講演：佐藤晴雄 日本大学文理学部教授

事例発表者・パネリスト：

仙波英徳	NPO 法人えひめ子どもチャレンジ支援機構事務局長
平賀研也	長野県伊那市立図書館館長
小林祐一	東京都北区教育委員会教育政策課指導主事

野澤令照 仙台市立寺岡小学校校長・前仙台市教育次長
コーディネーター：佐藤晴雄 日本大学文理学部教授
コメンテーター：中西茂 読売新聞北海道支社論説委員兼編集委員
パネリスト：事例発表者全員

◇全国首長連携交流会教育政策セミナーの開催

「全国首長連携交流会」との共催により、毎年度本学でセミナーを開催し、首長のイニシアティブによる自治体の教育政策・教育実践の改善方策について研究・協議するとともに、自治体首長とのネットワークの緊密化を図ることとしている。

今年度は、5月12日、本学会議室で「社会で子どもを育てる仕組みを考える」をテーマに、首長・教育長、教育委員会職員、NPO、大学教員、文部科学省幹部職員、本学教員・学生など40名程度の参加により、研究討議を行った。

（2）研究活動

◇教育成果の要因分析研究の推進

品川区教育委員会との協定に基づき、国および区独自の学力調査結果を利用して、区内公立学校にかかる学力の状況と教育効果の要因分析を、DEA手法により総合的に分析してきた。これまでに、必要なデータの収集・整理を行った上で、分析モデル（インプット・アウトプット設定）を構築。さらに、分析モデル（Tobitモデル）を構築し、暫定的ながら分析・考察を進め、報告書を作成した。報告書は、公開されるとともに、今年度の教育政策セミナーでも紹介された。

◇初等教育への保護者の満足度に係る実証分析研究の実施

小中学校教育に対する保護者の期待・満足について、広範なアンケート調査でデータを収集・分析し、保護者のニーズに即した学校教育とは何かを明らかにすることとした。また、選択型コンジョイント分析を用いて、保護者の抱く私学へのプレミアムを明らかにし、公立学校への公的助成の在り方についても検討を行った。

◇震災後の地域コミュニティ活動と学校の関係

被災地5県の住民、自治体、NPO法人等を対象としたアンケート「学校を介在させたコミュニティ活動と災害対応」をもとに分析を行い、震災前後におけるコミュニティ活動への市民の意識変化を調査し、災害対応を効果的に高めるためにコミュニティ活動に何が必要なのか、について分析をすすめている。

◇地域コミュニティと学校の新たな関係創造

仙台市立七北田小学校の「地域共生科」の活動の教育効果を、学校教育活動の充実面、学校の管理運営面、地域団体の形成・活性化などの面から測定・分析・評価することとし、学校との間に、研究連携協定を締結した。

（3）教育政策情報データベースの構築

教育政策の企画立案等に役立つ政策研究の成果、関連する各種データを一定の基準の下で収集整理し、広く外部に公開し、政策の構想、研究の推進に役立てることとしている。

◇「自治体教育政策情報ポータルサイト」構築

報告書「GRIPS『教育政策プログラム』における情報機能のあり方について」（2009年3月）

の内容に沿って、独自に作成した「教育政策ホームページ」内に、「自治体教育政策情報ポータルサイト」を立ち上げ、特定の教育課題に対応した都道府県教育委員会ホームページへのダイレクトなアクセスを可能にしているが、今年度は、体力づくり、学校給食など教育課題項目を増加させるなどして、サイトを充実させた。

2001 年行政改革の検証プロジェクト

1. プロジェクトの目的

1996 年から 1997 年にかけて立案され、2001 年に実施された、いわゆる「橋本行革」は、省庁再編や内閣機能強化など、日本の行政の歴史においても大規模な行政改革であった。本プロジェクトは、改革過程に参加した関係者から寄託された関係資料の整理・分析をもとに、この改革が当初意図していた目的と実際の改革過程を解明し、この改革の評価を行うための基礎作業を行うことを目的とする。（研究期間：平成 21 年 4 月 20 日から平成 24 年 3 月 31 日）。

2. 研究メンバー

飯尾潤（本学教授）＝研究代表者

松井孝治（元行革会議調査員）

荻野徹（元行革会議調査員）

藤井直樹（元行革会議調査員）

3. 本年度の活動

昨年度の予定からすれば、本年度は資料整理を終えるとともに、研究会を開始して、一定の検討を行う予定であったが、東日本大震災の発生によって、リーダーおよび中心となる分担者がいずれも多忙を極め、10 月頃までほとんど作業が出来ない状況となった。そこで、資料整理の完了を優先するとともに、それまでに得た知見をとりあえずまとめることに方針転換し、研究会の開催は取りやめた。その結果、行革会議およびその後の法制化に関する資料について整理が完了し、欠けていた資料の発掘も含め、合計 230 冊のファイルと 110 部の白表紙にまとめられた。また、行革後 10 年の時点での状況に関する聞き取りも、内閣官房に関するものを中心に遂行したので、今後の公開手順などを当事者と協議する予定である。そこで成果としては、整理が終わった原資料が中心となるが、これについては、提供者から大学への寄託あるいは寄贈していただく手はずや、大学で保存する体制の確立も含め、今後の課題として関係先と協議したい。また、昨年度に手を付けはじめた案件として、封印されたままとなっていた行革関係者のオーラスヒストリー記録については、遺族から公開への原則的な了解を取り付けることが出来たので、公開に向けた整理をプロジェクト終了後も残務処理として継続する予定である。このようなプロジェクトの性格により、公表した論文等は多くないが、成果を利用した研究として 3 本の論文が公刊されている。

- ・飯尾潤「内閣・官僚制：統治能力の向上問われる」佐々木毅・清水真人編著『ゼミナール現代日本政治』（日本経済新聞出版社、2011 年）
- ・荻野徹「余はいかにして脱藩官僚とならざりしか：変革期における官僚の論理と倫理を求めて」御厨貴編『「政治主導」の教訓：政権交代は何をもたらしたのか』勁草書房 2012 年
- ・藤井直樹「撤回された『政治主導確立法案』をめぐる」御厨貴編『「政治主導」の教訓：政権交代は何をもたらしたのか』勁草書房 2012 年

4. その他

プロジェクトとしての活動は終了したので、今後は残務処理に力を注ぎ、収集資料の図書館への移管等を検討し、さらなる研究が可能となるような体制づくりを行いたい。

港湾経営の国際的な戦略変化に関する研究プロジェクト

1. プロジェクトの目的

世界の港湾は、グローバル化の進展による爆発的な輸送需要の増大や輸送技術の革新さらに国際的なサプライ・チェーンの形成など経営を取り巻く構造的な変化に対応するため、伝統的な港湾経営モデルを見直し、新しい時代に適合する経営体制の変革や新たな戦略の構築を目指してさまざまな取り組みを展開している。

本研究は、先進諸国の港湾経営に関する組織制度（ガバナンス・モデル）や経営戦略の変化を分析し、港湾経営をめぐる新たな体制づくりや先進的な戦略展開の枠組を明らかにすることにより、現在、我が国政府が目指している「戦略的な港湾経営の実現」「港湾経営体制の強化」に向けた港湾政策への示唆を得ようとするものである。

2. 研究体制

日比野直彦	政策研究大学院大学准教授（プロジェクトリーダー）
森地 茂	政策研究大学院大学特別教授（プロジェクトメンバー）
井上聡史	政策研究大学院大学客員教授（プロジェクトメンバー）

3. 研究活動状況

本研究の主要な活動は以下の通りであるが、研究成果の主要部分は、井上[2013 年(掲載採択)]“サプライチェーン時代における港湾の経営—公企業化の戦略的意義と枠組み”運輸政策研究, 59 号(2013 年 1 月発行予定)に詳細に取りまとめている。

（1）港湾改革の歴史的変遷

既往研究のレビューにより、世界の港湾における経営体制の変革と戦略の変化に関してその背景と態様を分析した。この結果、港湾の基本的な機能であるターミナル機能をどのような主体がどのように提供するかと云う「港湾のビジネス・モデル」と、港湾の経営そのものをどのような主体がどのような責任と手続きにより判断し運営するかと云う「港湾のガバナンス・モデル」とに峻別してアプローチする必要があることが明らかになった。

1980 年代初頭より英国、ニュージーランドなど先進国や多くの途上国に広まった所謂「港湾の民営化」は、初期のグローバル化に伴う港湾のビジネス・モデルの変革と位置付けることができる。つまり港湾の直営組織による Service Port 型からターミナル運営を民間企業に任せる Landlord Port 型への移行は、港湾経営主体の一部業務のアウトソーシングである。

しかし、その後の更なるグローバル化により港湾を取り巻く環境は構造的に変化しており、港湾の新たな経営モデルが必要となっている。とくに伝統的な港湾経営主体の役割やそのあり方を大きく見直すことが必要となっている。つまり港湾のガバナンス・モデルの変革を求める時代に入っている。

（2）サプライチェーン時代の港湾経営

グローバルなサプライチェーンの形成が港湾経営にどのような影響を与えているかについて、既往研究や各種調査結果をレビューし分析した。1990年代より本格化した地球規模でのサプライチェーンの展開は、港湾が単に海陸輸送の結節機能に努めるだけでは市場が十分な評価をせず、伝統的な経営モデルの限界を露呈させていることが明らかになった。港湾が背後圏を含む広域的なサプライチェーンのロジスティクス拠点へと脱皮する必要が高まっている。

こうした変化に対応するため港湾経営主体が新たに満たすべきガバナンス・モデルの要件を検討した。その結果、公的利益の増進と企業的経営を目指す明確な経営目的、意思決定や財務運営などの自立性、事業活動の範囲や手法の多様性など自由度、透明性や説明責任などの公益確保を中心とする基本的な要件を明らかにした。また港湾の民営化に関する複数の組織類型を、これら基本要件に照らして評価し、港湾経営の自立性と自由度を高めながらも公的な利益の増進を目指す港湾の公企業化が有力なガバナンス・モデルであると判断された。

（３）欧米における港湾経営の事例分析

上記の視点をもとに、欧米主要港湾の実態について現地調査を行うとともに、入手した文献や情報をもとに実態を分析した。欧州の主要港湾については、昨年度の現地調査を補足するため2012年3月1日から10日までハンブルク港湾庁、デュイスブルグ港湾局、アントワープ港湾庁、ベルギー国フランドラス州港湾委員会を訪問し、関係する幹部職員に面談調査を実施した。

欧州コンテナ港湾の上位3港にあたるロッテルダム港、アントワープ港、ハンブルグ港は、それぞれ2004年、1997年、2005年に長い伝統を捨てて公企業化に踏み切った。昨年度に実施したオランダ財務省・運輸省、ロッテルダム市、アントワープ港湾庁、ハンブルグ港湾庁での面談と併せ、その実態を多面的に明らかにすることが出来た。また上記（２）の港湾経営主体に求められる基本要件に照らして公企業化された3港湾を比較しつつその特徴を分析した。

また、米国については2011年6月12日から19日まで、ロサンゼルス港湾局、チャールストン港湾庁、ヒューストン港湾庁、全米港湾協会を訪問し、関係する幹部職員に面談調査を実施した。

米国の港湾経営主体はそのほとんどが20世紀に入ってから創設されたものである。当初は英国の港湾経営理念(アングロサクソン型)を踏まえ私企業による埠頭開発が展開されたが、その弊害を打開すべく各地にPort Authorityが設立された。組織の形態は州政府や市政府の機構の属するものから港湾自治区によるものなど、極めて多様で一元化されていない。しかし各港湾とも一定の自立性と自由度を有し公企業に近い経営が実施されていることが明らかになった。このため欧州とは異なり、米国においては公企業化を目指す港湾改革の動きは見られない。

（４）欧州主要港湾における公企業化の評価

欧州3港湾の公企業化について、その変革の経緯や動機を明らかにするとともに体制改革後の経営実態を詳細に分析した。その上で、上記（２）で明らかにした基本要件をもとに公企業化に関する総合的な評価を行った。

結論として、対象とした3港湾においては、港湾経営を議会や行政など政府の直接管理から一定の距離に置き、民間企業的な体制と手法により柔軟で迅速な行動を可能としている点で、その有効性を評価することが出来た。しかし隣接しあう3港湾においても、公企業化された組織のガバナンス構造は地域の政治、経済、風土を反映し極めて多様である。とくに最高意思決定機関となる監

督役員会あるいは理事会の委員構成には、制度設計の理念や志向が強く反映されている。

また公企業化の成否は港湾の財政力に大きく関わっていることが明らかとなった。欧州の事例では、港湾料金収入に加えてターミナルや港湾用地の賃料収入が大きな比重を占めており、強い財政基盤を作り出している。このため事業活動も港湾を越えて背後圏の内陸港湾や輸送システムにまで及び、事業手法も子会社や合弁会社の設立なども高い自由度を実現している。対照的に米国の港湾は、その多くがターミナルのリース料収入にほぼ全面的に依存しており、ロサンゼルス港など少数の港湾を除いて、一般税収の投入が必要であり、経営の自立性に影響を与えている。

しかし同時に、欧州においても港湾が国や地域の経済にとって高い重要性をもつため、港湾経営主体が行う重要な政策決定について政府や議会がこれを監視し、さらに審議・承認する仕組みを、各国の政治風土を反映させつつ様々な形態で設けている。この両者のバランスが今後の課題となるであろう。

（５）日本の港湾政策への示唆

日本における近年の港湾政策とくにコンテナ港湾をめぐる政策の変遷について、関係者への面談や文献、関係資料により分析した。2002年のスーパー中樞港湾政策、2009年の国際コンテナ戦略港湾政策、2011年の港湾法改正と港湾運営会社制度の導入など、基本的なコンテナ港湾政策が目まぐるしく変化してきた。しかし本研究が明らかにしたサプライチェーン時代における港湾経営の新たな役割や満たすべき要件、中核となる戦略が明確に設定されているとは言い難い。

とくに日本において港湾の公企業化を導入するためには、中央政府の港湾への過度な関与の見直し、港湾管理者の財政基盤の強化、ターミナル・オペレーターの育成・導入、国際的な視野をもった港湾人の育成と確保など、多くの基本的な課題に取り組むことが成功の前提条件となる。

4. 成果の活用

（１）論文等

- 1) 井上聡史[2013年掲載採択]“サプライチェーン時代における港湾の経営－公企業化の戦略的意義と枠組み”運輸政策研究, 59号(2013年1月)
- 2) 井上聡史[2011], “新時代を迎えた世界のコンテナ港湾”, 名古屋港, 30巻3号, pp. 5-11.
- 3) 井上聡史[2012], “欧州における港湾の公企業化が意味するもの”, 港湾, 89巻2号, pp. 38-41.
- 4) 森地 茂[2012], “国際市場における日本土木界の競争力”, 高速道路と自動車, 第55巻3号, pp. 5-8.
- 5) Inoue, S. [2011], Towards the Integrated Regional Logistics System, Proceedings of the 20th North East Asia Economic Forum, Hawaii University.
- 6) A. Becker, A., Inoue, S., Fischer, M., &Schwegler, B. [2011], Climate change impacts on international seaports: knowledge, perceptions, and planning efforts among port administrators, Climate Change, Vol. 110, pp. 5-29.

（２）講演等

- 1) 井上聡史, 世界の港湾経営, 国際港湾経営研修, 2011年7月25日, 東京.
- 2) 井上聡史, 主要港湾の経営システム, 国際港湾経営研修, 2011年7月26日, 東京.

- 3) 森地 茂, 東日本大震災の復興政策と我が国の地域づくり, NPO 釧根地域港湾・漁港技術研究会, 2011 年 8 月 1 日, 釧路.
- 4) Inoue, Satoshi; Challenges of the World's Ports and Project Financing, Young Leaders Training and Research Program, Hawaii University, August 6th, August 6th 2011, Honolulu.
- 5) Inoue, Satoshi; Towards the Integrated Regional Logistics System, Far East Asia Economic Forum, August 9th 2011, Honolulu.
- 6) 井上聰史, 新時代を迎えた世界のコンテナ港湾, 名古屋港管理組合設立 60 周年記念講演, 2011 年 9 月 8 日, 名古屋.
- 7) Inoue, Satoshi; Strategic approach to green port, World Ocean Forum 2011, October 27th 2011, Pusan.
- 8) 井上聰史, サプライチェーンと港湾経営, 国際港湾経営研修, 2011 年 11 月 9 日, 東京.
- 9) 井上聰史, 変貌する世界の港湾と経営戦略, 港湾行政セミナー, 2011 年 11 月 16 日, 東京.
- 10) 井上聰史, グローバル化時代の国際港湾の変革と新たな経営戦略, 財務省国際物流懇談会, 2011 年 12 月 13 日, 東京.
- 11) 井上聰史, 世界の港湾経営の潮流と日本の戦略, 物流講座, 2012 年 1 月 17 日, 東京.
- 12) 井上聰史, 日本の港湾の課題と戦略, 国際港湾経営研修, 2012 年 1 月 19 日, 東京.
- 13) 井上聰史, 変貌する世界の港湾と日本の戦略, 財務省研修所専科研修, 2012 年 2 月 24 日, 東京.
- 14) 森地 茂, 物流による地域発展への取組, ふじのくにロジスティクス・シンポジウム, 2012 年 3 月 22 日, 静岡.

5. 今後の予定

今回の研究をさらに発展させ、先進諸国における港湾の組織変革と経営戦略について分析し港湾経営の基本的な枠組みを構築する。欧州においては港湾のガバナンス・モデルとして今回対象としたハンザ型港湾に加えて、アングロサクソン型のイギリス、ラテン型のフランス、スペイン、イタリアなどの港湾について分析する。また米国についても組織形態の異なる港湾事例に拡大し分析を進める。

と同時に、グローバルなサプライチェーン・マネジメントが本格化する中で、先進国の港湾が積極的に取り組んでいる多彩なロジスティクス戦略について、より詳細かつ具体的に分析し、主要な戦略の構成、実施のステークホルダー、成否の影響要因、港湾経営への効果、港湾経営主体の役割など基本的な枠組みについて明らかにする予定である。

科学技術外交の欧米比較研究プロジェクト

1. プロジェクトの目的

日本でも、近年科学技術と外交を関連づける試みが始まっており「科学技術外交」という形で、国を超えた共通の課題に対する取り組みを明確に掲げている。今後は、東アジア共同体構想の下でアジア域内共通の諸問題を解決し、アジアとして望ましい社会像を構築し、平和で豊かな社会を建設する方途として科学技術連携実現のための比較研究が必要不可欠である。

そこで、本研究は日本の科学技術外交を形作るうえで、欧米の科学技術外交への取り組みについて比較研究することを目的とする。

2. 研究主任

角南 篤	本学准教授
薬師寺泰蔵	本学客員教授
村上 博美	本学助教授

3. 研究活動状況

(1)グローバルイノベーションシステムについての理論的検討、(2) 国際比較分析 (3)事例分析、(4) 科学技術の国際協力についての事例の収集とデータベース化、(5)追加調査と取りまとめ、の各種調査研究を通して、イノベーション研究の観点から科学技術の国際協力の果たす役割を明らかにするとともに、科学技術外交の理論的基盤の構築の礎を築いた。

本研究における事例分析枠組みの検討と精緻化のため、グローバルイノベーションシステムとそのガバナンスについての理論的検討を行うため、イノベーションシステム研究、国際関係論、国際協力論、科学技術論等の領域における先行研究についての文献サーベイを行う。また科学技術の国際協力についての事例収集拠戦略国際研究所 (CSIS)や、アメリカ外交評議会、ステイムソンセンター、経済戦略研究所、ハドソン研究所、などのワシントン DC 内のシンクタンク (ASEAN 事務局附属シンクタンク ERIA) にて専門家との意見交換や参考資料の調達、米大統領科学技術顧問を筆頭に、NGO や NPO 団体や米国政府の関係部署・担当者への面談などによる調査を行い、国際比較分析のための分析枠組みの構築と、比較する事例の検討を行う。このようにして得られた理論枠組みや研究目的等は関係者間で共有する必要があるため、そのために研究目的や理論枠組みや調査手法等を概説したリサーチプロトコルを作成することを想定している。

また、昨年断念した米国視察・リサーチを 2011 年 10 月(予定)に現地にて行い、科学技術イノベーション政策推進のための有識者研究会を企画・運営し報告書を取りまとめた。

イノベーション政策のエビデンス評価プロジェクト

1. プロジェクトの目的

我が国においては近年、21 世紀 COE プログラムやグローバル COE プログラム等、新しい型の研究開発ファンディングが実施されてきた。こうした研究開発ファンディングが我が国における研究者ネットワークにどのような影響を与えているのかを評価する。本年度は、ファンディングの対象が個人かグループか、あるいはどのような組織に所属しているか、また研究実績や研究コミュニティへの参加経歴がどのような影響を与えるか等の検討を行った。

2. 研究体制

本プロジェクトは、科学技術振興機構（JST）との連携にもとづき共同研究プロジェクトとして実施し、JST からの研究経費の一部受入を行った。

リーダー	鈴木 潤	教授	政策研究大学院大学
分担者	永野 博	教授	政策研究大学院大学
分担者	角南 篤	准教授	政策研究大学院大学
分担者	後藤 晃	客員教授	政策研究大学院大学
分担者	佐藤 靖	フェロー	科学技術振興機構
分担者	長野 裕子	フェロー	科学技術振興機構

3. 研究活動状況

本年も前年に引き続きマイクロデータの整備を行った。特許データに関しては、日本特許庁の提供する「整理標準化データ」と、欧州特許庁の提供する PATSTAT をそれぞれ更新した上で接続し、出願人（企業）の名寄せ作業を行った。

このデータを利用して、環境技術（太陽電池技術を例として取り上げた）分野において、上位出願人の時系列分析を行い、研究開発政策や商業化との関係の分析を行った。この結果、日本では通産省の大型プロジェクト（サンシャイン計画等）により 1980 年代に大量の特許出願が行われたが、その多くは国内出願に留まり、外国での権利取得が行われなかったことが明らかになった。その後、ドイツで電力買い取り制度が成立したことをきっかけとして、2000 年代には世界的に太陽電池の生産量が激増したが、世界マーケットで最大のシェアを獲得したのはほとんどが新興の中国企業であり、国内特許を多く保有する日本メーカーは世界市場をあまり獲得できなかったことが明らかとなった。これらの結果から、環境技術分野におけるサプライサイドの技術政策と、デマンドサイドの技術政策の組み合わせの必要性を考察した（環境省からの受託プロジェクト）。本データベースは上記以外にも、特許価値の構造分析に関するプロジェクト（経済産業研究所と共同）、公的資金を受けた研究者間のネットワーク形成の評価（科学技術信仰機構と共同）などにも活用している。

さらに、論文データを用いて、科学技術振興機構の CREST プログラムにおいて研究開発補助金を受給した研究者の、論文生産性及び論文共著ネットワークが、補助金の受給前後でどのように変化したのかを検証した。その結果、研究代表者に関しては CREST 受給の前後において、論文数や共著者数に有意な差は見られないが、研究分担者に関して CREST 受給後に共著者数が有意に増加

しているという結果が得られた。

上記の結果から示唆されるのは、研究代表者はもともと高いパフォーマンスや広い人的ネットワークを有するエスタブリッシュした研究者が多く、そのような実績が結果として CREST の獲得につながっているという関係の存在である。一方、研究分担者は一般的には研究代表者よりも若手の研究者が多く、CREST 受給によって研究者間のネットワークが拡大しているものと考えられる。これらの意味から考えると、CREST の成果を評価する際には、論文の生産性などという直接的な指標よりも、研究者ネットワークの拡大効果などにより注目すべきであると考えられる。

今回の分析では主としてデータの制約から、これ以上の深いネットワーク分析等を実施することはできなかった。それらの分析の前提としては、分析対象の研究者（研究代表者や研究分担者）以外の共著者や、共著者の共著者、などについて広範囲な名寄せと機関帰属履歴データの作成が必須であるためである。今後、「政策のための科学」などの関連事業として、そのようなデータ基盤が整備されていくことが望ましいことを指摘した。

4. その他

本プロジェクトで整備している特許データベースを用いた分析結果の論文は、Research Policy 誌に採択され、平成 23 年度国際学術雑誌掲載奨励制度を受賞した。また、本プロジェクトに関連する事業として、文部科学省から平成 23 年度に公募された”科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」”の基盤研究教育拠点に、本プロジェクトのメンバーが中心となって応募し、全国唯一の「総合拠点」の指名を獲得することに成功した。

Financing Japan: Population Aging, Taxation and Labor Policy

1. Aim of the Project

The original (main) goal is to continue our project from last year to investigate the impact of population aging on financing the National Health Insurance and the public pension system, as well as on aggregate economy. Potential policy reforms to reduce workers' burden and other negative impacts will be also analyzed.

An additional goal, responding to the 311 earthquake, is to investigate what approach is better for financing the recovery in Japan after the big earthquake and the nuclear crisis. There is a debate on taxation methods for financing recovery activities. Using income tax is widely viewed more fair compared with consumption tax in the society. However, the advantages and disadvantages of each method are not completely investigated.

Based on our project from last year, we find although income tax is viewed more fair, it has a distortion effect on labor supply particularly in an aged economy. Consumption tax has less distortion on labor, but a sudden and general increase in consumption tax might affect the low-income and retired individuals largely. It is necessary to perform a more comprehensive investigation on those financing methods for the recovery activities as well as for the existing social programs.

Therefore, this project will have two separate topics although the analysis approaches will be similar based on our previous establishment from last year: (1) Financing Japan's recovery – income tax vs. consumption tax; (2) Financing Japan's health care and pension – population aging and labor policy.

2. Member of the Project

Minchung Hsu, GRIPS (Project Leader)

Gary Hansen, Professor, University of California, Los Angeles

Tomoaki Yamada, Assistant Professor, Meiji University

3. Summary of the research results

We have done a paper that is aimed at providing a quantitative analysis of the impact of population aging in Japan on financing its universal health insurance system and potential reform policies. We construct a general equilibrium life cycle economy that is used to study the impact of an aging population on household's work and savings behavior, as well as on aggregate output and welfare. In particular, taking 2010 as an initial steady state, we calculate the transition path predicted by our model as the population structure changes and medical costs increase. We also evaluate various policy alternatives designed to lessen the negative impact of aging on the economy. We show that even though the potential reforms improve the welfare of the future generation significantly, there is a political difficulty to implement any of the reforms. We are updating the final results and will submit it to an international journal.

4. Other – presentations

Name	Title	Name of the workshop	Report Date	Venue
Minchung Hsu	Financing National Health Insurance and Challenge of Fast Population Aging	ASSA 2012 Annual Meeting (CEANA session)	January, 2012	Chicago
Minchung Hsu	Financing Health Care in Japan: A Fast Aging Population and the Dilemma of Reforms	Seminar, Bank of Japan	November, 2011	Tokyo
Tomoaki Yamada Minchung Hsu	Financing Health Care in Japan: A Fast Aging Population and the Dilemma of Reforms	Seminar, Academia Sinica	August, 2011	Taipei
Tomoaki Yamada	Financing Health Care in Japan: A Fast Aging Population and the Dilemma of Reforms	Congress of the European Economic Association	August, 2011	Oslo
Tomoaki Yamada Minchung Hsu	Financing Health Care in Japan: A Fast Aging Population and the Dilemma of Reforms	Society for Economic Dynamics 2011 Annual Meeting	July, 2011	Ghent
Minchung Hsu	Financing National Health Insurance and Challenge of Fast Population Aging	Royal Economic Society 2011 Conference	April, 2011	London

Estimating the impact of government subsidies on Biofuel production and carbon sequestration in Japanese farms

1. Aim of the Project

The overall purpose of this project is to estimate the impact of government subsidies on the production of biofuels and food crops, as well as on the carbon sequestration of Japanese agricultural soils. The plan for the first year is to (1) gather a database and (2) study how crop production responds to government subsidies.

2. Member of the Project

Member 1 (Leader): R. Leon, Associate Professor, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS)

Member 2: A. Leon, Research Fellow, National Institute for Agro-Environmental Sciences (NIAES)

3. Summary of the research results

1) Construction of a Database

We gathered a longitudinal database of 1822 municipalities covering all of the 47 Japanese prefectures. The database includes information on the production of 116 crops and their respective revenues inclusive of subsidy. The data is publicly provided by the Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (MAFF) through its official webpage. We wrote computer code to make several computers download, combine and make the data ready for statistical analysis.

2) Estimating the Effect of Subsidies on Crop Production

We have written a first paper to answer this question. In this paper we study the viability of price subsidies and some other policies to increase the production of biofuel crops. Firstly we estimate the elasticity of supply of Japanese agriculture with respect to price (inclusive of per unit of production subsidy). For this purpose we use the longitudinal database of 1822 municipalities covering all of the 47 Japanese prefectures. The database includes information on the production of 116 crops and their respective revenues inclusive of subsidy. Using panel data regression techniques we find that even though the long run supply of some crops is highly elastic, the conditional long run supply of a crop, holding other crops constant, is highly inelastic. Thus, an increase in the price of a biofuel crop will induce greater supply but mostly at the expense of lower production of other crops. That is, if we were to hold production of other crops constant, the capacity to increase the supply of biofuel crop would be very small. This indicates that an increase in the demand for biofuel will cause substantial price increases of Japanese agricultural products, crowding-out to a large extent demand for food crops.

We then discuss the viability of other policies such as using waste agricultural products as inputs for biofuel, and encouragement of agricultural practices such as multiple cropping and cultivation of recently abandoned land. Instead of using abandoned land, which has a lower yield, we recommend a system of rotation in

multiple cropping of rice and wheat. In our empirical analysis we found wheat to be responsive to price stimulus. In addition, wheat is a crop that can be planted in the paddy field after harvesting rice. In this sense it seems an optimal agricultural practice that will increase the amount of biofuel crop without decreasing the amount of rice produced for food. Although to a lesser extent, we also found sweet potatoes to be responsive to price, and this crop could also be combined with rice in crop rotation. We find that multiple cropping (i.e. growing more than one crop in a field during a year) has been decreasing over time in Japan. We therefore suggest that before using abandoned land it would be better to encourage the practice of multiple cropping with crop rotation. It has been showed in previous research that the soil carbon sequestration of a system of multiple cropping is higher than leaving the field fallow.

However, although these measures will increase biofuel crop production to some extent in the short run, they will not be sufficient to meet the goal of producing 6 million kiloliters of bioethanol by 2030 (MAFF 2007). Full scale biofuel crop production could only take place after substantial reforms that increase the production capacity of Japanese agriculture.

References:

MAFF 2007: Large-scale increase in domestically produced biofuels.

http://www.maff.go.jp/j/press/2007/pdf/20070227press_1b.pdf.

4. Other

Leon, A. and R. Leon, “The Scope for Increasing Biofuel Crop Production in Japan: An Analysis of Alternative Policies,” GRIPS discussion paper Report No: 12-10.

ライフサイエンス政策研究プロジェクト

1. プロジェクトの目的

高齢化社会を迎えつつある我が国にとり、ライフサイエンス研究の成果を社会に還元し、負担の少ない医療を実現するなど、国民の健康の増進を図り、安心できる生活を可能とすることは喫緊の課題です。

平成 13 年度に策定された第 2 期科学技術基本計画において、ライフサイエンスは重点的に推進すべき 4 分野の一つとして取り上げられ、著名な学術誌に掲載される論文が増えるなど、基礎研究の分野を中心に一定の成果を上げてきています。しかし、一方では、ライフサイエンス、特に基礎研究の成果が、実際の医療の現場に応用された例が少ないのではないか、という疑問点も指摘されてきています。平成 18 年度から始まった第 3 期科学技術基本計画における分野別推進戦略においても、「研究成果の実用化のための橋渡し」を特に重視し、国民への成果還元を抜本的に強化していく必要がある旨、指摘されています。そして平成 23 年度からの第 4 期科学技術基本計画では、「ライフ・イノベーション」の推進という新たな局面に入りました。そこではライフサイエンス研究の成果を国民生活へ還元させるための施策が、より具体的に述べられています。これら施策を、より効果的なものにするためにも、ライフサイエンスをはじめとする基礎研究がいかに国民経済・社会にインパクトをもたらすのかをエビデンスに基づいて明らかにしていかなければなりません。

そこで本プロジェクトでは、基礎研究成果を展開し、医療応用等社会に還元していくための政策について研究するとともに、その効果、特に国民経済・社会への影響を評価する手法について研究を進めています。

2. 研究体制

リーダー	永野博	教授
メンバー	隅藏康一	准教授
メンバー	齋藤裕美	客員研究員（千葉大学 准教授）

3. 研究活動状況

<論文>

*伊藤裕子・永野博：公的研究機関と病院との連携－ライフイノベーションを円滑に進めるための日本型 NIH 構想－, GRIPS Discussion series, 10-36 (2011)

<口頭発表>

*Saito, H.: Who Supports Science and Technology Policy ? Asia university seminar, 2012/3/27, Taichung, Taiwan

*Saito, H.: Determinants of conducting collaborative research for hospital physicians, IAMOT, 2012/3/22, Hsinchu, Taiwan

*齋藤裕美：国民の意識を踏まえた科学技術政策の構築に向けての実証的考察，日本 MOT 学会，2012/3/17，名古屋工業大学

- * 隅蔵康一: 日本のバイオベンチャーの特質とパテント戦略, 第9回白金キャリア・プラットフォーム ミニシンポジウム『日本のバイオ・ベンチャーと産官学連携～ライフイノベーションの現状と展望～』"GCOE 特別セミナー, 2012/2/21, 東京大学医科学研究所
- * Saito, H.: Who Supports Science and Technology Policy ? 340th S&T Policy forum, STEPI, 2012/12/5, Soul, Korea
- * Ito, Y. and H. Saito: What factors might affect physicians for conducting collaborative research?, Annual Meeting of the Society for Social Studies of Science (4S), 2011/11/2, Cleveland, U.S.
- * 齋藤裕美・伊藤裕子: 医師による共同研究の実施要件と阻害要因の実証分析, 研究・技術計画学会年次学術大会, 2011/10/16, 山口大学
- * 伊藤裕子・齋藤裕美: 新医師臨床研修制度導入後の医局の役割および社会的影響, 研究・技術計画学会年次学術大会, 2011/10/16, 山口大学
- * 齋藤裕美: 医師の共同研究等について～日本の医療経済学の現状とともに, 千葉大学法経学部研究懇話会, 2011/10/5, 千葉大学
- * 隅蔵康一・齋藤裕美: 基礎研究の産業界における活用: 個人向けアンケートの試行から, 日本機械学会年次大会, 2011/9/12, 東京工業大学
- * 齋藤裕美・隅蔵康一: アカデミック・リサーチと発明者の関係に関する特許分析～製薬・バイオベンチャーを対象に, 日本機械学会年次大会, 2011/9/12, 東京工業大学
- * Saito, H.: An Empirical Analysis on Academic Innovation, PICMET'11 conference, 2011/7/31, Portland, U.S.
- * Saito, H. and Y. Ito: Determinants of conducting collaborative research for hospital physician, International Health Economics Association, 2011/7/10, Toronto, Canada
- * Saito, H.: An Empirical Analysis on Academic Innovation, Asialics International conference, 2011/7/7, Hanoi, Vietnam
- * 齋藤裕美・隅蔵康一: アカデミック・リサーチへの評価と発明者の研究対象等との関係～製薬・バイオベンチャーに着目して, 日本知財学会年次学術研究発表会, 2011/6/26, 専修大学
- * 齋藤裕美: アカデミック・イノベーションの実証分析, 日本経済学会春季大会, 2011/5/22, 熊本大学

4. その他

(1) 国際シンポジウムを開催した。

Dialogue for Global Innovation

～基礎研究の経済的・社会的インパクトに関する検討～

日時: 2011年12月1日(木)

会場: 政策研究大学院大学 想海楼ホール(東京都港区六本木7-22-1)

主催: 政策研究大学院大学 ライフサイエンス政策研究プロジェクト

助成: 社団法人東京倶楽部

後援: 社団法人日本工学アカデミー、研究・技術計画学会、日本開発工学会、知的財産マネジメント研究会(Smips) ほか

参加費：無料

日英同時通訳付き

趣旨：政策研究大学院大学ライフサイエンス政策研究プロジェクトでは、「基礎研究の経済的・社会的インパクトの測定と、それを最大化するための方策」を検討テーマの一つとして、活動を行ってきた。今回は、ライフサイエンス関連分野、ならびに比較対象となる他の分野に関して、国内外のスピーカーから事例をご提示いただき、基礎研究のインパクトに関する考察を深める。また、日英のイノベーション研究者の交流を促進し、今後両国間の協力関係を一層深めるための契機としたい。

スケジュール 敬称略

司会 隅藏康一（政策研究大学院大学 准教授）

10:00－10:05 開会の辞 白石隆（政策研究大学院大学 学長）

10:05－10:45 基調講演 イノベーションのための政策 黒川清（政策研究大学院大学教授）

10:45－11:25 基調講演 理化学研究所における産学連携とイノベーション 丸山瑛一（政策研究大学院大学 客員教授）

11:25－12:10 基調講演 イノベーション研究の潮流 Professor Sir Michael Gregory, Institute for Manufacturing, University of Cambridge.

12:10－13:30 Lunch

13:30－15:50 様々な分野におけるイノベーション事例と基礎研究の関与（20分×7名）

司会 桑原裕（株式会社GVIN 代表取締役）

- ①「モノのインターネット」の社会的インパクト、それを実現するために我々が
なすべきこと

James Collier, Founder and Former CTO, Cambridge Silicon Radio.

- ②ハードディスク技術の事例：グローバル企業と大学の相互作用

David Williams, Laboratory Manager, HitachiCambridgeLaboratory, UK.

- ③自動車の事例

沼澤成男（株式会社デンソー 技術開発センター新事業開発室長兼技術企画部主幹）

- ④半導体チップのイノベーションと社会的インパクト

牧本次生（半導体産業人協会 理事長）

- ⑤食品の事例：脳・腸管連関を介した食用グルタミン酸シグナリングの生理機能

鳥居邦夫（味の素株式会社 名誉理事）

- ⑥応用脳科学の事例：非侵襲脳機能イメージングを通じて立ち上がる新領域

小泉英明（株式会社日立製作所 役員待遇フェロー）

- ⑦政策研究大学院大学ライフサイエンス政策研究プロジェクトの調査結果

齋藤裕美（千葉大学 法経学部 准教授）

15:50－16:10 Break

16:10－17:40 パネルディスカッション

モデレータ：隅藏康一（政策研究大学院大学 准教授）

パネリスト：

上記講演者

有本建男（科学技術振興機構 社会技術研究開発センター センター長）

塚本芳昭（バイオインダストリー協会 専務理事）

17:40－17:50 閉会の辞 永野博（政策研究大学院大学 教授）

18:00－19:00 懇親会（会議室 1 A）

（２）（独）国立病院機構と（独）理化学研究所による包括的な連携協定の締結

上記３．に記した論文「伊藤裕子・永野博：公的研究機関と病院との連携－ライフイノベーションを円滑に進めるための日本型 NIH 構想－, GRIPS Discussion series, 10-36 (2011)」に基づき、国立病院機構と理化学研究所が検討を進めた結果、2012 年 3 月 12 日、「（独）国立病院機構と（独）理化学研究所との間における連携・協力の推進に関する基本協定」を締結するに至った。これにより今後、厚生労働省と文部科学省という両省の枠を越えて、最先端基礎研究と臨床研究の相乗効果の生まれることが期待できる。

交通・情報のネットワークと地域経済構造の分析プロジェクト

1. プロジェクトの目的

本研究は、空港、港湾、鉄道、および道路からなる交通ネットワークの整備とその運用方法について、具体的な政策提言につながるような理論的・計量的フレームワークを作り分析することを目的とする。外部性や規模の経済がある社会においては、個別の輸送市場を部分均衡的に分析するのでは、政策の正確な評価は不可能である。本研究では、ネットワーク内での個別リンク間の関係および交通産業と産業立地、コミュニケーションの関係に着目して、これらを一般均衡的に捉えることとする。

交通・通信といったモノや情報のやりとりは多層的である。グローバル経済においては、内外を問わずインターネットを中心とした瞬時の情報通信がある一方で、コンテナによる大量海上輸送、航空機による時間の節約が見られ、国内では、高速道路から国道、全国津々浦々まで張り巡らされた道路網によるトラック輸送や大都市内・都市間の鉄道輸送まである。そして、これらの多層的なレイヤーは相互に関連している。島国日本において海陸間の連携や、大都市圏の JR・地下鉄・私鉄網が好例である。より広く、成長するアジア経済のハブとしていかに日本の競争力を高めるかという問題については、すべての物理的なレイヤーにある輸送モードだけでなく、さらには仮想的なレイヤーにある情報通信技術までも考慮して、アジアの中の日本、そして、日本全体の交通・通信の流れを考えなければ解決できない。これに対応するためには、輸送・情報ネットワーク内での、各リンク市場間のつながりを考慮した一般均衡のフレームワークで考える必要がある。

これまでに GRIPS 内で実施してきた「ポリシーモデリング・プロジェクト」、「ネットワークと集積の経済プロジェクト」の成果を踏まえて、われわれは、地域経済学と交通経済学といった応用ミクロ経済学の観点を中心にして、この成果をさらに発展させる形で検討をさらに進めていきたい。

2. 研究体制

リーダー:	細江宣裕	准教授	政策研究科
分担者:	岡本亮介	准教授	政策研究科
分担者:	安田洋祐	助教授	政策研究科
分担者:	吉田雄一郎	准教授	政策研究科
分担者:	城所幸弘	教授	政策研究科

3. 研究成果の概要

空港、港湾、鉄道、および道路からなる交通ネットワークの整備とその運用方法について、具体的な政策提言につながるような理論的・計量的フレームワークを作り分析することをめざし、とくに、外部性や規模の経済がある社会においては、個別の輸送市場を部分均衡的に分析するのではなく、ネットワーク内での個別リンク間の関係および交通産業と産業立地、コミュニケーションの関係に着目して、これらを一般均衡的に捉えることを試みた。

プロジェクトの初年度として、前回までのプロジェクト「ネットワークと集積の経済分析プロジェクト」の成果を踏まえつつ、それを発展させる形でメンバー各自の研究を推進した。主要なも

のとしては、以下のようなものがあげられる。空港の効率性(Oum et al. (2011), Barros et al.(2011))や、高速道路料金に関する政策的議論(城所(2011))、あるいは、日本全体の電力市場における電力取引・流通のあり方(Akiyama and Hosoe (forthcoming))についての計量的分析を行った。政策分析手法に関するものとしては、Tanaka & Hosoe(2011)による近年の食料価格の高騰要因に関する分析があげられる。

これらの研究活動と平行して、共同研究のプラットフォームとするべく、政策研究センターによる長期学術会議支援事業による支援を受けつつ、ポリシー・モデリング・ワークショップ研究会を6回開催した。そこでは、おもに、貿易・空間分析、規制と産業組織分析、環境経済分析といった分野についての最新の研究報告を行ってもらい、理論と実証の両面から知見を共有・蓄積するように努めた。

4. 研究成果

(1) 論文 6件 (査読あり=※)

*Oum, T. H., Yamaguchi, K., Yoshida, Y. “Efficiency Measurement Theory and its Application to Airport Benchmarking” *“A Handbook of Transport Economics edited by Andre de Palma, Robin Lindsey, Emile Quinet, and Roger Vickerman, Edward Elgar Publishing”* Ch.13, pp.298-318, 2011.(※)

*Yoshida, Y. “Pricing, Capacity, and Construction Boundary of a Congestible Highway with an Elastic Demand: Social Optimum, Second Best, Privatization, and Vertical Disintegration” *“Japanese Economic Review”* Vol. 62(No. 3), pp.401-424, 2011.(※)

*Barros, C. P., Managi, S., Yoshida, Y. “Heterogeneity on the Technical Efficiency in Japanese Airports” *“Singapore Economic Review”* Vol. 56(No. 4), pp.523-534, 2011.(※)

*Akiyama, S., Hosoe, N. “A Spatial Equilibrium Analysis of Japan's Electric Power Network” *“Review of Urban & Regional Development Studies”* forthcoming. (※)

*Tanaka, T., Hosoe, N. “What Drove the Crop Price Hikes in the Food Crisis?” *“GRIPS Discussion Paper”* 11-16, pp. 1-32, 2011.

*城所幸弘「道路料金政策の新展開」『高速道路と自動車・高速道路調査会』54巻6号、7-10頁、2011年

(2) 口頭報告等 1件

*岡本亮介 “Localized knowledge spillovers and the patent citations: a distance-based approach” *“Urban Economics Workshop”* 東京大学、2011年4月22日

5. その他（研究成果として特記すべき事項）

(1) プロジェクトの内容をさらに発展させるために、2011年秋に科研費（基盤B）（研究代表者：岡本亮介）に応募した。

(2) ポリシー・モデリング・ワークショップの開催要領は以下の通り。

≪第1回≫ 日時: 2011年7月9日（土）

*講演者: 蓬田守弘氏（上智大学）

題目: 温室効果ガス排出税と国境税調整—寡占モデルでの分析—

*講演者: 高木真吾氏 (北海道大学)

題目: 非対称情報下の小売電力市場の入札モデルに関する構造推定

《第2回》 日時: 2011年9月10日 (土)

*講演者: 田村龍一氏 (筑波大学)

題目: Localized knowledge spillovers and patent citations: A distance-based approach

*講演者: 佐野晋平氏 (神戸大学)

題目: 少人数教育の計量経済分析: 静岡県における全国学力・学習状況調査を用いた検証

《第3回》 日時: 2011年10月15日 (土)

*講演者: 椋寛氏 (学習院大学)

題目: Preferential Trade Agreements, Technology Adoption and the Speed of Attaining Free Trade

*講演者: 大土井涼二氏 (大阪市立大学)

題目: Growth trap induced by fertility choice

《第4回》 日時: 2011年11月12日 (土)

*講演者: 堀井亮氏 (東北大学)

題目: Natural Disasters in a Two-Sector Model of Endogenous Growth: An Extension to Non-Insurable Risks

*講演者: 高槻泰郎氏 (神戸大学)

題目: 18世紀日本における金融監督・規制

《第5回》 日時: 2012年1月7日 (土)

*講演者: 庄司匡宏氏 (成城大学)

題目: Guilt Aversion and Peer Information in Crime: Evidence from Experiment and Survey Data in a Developing Country

*講演者: 岡川梓氏 (国立環境研究所)

題目: ヘドニック・アプローチによる東京都区部の洪水被害額の計測—浸水リスク変数の内生性を考慮した分析—

《第6回》 日時: 2012年2月18日 (土)

*講演者: 村田安寧氏 (日本大学)

題目: Spatial Frictions

*講演者: 大橋弘氏 (東京大学)

題目: JAL-JAS 経営統合の経済効果に関する定量分析

公的年金の最適ポートフォリオ構築に関わる諸問題プロジェクト

1. プロジェクトの目的

類をみない速度で高齢化が進む日本社会において、残高が一時 140 兆円を超えていた公的年金の積立金は 2009 年度にそのピークを迎え、今後は年間数兆円単位での減少が見込まれる。このような背景の下、公的年金のあり方について検討を行うことは重要である。本プロジェクトでは密接に関連する次の 2 つの課題に取り組むことを目的とする：

(1) 公的年金の最適ポートフォリオ構築にまつわる諸問題について

- ・現在運用の中心となっている平均・分散モデルの頑健性
- ・多数のシナリオでのシミュレーションによる様々なポートフォリオの性能の比較検討
- ・運用方針の検討（どの程度のリスクをとって運用すべきか、運用の責任の所在等）

(2) 公的年金制度のあり方について

- ・年金システム全体の把握
- ・年金システム全体を俯瞰した時に最適化すべき目的関数の設定
- ・国際的な制度の実態と最新の研究動向の把握

2. 研究体制

リーダー	土谷隆	教授	政策研究大学院大学
分担者	大山達雄	教授	政策研究大学院大学
分担者	島崎謙治	教授	政策研究大学院大学
分担者	諸星穂積	教授	政策研究大学院大学
分担者	山下隆	室長代理	年金積立金管理運用独立行政法人・調査室
分担者	北原知就	助教	東京工業大学大学院社会理工学研究科

3. 研究活動状況

年金運用に関するポートフォリオは、現在、平均・分散モデルに基づいて運用されているが、運用上の問題となるのが、モデルの頑健性である。モデル構築にあたっては、データから銘柄の期待収益率やその分散・共分散を推定する。最適ポートフォリオがこれらの推定値に鋭敏に反応し、推定ごとに大きく異なることが問題となっている。一方、データから銘柄の期待収益率や分散・共分散を推定すると、最適ポートフォリオはデータに対して過剰に適合してしまい、現実に応用した時のリスクを過小評価する。このリスクの過小評価の度合いをバイアスと呼ぶことにする。本研究では平均・分散モデルのバイアスを導出することを試みている。現在は解析の途中であるが、バイアスが評価できると、それを切り口として、最初に述べた最適ポートフォリオの頑健性の問題に切り込むことができると期待される。そのために、今後シミュレーションなども用いて理論的解析の裏付け等を行う予定である。また、さらに、長期に渡るポートフォリオの最適化には、人口動態を見据えた上での動的な計画が必要となる。そのような視点から、現在の年金制度の基本的問題点のレビューや将来的なシナリオについて、シミュレーションによる検討なども行った。

中国における農村から都市への労働移動が彼らの子供の人的資本形成に与える影響プロジェクト

1. プロジェクトの目的

この研究では、中国において農村部出身の労働者が都市へ移住することによりその子供たちの人的資本形成にどのような影響が生じるかを、申請者と共同研究者（オーストラリア国立大学の XinMeng 教授）が収集したデータを用いて実証的に分析する。

2. 研究体制

山内慎子	助教授	政策研究大学院大学
XinMeng	教授	オーストラリア国立大学

3. 研究活動状況

この実証結果を導き出すため様々なデータ処理作業が必要であった。このため申請者は 2011 年 11 月に分担者の XinMeng 教授が所属するオーストラリア国立大学を一ヶ月訪問し、共同研究を進めた。主に Rural-Urban Migration in China (RUMiC) Study のクリーニングを進めた。また、中国政府が刊行している複数のデータと我々が収集した世帯調査のデータと組み合わせたデータベースを構築する必要があったため、中国人の学生をリサーチ・アシスタントとして雇用し、申請者と Meng 教授が共同で指導にあたった。この結果、農村部・都市間の平均時間当たり所得の差額、農村部・都市間の距離、都市において農村出身の子供が小学校に入学する際に必要な要件などに関するデータを整備した。

農村部において、親が都市へ移住した子供と親と共に暮らす子供との間に健康状態や学業成績に差が見られるかを実証し第一草稿の形にまとめた。この結果はアメリカで 2012 年 5 月に行われる Population Association of America という学会の年次大会で発表する予定である。また、共同研究者である XinMeng 教授がスペインで開かれる International Association for Feminist Economics の年次大会でも発表する予定である。

都市防災・社会基盤整備、人材育成に関する GRIPS-IIS 共同研究プロジェクト

1. プロジェクトの目的

政策研究大学院大学(GRIPS)における政策研究、政策科学の専門研究者と、東京大学生産技術研究所(IIS)の理工学研究者が協働することにより、都市防災、社会基盤整備、人材育成等の重要政策諸課題の解決に貢献することを目的としている。

2. 研究体制

政策研究大学院大学教授の大山達雄をリーダーとし、GRIPS の教授 3 名を分担者とする。東京大学生産技術研究所側も、前所長の野城智也教授をリーダーに 6 名の研究者と、第二工学部出版プロジェクトに関しては編集担当者も加わり、研究を進めている。

本学関係者：大山達雄、岡崎健二、土谷隆、諸星穂積、篠原修、橋本久義

外部協力者：野城智也、中埜良昭、光田好孝、荻本和彦、金子祥三、古関潤一、藤井輝夫(東京大学生産技術研究所)
小川正昭(編集者)、泉知行

3. 研究活動情報

2011 年 7 月 29 日に都市防災政策研究に関する国際協力として、日中共同ワークショップ "Japan-China Joint Workshop on Accident Prevention and Disaster Mitigation Policy"を開催した。本ワークショップでは中国からの招待参加者 2 名、そして本研究プロジェクトの参加メンバー 4 名を加えて、合計 10 件の発表を行い、成果は Workshop Proceeding として刊行し、日中の関連研究者に配布した。

更に 2012 年 3 月 16 日には政策フォーラム「エネルギー戦略を考える」を開催し、本学からは田中誠准教授、生産技術研究所からは金子祥三教授、荻本和彦教授による 3 件の発表が行われ、その後のパネルディスカッションでは活発な論議が交わされた。

また社会基盤整備と人材育成に関する政策研究としては、本学と生産技術研究所で 2008 年度から 2010 年度にかけて、戦時中に政策設置された東京大学第二工学部の事績にかかわる共同調査を、両機関で東京大学第二工学部出版プロジェクトとして行ってきた。この二工卒業生との懇談会、インタビューを通じて、今後の各種の学術研究の基礎となりうる貴重な資料の整備を目的として、現在出版準備作業の最終段階に入っている。本年中に出版に取り掛かれることを目指している。

環日本海地域を中心とした資源安全保障と廃棄物処理・リサイクルの生産性に関する分析プロジェクト

1. プロジェクトの目的

本研究プロジェクトでは、東日本大震災の国際資源循環への影響に関する調査と、日本の廃棄物政策の定量的評価を行うことを目的とする。

福島第一原子力発電所の事故以降、鉄スクラップを中心とした循環資源の輸出入においては中国をはじめとするアジア諸国が放射能汚染に関する規制を強化するなか、国内での放射線量の検査では異常がなかったにも関わらず少なからぬ数の輸出船が相手国への陸揚げを拒否されシップバックされるという事態が発生している。こうした状況は中長期的には国際資源循環のサプライチェーンを変化させる圧力となり、日本国内の静脈産業の競争力を奪うことになりかねない。第一の研究テーマである東日本大震災の国際資源循環への影響に関する調査においては、原子力発電所の事故に伴う放射能汚染によって循環資源の輸出入にどのような新たな障壁が生じているかを事業者へのインタビューを中心に行って整理し迅速に報告することを目指している。

第二のテーマである廃棄物政策の定量的評価に関する研究では、地方自治体に処理責任がある一般廃棄物処理を対象に、廃棄物処理・リサイクルの生産効率性を計測することによって、廃棄物処理法の改正や3R政策の効果などを各自治体ごとに多面的かつ定量的に分析する。これによりたとえばある自治体が他の自治体に比べてどの程度"クリーン"かつ"グリーン"といえるのか、あるいは他のどの様な面において進んでいるのか、などを明らかにすることが期待される。また今回の大災害により廃棄物処理システムが大きく損なわれた自治体は数多くあるとみられる。本研究による自治体レベルの廃棄物処理・リサイクルの生産性分析の成果は、そうした自治体を復興していくための廃棄物処理システムの設計において重要な役割を果たすものと考えている。

2. 研究体制

リーダー：	吉田雄一郎	准教授	政策研究大学院大学政策研究科
分担者：	山本雅資	准教授	富山大学 極東地域研究センター
分担者：	一ノ瀬 大輔	講師	東北公益文科大学 公益学部

3. 研究成果の概要

本研究プロジェクトの発足当初の目的は、東日本大震災の国際資源循環への影響に関する調査と、日本の廃棄物政策の定量的評価の分析である。このうち前者の東日本大震災の国際資源循環への影響については主に放射性物質による循環資源や廃棄物の汚染による静脈物流への *adverse effect* を明らかにすることを目的として現状分析を開始した。これにより明らかになったのは、廃棄物処理および資源循環産業では従来から放射性物質をはじめとする負の環境外部性に対する対処方法が確立されており、個別ケースについては影響が見られる事例もあったが資源循環全体としてはその影響は軽微とはいえないまでも特筆すべきものはなかったといえる。

そこで本研究プロジェクトは引き続き日本の廃棄物政策の定量的評価の分析についての研究を行った。ここではまず、所得と廃棄物発生量の増加のあいだにどのような関係があるのかを、空間

的な相互依存関係を考慮した横断面データ分析をおこなった。また発生した廃棄物の収集サービスについては県レベルの公的主体による運営や許認可などがいまだ大きなウェイトを占める。そこで、これらの廃棄物収集の生産効率性を日本の県レベル横断面データを用いることで分析し、一時的な現状把握と経済地理的な分析を行った。

以下論文は、その一部あるいはすべてに以上の研究の成果を含んでいる。これらの論文の一部は公刊され、あるいは公刊に向けてすでに改訂の段階に入っている。

- *Daisuke Ichinose, Masashi Yamamoto, and Yuichiro Yoshida, “Productive Efficiency Measurement of Solid-Waste Logistics in Japan via Data Envelopment Analysis,” GRIPS Discussion Papers, No. 11-25, GRIPS Research Center, February 2012.
- *Ha, H. K., M. Yamamoto, Y. Yoshida, and A. Zhang, 2011, “Underestimation of Inefficiency in Social Efficiency Benchmarking with Non-Parametric Methods of Production Technology Identification: A Note,” GRIPS Discussion Papers, No.11-15, November 2011.
- *Ha, H. K., Y. Yoshida, and A. Zhang, “Social efficiency benchmarking of Japanese domestic transport services: a comparison of rail and air,” Transportation Research Part D: Transport and Environment, Volume 16, Issue 7, pp. 554-61, October 2011. (査読あり)
- *Daisuke Ichinose, Masashi Yamamoto, and Yuichiro Yoshida, “The Decoupling of Affluence and Waste Discharge under Spatial Correlation: Do Richer Communities Discharge More Waste?” GRIPS Discussion Papers Report No.11-07, GRIPS Research Center, July 2011. (under revision for publication in Environmental and Resource Economics.)
- *Hirofumi Fukuyama, ShunsukeManagi, and Yuichiro Yoshida, “Modal Choice between Air and Rail: Approach from Social Efficiency Benchmarking considering CO2 Emissions,” Environmental Economics and Policy Studies, Vol.13, pp.89-102, 2011. (査読あり)
- *Yamamoto, M. (2011) “On the Cost Structures of the End-of-life Product Logistics,” Journal of International Logistics and Trade,” vol. 9(2), pp. 57 -76.(査読あり)
- *山本雅資 (2012)「資源循環の高度化と静脈物流の重要性:経済学の視点」『科学』岩波書店、4月号.(近刊)
- *一ノ瀬大輔 (2012)「地域間産業連関表を用いた地域別産業廃棄物排出量の推計-山形県 4 地域を例に-」『環境共生型地域経済連携の設計・計画手法の開発』 Discussion Paper/東北公益文科大学 pp. 1-11.

本研究において得られた結果のうち興味深いものを二つほどピックアップすると以下のようなになる。

(1) 空間相関を考慮したモデルを分析した結果、同一都道府県に所在する地方自治体は廃棄物政策においてやはり結果ではなくプロセスについての横並び意識が強いということが、ロバストラグランジュ乗数検定をもちいた空間ラグモデルと空間エラーモデルの比較から明らかになった。(以上、Daisuke Ichinose, Masashi Yamamoto, and Yuichiro Yoshida, “The Decoupling of Affluence and Waste Discharge under Spatial Correlation: Do Richer Communities Discharge More Waste?” GRIPS Discussion Papers Report No. 11-07, GRIPS Research Center, July 2011. under revision for publication in Environmental and Resource Economics.)

(2) 日本には島嶼部が多く、とりわけそのなかでも規模の小さい島々を多く持つ都道府県として長崎、愛媛、岡山、山口などがあげられる。これらの島においては廃棄物収集の最小最適生産規模 (minimum efficient scale) を達成することが難しいと考えられる。これらの県については生産可能性フロンティアを下回る廃棄物処理の生産効率性しか達成されていないことを示唆する計測結果が得られた。(以上、Daisuke Ichinose, Masashi Yamamoto, and Yuichiro Yoshida, “Economic Geography and Productive Efficiency of Solid-Waste Logistics in Japan's Prefectures: Measurements via the Data Envelopment Analysis,” GRIPS Discussion Papers, No. 11-xx, GRIPS Research Center, February 2012.)”

4. その他、研究成果として特記すべき事項

本研究プロジェクトとの関連性が認められる研究成果 (査読あり論文)

- * Tae Hoon Oum, Katsuhiro Yamaguchi, and Yuichiro Yoshida "Efficiency Measurement Theory and its Application to Airport Benchmarking," A Handbook of Transport Economics edited by Andre de Palma, Robin Lindsey, Emile Quinet, and Roger Vickerman, Edward Elgar Publishing, Chapter 13, 2011, pp. 298-318.
- * Y. Yoshida, "Pricing, Capacity, and Construction Boundary of a Congestible Highway with an Elastic Demand: Social Optimum, Second Best, Privatization, and Vertical Disintegration," Japanese Economic Review Vol. 62, No. 3, 2011, pp. 401-424.
- * Carlos Pestana Barros, Shunsuke Managi, and Yuichiro Yoshida, "Heterogeneity on the Technical Efficiency in Japanese Airports," Singapore Economic Review Vol. 56, No. 4, 2011, pp. 523-534.

垂直的に関連した複数の寡占的電力市場の実証分析プロジェクト

1. プロジェクトの目的

本研究では、日本卸電力取引所のスポット取引データや政府公共調達の小売入札データを用いて、市場構造の変化や震災・原油高のような外生的なショックが電力取引に与える影響を計量経済学的に分析する。電力という財は、安価に貯蔵することが困難である。このため、卸電力の価格は乱高下しやすく、しばしば瞬間的な急騰（price spike）が観察される。気象条件の急激な変化や発電所の突然の事故などの外生的なショックに加えて、大手の既存電力会社による価格支配力などの経済的要因も電力の価格に大きな影響を与える。また、東西日本を結ぶ連系線（周波数変換所）の容量が小さく、送電混雑などにより東西で電力価格に値差がつくこともある。こうした諸要素も考慮しつつ、垂直的に関連した卸市場・小売市場を統合的に分析する。

2. 研究体制

以下のメンバーをコア・メンバーとし、必要に応じて、他の大学や研究機関の研究者、省庁の政策立案担当者、企業の実務家等を招聘して議論に参加してもらう。

池田真介	本学助教授
戒能一成	経済産業研究所研究員
城所幸弘	本学教授
高木真吾	北海道大学大学院経済学研究科准教授
田中誠	本学准教授
細江宣裕	本学准教授

3. 研究活動状況

本年度は主に以下の研究を行った。

(1) 卸スポット市場

卸スポット市場の取引データについて、日本卸電力取引所の約定データを得るために情報会員として入会して、市場情報提供サービスを受けた。そして、2005 年 4 月の取引所開設以来の毎日(24 時間を 30 分ごとに区切った)48 商品に関する取引データを入手し分析用に整備した(48 商品×365 日×7 年間)。さらに、整備した膨大なデータをもとに、卸スポット市場における需要曲線と供給曲線を推計するための計量経済学的なプロトタイプ・モデルを検討し、特に東日本大震災前の平常時の卸スポット市場の状況を解析した。

(2) 小売入札

小売入札データについては、電気新聞発行の CD-ROM が毎年利用可能であるが、主要な政府、自治体、公共機関しかカバーされていないため、JETRO 等の入札公告データベースを元に、各機関に入札結果について直接照会してマイクロデータの収集を行った。一部の年度については、これまでの挑戦的萌芽研究(2009-2010)で収集されているので、このデータベースに接続するように構築し、最終的にパネルデータとして利用できるように整理し直した。さらに、非対称情報下の小売電力市場の入札モデルに関する構造推定を行った。

(3) 東日本大震災後の電力問題

本研究からの派生的成果として、大震災後の復興に向けた電力問題の解決策についても積極的に研究し成果の発表を行った。そのテーマは、東電賠償原資調達スキーム、大震災の国内エネルギー需給への短期的影響、福島第一原子力発電所事故の検証すべき問題点、電力不足対策としての市場機能活用とスマートコミュニティの構築等、タイムリーで多岐に渡る。

4. 今後の予定

卸スポット市場については、整備した膨大なデータをもとに、現在ファイナンス分野で蓄積のあるマーケット・マイクロストラクチャーの手法を価格データに当てはめることを検討する。これにより、この市場の非競争的・非流動的な度合いを客観的に推定する予定である。

小売入札については、内生的スイッチング・モデルを考え、これをノンパラメトリック分析に拡張することで、関数型に関する仮定に依存しない頑健な推定を行う予定である。

学術的アウトレットとしては、本学のディスカッション・ペーパーとして公表しつつ、最終的にはプロジェクトの研究成果を、英文を中心とした学術雑誌の論文として発表する。学会における意見交換のみならず、電力政策・公益産業規制の実務者とも意見を交換し、プラクティカルでタイムリーな貢献を行うことも目指す。

東日本大震災後の水産業振興政策と漁業権の再編問題プロジェクト

1. プロジェクトの目的

平成 23 年 3 月の東日本大震災の被害が甚大であることは論を待たないが、それは日本の水産業部門に対してはとりわけ深刻である。沿岸の漁業・水産加工施設や関係者に対する津波による直接的被害だけでなく、原発事故によるこれまでにない規模の深刻で超長期にわたる海洋汚染が漁場を直接に荒らしたからである。

本プロジェクトではこの大震災の現状に鑑み、われわれが直面する数多の問題のうち、

- (1) 震災復興のために必要な政府による短期的な漁業・水産業支援策
- (2) 漁業復興のための中・長期的な漁場・漁獲高管理の方法
- (3) 原発賠償スキームを通じた漁業権の再編問題

に的を絞って必要な政策の分析とその提言を行う。

震災復興において、ベースとなる漁業・水産加工基地と漁村の再建は不可欠であるが、その再建に際してただ復旧を行うだけでは不十分であるし、また、すべての基地を昔通りに再建することも、なすべき政策ではない。具体的に、どの港を残しどこを諦めるのか、余剰となった人的資源と水産加工設備をどこに再配分するのかが、陸海一体となった再建計画が今後の日本の水産業の 50-100 年を決める。地方自治体の都市計画と密接にリンクした形で水産業基地を計画をすることは言うまでもないが、万一、すべての自治体が全く同じような復旧計画を策定したときに、誰がどのように「選択と集中」を決断すべきか、あらかじめ明らかにしておかなければならない。

漁業部門の改革の中核として、漁業権の再定義・再編問題は避けて通れない。従来の漁業権の考え方は前近代的なものであり、これまでに与えられた資源を仲間内だけで使い尽くすことを前提としている。一方、種々の環境・所有権の概念は市場経済の発展と軌を一にして精緻化されてきており、たとえば、CO₂ の排出権のような「昨日までは誰がどれだけ排出してもよい」ものを、突然今日からは禁止できる（ことを目指した）権利・義務関係を設定できるまでに至っている。

漁業権についても、それに基づいて補償を求めようとする以上、他の所有権と同程度にまで精緻な権利関係の明確化が求められている。それは何も東電という（株主と経営者の間の厳密な契約関係がその行動を規律している）民間企業に対して賠償請求を行うからという理由だけでなく、（おそらく賠償額の大半を負担する）国民全体に対する「説明責任」を果たすに足るだけの漁業部門内部の「規律」も求められているからである。

これらの 3 つの主要な問題について、未だその全貌が明らかではない被害状況を把握するだけでなく、どのような短期的な応急措置が必要で、復興のための中・長期的な政策的対応がなされるべきかを、諸外国の経験と制度に照らしながら、実際の制度設計（ITQ 等）の漁業関係者への配分スキームまでを明らかにしたい。

2. 研究体制

小松正之	教授	政策研究大学院大学
寶多康弘	准教授	南山大学総合政策学部

3. 研究成果の概要

東日本の水産業は大震災で3百の漁港、2万隻の漁船、定置網、養殖施設と水産加工施設などのほぼ全てを失った。震災により前年の20～50%程度の水揚げ量に落ち込んだ。放射性物質の海洋流出で、福島県沖の漁業再開見通しが立たない。

震災後の直後から約1年間、仙台市から八戸市までの沿岸市町村を実地調査を行なって、以下の主要な知見を得た。

- (1) 「新しい水産業」が求められるものの、被災地は日々の生活に追われ将来の産業政策がない。
- (2) 漁業・水産加工業からの撤退・他産業への移動、若者の都会への移動が進行している。がれき処理、公共事業及び失業保険の給付延長がこれを促進している。
- (3) 長期ビジョンの策定（たとえば、先進的な産業地域として指定）が必要であるが、市町村、商工会議所と漁業協同組合には意欲と能力が欠如し、政府予算も、復旧と集約化が目的となっている。
- (4) 漁業部門は、漁船の購入や瓦礫処理などに終止し、海や資源回復の対策がない。漁協の大半は多額の負債を抱え、経営破綻するもの（岩手県の大槌漁協）もある。漁協組織の根本的な改革が必要。
- (5) 漁業の後継者の不足がより深刻化。漁業権が沿岸域の開発の促進と漁業の補償金依存の両面を持つことから、漁協の改革と閉鎖的な漁業権の再編が必要。宮城県は水産特区を提案。漁業生産組合が約20認可された。

これらのことから、資源・漁場回復のための法制度改革が求められる。実際、①宮城県が提案し「水産特区」が設定され、②岩手県では漁業者の署名をベースにITQ（個別漁獲譲渡制度）の導入交渉が行われた。さらには、③岩手県では漁民組合を組織・漁協改革が検討され、④山、川と森の連携による、海岸生態系の回復にも取り組む機運がみられる。これについては、豪グレートバリアリーフの取り組みが参考になるものと考えられる。

4. その他（研究成果として特記すべき事項）

以下のような問題点と今後の対応策が今回の研究（特に現地調査）から浮かび上がった。

- (1) 岩手県と宮城県の間に行政対応の明確な差。経営状況が悪化した漁協を震災補助金の流れの受け皿として活用することを回避する宮城県と、漁協を母体として、震災補助金を交付し続ける岩手県である。水産庁は、漁協行政は認可する県と農林中金が指導を行うべきとの姿勢。
- (2) 当面の景気対策と雇用対策は、釜石の湾口防波堤（建設の決定、大船渡の防潮堤・湾口防波堤および陸前高田（高さ12.5メートル）に及ぶ、巨大な人工工作物を建設することによって、短期的に創設される。（住民の同意を得ないケースも多い。）作業員が公共事業に流れて、漁業水産加工就業から離れる。また、海洋環境・水質悪化、産業立地の地域の喪失、漁村コミュニティの崩壊・働く人のモラルの低下が見られる。（同様の現象は北海道の奥尻島などでも起こり、人口の流出に拍車がかかった。）（漁村人口の動態と原因調査が必要）
- (3) 16兆円の震災復興予算で、短期的な対策は手当てされたが漁業・水産業の振興にマイナスな離村・離産業を促す。産業構造のビジョンを策定するためのソフト予算、研究開発などの予算もみられない。工事費や漁船の船価が釣りあがり、通常金額の2倍程度以上の事業費や購入費となっている。また、近代・産業開発と振興を行う意欲ある者が市町村・商工会議所・

漁協などの旧態的な壁につきあたる。日常のルーティンワークに慣れた団体と高齢化した執行部の体制が問題。（漁協の場合は組合長が 70-80 才台が多数を占める。）

- （４）漁業権の再編については、原発の放射性物質の汚染で、漁獲物の漁獲と制限する状況がプラスに活用されるべき。また、原発のために漁業権放棄した漁業者の後悔がみられた。
- （５）多額の予算と寄付金・義捐金が提供された。しかしながら、その補助金等の支出の正当性の検証が、緊要である。不透明性が指摘される。市町村や漁協などに公認会計士を導入し、毎年監査する。住民・国民に対し会計・監査情報の公開が重要。

東日本大震災に伴う食料供給・農業生産基盤の復旧と確保に関する GRIPS-PRIMAFF 共同研究プロジェクト

1. プロジェクトの目的

政策研究大学院大学(GRIPS)における政策研究、政策科学の専門研究者と、農林水産省農林水産政策研究所(PRIMAFF)の研究者が協働することにより、わが国の危機管理対策、農業政策、食料供給戦略、食料の安全安心対策等の重要政策課題の解決に貢献すること。

2. 研究体制

政策研究大学院大学教授の大山達雄をリーダーとし、GRIPS の教授 3 名を分担者とする。もう一方で農林水産政策研究所の上席主任研究官の吉井邦恒を中心に分担者を加えて研究活動をする。

本学関係者：大山達雄、原洋之助、土谷隆、諸星穂積

外部協力者：吉井邦恒、高橋克也(農林水産省農林水産政策研究所)

3. 研究活動状況

今年度の主要な研究成果としては、食料の安定供給、特に我が国の食料自給率向上戦略への影響に関する検証と定量的実証分析を論文にまとめ、"Applying Mathematical Programming Food Supply Model for Improving Japan's Food Self-Sufficiency Ratio"として、2011 年 8 月に International Symposium on Operations Research and its applications にて発表した。現在は、この研究成果を学術雑誌に投稿すべく準備中である。さらにまた、この研究成果をもとに、現在は東北地方における農業関連震災被害の概要調査のための作業を行い、データを収集、整理中である。農業関連震災被害については、日本とインドネシアのアチェ津波被害状況との国際比較を含め、研究成果を取りまとめ中である。

東日本大震災をめぐる政策決定・実施過程の予備研究プロジェクト

1. プロジェクトの目的

東日本大震災の復旧・復興過程では、政策の策定と実施にあたって様々な障害があつて、遅れや混乱を招いた。これは、未曾有の津波に襲われたことからくる技術的な問題もさることながら、多くの地方自治体が機能を失う中で、地方と中央をむすぶ政策形成メカニズムがスムーズに機能しなかったこと、阪神・淡路大震災の際の教訓が中央レベルで十分に生かされなかったことが原因になっていると考えられる。今回と同様の大規模激甚災害は、いつまた日本を襲うかもしれない、それに対処するために、阪神・淡路大震災と東日本大震災の経験を踏まえた、政策決定・実施メカニズムの分析と、その改善方法の探求を、早急に進めなければならない。そこで本プロジェクトは、その準備フェーズとして、東日本大震災をめぐる政策決定・実施過程について分析を進めるための資料を収集・整理することをめざした。同時に平成 24 年 4 月 1 日に新たに本学において開講することになっていた「防災・復興・危機管理プログラム」の政治・経済に関わる必修授業で利用できる参考資料を準備することも目標とした。

2. 研究体制

この研究は、恒川恵市本学教授が研究助手を雇用して作業をおこなった。

3. 研究活動状況

本研究では次のような作業をおこなって、資料をまとめた。

- (1) 3 月 11 日の地震発生以後朝日新聞で報道されたすべての震災・原発関連記事を精査し、政府、国土交通省、厚生労働省、経済産業省、農水省、防衛省、外務省、消防庁、福島県、宮城県、岩手県の関連記事に分類し、記事の内容をまとめたファイルを作成した。
- (2) 上記の記事をベースに、その他の情報を加えて、3 月 11 日以後の日誌を作成した。
- (3) 東日本大震災・原発事故に関連する政治・経済・行政関係の文献リストを作成し、本学図書館が所蔵していない図書については、これを発注した。
- (4) 阪神・淡路大震災に関連する政治・経済・行政関係の文献リストを作成し、入手できたものについて概要をまとめた。

このうち(3)のリストは、学生がレポートや修論を書く際の参考として、学生に配布した。また平成 24 年 4 月より、日本学術振興会からの委託（東日本大震災学術調査、3 年間）を受けて、本格研究を開始し、そこにおいて(1)(2)の資料を使用している。

開発フォーラム・プロジェクト

1. プロジェクトの目的

本プロジェクトは、学際的な政策研究機関としての GRIPS の比較優位を生かして、国際開発・経済協力分野における戦略的かつ政策志向の研究調査を実施し、内外に積極的な発信活動を行うことを目的として 2002 年 1 月に発足した。また活動していくにあたり、日本の経済協力分野における従来の縦割り型ネットワークを GRIPS が有する幅広い知的ネットワークを活用しながら官・民・財界・学会・NGO を含む多様な有識者・ステークホルダーによる横のネットワークを構築し、そのハブ機構になることを目指している。

「GRIPS 開発フォーラム」の前提

- ・ 国際的な開発潮流に対し、日本は無視・反発・追従でなく、積極関与を通じて建設的貢献・批判を行うべし。
- ・ 日本独自の貢献部分は、①先進国/アジアの二重アイデンティティ（経済協力二分論）、②東アジアの開発援助経験に立脚すべし。
- ・ 政策を支えるために、産官学の間領域で、既存の組織・研究をつなぐカタリストをめざす。単なる研究・評論ではない、アクションに直結する政策研究のイノベーションを行う。
- ・ 明確な政策を志向する知的 NPO が多数叢生し、政策競争が活性化することを期待する。

2. プロジェクト実施体制

＜学内における研究チーム＞

大野 泉	教授
大野 健一	教授
上江洲 佐代子	専門職員
宮崎 幸	リサーチ・アシスタント
林田 篤子	リサーチ・アシスタント
飯塚 美恵子	リサーチ・アシスタント

＜共同研究や研究会などを通じた連携先＞

外務省（在越日本大使館、在エチオピア大使館を含む）
経済産業省
国際協力機構 (JICA)
ワシントン DC 開発フォーラム
National Economics University（ハノイ国民経済大学）

3. 開発フォーラムの活動状況

（詳細はホームページ <http://www.grips.ac.jp/forum/> を参照）

途上国の開発援助戦略に関する政策研究を実施し、2011 年度はアフリカ成長支援に関する調査研究をさらに深化・拡充し、エチオピアに加え、新たにモザンビークでも調査研究を開始するなど、アフリカ成長支援の知的ネットワーク構築に重点的に取り組んだ。これらの活動は、2008 年 6 月に開始した文部科学省グローバル COE プログラム拠点「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可

能性」のもとで実施中の海外拠点（ベトナム政策拠点として設置されているベトナム開発フォーラム（VDF）およびアフリカ（エチオピア）での拠点）を中心とした開発政策支援とも補完的である。開発フォーラム・プロジェクトの活動は、内外の知的政策ネットワークの構築や国際援助社会への発信強化を通じて、GCOEの政策研究活動の政策インパクトの強化に貢献している。より具体的には以下のとおり。

(1) アフリカ成長支援に関する調査研究

エチオピア産業政策対話（JICAからの受託研究）： 東アジアの開発経験に強い関心をもつエチオピアのメレス首相の要請をうけて、昨年度に引き続きJICAと協力し、東アジアの観点をふまえた政策対話にもとづく「産業政策支援」に取り組んでいる。JICAプロジェクトは「政策対話」と「企業の生産性向上（カイゼン）」の2コンポーネントからなるが、当フォーラムは「政策対話」を中心に協力している。これは①メレス首相との直接対話・書簡、②首相経済顧問や関連省庁の国務大臣とのハイレベルフォーラム、③政策担当者との意見交換・共同作業、の3つのレベルで行われており、2011年度は2回実施された（2011年5月、2012年1月）。2009年に始まった第1フェーズが2012年1月に終了したが、引き続き同年1月より第2フェーズを開始。2012年度以降も継続予定。

第1フェーズの成果品として3種類の報告書を作成。①*Intellectual Partnership for Africa -Industrial Policy Dialogue between Japan and Ethiopia-*, ②*Kaizen National Movement -A Study of Quality and Productivity Improvement in Asia and Africa*, ③「アフリカ開発のための知的パートナーシップー日本とエチオピアの産業政策対話ー」（国際協力機構（JICA）と共著）。

モザンビーク国道路関係機関組織構築支援に関する業務（西日本高速道路（株）からの受託研究）： 西日本高速道路（株）がGRIPS開発フォーラムに委託した調査研究で、JICAも交えた産官学連携プロジェクトとして、2011年より2年間の予定で実施中である。本調査は、西日本高速道路（株）とJICAが実施中の「JICAモザンビーク国道路技術人材育成プロジェクト」を補完するものとして、①道路セクターの政策・戦略作りや実施体制メカニズム等に関する情報収集・分析、②道路セクターと関連する主要な開発政策（回廊開発）に関する情報収集・分析、を行うこととしている。

2011年度は2回（2011年11月、2012年1～2月）の現地調査を行い、調査結果を“*Institutional Building Support for the Road Sector in Mozambique, Progress Report*”、「モザンビーク国道路関係機関組織構築支援に関する業務 プログレス・レポート」に取りまとめた他、モザンビークの道路セクター関係者に配布した。2012年度も継続予定。

(2) アフリカ成長支援のための知的ネットワークの構築

アフリカ産業戦略勉強会の開催： 産業開発戦略についてのアフリカ諸国の事例や国際潮流や主要ドナーのアプローチの分析等を通し、日本が成長支援を実施する際にとるべきアプローチについて国内関係者間の理解を深めるために、2009年1月より勉強会を開始。対象はアフリカ研究者、アフリカの産業戦略・産業開発に関心・知見のある研究者・実務者・学生、民間企業等。2011年度は次のテーマと発表者により5回開催。2012年度も継続。

第13回 2011年4月28日「開発プロジェクトとBOPビジネス：エチオピア森林コーヒー

のバリューチェーン構築の取組み」スピーカー：①西村勉氏（㈲アイエムジー）、パネリスト：②鈴木潤氏（兼松㈱）、③安藤直樹氏（GRIPS）

第14回 2011年7月7日「産官学連携による産業開発支援：日本の協力で芽生える北アフリカでの産業化の事例」スピーカー：①橘田正造氏（筑波大学）、②磯田博子氏（筑波大学）、③柏木健一氏（筑波大学）

第15回 2011年9月6日「BOP ビジネスと青年海外協力隊：アフリカの事例を中心に」スピーカー：青晴海氏（JICA）、コメンテーター：水野達男氏（住友化学㈱）

特別企画 GRIPS 開発フォーラム—JICA セミナー 2011年10月17日「Japan's Approach to Africa Development during TICAD IV: The case of Ethiopia」開会の辞：①マルコス・タクレ・リケ閣下（駐日エチオピア大使館）、②能化正樹氏（外務省）、スピーカー：①桑島京子氏（JICA）、②島田剛氏（JICA 研究所）、③大野健一（GRIPS）、④ダニエル・キタウ氏（アジスアベバ大学准）、⑤大野泉（GRIPS）

第16回 2012年3月27日「アフリカにおける BOP ビジネス、JETRO の取組み」スピーカー：①根本裕之氏（JETRO）、②松島桂樹氏（武蔵大学）

(3) 民間開発支援に関する勉強会の開催（(財)CSO ネットワークとの共催）：

民間連携を進めている国際開発機関や途上国で貧困層を対象としたビジネスに携わっている企業の事例や評価手法について学び、開発効果という観点から留意すべきことや現場での課題などを共有することを目指し、2011年7月から勉強会を開始。参加者は外務省、JICA、NGO 団体、民間企業など。2011年度は次のテーマと発表者により4回開催。

第1回 2011年7月4日「開発効果についての CSO/NGO の視点」、スピーカー：①長谷川雅子氏（CSO ネットワーク）、②黒田かをり氏（CSO ネットワーク）、③今田克司氏（CSO ネットワーク）、④米良彰子氏（オックスファム・ジャパン）

第2回 2011年9月9日「国際機関（IFC、UNDP）による Inclusive Business への取組みや評価手法の事例紹介」、スピーカー：①長谷川雅子氏（CSO ネットワーク）、②西郡俊哉氏（UNDP 東京事務所）、③杉田道子氏（IFC 東京事務所）

第3回 2011年11月8日「開発とビジネスの融合、英国やドイツの取組み」、スピーカー：①木村亮介氏（プライスウォーターハウスクーパース株式会社）、②大野泉（GRIPS）

第4回 2012年3月14日「BOP ビジネスと開発・社会性評価について」、スピーカー：①山内直人氏（大阪大学大学院）、②若林仁氏（JICA）、③平本督太郎氏（㈱野村総合研究所）

(4) GCOE の海外研究拠点活動を中心とした政策研究・教育活動

ベトナム研究拠点（ベトナム開発フォーラム：VDF）を中心とした開発政策支援：

前年度に引き続きハノイ国民経済大学との共同研究方式で、ベトナム人若手研究者（ポストドク中心に10名程度）を育成・指導し、彼らを自国の開発研究のハブとして、政府・民間・研究者等を結びつけながら政策策定に貢献させた。主に、裾野産業・工業人材、マクロ政策・金融システム改革、社会保障制度改革、環境政策の4分野で研究書・論文、政策文書、10ヵ年戦略等の作成に深く関与した。具体的には、以下の通り。（詳細は、<http://www.vdf.org.vn/>を参照）

・2008年からの「裾野産業振興行動計画」（継続中）、2011年からの「工業化戦略」「日系中小企業誘致政策」はそれぞれ日越共同の産業政策だが、いずれにおいても我々の研究拠点

が知的ハブとなって、日本の官民やベトナム関連機関と共同し、理論と実践を推し進めている。

- ・数年前に提言した「中所得のわな」回避のための政策問題はベトナム政府や研究者にすでに浸透しており、現在は打開策や政策策定方法についての議論を実施している。
- ・ベトナム政府の各省庁・機関からの要請で、社会保障改革、金融監督基準、海洋環境保全、水質汚染に対する企業意識についての調査・報告を継続し、彼らの政策策定に関与した。

VDF での人材育成：

- ・これまで長年育ててきた現地研究者により、開発政策研究が主体的に推進できるようになった。とくに産業部門では、日本語やものづくり発想を習得した研究者が我々の拠点から卒業し、大学研究機関や工商省などへ移って我々と連携しながら活躍は始めている。彼らがやがて責任を持つ立場になれば、ベトナムの政策策定へのインパクトも期待できる。環境、マクロ金融の分野においても、現地研究者によるベトナム政府との政策策定・支援が継続されている。

アフリカ（エチオピア）での研究拠点における政策研究： エチオピア産業政策対話については、上述のテーマ別研究活動(1) を参照。

本学授業への研究成果のフィードバック： 「途上国の政策形成・実施論」(Policy Design and Implementation in Developing Countries) に関する講座において、研究成果を学生に直接的還元している。工業開発戦略の策定や東アジアの開発行政・援助管理体制についての研究成果およびアフリカへの適用可能性について、政治・経済の両面に留意しながら事例をもとに学生と少人数の討議形式での授業を行った。

(具体的な研究成果物およびワークショップ・会議開催状況については、別途、グローバルCOE プログラム「政策研究」チームの活動報告を参照)

(5) 上記以外のネットワーク構築・研究交流・発信活動

- ・5月にハノイで開催された第44回ADB年次総会の関連セミナーで、大野健一が「中所得の罟」をテーマに講演。また、同総会のアジア中所得国をテーマとしたセミナーにおいても、パネリストとして参加。
- ・BOP ビジネスワークショップ「パートナーシップで世界の貧困に挑む：ビジネスと開発の融合」開催。プレゼンター：菅原秀幸氏（北海学園大学）、大野泉（GRIPS）、槌屋詩野氏（㈱日本総合研究所）、山田哲也氏（JICA）、大門毅氏（早稲田大学）。
- ・UNDP-GRIPS 開発フォーラム共催セミナー「Challenges and Opportunities for Sustainable Development」開催。開会の辞：恒川恵一氏（GRIPS）、パネリスト：Sigrid Kaag（UNDP）、松浦博司氏（外務省）、ファシリテーター：大野泉（GRIPS）、総合司会：丹羽敏之（UNDP）。「持続可能な開発に向けた課題と挑戦」をテーマに、本邦関係者との意見交換会を行った。

(6) 開発フォーラム・プロジェクト発行誌

Discussion Paper、テーマ別レポートなどを発行（和文、英文）。いずれも、<http://www.grips.ac.jp/forum/>（和文ウェブ）、及び <http://www.grips.ac.jp/forum-e/>（英文ウェブ）からダウンロード可。

グローバル COE プログラム

1. 拠点のプログラム名称

東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性

The Transferability of East Asian Development Strategies and State Building

2. 拠点リーダー

教授 大塚 啓二郎

3. 拠点形成の目的

本拠点の目的は、本学 21 世紀 COE 拠点「アジアの開発経験と他地域への適用可能性」で得られた革新的な知見の深化と、教育・研究・実践・発信の全てが一体化したシステムの構築により、本学を世界有数の「開発政策の教育研究拠点」とすることである。

本学はこれまでもアジアを中心に途上国の若手行政官を大いに養成してきたが、本拠点の形成を通して、東アジアの開発戦略と国家建設の経験をバランスよく理解した上で、途上国の開発政策の分析・実践の場で活躍する高度な人材を育成・輩出する拠点を目指す。

4. プロジェクト実施体制

拠点リーダー	大塚啓二郎	(政策研究大学院大学教授)
事業推進担当者	白石 隆	(政策研究大学院大学学長)
	大野 健一	(政策研究大学院大学教授)
	福島 隆司	(政策研究大学院大学教授)
	Alistair Munro	(政策研究大学院大学教授)
	園部 哲史	(政策研究大学院大学連携教授)
	Kaliappa Kalirajan	(政策研究大学院大学連携教授)
	山野 峰	(政策研究大学院大学連携教授)
	恒川 恵市	(政策研究大学院大学副学長)
	岩間 陽子	(政策研究大学院大学教授)
	大野 泉	(政策研究大学院大学教授)
	加治佐 敬	(政策研究大学院大学連携准教授)
	Wade Pfau	(政策研究大学院大学准教授)

5. 研究拠点形成実績の概要

23 年度には、産業発展の経済分析をまとめた論文 12 編が査読付き国際ジャーナルに掲載された。査読付きのジャーナルに掲載される論文は年々増えており、本拠点の研究成果が上がっていることを示している。そのうえ、若手が中心になって調査を計画し、分析や執筆でも若手中心で進めた論文の掲載が増えており、若手研究者育成の成果も上がったと言える。

拠点リーダーの大塚啓二郎は、世界銀行の旗艦出版物である『世界開発報告 2013』を執筆する 7 名のコアメンバーの一人に選ばれ、23 年のほぼ全体をワシントン DC で過ごし、同報告書の執筆と編集にあたった。同報告書の 2013 年度版のテーマは雇用であり、途上国における雇用創出のための産業発展に関する章には、本拠点が進めてきた研究の成果が数多く盛り込まれた。これにより、本学拠点の産業発展研究への関心や国際的な評価はいつそう高まるものと期待される。これまで日本は世界開発報告の作成に多額の資金を拠出しながら、日本の研究者による研究の成果が取り上げられることは少なく、日本の研究者

が執筆・編集に携わることはなかったので、これは快挙と言える。さらに、世界銀行と本学拠点の協力関係は、今後もいっそう強まると予想される。

また、アフリカにおける開発研究の中心地といえるケニアに助教授が前年度に引き続いて常駐し、ウガンダにおいて家計データを収集するとともに、これまでに収集したデータの整理と、それに基づいた研究成果のとりまとめを行った。

ベトナム・ハノイにおける拠点では、同国の産業、マクロ金融、社会問題、環境の4分野を中心とした開発政策に関する調査研究を、現地若手研究者自らが主体的に推進できるよう指導し、本事業終了後の自立的運営に向けての準備を進めた。さらにベトナム研究拠点の若手研究者と本学博士課程の学生を動員して、シンガポール、韓国、台湾を調査訪問し、若手研究者の実力向上を図るとともに、タンザニア、ボツワナ、ブルキナファソでの調査も通じて、産業開発経験に関する情報を体系的に収集した。

政治研究については、前年度に引き続き、アジアを中心とした国家形成の比較研究、「市場国家」建設、非伝統的安全保障問題、そして政治ネットワークに関する調査・研究を実施するとともに、最終成果とりまとめへの準備を開始した。非伝統的安全保障問題と「市場国家」建設の研究に関連して、それぞれタイから研究者を1名ずつ招き共同研究を実施し、若手研究者が国際的な業績をあげられる体制作りに努めた。また博士課程の学生に対してフィールド調査の援助をおこない、博士論文作成に必要なデータの収集をおこなわせた。

本年度も経済学系と政治学系の教員が共同で「国家と経済発展」という講義をおこなったほか、事業全体の最終成果物としての英文編著の出版に向けたワークショップを2012年3月に開催し、内容に関する討論に加えて、最終年度での論文のとりまとめと出版のスケジュールに関する議論をおこなった。

実力をつけたポストドクは他大学に就職し、大学院生は博士号を取得して国際的な研究所に就職したり、母国に帰国したりして若手研究者の雇用は一時減少した。しかし、優秀な博士課程の学生を新たにリサーチアシスタントとして採用し、ケニアの研究拠点へ送って調査の訓練を行うなど、現地での on-the-job training を通じた若手の育成を継続している。

6. 研究拠点形成の成果

「国家建設・経済発展・新興国研究プログラム」という博士プログラムを平成24年7月に新設する予定であり、そのための準備を平成23年度から本格化させた。この学位プログラムは、経済学と政治学の学際的プログラムであり、開発途上国や新興国における政治と経済の相互作用に知的な関心を抱き、すでに社会科学分野の修士号を持つ学生を対象として、政治と経済の複合的な視点から国家建設と経済発展に関する高度な政策分析や政策立案に携わる研究者やテクノクラートを育成する。すなわち、本教育研究拠点が行ってきた人材育成を継続・拡大するための博士プログラムである。

23年度にはこのプログラムを実現するための準備として、カリキュラムの編成と教材の作成を行った。このプログラムのユニークな点の一つは、本拠点で行ってきた研究の成果を教材として用いることである。そこで、従来なら研究成果は学術雑誌向けの論文としてまとめて査読付きの雑誌への掲載を目指すだけであったが、23年度から研究成果を書籍やデータアーカイブなどの形で教材とする作業を始めた。

研究に基づいた政策提言の政府リーダーへ向けた発信の成果もあがっている。たとえば、エチオピアでは、東アジアの開発経験に強い関心をもつメレス首相の要請をうけて、首相経済顧問と在エチオピア日本大使による共同議事のもと、関係省庁の大臣・国務大臣、および実務者が参加するハイレベルフォーラム「産業政策対話」をJICAと協力して3回開催した。

7. 研究拠点形成に係る具体的な成果

(1) 実証研究

< 書籍 >

- Otsuka, K., and Larson, D. F., eds. (2012), *An African Green Revolution: Finding Ways to Boost Productivity on Small Farms*, UK: Springer Press. forthcoming
- Otsuka, K., and Runge, C. F., eds. (2011), *Can Economic Growth Be Sustained? The Collected Papers of Vernon W. Ruttan and Yujiro Hayami*, UK: Oxford University Press.
- Yamano, T., Otsuka, K., and Place, F., eds. (2011), *Emerging Development of Agriculture in East Africa: Market, Soil, and Innovations*, Amsterdam: Springer Press.
- Sonobe, T., and Otsuka, K. (2011), *Cluster-Based Industrial Development: A Comparative Study of Asia and Africa*, UK: Palgrave Macmillan.

< 査読付き国際ジャーナル掲載論文 >

- Gebreeyesus, M., and Sonobe, T. (2012) “Global value chains and market formation process in emerging export activity: evidence from Ethiopian flower industry,” *Journal of Development Studies*, 48 (3), March: 335-348.
- Mano, Y., Iddrisu, A., Yoshino, Y., and Sonobe, T. (2012) “How Can Micro and Small Enterprises in Sub-Saharan Africa Become More productive? The Impacts of Experimental Basic Managerial Training,” *World Development*, 40 (3), March: 458-468.
- Sonobe, T. and Wasim, B. (2012), “Virtual Incubation in Industrial Clusters: A Case Study in Pakistan,” *Journal of Development Studies*, 48 (3), March: 377-392.
- Goto, H. and Mano, Y. (2012), “Labor Market Competitiveness and the Size of the Informal Sector,” *Journal of Population Economics*, Online first, 02 March, 2012.
- Mano, Y. and Yamamura, E. (2011), “The Effects of a Husband’s Education and Family Structure on Labor Force Participation and Earnings among Japanese Married Women,” *The Japanese Economy*, 38 (3) Fall: 71-91.
- Yamauchi, C. and Leigh, A. (2011), “Which Children Benefit from Non-Parental Care?” *Economics of Education Review*, 30 (6) December: 1468-1490.
- Kajisa, K. and Palanichamy, N. V. (2011), “Potential and Limitation of an Organic Fertilizer-based Development Strategy: Evidence from Tamil Nadu, India, from 1993 to 2003,” *Agricultural Economics*, 42 (6), November: 715-725.
- Mano, Y., Yamano, T., Suzuki, A., and Matsumoto, T. (2011), “Local and Personal Networks in Employment and the Development of Labor Markets: Evidence from the Cut Flower Industry in Ethiopia,” *World Development*, 39 (10), October: 1760-1770.
- Mottaleb, K. A. and Sonobe, T. (2011), “An Inquiry into the Rapid Growth of the Garment Industry in Bangladesh,” *Economic Development and Cultural Change*, 60 (1): 67-89.
- Kajisa, K. and Payongayong, E. (2011), “Potential of and Constraints to the Rice Green Revolution in Mozambique: A Case Study of Chokwe Irrigation Scheme,” *Food Policy*, 36 (5) October: 615-625.
- Suzuki, A., Lovell S. Jarvis and Richard J. Sexton (2011), “Partial Vertical Integration, Risk Shifting, and Product Rejection in the High-Value Export Supply Chain: the Ghana Pineapple Sector,” *World Development*, 39 (9): 1611-1623.
- Goto, H. (2011), “Social Norms, Inequality and Child Labor,” *Journal of Socio-Economics*, 40: 806-814.
- Yamauchi, C., Breunig, R., Gong, X., and Weiss, A. (2011), “Child Care Availability, Quality and Affordability: Are Local Problems Related to Labour Supply?” *Economic Record*, 87: 109-124.
- Mano, Y., Iddrisu, A., and Sonobe, T. (2011), “Entrepreneurial Skills and Industrial Development: The Case of a Car Repair and Metalworking Cluster in Ghana,” *Journal of the Knowledge Economy*, Online First.
- Pallegedara, A., and T. Yamano (2011), “Impacts of Universal Secondary Education Policy on Secondary School Enrollment in Uganda,” *Journal of Accounting, Finance and Economics*, 1 (1): 16-30.
- Kimura, S., Otsuka, K., Sonobe, T., and Rozelle, S. (2011), “Efficiency of Land Allocation through Tenancy Markets: Evidence from China,” *Economic Development and Cultural Change*, 59 (3) April: 485-510.

- Sonobe, T., Akoten, J. and Otsuka, K. (2011), “Growth Process of Informal Enterprises in Sub-Saharan Africa: A Case Study of a Jua Kali Cluster in Nairobi,” *Small Business Economics*, 36 (3), April: 323-335.
- Haiyang, Z. and Sonobe, T. (2011), “Development of Science and Technology Parks in China, 1988-2008,” *Economics : The Open Access, Open Assessment E- journal*, 5, 20110-6.
- Haiyang, Z. and Sonobe, T. (2011), “Business Incubators in China: An Inquiry into the Variables Associated with Incubatee Success,” *Economics: The Open Access, Open Assessment E- journal*, 5, 20110-7.

(2) 政策研究

< 専門書 >

- Nguyen Ngoc Son, and Pham Hong Chuong, eds. (2011), *Vietnam Economics Growth: 10 Years and forward to Future*, November.
- Nguyen Khanh Van (2011), *Measure the Effectiveness of Marketing Communication Channels*, The Publishing House of Communications and Transport, May.
- Nguyen Thi Minh Hue (2011), *Financial Supervision Strengthening – International Experiences and Recommendation to Vietnam*, The Publishing House of Communication and Transport, July.
- Vu Thi Hoai Thu (2011), *Climate Change and Coastal Livelihoods*, The Publishing House of Communications and Transport, March.
- Nguyen Thi Minh Hue (2011), *Vietnam’s Financial Sector Assesment – Necessities and Requirements*, The Publishing House of Communications and Transport, March.

< 査読付き国際ジャーナル掲載論文 >

- Pham Thi Huyen and Nguyen Hieu (2011), “The Dark Side of Development in Vietnam: Lessons from the Killing of the Thi Vai River,” *The Journal of Macromarketing*, 32, (1): 74-86.
- Nguyen Ngoc Son (2011), “Developing Industrial Cluster in the World and Policy Recommendations for Vietnam,” *The Journal of Economics and Development*.
- Nguyen Ngoc Son (2011), “Vietnam Macroeconomic Problems 2011,” *The Journal of Economics and Development*.
- Nguyen Thi Minh hue (2011), “Financial Supervision in Singapore, Malaysia – Experience Lessons to Vietnam,” *Banking Review*.
- Nguyen Thi Minh Hue (2011), “Efficiency Analysis on Vietnamese Interest Policy in 2011,” *Banking Review*.
- Nguyen Thi Xuan Thuy and Vu Hoang Nam (2011), “Industry Cluster Development and Significance of Cluster Policy in Promoting Supporting Industries in Vietnam,” *The Journal of Economic Management*.
- Nguyen Thi Xuan Thuy (2011), “Industry Cluster: From Theory to Practice, and Policy Implications for Vietnam,” *The Journal of Economic Management*.
- Nguyen Dang Minh (2011), “Practical Application of Total Productive Maintenance in Japanese Industrial Manufacturing Plants,” *VNU Journal of Science, Economics and Business* 27, No.5E.
- Tran Tho Dat and Vu Thi Hoai Thu (2011), “Coastal Livelihoods Adaptation to Climate Change: A Case Study in Giao Thuy, Nam Dinh,” *The Journal of Economics and Development*, No9/171.
- Nguyen Ngoc Son (2012), “Global Economic Performance after the Crisis,” *The Journal of Review of Finance*.
- Nguyen Ngoc Son (2012), “Restructing of Investment in the Context of Economic Restructing in Vietnam,” *The Journal of Economics and Development*.
- Nguyen Thi Minh Hue and Tang Thi Phuc (2012), “Solutions to Vietnam’s Private Enterprises under Resession Period – The Aspect of Banking Credit,” *Banking Review*.

< 雑誌掲載論文 >

- Ohno, Kenichi (2012), “New Macroeconomic Challenge for Emerging Economies,” *Japan Spotlight*, pp.19-21.
- 大野健一・大野泉「日本発『アジア的』国際協力のすすめ」『外交』122～127 頁(2012 年 3 月)。

- < 学術書掲載論文 > Ohno, Kenichi, and Izumi Ohno (2012), “Dynamic Capacity Development: What Africa can Learn from Industrial Policy Formulation in East Asia,” Chapter 7 in *Good Growth and Governance in Africa: Rethinking Development Strategies*, eds. J. Stiglitz et al., Oxford University Press, pp.221-45.

<ワーキングペーパー>

- Pham Thi Huen (2011), “Building Learning Outcomes fro Marketing at Higher Education Level to Meeting the need from Labor Market,” in Proceedings of National Conference on Marketing Education for Labor Market in Vietnam in Hanoi, National Economics University, May 20.
- Pham Thi Huyen, Tran Minh Dao, and Pham Van Tuan (2011), “Marketing Education in Vietnam: 20 years Look Back and Toward,” in Proceedings of National Conference on Marketing Education for Labor Market in Vietnam in Hanoi, National Economics University, May 20.
- Pham Thi Huyen (2011), “Industry Cluster Development Policy: South Korea’s Experiences and Recommendations for Vietnam,” in Proceedings of International Conference on Economic Corporation between Vietnam and Korea: Prospects for 2020 in Hanoi, August 24.
- Pham Thi Huyen (2011), “The Performance of Foreign Exchange Rate and Interest rate in Vietnam in 2011,” in Proceedings of Conference on Vietnamese Economy in 2011 and Prospective of 2012 in Hanoi, National Economics University, October 18.
- Vu Thi Hoai Thu (2011), “The Impact of Climate Change on Coastal Red River Delta in Vietnam,” in the Proceedings of Conference on Sustainable Development in Hanoi, November.
- Tran Tho Dat and Vu Thi Hoai Thu (2011), “Coastal Livelihoods Adaptation to Climate Chasnge: A Study in Vietnam,” in Proceedings of The Seventh Conference on Knowledge-based Economy and Global Management in Teinan, Taiwan, November.
- Nguyen Thi Minh Hue (2011), “Financial Assesment Ratios of Financial Sector Assesment Program,” in Proceedings of Conference on Financial System with the Macroeconomic Stability in Vietnam in Hanoi, National Economics University, November 9.
- Nguyen Thi Minh Hue (2011), “Efficiency Analyses of Interest rate policy in Vietnam in 2011,” in Proceedings of Conference on Macroeconomic Policies under the Changeable World Economy in Hanoi, Banking Academy, November 18.
- Nguyen Thi Minh Hue (2011), “Assesing Vietnamese Banking System under International Standards,” in Proceedings of Conference on Banking Restructing – International Experiences and Vietnam Implications in Hanoi, University of Economics (Vietnam National University), National Financial Supervisory Committee, and Depository Insurance of Vietnam, December 16.
- Nguyen Thi Minh Hue (2011), “Assesing Vietnamese Banking System through some Financial Soundness Indicators,” in Proceedings of Conference on Banking Restructing – International Experiences and Vietnam Implications in Hanoi, University of Economics (Vietnam National University), National Financial Supervisory Committee, and Depository Insurance of Vietnam, December 16.
- Nguyen Thi Xuan Thuy (2012), “Supporting Industry Development: Issues and Measures,” in Proceedings of Symposium on Attracting Japanese SMEs into IPs and IZs for Vietnam Supporting Industries Development in Hanoi, March 22.
- Nguyen Ngoc Son (2012), “Developing IPz in Vietnam after 20 years of Renovation,” in Proceedings of Symposium on Attracting Japanese SMEs into LPs and IZs for Developing Vietnam’s Supporting Industry, March 22.
- Pham Thi Huyen (2012), “Attracting Japanese SMEs for Supporting Industry Development: The Imperativeof Business Service,” in Proceedings of Symposium on Attracting Japanese SMEs into IPs and IZs for Vietnam Supporting Industries Development in Hanoi, March 22.

<その他>

- 大野泉「中国の対外援助と国際援助社会—伝統的ドナーとアフリカの視点から」、第1章、(財)日本国際問題研究所『中国の対外援助』平成24年3月、1～19頁。
- GRIPS 開発フォーラム『アフリカ開発のための知的パートナーシップ——日本とエチオピアの産業政策対話』2011年12月 JICA と共編著。
- GRIPS Development Forum (2011) *Study on Industrial Policy Dialogue in the Federal Democratic Republic of Ethiopia, Final Report*, December 2011, with Japan International Coopeartion Agency.
- GRIPS Development Forum (2011) *Handbook of National Movements for Quality and Productivity Improvement (Kaizen)*, December 2011, with Japan International Cooperation Agency.
- 大野泉「元気なドナー、韓国」『国際開発ジャーナル』第653号、18～21頁(2011年4月)。
- 大野泉「中国の対アフリカ援助」『国際開発ジャーナル』第654号、8～11頁(2011年5月)。
- 大野泉「再生日本と新たな開発協力」『国際開発ジャーナル』第655号、12～13頁(2011年6月)。
- 大野泉「ドイツの新たな開発協力政策「Beyond ODA」としての展開を視野に」『国際開発ジャーナル』第662号、12～15頁(2012年1月)。

大野泉「英国の国際開発政策 グローバルな開発パートナーシップを構想」『国際開発ジャーナル』第 663 号、12～15 頁（2012 年 2 月）。

（３）政治研究

< 書籍 >

飯尾潤・荻部直・牧原出（編著）『政治を生きる：歴史と現代の透視図』中央公論新社、2012 年 3 月。

< 論文 >

Shiraishi, Takashi (2012), "The Rise of China and its Implications for East Asia," in Peter J. Katzenstein, ed., *Sinicization and the Rise of China: Civilizational Processes Beyond East and West*. London, Routledge

Tsunekawa, Keiichi (2011), "State-building, economic development, and democracy: the Japanese experience." Input Paper for World Development Report 2011.

http://wdr2011.worldbank.org/Japan_State_Building.

Tsunekawa, Keiichi. (2011), "Capacity traps and legitimacy traps: development assistance and state building in fragile situation." Co-authored with Shinichi Takeuchi & Ryutaro Murotani. In Kharas, Homi, K. Makino & W. Jung, eds. *Catalyzing development: a new vision for aid*. Washington, D.C.: The Brookings Institution.

Shiraishi, Takashi (2011), "Indonesia's Democratic Politics of Economic Growth: Achievements and Homework," Dino Patti Djalal, ed., *The Transformational Decade: Vol. 3 Selected International Speeches of Indonesia's President Dr. Susilo Bambang Yudhoyono*, Red and White Publishing, 2011, pp. 11-12.

Michishita, Narushige. (2011), "Japan's Policy towards North Korea since 2002," *Journal for International and Strategic Studies*, no. 4 (Spring 2011), pp. 63-70.

飯尾潤「東日本大震災からの復興と地方自治」『地方自治』772 号 2012 2～18 頁。

恒川恵市「中東・北アフリカにおける政治変動の客観的要因と主観的要因」『地域研究』12 巻 1 号（2012 年 3 月）

河野元子「多民族社会マレーシアの地方行政- 一党優位体制下における安定した行政」船津鶴代・永井史男編『変わりゆく東南アジアの地方自治』アジア経済研究所。2012 年 231～264 頁。

鬼丸武士「第 10 章 植民地統治と警察 - 19 世紀から 20 世紀初頭のシンガポールでの治安維持」、
「コラム 19 世紀の香港警察」、林田敏子、大日方純夫編著『近代ヨーロッパの探究 13 警察』、2012 年 1 月、ミネルヴァ書房、417～458 頁。

道下徳成「北方限界線（NLL）をめぐる南北攻防の歴史と今後の展望」『東亜』第 529 号、2011 年 7 月号、94～106 頁。

岩間陽子「第 5 章 多国間同盟の中の NATO」、日本国際問題研究所平成 23 年度外務省委託研究『アメリカ外交にとっての同盟』2011 年、57～71 頁

飯尾潤 第 II 部第 4 章「内閣・官僚制：統治能力の向上問われる」、佐々木毅・清水真人（編著）『ゼミナール現代日本政治』、2011 年 5 月、日本経済新聞出版社、373～419 頁

岩間陽子「第 10 章 日米同盟と米国同盟システムの再編」、世界平和研究所（編）北岡伸一／渡邊昭夫（監修）『日米同盟とは何か』2011 年 4 月、中央公論新社、229～256 頁。

8. ワークショップ、会議

（１）実証研究

学会・会議発表

Regional Cooperation for Green Growth in Asia

●開催日時：2012 年 2 月 6 日（月）17：30～18:30

●場所：GRIPS

●発表者：Kaliappa Kalirajan (The Australian National University)

- コメンテーター：園部哲史（GRIPS）
- 約 30 名

Sex and Contraceptive Reliability: Some Results on Behavior and Welfare

- 開催日時：2012 年 1 月 11 日（水）18：00～19:30
- 場所：GRIPS
- 発表者：RAAJ SAH (University of Chicago)
- 約 30 名

Intergenerational Transmission of Poverty and Inequality: An Exploration in the Rural Philippines

- 開催日時：2011 年 7 月 5 日（火）17：00～18:30
- 場所：GRIPS
- 発表者：Jonna P. Estudillo（GRIPS）、真野雄吉（GRIPS）
- コメンテーター：大塚啓二郎（GRIPS）
- 約 30 名

Ramadan School Holidays as a Natural Experiment: Impacts of Seasonality on School Dropout in Bangladesh

- 開催日時：2011 年 6 月 23 日（木）17：00～18:30
- 場所：GRIPS
- 発表者：Abu Shonchoy (Institute for Developing Economies (IDE)-JETRO)
- 約 30 名

The Strategy of Industrial Development for Low-income Countries

- 開催日時：2011 年 4 月 1 日（水）17：00～18:30
- 場所：GRIPS
- 発表者：大塚啓二郎（GRIPS）、園部哲史（GRIPS）
- 約 30 名

（２）政策研究

ハイレベルフォーラム

東アジアの開発経験に強い関心をもつエチオピアのメレス首相の要請をうけて、JICA と協力して東アジアの観点をふまえて「産業政策対話」を実施、その一環で定期的にハイレベルフォーラムをエチオピア・アジスアベバで開催している。首相経済顧問と在エチオピア日本大使による共同議事のもと、工業省を中心とした関係省庁の大臣・国務大臣、および実務者が参加している(JICA・エチオピア開発研究所共催)。2009 年 6 月から 2011 年 1 月までに開催された 7 回に引き続き、2011 年 5 月より 2012 年 1 月の間に 2 回開催された。各回とも参加者は 50 名程度。2011 年 1 月より、第 2 フェーズとして引き続き実施。

- ・第 8 回（2011 年 5 月 17 日）：Growth and Transformation Plan 2010/11-2014/15（GTP、5 カ年計画）
零細小企業（MSE）戦略、カイゼン
- ・第 9 回（2012 年 1 月 11 日）：輸出振興における需要・顧客志向の重要性の指摘と政策メニューの紹介

ワークショップ

International Conference on “Attracting Japanese SMEs into Industrial Parks and Industrial Zones for Developing Vietnam’s Supporting Industry” 2012 年 3 月 22 日、ベトナム・ハノイにて計画投資省及び JICA と共催。

発表者：Mr. Vu Dai Thang（計画投資省経済区管理局長）、領家誠（大阪府商工労働部）、堀田祐一（大田区産業振興協会）、大野健一（GRIPS）他。

Workshop on “Financial Sector Assessment in Vietnam – Necessities and Conditions” 2012 年 1 月 6 日、ベトナム・ハノイにて開催。

発表者：Nguyen Thi Minh Hue (VDF Researcher)

Workshop on “Workshop on Possibility of Local Industry Parks as Receivers of Japanese SMEs and supporting Industrial Firms” 2011 年 12 月 22 日、ベトナム・ハノイにて開催。

発表者：Nguyen Thi Xuan Thuy (VDF Researcher)

"Japan's Approach to Africa Development during TICAD IV: The case of Ethiopia" 2011 年 10 月 17 日、GRIPS にて JICA と共催。

発表者：Daniel Kitaw（アジスアベバ大学）、桑島京子、島田剛（ともに JICA）、大野健一（GRIPS）、大野泉（GRIPS）

Workshop on “Testing financial behavior theories in vietnam’s stock market” 2011 年 7 月 6 日、ベトナム・ハノイにて開催。

発表者：Tran Thi Thanh Tu (VDF Researcher), Pham Viet Hung (VDF’s Collaborator)

International Conference on “Attracting SMEs’s FDI to Industrial Parks: Best Practices in Asia” 2011 年 6 月 22 日、ベトナム・ハノイにて計画投資省及び JICA と共催。

発表者：Nguyen Thi Xuan Thuy (VDF Researcher)

（３）政治研究

学会報告

恒川恵市“Japan: political economy of long stagnation.” JICA-Research Institute Symposium (“The second East Asian miracle?: political economy of Asian responses to the 1997/98 and 2008/09 crises”), February 2012

飯尾潤 東日本大震災の復興構想と政策提言 日本公共政策学会・関西支部 2011 年 12 月 3 日 関西大学高槻ミュージックキャンパス

道下徳成「北朝鮮の瀬戸際外交と今後の展望」安全保障貿易学会、京都大学、2011 年 9 月 24 日

鬼丸武士 International Workshop on “Sites of Modernity: Asian Cities and their Evolution Through Trade, Colonialism, and Nationalism”, Organized by the Department of History, Faculty of Arts, in cooperation with the Institute of Asian Studies (IAS), Chulalongkorn University (Bangkok) 報告 “Shanghai as an Arena of Political Underground in Asia”、2011 年 7 月 22 日

鬼丸武士 NEAT Working Group Meeting on “Regional Cooperation on Disaster Management in East Asia”（東京） 報告 “Political and Administrative Issues for Disaster Management: Lessons from the Great East Japan Earthquake”、2011 年 7 月 7 日

河野元子「マレーシア：JKKK と地方開発行政」東南アジア学会第 85 回研究大会 パネル「分権化時代の地方行政とガバナンス—インドネシア、フィリピン、マレーシア」、北海道大学、2011 年 6 月 11 日、12 日

河野元子 "Approaching an end of politics of reward and punishment?: Elections and Malay-ethnic politics in Malaysia", Panel : Votes for Power in Southeast Asia" The Association for Asian Studies(米国・アジア学会). ホノルル・コンベンションセンター、2011 年 4 月

ワークショップ・セミナー

GCOE 平成 23 年度ワークショップ

- 開催日時：2012 年 3 月 24 日(土) 10:30-17:00
- 場所：政策研究大学院大学 4 階 研究会室 4 A
- 発表者：白石隆 (GRIPS)、恒川恵市 (GRIPS)、園部哲史 (GRIPS)、鬼丸武士 (GRIPS)、大泉啓一郎 (日本総研)、武内進一 (JICA 研究所)
- コメンテーター：原洋之助 (GRIPS)、大辻義弘 (GRIPS)、河野元子 (GRIPS)、本名純 (立命館大学)

"Military, Capital and Politician in current Thailand's Politics"

- 開催日時：2012 年 3 月 21 日(水) 18 : 00～20 : 00
- 場所：政策研究大学院大学 4 階 研究会室 4 A
- 言語：英語
- 発表者：Prof. Ukrist Pathmanand (チュラロンコン大学アジア研究所 Associate Director)
- 参加人数：約 20 名

“GCOE Public Lecture on connectivity in the Mekong Sub-Region, its infrastructure and Non-Traditional Security”

- 開催日時：2011 年 7 月 13 日(水) 17 : 00～18 : 40
- 場所：政策研究大学院大学 4 階 研究会室 4 A
- 言語：英語
- 発表者：Dr. Thanyathip Sripana (チュラロンコン大学講師/京都大学 外国人客員研究員)
- 参加人数：約 15 名

中小企業の経営スキル向上のための KAIZEN アプローチに関する調査研究プロジェクト

1. プロジェクトの目的と研究内容

これまでアジアとアフリカで産業発展のプロセスを観察し、途上国の産業がいかにして発展していくのかを研究してきた。それにより、東アジアの企業に比べてアフリカの企業は生産技術や経営の知識をうまく吸収できていないから、業績が伸びていかないという仮説を得た。アフリカの企業家の多くは、自らの生産技術が劣っていることは自覚しているが、経営スキルが劣っているという自覚はほとんどない。彼らがまず経営スキルを向上させることの重要性を認識しないことには、事態は改善しないであろうし、それを認識すれば産業の発展が始まるのではないかと考えられる。

実際に経営スキルをアフリカの中小企業の経営者に教え、それによって経営が安定し、業績が向上するかどうかを調べることによって、こうした仮説を検証しようというのが本プロジェクトの第一の目的である。この経営研修では、簿記やマーケティングの基礎に加えて、日本的な生産管理や品質管理の基礎を KAIZEN アプローチとして教えることにしている。これまで、ガーナ、エチオピア、ケニア、タンザニアにおいて、こうした経営研修を実験として実施し、仮説を支持する実験結果を得ている。

本プロジェクトの第二の目的は、有用な経営スキルをいかにしてアフリカに普及させるかに関して、政策提言の基盤となる知見を得ることにある。そのために、経営研修の実験を通じて収集したデータを用いて、どのようなタイプの経営者が経営スキルの獲得に熱心で、経営研修によって業績をより伸ばすかといった分析や、何をどのように教えると研修の効果が大きいかといった分析を進めている。

2. 研究体制

プロジェクトリーダー： 大塚 啓二郎（政策研究大学院大学教授）
プロジェクトメンバー： 園部 哲史（政策研究大学院大学教授）
鈴木 綾（平成 24 年 3 月まで政策研究大学院大学助教授、
4 月以降は東京大学大学院新領域創成科学研究科専任講師）
柴沼 晃（政策研究大学院大学博士課程学生）

3. 研究成果

- (1) Mano, Y., Iddrisu, A., Yoshino, Y., and Sonobe, T., (2012), “How Can Micro and Small Enterprises in Sub-Saharan Africa Become More productive? The Impacts of Experimental Basic Managerial Training,” *World Development*, 40 (3), 458-468.
- (2) Mano, Y., Iddrisu, A., and Sonobe, T., (2012), “Entrepreneurial Skills and Industrial Development: The Case of a Car Repair and Metalworking Cluster in Ghana,” *Journal of the Knowledge Economy*, under process but available on line. DOI:10.1007/s13132-011-0047-6 Online First™
- (3) Sonobe, T., Higuchi, Y., and Otsuka, K., (2012), “Productivity Growth and Job Creation in the Development Process of Industrial Clusters,” GRIPS Discussion Papers, 11-22, National Graduate Institute for Policy Studies.
- (4) Girmu A. and Sonobe, T., (2012), “Management Practices, Self-Selection into Management Training Participation, and Training Effects in the Garment Industry in Ethiopia,” GRIPS Discussion Papers 11-23, National Graduate Institute for Policy Studies.
- (5) Otsuka, K., and Sonobe, T., (2011), “A cluster-Based Industrial Development Policy for Low-Income Countries.” World Bank Policy Research Working Paper No. 5703.

比較地方自治研究センター

1. センターの目的

本センターは、アジア諸国をはじめ多くの国で、社会経済の発展等に伴い内政の充実、すなわち行政サービス水準の向上とデモクラティック・ガバナンスの強化が求められ、地方分権の推進とローカル・ガバナンスの向上が大きな課題となるなか、地方自治に関する比較研究を行なうとともに、その成果に関する情報発信や研究交流等の人的ネットワークの形成を通じて、アジア諸国をはじめとする各国の地方自治の発展に貢献することを目的として設立された。

2. センターの活動方針

地方自治制度や自治体運営に関する研究の高度化を図るため、アジア諸国と日本を中心にした地方自治に関する比較研究、研究交流を進める。また、我が国の地方自治制度の現状や発展の歴史、地方自治を巡る最新動向等に関する情報をホームページなどにより積極的に発信し、国内外の地方自治に関する文献資料の収集に努める。

3. センターの研究活動

地方自治制度（運用）の調査研究と海外への情報提供を引き続き行った。（財）自治体国際化協会(CLAIR)との連携により作成した、我が国の地方自治制度等についての外国語による下記の資料、平成18年度から5回にわたって実施した地方分権に関する国際シンポジウムの報告書などを引き続きホームページ上で公開した。

- ① 「自治関係用語日英対照表」
- ② 「自治関係の主要な統計資料の英訳（集）」
- ③ 「アップ・ツー・デートな自治関係の動き」

日本の地方自治に関係する最新の動向を調査研究した資料（日本文、英文）

- ④ 「分野別地方自治制度及びその運用」

日本の地方自治に関する各分野の制度や運用について調査研究した資料（日本文、英文）

- ⑤ 「我が国の地方自治の成立・発展」

日本における地方自治の成立、発展の歴史について記述した資料（日本文、英文）

4. その他の活動

平成23年5月23日から6月3日までの間、タイ国政府OCSCの要請を受け実施された若手幹部候補公務員研修（PMLTP研修：14名）において講義等を行った。

また、JICAの依頼により、平成24年2月7日、8日の2日間、モロッコ内務省およびエルラシディア県よりの研修団（内務省自治総局課長クラス3名及び県副知事以下8名の計11名）を迎え、「日本の地方自治」、「日本の地方財政」、「日本の地域振興政策」の講義を行った。

第Ⅱ部 教育プログラム関係

教育プログラムの報告内容は以下のとおりである。

プログラム名

1. プログラムの概要

(プログラムの目的、対象等について)

2. プログラムの運営について

(プログラム委員会の運営や連携機関や学生の派遣元との連絡協議等について)

3. 教育内容等の改善について

(平成 23 年度に実施したカリキュラムの改善や授業内容の改善等について)

4. 学生の状況について

(学生数、学生派遣元、留学生出身国などの状況、学生募集や選考のための特徴的な取組み等について)

5. 学生の研究成果の公表について

(研究成果発表会の実施状況や論文公表状況等について)

6. その他

なお、各教育プログラムの報告において使用されている役職名及び所属機関等は 2012 年（平成 24 年）3 月末時点のものである。

(修士課程) 公共政策プログラム

1. プログラムの概要

公共政策プログラムは、中央省庁の幹部候補生と目される行政官や、政策研究志望者など、様々な分野で政策研究を必要とする者を対象とし、高度な専門的知識を有するだけでなく、責務の自覚を持つ専門的指導者や新しいタイプの政策研究者を養成することを目的としている。履修形態としては、入学後半年間で政策研究の基礎となる科目を集中的に履修し、その後半年間で、さまざまな授業を受講しながら、自ら設定した研究課題に関する論文を作成し、政策提言を行うことを基本としている。論文作成の過程では、指導教員による指導が行われ、問題分析能力や政策構想能力を高めることをねらっている。

2. プログラムの運営について

博士課程への重点の移行に伴い、中央省庁等への積極的なリクルートは行わず、特に要望のあった場合に学生を受け入れる方針としている。そのため、学生の態様に応じた指導体制の構築を心がけて運営している。なお、本プログラムの提供科目は、他プログラムの学生の履修が多く、本学における多様な授業科目の提供に貢献している。

3. 教育内容等の改善について

カリキュラムなどに関しては、学生の多様化に対応できるよう、研究成果のあり方について、幅を持たせるための見直しなどを行った。また、学生による授業評価の教員へのフィードバックを積極的に推進した。

4. 学生の状況について

本年度は、文部科学省、警察庁、衆議院からの派遣学生 3 名、弁護士、シンクタンク勤務の 2 名の合計 5 名が在籍し、優秀な成績で所定の条件を満たし、修士号を取得して職場復帰した。

5. 学生の研究成果の公表について

公開の研究発表会を中間報告、最終報告の 2 回実施し、研究成果をまとめた論文集を作成している。

6. その他

今後も、ニーズに応じて学生を受け入れることとしているが、Public Policy Program や Young Leaders Program のカリキュラムを部分的に取り込み、英語科目の履修を積極的に進め、国際プログラム間との連携を拡充していく。

開発政策プログラム

1. プログラムの概要

- * 本プログラムは、国内および海外における国土計画、地域計画、地域開発、社会資本整備・運営等に対し、①情熱を持ち、②明確な学問的専門性を有し、加えて、③必要な他分野の学問体系を理解し、自ら更なる勉学と能力向上を図れる人材の養成を目的とする。
- * 具体的には、本プログラムの多くの学生が卒業した全国の大学の工学分野の教育に欠けている以下の分野の補完的教育により、上記領域の指導的人材を養成する。ex. 経済学、行政学、国際開発、計画科学、制度設計、デザイン技術等。

2. プログラムの運営について

- * 専任教員でプログラム委員会を構成（森地委員長、日比野副委員長）。
- * 毎週一回プログラムの学生全員と中心的役割を果たす教員及び一部客員教授が出席してゼミを実施。その際にプログラムの運営についても意見交換。毎年修了前に全学生からプログラム内容及び運営について詳しいアンケートによる評価と意見を求めている。
- * 修了時に、派遣元の幹部と過去の卒業生を招き、論文概要発表会と懇談会を実施。
- * プログラム推進費を論文概要集、学生の論文投稿料及び学会参加費、特別講義講師謝金、学生との合宿ゼミへの教員の旅費に活用し、それぞれ大きな成果を得た。

3. 教育内容等の改善について

- * 平成 20 年度学生より、従来の 1 年コースと、1 年 3 ヶ月コースの選択制を導入した。理由は第 1 に 3 ヶ月の延長により修士論文研究内容の充実と学会への投稿、発表の可能性が高まること、第 2 に前後の年度の学生が同時に在籍することにより、教育効果が高まることにある。平成 20 年度入学者は 9 名中 6 名、21 年度は 10 名中 6 名、22 年度は 10 名中 5 名、23 年度は 12 名中 7 名が 1 年 3 ヶ月コースを選択し、学会発表論文などが飛躍的に増加。各年度入学生と前後の年度入学生との交流が深まり、かつ修士論文研究の内容と過程を新入生に見せる効果も大きく、学生の評価も極めて高かった。
- * 篠原修教授の定年退官に伴い、その後も講義と論文指導を客員教授として継続して頂いている。
- * 尚、専任教員数と専門領域が限られているため、講義、論文指導を以下の客員教授に依頼。
 - ・稲村肇客員教授（東北大学名誉教授）、博士課程学生 1 名の論文指導、修士学生 2 名の論文主査、2 名の副査を担当。
 - ・井上聡客員教授（国際港湾協会前事務総長）、サプライチェーン・マネジメントとロジスティックの講義と修士学生 2 名の論文主査を担当。
 - ・宮本和明客員教授（東京都市大学教授）、PFI/PPP の講義を担当。
 - ・小澤一雅客員教授（東京大学教授）、社会資本のアセットマネジメントの講義と博士課程学生 1 名の論文指導を担当。
 - ・矢嶋宏光客員教授、社会資本整備と市民参加の講義を担当。
 - ・大口敬客員教授（東京大学教授）、修士学生 1 名の副査を担当。

4. 学生の状況について

- * 専門分野（平成 16-23 年度）：
修士課程：土木工学（56 人）、建築学（1 人）、経済学（4 人）、環境学（5 人）、

機械工学（2人）、電気工学（2人）、工業デザイン（1人）、農学（3人：林学、造園、生物環境 各1人）、都市工学（1人）、社会工学（3人）、数学（2人）、社会学（1人）

博士課程：土木工学（2人）、数学（1人）、経済（1人）

＊ 学生数（平成23年4月現在）：

	修士課程		博士課程（注4）	
	入学者数	在学者数	入学者数	在学者数
平成16年度	9人	同左	1人	1人
平成17年度	12人	同左	2人	3人
平成18年度	9人	同左	1人	4人
平成19年度	11人	12人（注1）	0人	4人
平成20年度	9人	同左	0人	4人
平成21年度	10人	16人（注2）	0人	3人
平成22年度	10人	16人（注2）	0人	2人
平成23年度	12人	17人（注3）	0人	2人

（注1）休学者1名 復学 （注2）1年3ヶ月コースの学生各6名を含む

（注3）1年3ヶ月コースの学生各5名を含む （注4）博士課程は公共政策プログラムに所属

＊ 派遣元等：

国土交通省、農林水産省、東京都建設局、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、東京地下鉄株式会社、独立行政法人都市再生機構、東京電力株式会社、エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、鹿島建設株式会社、清水建設株式会社、大成建設株式会社、株式会社NIPPO、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社サーベイ・リサーチ・センター、社会システム株式会社、株式会社建設技術研究所、中央復建コンサルタンツ株式会社、日本工営株式会社、株式会社ドーコン、株式会社日本総合研究所、株式会社三菱総合研究所

＊ 学生募集や選考のための特徴的取り組み：

- ・1年と1年3ヶ月コースの選択制について派遣組織の意見も聞いて実施。多くの派遣組織は3ヶ月間2名派遣と授業料負担増にもかかわらず、1年3ヶ月コースを受容。
- ・派遣企業の継続は、経営状況に加えて、修了生への教育効果、修了生の満足度の報告により決定される。平成21年度入学決定者は不況の為1組織減・1組織増、22年度は2組織減・2組織増加し各10名。23年度は2組織減・4組織増加し12名。
- ・修了時に派遣元の最高幹部を招き、パーティーと短時間の論文発表を実施。研究論文概要集を配布。組織としての学生派遣の意義に対する理解に役立ち、派遣の継続に役立っている。
- ・外部評価（中間段階）による、学部新卒者の受け入れと、学生の派遣元の拡大を勧告されたが、21年度、22年度入試で別の中小企業からの優秀な応募学生が各1名合格した。

5. 学生の研究成果の公表について

＊ 研究成果発表会：修士論文提出後発表会を開催。その際の指摘により論文修正。

＊ 論文公表：論文概要集（各論文6ページ程度）を毎年発行。派遣元等に配布。

開発政策プログラムの修士論文を元にした学会発表は23年度中8編、国際会議発表1編、審査付論文8編であった。毎年の学生が10名前後であることから、ほとんどの学生が学会発表をしていると言える。

- * 博士課程学生 2 名の論文が、土木学会論文集に 20、21、22 年度に各 1 篇掲載されている。

6. その他

- * 英語に慣れさせるために留学生との交流を指導。森地担当の春学期の講義は英語とし、留学生と一緒に受講させている。
- * 篠原担当の秋学期講義では、アーバンデザインの実例を解説するため現地見学を複数回実施。
- * 修士論文テーマ決定の遅れを防ぎ、研究を具体的にスタートさせるために 8 月に合宿ゼミを実施。

地域政策プログラム

1. プログラムの概要

地域政策プログラムは、地方分権・地域主権の時代にふさわしい、豊かな構想力と優れた行政運営能力を持つ人材の養成を目的としている。

対象は、将来有望な 30 才前後の自治体の若手職員である。

2. プログラムの運営について

地域政策プログラムを運営するために、地域政策プログラム・コミッティーを設けている。

平成 23 年度は、カリキュラムの決定やポリシー・プロポーザルの判定会などのために、同コミッティーを 3 回開催した。

3. 教育内容等の改善について

- ① 地域政策プログラムでは、講義は、基幹科目（地方行政論・地方財政論）、分析ツール科目（経済学・OR 等）及びその他の科目（地方自治関係科目・それ以外の科目）と大きく 3 つに分かれ、それに加えて、修士論文に代わるポリシー・プロポーザルの作成を求めている。
- ② 地域政策プログラムの国際化を図るため、平成 21 年度から開始した YLP プログラム（地方行政）留学生との合同セミナーを平成 23 年度も 4 回開催した。
- ③ 官学連携の新しい試みとして、地方行政特論 I の一部（5 回分）を総務省地域力創造グループとの連携講座という形で実施した。

4. 学生の状況について

平成 23 年度の学生は 20 名であった。すべて自治体等からの派遣であり、その派遣元は、以下のとおりである。（なお、福島県の学生は東日本大震災の発生により学年当初から休学）

北海道、福島県、新潟県、茨城県、埼玉県、山梨県、岐阜県、兵庫県、和歌山県、島根県、山口県、香川県、福岡県、沖縄県、浜松市、豊田市、射水市、東京消防庁（2 名）、会計検査院

5. 学生の研究成果の公表について

毎年度、学生の研究成果であるポリシー・プロポーザルについて概要集を作成し、自治体や修了生などに配布している。また、GRIPS 地域政策研究会を開催し、ポリシー・プロポーザルの対外的な発表会を行っている。

平成 23 年度も、平成 23 年 3 月修了の第 11 期生が作成したポリシー・プロポーザルについて概要集を作成し自治体や修了生などに配布するとともに、平成 23 年 5 月 14 日（土）に第 11 回 GRIPS 地域政策研究会を開催した（「分権社会への対応能力と危機管理」という大きなテーマの下に、10 本のポリシー・プロポーザルを発表）。

また、平成 18 年度以降、比較地方自治研究センター（COSLOG : The Institute of Comparative Studies in Local Governance）内にポリシー・プロポーザルのコーナーを設け、これまで作成されたポリシー・プロポーザルの概要集及び原本についてすべて閲覧できるようにしている。

6. その他

- ① 平成 21 年度に制度化した総務省自治大学校との連携教育学生（GRIPS の学生と自治大学校の研修生と両方の身分を併せ持ち、1 年間で GRIPS と自治大学校と両方の修了資格を得ることができる）を、平成 23 年度は 4 名受け入れた。なお、自治大学校とは、自治大学校教官

(3名)を GRIPS 客員教授に発令し、自治大学校の授業を GRIPS の単位としても認める制度も設けている。

- ② 平成 23 年 5 月 27 日（金）～28 日（土）に、第 16 回全国首長連携交流会が GRIPS で開催され、地域政策プログラムの学生も多数参加した。
- ③ 毎年度、修了生とのネットワークを維持するために「GRIPS 地域政策プログラム関係者名簿」の作成・更新を行っている。
- ④ 地域政策プログラムでは、当初から学生による授業評価及びプログラム全体の評価を実施してきたが、平成 23 年度もプログラム全体の評価を実施した（授業評価については、平成 18 年度以降全学で一本化）

文化政策プログラム

1. プログラムの概要

文化や芸術は社会の特殊な一部分ではなく、新たな価値を生み出す経済社会の重要な資源の一つとなってきた。この文化や芸術を支える文化政策は、文化の創造と発展、ひいては豊かで魅力のある社会の創造を目指して行われる政府の行為であり、今日、その企画立案、実施に当たっては、より広く地域の需要、民意を反映するとともに、効率的かつ効果的な運営が求められている。そのため、文化政策研究は、従来からの芸術文化の振興や文化遺産の保存・継承・活用などに加えて、地域の持続可能な発展との関わり、多様な価値観に基づく文化の多様性の擁護、ソフトパワーとしての可能性などより広い政策課題を対象として、総合的かつ実証的に行われる必要がある。

本プログラムでは、公共政策学、公共経済学に理論的基礎を置きつつ、定性的な分析をはじめとして、マネジメント論、マーケティング、オペレーションズ・リサーチなど他分野での研究成果なども取り入れ、また、仮想評価法（CVM）、コンジョイント分析といった定量的手法も応用しながら、実務関係者・団体との密接な連携の下、文化政策の課題を検討する。

対象は、文化政策や文化関連活動に携わる行政官・民間の関係者・専門研究を目指す学生等であり、文化に関する社会の幅広い需要に応えうるエキスパートの養成を目的とする。

2. プログラムの運営について

文化政策プログラムの運営は、基本的に教授2名（ディレクターおよび兼任教授）、研究助手1名で行うが、兼任教授は他のプログラムのディレクターでもあるため、必要に応じアドバイス・協力を得る形になっている。加えて、プログラムの方針を決め、それに関して助言を求めるために、平成22年度から5名からなるアドバイザリー・グループを設けている。

また、専任スタッフに加えて、法律・経済・舞台芸術から国際関係に至る各分野の外部研究者、専門家、実践家を中心に、多様な科目を用意し、実践的かつ高度な専門性を身に付けることができるプログラム構成を目指している。

3. 教育内容等の改善について

毎月、隔週でプログラム全体の「論文ゼミ」を開催し、必要に応じ外部教員を交え、論文執筆へ向けた指導体制を確立すると共に、各学生の状況を把握する体制をとっている。ゼミでは主に論文進捗状況および研究報告等を行っており、平成23年度から2単位を取得できることとした。

4. 学生の状況について

在学学生数は平成24年度6月現在、修士5名博士2名であり、近年漸増の方向にあり、特に博士課程への入学志望者が増えている。オープン・キャンパスの参加者は10名を越える。

在学生には社会人経験を経て改めて研究するために入学した者が多い。他大学学部から入学した学生、また各文化芸術団体等を経て入学した学生も居る。派遣元は、Mekelle University（エチオピア）などで、各機関の文化政策担当者、文化政策研究希望者が就学している。修了生は、派遣元等で実際に政策の企画立案に当たっている。派遣外では修了後は研究職に進む、或いは関係文化団体、政策関係に就職するなど概ね希望職種に就いている。

また、学生募集においては、文化政策に直接携わる行政官だけでなく、幅広く文化にかかわり、文化を支える専門家を育てるという観点から、国や自治体のみならず、文化関連活動団体、NPOや財団などにも、幅広く周知することを主眼としている。オープン・キャンパスは7月より開始されたが、入学希望者はそれぞれバックグラウンドや研究の対象が異なるため、ほぼ個別に面談してい

る。なるべく公開授業の一部に参加し、カリキュラムを体験するように勧めている。また、文化専門家を育成したいという自治体には直接説明に行き、自治体および本人の希望とのすりあわせを行うこともある。

講義は基本的に文化政策プログラム履修者対象となっているが、地域政策、まちづくりの学生も積極的に受講している。

5. 学生の研究成果の公表について

毎年2月に修論の発表会を行っている。また、教育の成果を広く公開することを目的に修士論文およびポリシー・プロポーザルを専門誌に投稿するよう奨励している。修士論文、また採用論文等については、現在、本プログラムのウェブサイトにて梗概を閲覧することができる。平成23年度においては、1編がディスカッション・ペーパーとして公開された。

このほか、関連学会での口頭発表、ポスターセッション等への参加を通じて、学内のみに留まらずそれぞれの分野における学識者との交流を深めるようにしている。

6. その他

公開講座「文化政策の最前線」シリーズを授業の一環として、平成23年度は4回開催した。定期的で開催されているが、毎回政策立案の最前線で活躍されている文化政策関連の専門家を招き、政策の枠組み、課題、将来の方向性について講義をいただいている。自治体職員からの開催要望および問い合わせも多く寄せられ、本学学生に加え、常に40～50名の外部参加者があった。本プログラムの周知にも繋がっていると考えられる。

他には、平成23年11月に海外の研究者を招聘し、クリエイティヴシティに関する国際会議を行った際に、学生の参加を促し、国際的な視点を提供した。

文化政策の現場を実際に体験することを目的として、フィールドトリップも年に数回行っている。プログラムの学生はインターンシップでさらに知見を広めることもできるようになっている。

知財プログラム

1. プログラムの概要

本プログラムは、国の定めた知財国家戦略に基づいて、知財エキスパートたる人材を養成するため、国若しくは地方の行政官等を受け入れている。その知財エキスパートとして、国家レベル、地域・企業レベル、国際レベル、次世代指導者レベルの4つのタイプを設定し、タイプ別の応用能力を育成している。

「法と経済学」をベースに、各分野の方法を知的財産の視点から有機的に結びつけた体系的かつ高度なカリキュラムを編成し講義を実施した。特に、法学系、経済学系の専任教育スタッフによる講義に加え、更に産学官の連携の視点から、関係省庁の行政官、弁護士・弁理士や企業の実務家等の外部講師を招いたオムニバス講義も実施することで、実践的能力の涵養に努めている。

「法と経済学」の学問領域の背景知識と学問的方法論をもって知財に関する課題について自ら問題を発見・解決できる力を身につけて派遣元で活用できるよう、しっかりとしたりサーチ能力とそれを政策立案の現場に生かせる能力の双方を身につけさせることを目的としている。

また、東京大学先端科学技術研究センター開講科目の聴講、成蹊大学法科大学院や自治大学校における開講科目の単位認定を可能とし、技術関連科目や高度な法学専門科目等に関する多様な講義の受講機会を設けることで、多様な視点の涵養にも努めている。

2. プログラムの運営について

プログラム内部での意思疎通及び運営に関する相互連携のため、月2回程度の定期的なプログラム委員会を開催している。その他、必要に応じ随時プログラム教員でミーティングを行うほか、相互に連絡を取り合い、学生指導やプログラム運営に関して連携を図っている。

派遣元ニーズに応じたテーラーメイド型教育を施すため、県の知財戦略の策定など、特に知事等から指示を受けて派遣された学生については派遣元との連絡を取り、派遣元の意向に沿った指導を実施している。それ以外にも、学生の学業の進め方について派遣元から要請があったときには派遣元職員各位と適宜面談し、学生の指導に反映させている。

また、派遣元に帰った後も、学術雑誌への論文投稿の指導等を通じ連携を継続している。さらに、学生の希望に応じ、修了後も継続して教員との共同研究を継続している。これと関連して、修了生を「知財研究会」に招いて論文の書き方等について講演をしてもらい懇親会を開催するなど、同窓生同士および同窓生と現役生との連携強化にも意を用いている。

2011年度は、継続した指導の結果、知財プログラム修了生1名が博士論文審査に合格し、2011年5月に博士号が授与された。

3. 教育内容等の改善について

プログラムでは随時学生との意見交換、およびアンケート等を行うことによって教育内容の改善を行っている。2006年度までに廃止した、「法学コース」「経済学コース」のコース分けは着実な成果を挙げ、学生自らの自由な発意に基づく履修がより多く見られるようになっている。

本プログラムの特徴として「修士(公共政策)」「修士(政策法学)」「修士(公共経済学)」の3種類の修士号を授与していることがあげられるが、この学位取得の要件を満たせば、学生の科目履修の選択の余地が大きくなっていると言える。

学生のニーズにこたえるため、「特許法Ⅰ」と「特許法Ⅱ」、「計量経済学の応用と実践」を引き続き開講した。知的財産に関するより応用的な科目として、2007年度から正式科目とされ

た「著作権・コンテンツの実践的マネジメント」、「コンテンツ・ビジネス法務」を引き続き開講し、より実践的かつ応用的な知見を学生が身につけられるようにした。

その他、法学部出身者に配慮して、政策法学の修士の学位を取得する際に民法を選択必修とする扱いを継続し、科目履修の柔軟性を維持した。

さらに、2008年度から開始された高崎経済大学との戦略的連携事業により、大学院科目を中心に相互履修が可能となるようカリキュラム上の連携強化に着手した。2009年度には、相互に学生を受け入れる体制を整えた、2010年度はさらなる連携強化のため、本学教員による高崎経済大学における出張講義「知財政策特論I」を行った。また、ミクロ経済学系独自科目の設置、自治大学校との連携、それと関連して「公法」の新規設置など、カリキュラム改善を行った。

なお、戦略的大学連携事業は2010年度をもって終了となったが、2011年度も引き続いて、高崎経済大学との単位互換を実施している。さらに「計量経済学の基礎と実践」「事業評価手法」といった政策評価を学ぶために重要な講義を新規に設置し、これまでの成果を活かしたカリキュラムの改善に取り組んだ。単位互換を含め、2012年度も引き続いて連携の成果を反映させた取組を実施する。

4. 学生の状況について

知財活用による地域振興に熱心な地方公共団体等に専任教育スタッフが直接訪問を行い、プログラムにおける人材養成の説明をするとともに、職員の学生としての派遣を要請した。

その結果、2012年3月に、第8期生として4名が修了した。学生の出身内訳は、下記のとおり。財務省、静岡県、財団法人地方自治情報センター、東京ガス株式会社。

5. 学生の研究成果の公表について

学生の研究成果については、まちづくりプログラムと合同で開催された修士論文ゼミ(2回)・中間発表会・最終発表会で学生自身が発表した。このゼミと発表会は合計4回にわたって行われ、この機会にプログラム関連教員と学生全員の前で発表し、議論するとともにフィードバックを受けている。そのうち、中間発表会と最終発表会は公開とし、専任・客員教員の他、学内外の研究者、出身母体関係者等の参加者に対しても研究成果を発表するとともに議論を行っている。

学生は、修士論文を改稿の上、法と経済学会等の査読付きの学術誌に投稿している。プログラム開始より数年が経過し、学術誌に採択された論文も出ている。修士論文は知財プログラムのウェブサイト(<http://www3.grips.ac.jp/~ip/>)にて概要・全文が公開されるとともに、製本された冊子体が政策研究大学院大学図書館に収蔵され、閲覧・複写が許可されている。

6. その他

プログラムとして学生のニーズに加え、派遣元ニーズに応じた手厚いテラーメイド教育を実施している。そのため、派遣元と緊密に連絡を取るとともに、法学のバックグラウンドと経済学のバックグラウンドを持つ教員が3~4名程度で論文指導に当たる集団指導体制をとっている。

論文指導に当たっては、論文のテーマに沿った実地調査を実施させたり、実証分析を行うための現実に沿ったデータを入手したうえで学生に分析させたりすることで、その成果を逐次論文指導の中で活用し、学生の実践的な能力を高める支援を行う例もあった。

また、政策的な課題を分析する実際の手法や修士論文研究の手法を学生に修得のため、国内外、学内外の研究者、実務家、修了生を講師とする研究セミナー、「知財研究会」、「法と経済学勉強会」を開催している。これら研究会は、一般公開することで、当プログラムの対外的活動の一環ともなっている。2011年度中には計5回開催した。

まちづくりプログラム

1. プログラムの概要

本プログラムは、少子高齢化の進展、人口減少社会への突入などの大きな社会変革に対応するため、まちづくりに関する高度の学識的知見をベースとした、立法政策、まちづくり実践、まちづくりビジネス及びまちづくりプロフェッションの4つのタイプのまちづくりエキスパートを養成することを目的とし2008年度に新規開講したものである。

まちづくりを実践している官民の政策担当者等を対象として、「法と経済学」の知見をもとに、社会学、地域政策学、地域コミュニティ論、都市計画学、都市構造論等の知見をも駆使した多角的で学際的な分析手法を体系的・実践的に習得できる高度なカリキュラムを編成し講義を実施した。特に、法学系、経済学、工学系の専任教育スタッフによる講義に加え、関係省庁の行政官、自治体職員、弁護士や企業の実務家等の外部講師を招いたオムニバス講義も実施することで、実践的能力の涵養に努めている。

法学と経済学とを結ぶ「法と経済学」の分析手法、まちづくり法務や実務、そして、まちづくりの行方を左右する最新の社会経済動向など、本プログラムで習得しうる知見の奥行きは深く、領域も広いものであり、その応用可能性・汎用性は高い。

また、成蹊大学法科大学院及び自治大学校における開講科目の単位認定を可能とし、技術関連科目や高度な法学専門科目等に関する多様な講義の受講機会を設けることで、多様な視点の涵養にも努めている。

2. プログラムの運営について

プログラム内部での意思疎通及び運営に関する相互連携のため、月2回程度の定期的なプログラム委員会を開催している。その他、必要に応じ随時プログラム教員でミーティングを行うほか、相互に連絡を取り合い、学生指導やプログラム運営に関して連携を図っている。

派遣元ニーズに応じたテーラーメイド型教育を施すため、特に首長等から指示を受けて派遣された学生については派遣元との連絡を取り、派遣元の意向に沿った指導を実施している。それ以外にも、学生の学業の進め方について派遣元から要請があったときには派遣元職員各位と適宜面談し、学生の指導に反映させている。

また、昨年度から引き続き、2011年度も、派遣元に帰った後も、学術雑誌への論文投稿の指導等を通じ連携を継続し、修了生を「まちづくり研究会」に招いて論文の書き方等について講演をしてもらい懇親会を開催するなど、同窓生同士および同窓生と現役生との連携強化を図っている。

3. 教育内容等の改善について

プログラムでは随時学生との意見交換、およびアンケート等を行うことによって教育内容の改善を行っている。

本プログラムの特徴として「修士(公共政策)」「修士(政策法学)」「修士(公共経済学)」の3種類の修士号を授与していることがあげられるが、この学位取得の要件を満たせば、学生の科目履修の選択の余地が大きくなっていると言える。

基幹科目として、「政策分析のためのミクロ経済学」、「現代社会における法と経済」、「まちづくり法の基礎」、「まちづくり法特論」、「地域経済論」、「まちづくりと公共経済」、「都市の経済分析と交通経済」、「まちづくりの実証分析とビジネス事例研究」、「まちづくりとファイナンス」を開講した。まちづくりに関する応用的な科目として、「まちづくり政策特論」

として、10月に中国(上海)への海外実地研修を行うとともに、「計量経済学の応用と実践」を引き続き開講し、より実践的かつ応用的な知見を学生が身につけられるようにした。

その他、法学部出身者に配慮して、政策法学の修士の学位を取得する際に民法を選択必修とする扱いを継続し、科目履修の柔軟性を維持した。

さらに、2008年度から開始された高崎経済大学との戦略的連携事業により、大学院科目を中心に相互履修が可能となるようカリキュラム上の連携強化に着手した。2009年度には、相互に学生を受け入れる体制を整えたとともに、2010年度はさらなる連携強化のため、本学教員による高崎経済大学における出張講義「知財政策特論I」を開講した。また、ミクロ経済学系独自科目の設置、自治大学校との連携、それと関連して「公法」の新規設置など、カリキュラム改善を行った。

戦略的大学連携事業は2010年度をもって終了となったが、2011年度も継続して高崎経済大学との単位互換を実施している。さらに、「計量経済学の基礎と実践」「事業評価手法」といった政策評価を学ぶために重要な講義を新規に設置し、これまでの成果を引き続き活かしたカリキュラムの改善に取り組んだ。単位互換を含め、2012年度も引き続いて連携の成果を反映させた取組を実施する。

4. 学生の状況について

まちづくりに関係する国の機関、独立行政法人、地方公共団体等に専任教育スタッフが直接訪問を行い、プログラムにおける人材養成の説明をするとともに、職員の学生としての派遣を要請した。

その結果、2011年3月に第3期生として26名が修了した。学生の出身内訳は、以下のとおり。衆議院法制局、国土交通省(2名)、独立行政法人都市再生機構、独立行政法人住宅金融支援機構、岡山県、長崎県、秋田県、東京都、大分県、堺市、海老名市、荒川区、高松市、川崎市、青森市、横浜市、さいたま市、高崎市、鳥取市、八王子市、朝霞市、印西市、岐阜市、東日本旅客鉄道株式会社、新卒。

5. 学生の研究成果の公表について

学生の研究成果については、知財プログラムと合同で開催された修士論文ゼミ(2回)・中間発表会・最終発表会で学生自身が発表した。このゼミと発表会は合計4回にわたって行われ、この機会にプログラム関連教員と学生全員の前で発表し、議論するとともにフィードバックを受けている。そのうち、中間発表会と最終発表会は公開とし、専任・客員教員の他、学内外の研究者、出身母体関係者等の参加者に対しても研究成果を発表するとともに議論を行っている。

学生は、修士論文を改稿の上、日本不動産学会、資産評価政策学会、都市住宅学会、法と経済学会等の査読付きの学術誌に投稿している。また2011年度は、(社)日本不動産学会・学会賞・湯浅賞(研究奨励賞)修士論文部門を2名が受賞した。加えて(社)都市住宅学会・東北支部・関東支部主催・第8回学生論文コンテスト・修士論文部門で、1名が最優秀賞を、2名が奨励賞を受賞した。修士論文は製本された冊子体が政策研究大学院大学図書館に収蔵され、閲覧・複写が許可されている。また、本学のウェブサイトにて公開されている。

6. その他

プログラムとして学生のニーズに加え、派遣元ニーズに応じた手厚いテラーメイド教育を実施している。そのため、派遣元と緊密に連絡を取るとともに、法学のバックグラウンドと経済学のバックグラウンドを持つ教員が3~4名程度で論文指導に当たる集団指導体制をとっている。

論文指導に当たっては、論文のテーマに沿った実地調査を実施したり、実証分析を行うための現実に沿ったデータを入手したうえで学生に分析させることで、その成果を逐次論文指導の中で活用

し、学生の実践的な能力を高める支援を行う例もあった。

2011年度は「まちづくり研究会」、「法と経済学勉強会」を開催し、国内外、学内外の研究者、実務家、修了生を講師とする研究セミナーを開催することで、政策的な課題を分析する実際の手法や修士論文研究の手法を学生に修得させた。一般公開することで、当プログラムの対外的活動の一環ともなるものであった。

教育政策プログラム

1. プログラムの概要

教育政策プログラムは、教育行政の地方分権の一層の推進という時代的趨勢を背景に、平成 21 年度から新たに開始された修士課程プログラムで、主に自治体職員・教員などを対象に、実証分析手法を基礎に教育課題を分析し、具体的な解決策を自ら策定・実施できる優れた教育政策担当者を育成することをめざしている。

学生は、1年の修業年限の中で、政治学・行政学・経済学など全学に開かれた多くの授業科目から選択し、特に教育政策における「分析手法力」、「政策マネジメント力」、「政策教養」にかかる科目を履修した上で、教育政策上の課題を解明する特定課題研究に取り組み、その成果を「ポリシーペーパー」にまとめることとされている。

2. プログラムの運営について

プログラムの運営に責任を持つ「プログラムディレクター」と「副ディレクター」を中心にして、教育の専門科目を担当する教員で「プログラム委員会」を構成し、「プログラム・コーディネータ」の業務処理により、概ね月に 1-2 回の割合で会議を行い、プログラム運営に必要なすべてのことを協議・決定している。

授業は、プログラムの趣旨を実現するため、学内関連分野の教員のほか、自治体の首長・教育長など行政府の政策担当者、教育関連研究者、実践者など広く学外からの参加・協力を得つつ行っている。特に、国立教育政策研究所からは多くの研究員の参加を得、実質的には組織的な連携を推進していると言って良い。

プログラム委員会メンバーは、学生リクルートをかねて全国の自治体関係者等と懇談を重ねてきており、そうした機会を通じて、派遣元の責任者から、教育内容を含めたプログラムのあり方全般に関して要望・要請をもらい、例えば、自治大学校への派遣とのリンケージ、教員の大学院派遣制度の活用促進など、適宜、運営の改善に結びつけてきている。

3. 教育内容等の改善について

（授業科目の開設・変更）

地方教育行政のガバナーから政策実践を講義してもらい、政策構想力・遂行力の育成を目指す授業科目「地方教育行政の企画と運営」を開設した。

また、学生からの要望に応える形で昨年度開設した授業科目（必修）「教育データ分析基礎」について、授業評価アンケートなどを踏まえ、分析演習を増加させるなど授業内容の一部を変更した。

（指導の改善）

学生の円滑な授業科目の履修・選択が行われるよう、プログラム開始早々の時期に履修指導会を開催し、学生全体にまた個別に、学生それぞれの問題意識や研究計画などに配慮しつつキメ細かな履修指導を行っている。

具体的には、①4 月の入学ガイダンスで、プログラムとしての年間スケジュールとともに、詳細なポリシーペーパー作成要領を作成・配布・説明した。②ポリシーペーパー作成指導の開始時期を早めた。従来、秋学期開講の「教育特別演習」で指導を開始していたが、昨年度から、ポリシーペーパー作成ガイダンスを演習開始までに、3 回実施することとした。その際、教員による一般的指導のほか、昨年度修了生の出席で、テーマ設定から調査・分析・執筆に至るまでの体験上のアドバイスを聞き、その後、在学生と修了生だけでの懇談も行うなどしている。

また、秋学期はじめの特定課題研究開始時にも、改めて、科目履修や研究計画着手に相談・指導

の機会を持っている。修了の時点においても、プログラムでの教育全般について学生・教員の評価懇談会をもち、学生からの教育改善要望を掘り起こし、それを受け止め改善につなげるように努めている。

4. 学生の状況について

平成23年度は、第3期生として、学生を7名受け入れた。全員が自治体からの派遣による現職公務員（教員3、教育委員会職員3、首長部局職員1）であった。学生は、それぞれ36～38前後の単位を修得し、特定課題研究の成果としてのポリシーペーパーを作成し、課程を修了し、修士（公共政策）の学位を授与された。ポリシーペーパーの作成では、それぞれの教育政策にかかる強い課題意識をもとに、経済学などの手法を活用し、また、地域や政策現場での丹念な聞き取り・調査によるなどして、多彩な内容での実践的・実証的な研究を行った。

職場派遣の修了者7名中5名が、職場に復帰後、教育委員会事務局指導企画課など指導・企画関係部署に配属されており、本学で得た知識・能力・経験を直接的に生かす職務についているといえる。

学生からは、教育政策プログラムに対しての要望だけでなく、大学全体の改善事項などについても意見集約が行われており、ディレクターを経由して、大学執行部・大学運営局に要請され、学習環境の改善（学生用コピー機の新鋭・増設など）、教務事務の改善が図られた。

5. 学生の研究成果の公表について

ポリシーペーパー作成の段階において、合同での特定課題研究演習の実施により、4回に亘り研究発表会を実施した。最終の論文審査発表会では、外部の有識者の参加も得て、学生による研究成果の発表が行われ、それをもとに活発な討議が行なわれた。また、ほとんどの修了者は、職務に復帰の際、派遣元関係者に対して研究成果の発表、知見の共有化を行っている。

学生のポリシーペーパーについては全文を論文集にまとめ、教育・教育政策に関係する大学・大学院、研究所機関、地方自治体教育センター、派遣元等に送付するとともに、本学図書館において一般公開している。あわせて概要集も作成し、広く配布するとともに、教育政策プログラムのHPに掲載、公表している。

6. その他

研究活動の一環として、教育政策シンポジウム、教育政策セミナー、教育政策プロジェクト研究などが行われており、学生にはこれらへの参加を促し、幅広い視野の涵養に努めている。

教育政策プログラム専用の共同研究室の整備を進め、プログラム委員会運営の拠点とするとともに、教員・学生の懇談・協議の場として、また、教育関係の書籍・雑誌を収集、閲覧、貸出し、学生の日常の相互学習・情報交換の場としての機能を持たせている。

また、大学全体でのプログラム編成にかかる見直し作業の一環で、ローカルガバナンスに関連するプログラムの間で、カリキュラムの総合調整を図る検討委員会が発足し、教育政策プログラムとしてもこれに参加し対応を検討した。

(修士課程) 日本語教育指導者養成プログラム

(博士課程) 日本言語文化研究プログラム

1. プログラムの概要

- * 政策研究大学院大学が国際交流基金日本語国際センターとの連携協力により実施するプログラムで、将来海外での日本語教育関連分野における優れたリーダーとなる人材の養成を目的として、両機関の特徴を活かした革新的な教育を行っている。
- * 修士課程ではもっぱら現職の日本語教師を対象に、博士課程では、やや広く日本語教育にかかる研究者・教師、行政官・実務家を対象に、日本語学、日本語教育学、日本の社会・文化に関して体系的な教育・研究指導を行う。

2. プログラムの運営について

(プログラム委員会)

- * 修士課程・博士課程それぞれに両機関の修士課程と博士課程の代表（連携教授各2名）からなる合同プログラム委員会を構成し、1-2月に1回の割合で会議を実施している。
- * プログラム運営にかかる必要事項はすべて、この委員会で協議・決定されている。

(運営審議会)

- * 日本語教育、国際交流などに造詣の深い学識経験者を委員に運営審議会を設け、プログラムの運営に関し、大所高所からの議論をいただいている。今年度は3月に開催し、事業仕分けにより、修士課程入学定員の半減、博士課程の来年度募集休止の提言、措置を受けて、今後どのように組織連携を図るべきかについて審議いただいた。

(日本言語文化研究会)

- * 本プログラムの運営にかかわり、両機関の担当者からなる「日本言語文化研究会」を組織しており、研究発表会、コロキウム、論集作成などの事務を企画・推進した。ホームページは刷新した。
- * 修了生の参画を一層活性化させるために、修了生8名（各年度修了生の代表）を海外運営委員とし、研究会運営に参加させた。

3. 教育内容等の改善について

- * 授業科目のテーマ、内容について点検評価し、必要な調整・改善を実施したほか、渡日前における課題学習の充実（課題図書指定、現地調査のための調整）を行った。
- * 学生に対する研究指導の充実を図る観点から、合同ゼミ方式による指導を行った。
- * 博士課程学生への指導が組織的・継続的に実施されるよう、学生ごとに「指導記録票」を作成している。これにより、博士課程在学の学生に関して、入学以降に行われたすべての指導の実績、授業科目の履修状況、研究成果の公表状況等について、適切に把握できるようになった。

4. 学生の状況について

- * 今年度は修士課程で4人を受け入れた。学生の選抜は、国際交流基金海外事務所の協力を得て丁寧に行っており、プログラム運営審議会の意見にも配慮し、日本語普及の戦略的観点に立ったバランスの良い構成になるよう努めている。

- * 博士課程在学者数は5名、うち博士の2名に対して学位を授与した。2名はQEに合格し、論文を作成している。通算して、6名の学位授与者を出している。
- * 博士課程では募集は行ったが、入学者はなかった。
- * 文部科学省奨学金による研究生（本プログラム修士課程修了者）の受け入れを行い、研究指導を行った。

5. 学生の研究成果の公表について

- * 修士課程学生に関しては年間を通じて計画的に数次の研究発表を行っている。
①秋学期、一般公開での各国日本語教育事情発表会、②春学期、帰国実習報告会、③夏学期、課題研究発表・口頭試問、④夏学期、一般公開での課題研究成果発表会。博士課程学生についても上記①、④において研究成果の発表を行わせている。
- * 論文等に関しては、修士課程学生の特定課題研究報告・論文を「日本言語文化研究会論集」に掲載し、各国に持ち帰らせるとともに、日本語教育関係機関・大学に配布している。また、論集においては、修了生や博士課程学生の論文を審査のうえ掲載している。これらの論文はホームページでも公開しており、関係者に広く読まれている。
- * 修士課程が10周年に当たることから、「日本語教育指導者養成プログラム10周年記念シンポジウム」（一般公開）を開催し、修士課程の学生と博士課程の学生には研究発表（含ポスター発表）を行わせた。
- * 『日本語教育指導者養成プログラム10周年記念シンポジウム報告書 世界をつなぐ日本語—海外の日本語教育を支える外国人教師たち—』を刊行した。
- * 博士課程学生が学会や世界大会（中国・天津）、外部の研究会で研究発表を行った。

6. その他

- * 学期ごとに学生による授業科目についてのアンケート調査を実施するほか、修了前にはプログラム全体についてのアンケート調査も行った。両方とも概ね高い評価を得ている。
- * コロキウムとして、首都大学東京のダニエル・ロング教授の講演を実施した。特別講義として、人間環境大学の文野峯子教授にご指導いただいた。
また、フィールドトリップとしては、国際プログラム合同で福岡を訪れた。
- * 「日本語教育指導者養成プログラム10周年記念シンポジウム」（一般公開）において、修了生（修士：ロシア、ドイツ、ヨルダン、インドネシア、博士：中国）を招聘し、金田一秀穂客員教授らと共に、パネルディスカッション「日本語で世界を救おう」を行った。国内にいる修士課程の修了生（インドネシア、インド、中国）にはポスター発表を行わせた。
- * 修士課程の修了生（中国）を客員研究員として受け入れ、指導を行った。
- * 修了生に対し継続的に研究の指導を行った。国内の研究会及び中国で行われた世界大会で発表させた。
- * 修了者に対し、卒業後の業績、進路、活動に関しフォローアップ調査、対面によるインタビュー調査（一部）を行った。
- * 修了生に対して研究奨励支援（国際交流基金が日本での学会発表に要する旅費等を支援）を実施した。
- * 学生リクルート充実のため、中国、マレーシア、ロシアで本プログラムについての広報活動を実施した。
- * 修了生と一部修士課程学生を、文部科学省科学研究費補助金基盤研究C「ビジネスマニケーション能力育成のための日本語教材と評価方法の開発に関する研究」（研究代表者：近藤彩）に研究協力者として参加させ、その成果を『ビジネスマニケーションのための日本語』に

まとめた。

- * 天津にて同窓会を行った。総勢 40 名の修了生、在籍生、教職員が集い現状報告や意見交換を行った。

Young Leaders Program (School of Government, School of Local Governance)

1. プログラムの概要

2001年より実施している行政プログラム（School of Government：入学定員20名）は、原則として3年以上の行政経験をもち、将来ナショナルリーダーとして活躍が期待される若手行政官を対象とした教育プログラムである。このプログラムはアジアや中欧諸国の将来のナショナルリーダー養成に貢献し、各国のナショナルリーダー間に人的ネットワークを創設し、我が国を含む諸国間の友好関係を構築することを目的としている。

2009年からは、文部科学省の要請により、従来の行政プログラムに加え、地方行政のリーダーとして活躍することが期待される若手行政官を対象に地方行政プログラム（School of Local Governance：入学定員10名）を実施している。

いずれのコースにおいても、行政学や地方自治、政策研究に関する多様な科目を提供するとともに、政府、実業界、地域社会のリーダーとの政策論議の機会を設けて、学生が実際の課題に即して政策研究を行い、政策立案能力を向上させることを企画している。

2. プログラムの運営について

【プログラム委員会の運営】

プログラム運営の基本的事項や重要事項については委員会を開催して方針を決定している。また軽易な事項については中核教員数名で協議して決定している。これらの点はこれまでと変更はない。

【連携機関】

文部科学省、外務省及び在外公館と電話、ファクス、電子メールで随時連絡を取っている。また、文部科学省に設置されたYLP推進協議会において意見を述べている。

【学生の派遣元】

現地調査・プロモーションでの訪問時に担当者と面会を行うことがある。

3. 教育内容等の改善について

学生の帰国前にアンケートを実施し、その結果を教育内容の改善に反映させている。

2009年10月から新たに地方行政プログラムが実施されたことに伴い、カリキュラムの全面的な見直しを行った。行政コース・地方行政コースのいずれも、講義、Colloquium、実地研修（Field TripまたはWorkshop）、論文（Independent Study またはResearch Paper）の4本柱で構成している。いくつかの科目を共通科目として設定する一方、その他の部分においてそれぞれのプログラムの差別化を図っている。

2011年2月にギナンジャール・カルタサスミタ・インドネシア大統領諮問委員会委員を本学シニアフェローとして招聘し、YLP全学生を対象とする、危機管理、重要政策、リーダーシップの在り方についての集中講義を実施した。

<共通科目>

- ・ Introduction to Japan：来日直後に、日本の社会・経済・政治・教育・文化・歴史等の概要を教えている。8月に国会議事堂を参観し、11月に東京国立博物館、下町風俗資料館、東京江戸博物館を見学した。
- ・ Colloquium：2011年度は各省庁の若手課長クラス（課長、室長、企画官等）及び内閣府審議官をゲストスピーカーとして招へいし、各省庁の組織、所管行政の概要と当面の主要課題にかか

るブリーフィング及び質疑応答を行った。

- ・ **Introductory Microeconomics, Microeconomics I**：経済学の初心者がミクロ経済学のシンプルな理論を使って経済現象や政策の効果を理解する機会が得られるよう、2009年度より**Introductory Microeconomics**を新設した。行政コースでは、この2科目のうち1科目の履修を必修としている。

＜行政コース科目の改善＞

- ・ **Global Governance : Leadership and Negotiation, Introduction to Japan, Colloquium, Independent Study, Field Trip**：この5科目をコースの必修科目とした。
- ・ **Global Governance : Leadership and Negotiation**：将来のナショナルリーダー養成を目的とするプログラムの趣旨に即し、2008年度行政コースの推奨科目として新設した。2009年度より行政コースでは必修科目、地方行政コースでは選択必修科目とした。
- ・ **Government and Politics in Japan**及び**Introduction to International Relations**：2009年度よりこの選択必須科目のうちの1科目又は2科目の履修を必修としている。
- ・ **Introduction to International Political Economy, International Security Studies, Comparative Politics**及び**Structure and Process of Government**：2010年度より**Government and Politics in Japan**及び**Introduction to International Relations**のうちの1科目のみ履修している場合、これらの選択必修科目のうちの1科目の履修を必修としている。
- ・ **Economic Development of Japan, Contemporary Japanese Economy**及び**Japanese Economy**：2010年度よりこの選択必修科目のうちの1科目の履修を必修としている。

＜地方行政コースの独自科目＞

- ・ **Local Governance in the Changing World, Local Government System**及び**Local Government Finance**：この3科目をコースの必修科目とした。
- ・ **Workshop I, II**：高崎経済大学及び自治大学校等の協力を得て、各々1週間程度の講義、実地見学、ディスカッション及びレポート作成・発表等を行った。

4. 学生の状況について

2010年～2011年

＜行政コース＞

アジア、東ヨーロッパ15カ国より22名の学生が入学した。そのうち、19名が2011年9月に所定の課程を修了し、学位を授与された（3名中、1名は健康上の理由により休学、1名は東日本大震災の影響により休学、そして1名は東日本大震災の影響により途中退学）。

＜地方行政コース＞

東南アジアを中心に、アジア8カ国より12名の学生が入学した。そのうち11名が、2011年9月に所定の課程を修了し、学位を授与された（1名は、健康上の理由により途中退学）。

2011年～2012年

＜行政コース＞

アジア・オセアニア、東ヨーロッパ16カ国より20名の学生が入学した。

＜地方行政コース＞

東南アジアを中心に、アジア及び東ヨーロッパ9カ国より10名の学生が入学した。

学生募集の際、毎年、現地調査・プロモーションを実施している。2011年度は7月から8月にかけて11カ国を訪問し、推薦機関、省庁、及び在外公館において、優秀な人材の推薦を依頼した。

申請者を審査する際は、書類審査だけでなく、現地面接、ウェブ面接、電話面接のいずれかの方法で面接を実施し、優秀な人材の確保を図っている。2011年度はアジア12カ国にて現地面接を実施し、可能な限り現地調査とプロモーションを併せて実施した。

5. 学生の研究成果の公表について

プログラムの柱の一つである論文 (Independent Study または Research Paper) の発表は年に一度、7月上旬又は中旬に実施している (2011年度は、行政、地方行政コースと共に、7月11日 (月) に実施)。完成した論文のうち、学生から公開許諾が得られたものは製本し、本学図書館において公開している。

6. その他

<行政コース>

- ・ 毎年、地方自治体の課題と取り組み、各地方の地域振興政策、地域社会への理解を深めることを目的として、地方自治体、産業・工業関連施設、歴史遺跡、文化財等を訪問する実地研修 (Field Trip) を行っている。2011年度は、2011年7月に福岡県、2012年2月に沖縄県を訪問した。
- ・ 日本人学生と交流を目的とした公共政策プログラムの学生との懇親会を1回開催した。

<地方行政コース>

- ・ 行政コースとの合同のプログラム委員会に参画するとともに、地方行政コース独自のプログラム委員会において、地方行政コース全体の事業計画や運営方法等について審議を行った。
- ・ フィリピン大学のプリランテス教授を招聘し特別講義を行った (11月)。
- ・ 日本の自治体幹部養成を目的とした地域政策プログラムの学生との合同セミナーを4回開催した。
- ・ 地方行政コースの教育内容等の充実・発展を図るため、「海外の公共政策大学院等における教育のあり方に関する調査研究会」を設置し、海外における地方行政を含む公共政策に関する教育カリキュラム等に関する調査研究を行っている。2011年度は、フランスの ENA 及び INET、シンガポールのリー・クアン・ユー公共政策大学院、ヨーロッパの EIPA について調査を実施した。

One-year Master's Program of Public Policy (MP1)

Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)

1. Program outline

The Public Policy Program (PPP) for MA students follows an international academic calendar (classes begin in October). PPP consists of both a one-year program (MP1) and a two-year program (MP2). MP1 provides managers and leaders with the fundamental skills needed for policy analysis and policy management. MP2 provides the additional technical skills needed to be professional policy analysts. Students in both MP1 and MP2 receive a common interdisciplinary and analytical foundation through core courses and a specialized education through courses in one of four concentration areas (economic policy, international development studies, international relations, and public policy). Courses are also offered by government officials with extensive experience in actual policy formulation and implementation. In addition to the study of conventional Western-based paradigms, PPP students benefit from the policy-making experience of Japan and other Asian countries. A series of mandatory policy workshops offers training in policy-making skills and guidance on policy research. MP1 students are required to produce a policy report and may qualify for either a Masters of Public Policy or a Masters of Public Administration. MP2 students produce a master's thesis and earn a Masters of Arts in Public Policy. In the new GRIPS Summer Program, MP1 students will work in interdisciplinary and multi-disciplinary groups on important real-world policy issues while MP2 students are given guidance on thesis preparation. The unique combinations of academic and practical knowledge, plus unparalleled networking opportunities, are hallmarks of a PPP education.

2. Program operation

ADB officials visited GRIPS on 30 June 2011 and responded favorably to a comprehensive briefing on the PPP reforms. The PPP director made a courtesy call to ADB headquarters in Manila on 15 September 2011. Although the ADB budget is tight and the average cost of training ADB scholars at GRIPS is "higher than normal," we were successful in negotiating a 34 percent increase in our general administrative budget.

The PPP also maintained close contact and cooperation with JICE, the coordinating entity for JICA Scholars. We received 3 allocations for JDS (JICA) scholarships for 2012.

During this period, the PPP did not have dedicated funds available for candidate interviewing and program promotion. Selective PPP candidate interviews were carried out using video conferencing. As part of a general GRIPS promotion campaign, the PPP director visited numerous government ministries and policy think tanks throughout Asia. One significant milestone occurred in Myanmar on August 29th when successive meetings with the Minister of Commerce, Minister of Foreign Affairs, and the Governor of the Central Bank revealed a strong desire for political and economic reform and a request for GRIPS to play a leading role in the training of Myanmar public officials.

3. Changes in curriculum and lecture content

The international PPP underwent a major structural reform in this reporting period. The previous program was structured around conventional academic disciplines (economics, political science, and operations research) and was designed to be a preparatory program for more advanced work in these same fields. The new PPP structure, in contrast, is designed to provide policy makers with the academic and pragmatic skills needed to tackle interdisciplinary and multi-disciplinary problems. The new PPP is an umbrella organization consisting of core courses, concentration courses, elective courses, and policy workshops. All PPP students are provided a common interdisciplinary and analytical foundation through the core courses. Students acquire more specialized and conventional knowledge by selecting courses in one of the four policy-oriented concentration areas. In elective courses and workshops students have the opportunity to receive mentoring and training from highly-experienced veterans of the policy-making process. The MA degrees offered by the new PPP are not consolation prizes; they are intended to certify competency in important policy-making skills. With a judicious selection of courses, however, the new PPP has sufficient flexibility and depth to provide a launching pad for more advanced (PhD) studies.

The PPP reforms were intended to make the curriculum more streamlined, balanced, and flexible. The structure of the curriculum was changed in meaningful ways, but the goal of a drastically simplified structure was not achieved. New courses were added that help to balance the curriculum across concentration areas,

but attempts to redistribute the course load over the academic calendar were only partially successful. The new program is more flexible in the sense that students now have more options, but the ability to waive course requirements and substitute more advanced courses is still not available. Student options were also enhanced by the introduction of two new courses: Essential Microeconomics and Essential Macroeconomics. Total credits for graduation were reduced, but the course burden in the fall term remained largely unchanged for some concentrations. The heavy number of required courses in the fall term places practical constraints on the content and rigor of these courses and discourages potential Japanese students who typically enter in the spring term.

4. Student matters

On 1 April 2011, the new PPP administration faced an unprecedented crisis. Virtually all PPP students had returned home in the wake of the Great Tohoku Earthquake of March 11th and many successful candidates for the coming year were threatening to cancel their scholarships. In addition, pre-crisis applications for the PPP were down 50 percent from their 2007 high. An intensive communication and promotion campaign succeeded in solving all three problems. All students from the October 2011 entry class graduated on schedule and allocations for the October 2011 entry class were 100 percent filled. As of 14 February 2012, applications for the October 2012 entry class were up 61 percent over pre-crisis levels.

In the October 2010 entry class there were 39 MP1 students from 21 countries and 5 MP2 students from 3 countries. In the October 2011 entry class there were 32 MP1 students from 20 countries and 10 MP2 students from 5 countries. MEXT and ADB were the primary source of funding for PPP scholarships. For the October 2010 entry class, MEXT provided 20 scholarships for MP1; ADB provided 14 scholarships for MP1 and 4 scholarships for MP2. For the October 2011 entry class, MEXT provided 20 scholarships for MP1; ADB provided 12 scholarships for MP1 and 2 scholarships for new MP2 students. Other sources of scholarship funding included: ERIA, JICA, and foreign governments (Indonesia, Malaysia, and Germany).

The evaluation process for individual PPP candidates starts with a careful examination of the candidates' academic credentials. Like universities everywhere, we want bright and hard-working students. As the GRIPS motto suggests, however, we are particularly interested in future leaders in the policy-making process. To achieve the desired end state of policy making, human and non-human resources must be mobilized and effectively led. Hence, the criteria for evaluating PPP candidates are necessarily multi-dimensional. In evaluating public officials, we look for individuals with excellent work credentials, dedication to public service, and with strong leadership and managerial potential. In putting together a class, we must also consider the GRIPS missions and the preferences of our various stakeholders. In the final stage of our class selection we consider such factors as age and country requirements of funding agencies; geographic and gender balance; and opportunities for capacity building in emerging countries.

5. Student research results

In spite of the disruptions caused by the March 11th crisis, all MP1 and MP2 students successfully defended their policy reports or theses (available in the GRIPS library). Two GRIPS ADB scholars were selected to present their policy research findings to the 3rd ADB Research Forum held at Nagoya University on 29 June 2011. Mr. Ahmad Hasib Farhan (MEP10125) was singled out for special recognition for his presentation on the Afghanistan economy.

6. Other

The PPP administration listens carefully to our stakeholders, especially our financial backers and the foreign government agencies which supply most of our students. We endeavor to merit their continuing trust and support by providing courses and services which meet their requirements. The accomplishments of our alumni in the policy-making arena will be the ultimate measure of our success.

Macroeconomic Policy Program

1. プログラムの概要

アジア太平洋地域の発展途上国・新興国の若手官僚を招き、経済政策専門家を育成することを目的とする。日本政府が拠出するIMF（国際通貨基金）奨学金の支援を受けている。また、平成23年度より従来の1年制に加え、2年制プログラムを開設し、自費および私費学生の受け入れも開始した。また自費及び私費学生については対象国の制限を設けていない。

プログラム修了者には、1年制はMaster of Public Policy、2年制はMaster of Arts in Public Economicsの学位が授与される。

2. プログラムの運営について

プログラム・ダイレクターは、学内プログラム委員会の意見を適宜聴取しつつ、またIMFのアジア太平洋地域事務所（在東京）とプログラム予算、学生選考などの基本事項につき緊密に協議を行い、円滑にプログラムを運営した。また、IMFは奨学金プログラム（GRIPSを含め4大学対象）の外部専門家による評価を平成21年1月より実施、その一環として、本学に専門家ミッションを派遣し学生およびファカルティと意見交換を行った。同評価は同年6月に終了した。

本プログラムの契約が22年度で終了したため、IMFより平成23年度開始のIMFプログラムの競争入札が行われ、本学と新たに7年間の契約が交わされた。

3. 教育内容等の改善について

本プログラムは市場経済をベースとしたマクロ、ミクロ経済運営を、理論と政策面で学ぶようデザインされている。学生（平成22年9月修了生）によるプログラム評価ポイントは比較的高く、基本的には彼らのニーズに合致したプログラムと考えている。

改善点として平成17年度より、本学期開始に先立つプレプログラムとして、約2ヶ月半のSkill Refreshing Course（アカデミックイングリッシュと数学）が奨学金の追加支援を得て実施されるようになった。このプレプログラム実施により、学生はよりスムーズに短期集中（1年間）の本プログラムに対応できるようになった。また平成19年にGRIPSによる本プログラムの外部評価が実施されたが、政策形成能力の育成、日本で学ぶ独自の付加価値提供などの指摘については、可能な範囲で、関連講座を選択必修コア科目に組み込むなどの対応をした。なお、IMFの要請により、プログラム対象国の範囲が従来の市場経済移行国中心からアジア全域の発展途上国に拡大された。プログラムの目的はマクロ経済政策を中心とする市場経済指向の政策専門家を育成することであり、従来と大差ないが、対象国拡大に応じ平成22年度にプログラム名をAsian Economic Policy Programに変更した。また平成23年度にプログラム名をMacroeconomic Policy Programに変更した。

学生へのアンケート、インタビューの結果および、IMFからの要請を受け、秋学期に集中する必修科目単位取得の負担を軽減するため、平成22年10月より必修科目から1科目を選択科目へ移動した。平成23年度のMacroeconomic Policy Programからは幾つかのコースのカテゴリーの移動を行いカリキュラムの調整を行った。また論文の質の向上を図るため論文セミナーを開設した。

4. 学生の状況について

平成23年9月修了の学生数および同年10月入学の学生数はいずれも19名(内3名自費学生)であった。出身国は、インド（2名中1名自費）、ウズベクスタン、カザフスタン、カンボジア、キルギスタン、スリランカ、タイ、タジキスタン、中国、ネパール、バングラデシュ、マレーシア、ミャン

マー、モルジブ、カザフスタン、ベトナム、ラオス、日本（自費）、アメリカ(自費)である。派遣元機関は各国の財務省、計画省、中央銀行、国家外貨管理局、統計局などの中央官庁・機関である。

学生の募集・選考は、IMFの東京事務所および対象国のIMF現地事務所の協力を得ながら行った。書類選考のみならず、現地でのインタビューおよび数学・英語試験の結果を踏まえ最終決定した。平成23年度の選考期間は1月～3月であった。

5. 学生の研究成果の公表について

学生は自国の経済政策課題につき、ポリシー・プロポーザル・ペーパーをまとめた。同ペーパーは関係者配付用としてCDにまとめられ、また本学図書館にて閲覧可能である。

6. その他

現地出張時に修了生の近況把握に努めている。過去の修了生には、中央銀行の役員や中央官庁幹部職員として活躍している者もあり、本プログラムは一定の役割を果たしていると考ええる。

International Development Studies Program

1. プログラムの概要

開発分野において、日本の政府・援助機関、国際援助機関、その他国際開発に係るNGO、民間の国際開発部門などで、国際的に活躍できる指導的、実践的人材の育成を目的とし、政策研究大学院大学と財団法人国際開発高等教育機構（FASID）が連携し、共同で運営してきた。対象は約30人（うち日本人が約15人、留学生が15人）で、想定している日本人は政府・援助機関職員、NGO関係者、開発協力の仕事を目指す者、留学生は途上国の政策担当者、援助関係政府機関の職員、研究機関関係者などであった。しかし、2010年5月と秋の事業仕分けを行った行政刷新会議はIDSプログラムを廃止するべきだと判定した。この決定を受けて、IDSプログラムは2010年10月に入学した学生を最後に、新規の学生募集を行わないこととなった。最後に入学した10期生の大半は2012年3月に卒業したが、休学のためその時点で卒業しなかった学生が3名おり、そのうちの1名は復学しているが、2名はまだ休学している。IDSプログラムはこれらの学生の休学期間が満了するか、卒業するまで存続する。

2. プログラムの運営について

IDSプログラムの教員は2010年10月の時点で8名いたが、現在残っているのは3名である。IDSプログラム専用の科目を廃止したことや教員の退職のため、IDSの学生が履修できる授業科目が減り、卒業要件を満たすことが不可能になった。そこで、既存の授業科目をもって、Required Courses, Core Courses, あるいはRecommended Elective Coursesに読み替えるカリキュラムの改訂を数回にわたって行った。

3. 学生の状況について

Required courseの一つであるApplied Development Research（ADR）という科目では、研究論文を作成することが義務付けられている。しかし、復学している1名は幼児を育てている母親でもあり、授業について行くのがやっとで、ADRの論文作成がうまく進んでいない。そのため、再び休学することを検討している。

他の2名からは、いましばらく休学を続けるつもりだと聞いている。

Public Finance Program

1. プログラムの概要

開発途上国の租税政策及び関税政策への知的支援の観点から、将来それらの分野で責任を負うこととなる若手行政官を主たる対象として、経済学を中心に、法学、政治学ならびに行政学などに関する専門的教育を行うとともに、世界銀行（WB）奨学生を対象としたTaxコースでは国税庁税務大学校、世界税関機構（WCO）奨学生を対象としたCustomsコースでは財務省税関研修所（CTI）および関税局との連携による実践的教育を実施し、我が国の政策経験を踏まえた高度な専門的行政能力の育成を目指している。

2. プログラムの運営について

当プログラムの全般的な運営については、Director、副 Director およびプログラム・コーディネーターが連携して対応している。また、広報活動および選考については AO 室と頻繁に話し合いを行っているほか、必要に応じて他の教員や職員の協力を得ながら運営している。

租税関連の職務経験者を中心とする Tax コースについては、実地研修の担当機関である税務大学校（税大）とプログラム運営等に関する話し合いを、例年 3 月の国税庁実務研究協議会を始め、少なくとも年 2 回行い、必要に応じて追加的な話し合いの場を設けている。そこでは税務大学校での研修や本学で提供するプログラムについての意見交換を行い、相互理解を深めると共に、問題点やその改善方法等について話し合っている。また、世銀の担当者とも必要に応じてメール等でやりとりを行ったほか、2011 年 11 月東京で開催された JJ/WBGSP 卒業生による研修報告会においても簡単な意見交換を行った。また、世銀との現契約は 2007 年度から 2011 年度までのものであり、契約更新の条件となる世銀によるプログラム評価が 2012 年 1 月に GRIPS キャンパスで実施された。

他方、関税関連の職務経験者を中心とする Customs コースの実務研修担当機関である関税局・税関研修所とは、9 月に開催する本学でのレセプションや WCO のレビュー時、在京関税アタッシュ等との意見交換会のほか、必要に応じて意見交換・協議を実施している。例年同様、2011 年も 9 月に WCO 本部によるプログラム評価が実施された。例年通り寄せられた、プログラム期間の延長や日本語の学習機会への要求などはみな、新契約下のプログラムにおいて大分改善をみたが、2011 年のレビューにおいては、プログラム期間のより一層の延長や、WCO 関連図書の充実についての要望が挙げられた。関税関連の図書については、さっそく在学生にアンケートをとり、追加購入を行った。

こうしたレビューとは別に、プログラム全体として、例年、年度半ばおよび終了時に学生へのアンケートを実施し、その結果をプログラム運営の改善に反映させている。とくに 2011 年 1 月および 3 月には学外有識者を含む外部評価委員による当該プログラム全体についての評価が実施された。

3. 教育内容等の改善について

Customs コースについては、2010 年 9 月より正式にプログラムが 1 年 1 か月となり、2011 年度も 9 月中に実務研修の講義や視察、経済数学・統計学の演習のほか、日本語の授業などが提供されたが、経済学で用いる基礎的代数知識の習得、ならびに日本での生活や授業へのスムーズな移行、関税官ネットワークの構築等の面で大変有効であったと思われる。12 月には現世銀職員、元 WCO 職員である松平氏による特別講演（テーマ：Time Release Study and Container Dwell Time, Issues of Land-locked Countries, Border Management Modernization in Regional Integration）が実施され、青山学院の WCO 奨学生や日本関税局職員もお招きし、ネットワーク構築の観点からも大変有意義な機会

となった。

PF プログラムのカリキュラムでは、必修科目のほか、strongly-recommended 科目というカテゴリを設けているが、そのカテゴリについての意義とそこでの優先順位などをオリエンテーションで詳しく説明するようにし、履修計画のモデルも紹介することを通して、履修希望する応用科目に向けて段階的かつ効率的に学習できるような体制になるよう努力した。

なお、英語で学術的な論文を執筆することが初めてという学生も多いにもかかわらず、なかなか AWC の活用が進まなかったことから、2011 年度より、本学の AWC のスタッフによって毎月提供される AW ワークショップへの参加、ならびに論文執筆の過程で少なくとも 2 度（中間時点と最終稿に近い時点）AWC のスタッフによる個別指導を受けることを必修とした。

4. 学生の状況について

学生数(AY2011)は 17 名で、彼らの出身国（所属機関）は以下のとおりである。

- インドネシア（Ministry of Finance）
- マレーシア（Inland Revenue Board of Malaysia）
- タイ（Thai Customs Department）
- ベトナム（General Department of Vietnam Customs）
- フィリピン（Bureau of Customs）
- バングラデッシュ（National Board of Revenue）
- インド（Ministry of Finance）
- ウクライナ（The State Customs Service of Ukraine）
- ガーナ（Ghana Revenue Authority）
- パキスタン(2 名)（Federal Board of Revenue）
- タンザニア（2 名）（Tanzania Revenue Authority）
- ザンビア（Zambia Revenue Authority）
- ブラジル（Brazilian Customs）

2011 年度のフィールド・トリップは 2 月初めに福岡における自動車工場視察およびロボスクウェア、小倉周辺の歴史的遺産見学の 1 泊 2 日で行われた。他のプログラムと合同で実施されたが、学生間の連携を高めることにつながっていると思われる。

選考においては、AO 室と協力し、必要に応じて電話・スカイプなどを用いた在職状況および英語力等の確認を行った。

プロモーション活動では、2010 年度より Customs コース、Tax コースそれぞれ別々のパンフレットを作成しているが、2012 年度版についても、内容を加筆・修正したものを作成し、HP に掲載するとともに、2011 年度修了生および関連機関に配布した。

2010 年度入学者のうち病気療養のため修学期間を延長していた学生 1 名は、2012 年 3 月に修士号を取得し帰国した。

5. 学生の研究成果の公表について

ポリシー・ペーパーは 2004 年より製本し、学生に複数部配布、また奨学金支給機関（WB、WCO）や国内関連機関（税務大学校、財務省関税局）等、学内・学外への配布を行っている。学生から公開許諾が得られたものについては本学図書館で所蔵している。これまで WB へは毎年優秀論文を 1 ～2 編送付してきたが、今年度より、学生が各自投稿する制度になった。詳細は次の URL を参照されたい。<http://lnweb90.worldbank.org/exteu/SharePapers.nsf/pages/Homeeen>

Disaster Management Policy Program

1. プログラムの概要

本プログラムは、本学と独立行政法人建築研究所、独立行政法人土木研究所及び独立行政法人国際協力機構との連携により、防災政策に係る技術及び政策を学ぶための修士プログラムとして実施されている。2005年に地震リスクマネジメントプログラムとして新設され（現在の地震防災コース）、2006年に新たに津波コースが設置された。2007年には水災害リスクマネジメントコースが新たに設置された。地震防災コース及び津波コースは建築研究所及び国際協力機構との連携により、水災害リスクマネジメントコースは、土木研究所及び国際協力機構との連携により、それぞれ実施されている。なお、土木研究所で本プログラムの実施にあたっている水災害リスクマネジメント国際センター（ICHARM）は、ユネスコの認定機関として国際的な活動を行っている機関である。

このプログラムでは、途上国の政府関係者・研究者等が、講義と演習を通して、地震災害や津波防災、水関連災害の防災政策立案に必要な知識及び技術を修得し、日本の経験を基にした防災政策の理論と実践を学ぶことを目的としている。加えて、実習と問題解決演習を通して、それぞれの国特有の問題に対して、習得した知識や技術、政策理論を適用させる能力を身につけることにより、開発途上国における防災政策分野の専門家を養成することをめざしている。

2. プログラムの運営について

本プログラムは建築研究所、土木研究所及び国際協力機構との連携プログラムであり、学生のほとんどは国際協力機構の実施する研修生として教育を受ける。水災害リスクマネジメントコースでは、外国人及び日本人の自費による参加も受け付けている。

本プログラムの運営や講義、論文の指導等については、本学の専任教員、建築研究所及び土木研究所の連携教員が中心的役割を果たしている。他の大学や研究機関との連携も積極的に行っており、非常勤の客員教員や非常勤講師を必要に応じて任命している。

プログラム運営委員会は、本学の専任教員と建築研究所及び土木研究所の連携教員で構成され、カリキュラムの検討や入学者の選考、修了の判定などのために必要に応じて開催している。建築研究所では、各分野の専門家から研修に係るアドバイスも受けている。学生の指導は、指導教員1名、副指導教員2-3名の体制で行っている。

3. 教育内容等の改善について

各科目の講義内容やカリキュラムについて、学生との懇談やアンケートを通じて意見を集約し、カリキュラムや指導体制の改善に努めている。2011年度のカリキュラムでは、「Local Disaster Management and Hazard Mapping」を廃止して「Urban Flood Management and Flood Hazard Mapping」を新設するなどの改善を行った。また学生の指導体制を充実させるために、連携教員の拡充も行った。2011年に発生した東日本大震災を反映して、日本政府が防災関連の研修の拡充を図ったため、本プログラムの学生数も大幅に増加した。2011年度は、東日本大震災の被害及び復興状況を学ぶため、被災地への現地視察も行った。

4. 学生の状況について

本プログラムの学生は、設立時の2005年度には19名であったが、コースの増設や定員の増加に伴い、学生数も順調に増加している。2011年10月期入学の学生数は、42名であった。2011年度における学生の出身国は、以下の通りである。本年度は、UNESCOとの連携によるパキスタンからの学

生の受け入れがあったため、パキスタンからの参加が最も多かった。

パキスタン（8名）、インドネシア（6名）、中国（4名）、ドミニカ共和国（3名）、バングラデシュ（3名）、マレーシア（3名）、ネパール（2名）、フィリピン（2名）、エルサルバドル、ペルー、ミャンマー、アゼルバイジャン、ハイチ、モンゴル、フィジー、スリランカ、チュニジア、ベトナム各1名（合計42名）

学生募集については、国際協力機構の各国事務所を通じて実施している。並行して、途上国の関係政府機関や研究機関にコンタクトを取ったり、本プログラム（及び前身であるJICA研修）の修了生にも働きかけるなど、優秀な人材の確保に努力している。また、国際会議や途上国でのワークショップなどでパンフレットを配布するなど、本プログラムのプロモーションを積極的に行っている。

5. 学生の研究成果の公表について

修士論文発表会を開催するとともに、修士論文はすべて論文集にまとめて発行している。論文梗概集（各6ページ程度）も作成し、学生の派遣元等も含め、多数の関係機関、関係者に配布している。建築研究所では、「Bulletin of the International Institute of Seismology and earthquake Engineering」にも、論文梗概を掲載して広く配布している。いくつかの論文は、土木学会等において発表された。学生には、できるだけ国際的な学術雑誌等に発表するよう指導している。

6. その他

本プログラムは、国際協力機構の実施する研修事業が大学院修士プログラムとして実施されるようになった初めての事例であり、その高度な内容と共に、海外・国内の関係機関から高い評価を得ている。

2004年のインド洋津波、2005年のパキスタン地震、2008年の中国四川省地震及びミャンマー洪水、2010年のハイチ地震、2011年の東日本大震災等、近年巨大災害が頻発しており、途上国における防災への関心が高まっている。わが国政府及びJICAも、2011年の東日本大震災を契機に、防災・復興関連の国際協力を拡充している。今後、本プログラムへの入学者もさらに増えることが予想される。

Economics, Planning and Public Policy Program

1. プログラムの概要

インドネシア政府との協定に基づき、グッド・ガバナンスと経済発展に貢献しうる中央および地方政府の職員の能力向上を目指すことがプログラムの目的である。具体的には、インドネシア政府の中の国家開発庁と財務省が、中央・地方政府職員の能力向上という人材育成をすすめるため、以下のようなリンケージ・プログラムを実施している。この両機関が選んだ政府職員を最初の1年間はインドネシアの4大学5コースの修士課程で教育し、後半1年をGRIPSにて修学させ、最終的にはインドネシア各大学と本学によるダブル・ディグリーを与えるプログラムである。平成19年度（2007年度）から6ヶ年で、毎年25名程度を受け入れる計画である。

2010年度になりインドネシア政府からの要請があり、上記大学に追加してパジャジャラン大学経済学研究科に在籍する学生も受け入れることを決定した。

提携先大学：インドネシア大学経済学研究科、バンドン工科大学地域計画研究科、パジャジャラン大学経済学研究科、ガジャマダ大学経済学研究科、同大学都市地域計画研究科、ブラビジャヤ大学行政学研究科

2. プログラムの運営について

前年度と同じくインドネシアに出張し、両政府機関ならびに送り出大学との間で協議をおこない、プログラム実施上の問題点を協議した。また、GRIPS内にプログラム検討会を設置し、教育内容、論文指導などの協議をおこなってきた。さらに派遣元の国家開発企画庁・財務省がプログラムを一年延長することを決めたことを受けて、第7期生を受け入れることにした。

3. 教育内容等の改善について

既にGRIPSで単位取得ができる講義科目数を大幅に広げるなどおこなっていたので、今年度は報告すべき論点はない。

4. 学生の状況について

前年度までと同様に、国会開発企画庁と財務省が選抜した120名の学生の中から選考した。基準としては英語能力、インドネシア諸大学での成績ならびにGRIPSで各予定の論文テーマを軸にして、まず書類選考で51名に絞り、各大学に出張し面接をおこない、30名を合格者として決定したが、1名が辞退した。結果として第5期は29名を受け入れた。

さらに6期の学生を選抜するために、上記した諸大学に追加してガジャマダ大学経済学研究科の経済科学専攻の学生も含めてGRIPSについての説明・宣伝をおこない、まず書類選考で51名に絞り、各大学に出張し面接をおこなった結果、28名を合格者として決定、6名が辞退し第6期は22名を受入れた。

5. 学生の研究成果の公表について

第5期生に対して4月に中間研究報告会、8月には最終審査をおこなった。さらに過去と同様に、提出された論文は製本してGRIPSにも保管した。

（5年一貫博士プログラム）政策分析プログラム

1. プログラムの概要

自国及び世界が直面する現実の政策課題について、問題の原因と構造を理論的、実証的に解明したうえで、解決のための政策代替案を構築し、それらの評価・分析を行うことができる政策研究者を育成することを目的とする。標準修業年限を5年とした修士博士一貫プログラムとしつつ、最短3年で博士号の取得を可能としている。政策分析において最も有力なツールである経済学に重点が置かれるが、その他ディシプリン(政治学、国際関係論、行政学、社会工学等)との連携を図り、学際的な政策研究を目指している。全ての授業は英語で行われるため、外国人も日本人も同じ授業を受け、緊密な交流を行う。当初の2年間で修士号を取得できるほか、博士論文を執筆するために必要となる資格試験（Qualifying Examination）の合格を必須とすることで、確実に博士論文執筆の準備を完了させるようにしている。対象となる学生は、政策分析を高度なレベルで行う潜在力を持った人であれば、公務員、その他社会人、学卒など全てを含む。

2. プログラムの運営について

本プログラムにおいては、必修科目と選択科目からなるコースワークを行った後に論文の執筆をするよう、カリキュラムを組んでいる。また、Qualifying Examination（QE）を2つに分け、コア科目で教育している経済学の基本的な分析手法の習得度を見るBasic QEと学生が選んだ研究分野についてのField QEを義務づけている。各学生はBasic QEに合格した後に、研究プロポーザルを書き、指導教員を選んで、各研究分野についての学習と研究活動を開始する。それがある程度進んだ段階でField QEを受け、その後に本格的な研究活動を開始する。修士課程における必修科目の一つとして、Graduate Seminar I という科目を設け、最先端の研究に触れる機会を与えるとともに、学生が自分の研究対象を見つける手助けをしている。

3. 教育内容等の改善について

2011年度は修士課程2年次の学生が多いために、Basic QE合格後の研究対象と指導教員の選択が速やかに進まなかった学生が見受けられ、これらの学生に対しての指導態勢を強化した。また、経済学以外のディシプリンの科目履修に関する規定について運用上の問題があったため、(1) 担当教員が博士号を持っていないなければならないという制約を外す、(2) 科目コードにECOがついていない科目についても、経済学を中心とする教育内容の科目については認めない、という変更を行った。

4. 学生の状況について

入学者数は、2008年度はアフリカやアジア諸国などを中心に15名、2009年度18名、2010年度20名であったが、2011年度は11名となった。発展途上国からの留学生が過半を占めているが、中国等の新興国及び日本人の学生もそれぞれ10名前後存在しており、学生の多様性を確保している。また、地域バランスについては、東南アジア（インドネシア、ベトナム、フィリピン等）、東アジア（スリランカ、バングラデシュ等）、アフリカ（ウガンダ、タンザニア、ケニア等）といった幅広い地域から留学生を受け入れている。日本人学生についても、10名（在学7名、休学1名、修了2名）となっている。

2011年度には本プログラム設立以来最初のPh.D.取得者が出た。9名の修了者のうち、2名は日本人、7名は留学生であった。留学生7名のうち6名は世界各国の政府機関等に在職中の派遣学生であり、修了後はそれぞれの職場に復職している。また、大学教員として新規に就職した修了者が1名

いる。日本人学生は国際機関ポスドク及び在外公館外部委嘱員として活躍している。

5. 学生の研究成果の公表について

Graduate Seminar I～Ⅲをコア科目として位置づけており、その中では外部講師のセミナーに出席するのみでなく、学生自身も発表を複数回行っている。また、学位論文の完成が間近な学生には、Ph.D. candidate seminar として、公開セミナーを義務づけている。

博士課程学生が学会等で論文発表を行うときには、学会出席費用を一部援助する学会発表支援制度があり、学会での論文発表を積極的に支援している。この支援制度を用いた2011年度の学会発表は国際会議3件、国内会議2件であった。

(博士課程) 公共政策プログラム

1. プログラムの概要

博士課程公共政策プログラムは、(i) 高度の研究教育能力を有する政策研究の研究者、あるいは (ii) 高度の実務的専門知識に加えて学問的体系に沿った政策分析能力を有する行政官を養成することを目的とする。

本学博士課程修了者に関しては、(i) 国際的スタンダードを満たす教育方式に基づく高度の政策研究能力、(ii) 政策研究を推敲する上で必要とされる複数分野のディシプリン、(iii) 社会科学諸分野における基本的論文作成能力を備えていることを共通要件とする。

2. プログラムの運営について

本プログラムは、専門分野として、総合政策、政治、経済、社会システム、開発、文化政策、国際開発の7つを有する。これら7つの異なる分野がそれぞれ独自のカリキュラムにしたがって教育研究指導を行い、それぞれの分野にそった学位を与える。

3. 教育内容等の改善について

学生が早期に研究計画を策定できるよう、プログラムごとのカリキュラム表を整備するとともに個々の学生の研究分野に適した以下の新規科目を開設した。

- Graduate Seminar on Advanced Macroeconomics (2008/2009 Fall: Rhodes)
- Selected Topics in Macro and Monetary Economics (2009 Spring: Rhodes)
- Advanced Applied Econometrics (2009 Fall: 吉野)
- Graduate Seminar (2009 Fall: 吉野)
- Statistical Data Analysis (2009 Fall: 諸星)
- Mathematical Modeling Analysis (2009 Fall: 大山)
- Sociological Research (2010 Spring II: 下村)
- Computer programming with MATLAB for Economics and Finance (2009 Winter: Pfau)
- Strategic Cultures in the Asia-Pacific and Japan's Defense Policy (2010 Fall: 丸茂)
- Cultural Policy Research Seminar I, II, III (TBA)
- Innovation and social impact (2011 Summer: 隅藏)
- Innovation, Sustainability and Uncertainty (2011 Spring: Woolgar, Hope)
- Introduction to Science, Technology and Innovation (2011 Fall: 鈴木、角南)
- Management of Innovation (2011 Fall: 鈴木)
- Policy, Governance in the era of Global Innovation (2011 Spring: 鈴木、Hope、村上)
- Research Seminar on Science, Technology, Innovation, Policy I, II, III, IV, V (2011 Spring & Fall: 角南、鈴木、永野)
- Heritage Policy System in Japan (2011 Fall: 垣内)
- International System of Preserving Cultural Heritage (2011 Fall: 斉藤)
- Heritage Policy System in Europe (2011 Winter: Greff)
- Heritage for Development (2011 Winter: 垣内)
- Case Studies on Innovation (2011 Summer: 隅藏)
- Security and International studies dissertation Seminar (2011 Fall/Spring: 白石、道下)
- Political economy of Japan and East Asia (2011 Spring: 恒川)
- Advanced Design of Infrastructure (2011 Spring: 篠原)

4. 学生の状況について

2011年4月1日時点における本博士課程プログラムの学生数は87名、うち留学生は38名である。
うち公共政策プログラムの学生数は22名、留学生は9名である。

5. 学生の研究成果の公表について

本年度は、以下の者が博士の学位を取得した。

- PARPIEV Ziyodullo Tukhtashinovich 博士（公共政策分析） “Household Consumption and Resource Allocation in Uzbekistan: Evidence and Policies”
- Mohamed Zain Mohamed Aazim 博士（公共政策分析） “Monetary Policy & Yield Curve Dynamics: Three Country Perspectives
- Zubair Popalzai 博士（公共政策分析） “State-Building in Post-Taleban Afghanistan and The Fragility of Personality-dependent Order: Reflections on Kandahar and Balkh Provinces”

政策プロフェッショナルプログラム

1. プログラムの概要

高度な実務的専門知識と学問的大系に沿った政策分析能力を有する実務家を養成するという本学建学の理念に沿って、すでに政策に関わる職務経験を十分に積み、基礎的な政策分析能力をも備えた実務家などを対象に、事例研究を軸とした博士論文の執筆を主たる内容とする博士課程のプログラムとして、平成19年8月に開設されたプログラムである。

教育課程は、原則として入学後1年間で集中的に必要な講義・演習を履修するとともに、演習を通じて論文の骨格を作成し、2年目以降は、職場に戻って実務をこなしつつ、論文の完成を目指して研究を続け、入学後3年間で博士（政策研究）＝Doctor of Policy Studiesの学位を取得することを標準としている。

2. プログラムの運営について

学生数も限られるので、ディレクターを中心として、学生の研究分野に応じた関連教員の協力を得て指導体制を整え、必要に応じてプログラム委員会を開催している。

3. 教育内容等の改善について

論文を完成すべき時期を迎えた学生が増えてきたので、学生別指導体制の強化のために、学内外からの指導協力体制の強化を中心として、充実に努め、とりわけ安全保障・国際問題プログラムの授業との連携を深めた。

4. 学生の状況について

昨年度は、4月に中央省庁在籍者が1名入学した。職務の都合で、休学せざるを得ない学生が一定数存在するのは課題であるが、状況を見て復学し論文提出にこぎ着けた学生もあるので、こうした指導を強化していきたい。また、休学期間満了とともに1名が退学した。結果として、本年度は3名の学生に対して学位を授与することができた。なお、年度をこえて審査中の学生もある。

5. 学生の研究成果の公表について

博士論文の題名等

- ・飯山雅史（指導教員：飯尾潤、増山幹高）「米国福音派の変容と政党再編成－1960年代以降の政党対立－」博士（政策研究）
- ・高橋正史（指導教員：飯尾潤）「住宅瑕疵担保履行法の分析－政策効果の分析を政策過程に取り込む必要性について－」博士（政策研究）
- ・大類由紀子（指導教員：飯尾潤）「三位一体の改革における義務教育費国庫負担制度」博士（政策研究）

6. その他

論文執筆において、進度のばらつきが大きくなっているため、職務等やむを得ない事情があるとはいえ何とか論文執筆が進むよう、関係先との連携を強め、指導体制の充実に努めてゆきたいと考えている。

安全保障・国際問題プログラム

1. プログラムの概要

防衛省・防衛大学校、外務省との連携の下、実践的観点から、安全保障・国際問題の分野において高度の戦略性と深い専門性を併せ持った人材を養成することを目的とする。国内外の大学で修士の学位を習得しているか、官界、産業界などにおける実務でそれに相当する学識・経験を有する者を対象とする。

2. プログラムの運営について

防衛省・防衛大学校、外務省派遣の連携教授とは本学応募者の面接の際など、折にふれて、カリキュラム編成、学生の指導等について協議している。また学生の派遣元である防衛省、外務省とは秘書課長、人事課長を通じて連絡を取っている。

3. 教育内容等の改善について

本プログラムのカリキュラムの更なる充実と、在籍学生の博士論文進捗を図るため、2010 年度には中国から客員教員を招請した。2012 年 2 月に于鉄軍・北京大学国際政治学部准教授を招請し、集中講義を開講した。

また学生の博士論文執筆に向けた報告と討論からなる研究会を適宜開催し、学生の論文作成進捗状況を確認、指導を行っている。

4. 学生の状況について

本年度は、Supranee Satitchaicharoen、Peter van der Hoest、Yasmin Adam の計 3 名が本プログラムに入学した。また、本プログラムの在籍者のうち本年度中に、6 名が QE 口述を終了、1 名が Ph.D. Candidate Seminar を実施、2 名が最終論文発表会を終了し、古川勝久氏が博士論文 *Analysing Aum Shinrikyo's WMD Terrorism and Crimes: An Anatomy of Intentions and Capabilities* を提出して 3 月 21 日付けで博士（国際関係論）が授与された。

5. 学生の研究成果の公表について

本プログラム在籍学生が、2011 年度中に発表した博士論文、学術論文、口述発表は下記の通りである。

(1) Andrea Pressello, "Japan's diplomacy on the Cambodian problem," Association for Asian Studies, Annual Conference, April 3rd, 2011, Hawaii Convention Center, Honolulu.

(2) Nidya Kartikasari, "The State and Migrant Workers: Case studies of Indonesian Migrant Workers in Japan and Korea," The Asian Conference on Social Science, Osaka, June 2 -5, 2011.

(3) Arnold Fang, "The title of my paper was "Understanding the Effect of Governance on Food Security: The Case of Rice in the Philippines," Conference on Asian Food Security 2011, Singapore, 10-12 August 2011.

(4) Andrea Pressello, "Japanese Diplomacy during the Cambodian Conflict, 1979-1984; Japan's South East Asian Policy and the End of Détente," Japan Association of International Relations Annual Convention 2011, Tsukuba International Congress Center, Tsukuba, 12 November 2011.

(5) Andrea Pressello, "Long-term problems and short-term disasters: politics and social policy in post 3/11 Japan," Workshop in Germany: December 15-16, University of Duisburg-Essen, Essen.

(6) Katsuhisa Furukawa, *Analysing Aum Shinrikyo's WMD Terrorism and Crimes: An Anatomy of Intentions and Capabilities*, Ph.D. Dissertation submitted to the Security and International Studies Program, GRIPS, March 21, 2012.

(7) Andrea Pressello, "Japan's diplomacy during the Cambodian conflict, 1979–1984: Japan as a 'member of the West' and the search for an independent foreign policy" *Asian Studies Review*, forthcoming.

6. その他

2008 年度より、グローバル COE プログラムと連動して、学生の研究支援を実施している。

科学技術イノベーション政策プログラム（「科学技術・学術政策プログラム」後継プログラム）

1. プログラムの概要

科学技術の進展に伴い、社会や経済の変革、生命の根源の再考、広くリスクや社会的コストを考慮した政策決定、知的財産権の紛争と保護など、新たな課題が提示されている。本プログラムでは、こうした科学技術政策の課題について、歴史的、計量的、国際的、学際的に研究するとともに、高度な専門知識と深い洞察力に裏付けられた政策立案・遂行能力を持ち、国際的に活躍できる行政官や政策形成の理論と実践に通じた人材を養成することを目的に、博士課程を対象とした教育・研究指導を行っている。

2. プログラムの運営について

本年度は、専任教員によるプログラム委員会を構成し会議を行い、「科学技術イノベーション政策プログラム」の新設（2012年10月予定）に向け議論した。現プログラムに在籍する学生については引き続き博士論文指導を行った。

また、昨年に引き続き公開したHPを随時更新し、所属学生・研究者間のコミュニケーションツールとして活用している。

3. 教育内容等の改善について

本年度は、上記の通り、新プログラムの開講準備として、1.カリキュラムの検討、2.授業内容の検討、3.研究指導の改善、4. 入試に関する検討等を図った。

また、近年試みている合同ゼミを定着して行うことを進め、引き続き博士の滞留化問題の解決を目指している。

4. 学生の状況について

本年度は、以下の者が博士の学位を取得した。

高柳大輔 博士（公共政策分析）「テキスタイル産業におけるデザイン導入とイノベーションに関する実証分析」

また、新プログラム開講準備のため、2011年度（平成23年度）は、科学技術政策及び科学技術外交上の課題及び本人の希望する研究テーマについて、コース・ワークを進めた。1期生のうち、1名は復学、最終論文に向けて執筆中であり、1名は通年休学、2名は年度途中より休学。2期生1名は休学中。3期生2名のうち1名は年度途中より休学、もう1名はQEを終えた後休学、仕事との兼ね合いで最終審査は来年度の予定。4期生1名は来年度中のセミナー開催を目指す。5期生2名のうち1名は来年度中にQEを終える予定、もう1名は2011年12月にQEを終え、セミナー開催に向け準備中。6期生1名は2011年9月にQEを終え、セミナー開催に向け準備中であり、1名は来年度中にQEを終える予定。7期生2名については、2011年度内に単位を取得し、QEに向け準備中。現在、休学者6名。

5. 学生の実研究成果の公表について

査読付き論文発表 2件

- 中島貴子「迷走する食品安全問題－BSEを中心に」吉岡斉代表編集『新通史 日本の科学技術－世紀転換期の社会史 1995年～2011年第4巻 第8部 生命・環境・安全・防災』，原書房，pp.375－394.（公開査読制による出版）（2011）

- 妙見由美子 『International Journal of Technoentrepreneurship』 vol.2, No.3-4 (合併号) , 261～274 頁 (2011)

防災学プログラム

1. プログラムの概要

近年、都市化や工業化の進展、気候変動などにより、水災害は世界中で増加・深刻化しており、激甚な被害が経済発展を著しく阻害している。こうした災害に対する抵抗力を構築し持続的な開発を行うには、水災害リスクマネジメントの研究者や教育者、戦略・政策立案者の養成が必要である。このため、政策研究大学院大学では、（独）土木研究所の水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）と連携して、水災害リスクマネジメント分野において、国及び国際的な戦略・政策の企画・実践を指導し、研究者を育成できる人材を養成することを目的として、博士課程の防災学プログラムを2010年度10月に創設した。

本プログラムでは、すでに修士の学位を取得した者、もしくは同等の能力を有し、大学あるいは研究機関等での研究経験や水災害リスクマネジメント分野での実務経験を有する者を対象とする。本プログラムは、すべて英語により実施されており、本プログラムを修了するために必要な履修期間は原則として3年間である。博士学位授与に当たっては、博士論文を構成する研究成果が、関連国際誌で査読付論文として2編以上掲載されていなければならない。

2. プログラムの運営について

本プログラムでは、本学の専任教授及びICHARMの連携教員が、プログラムの運営や講義、論文の指導等中心的役割を果たしている。プログラム運営委員会は、本学の専任教授とICHARMの連携教員で構成され、カリキュラムの検討や入学者の選考、修了の適否など、必要に応じて開催している。

学生の指導に当たっては、主指導教員1名及び副指導教員1～3名で指導教員委員会を構成し、学生の指導にあたっている。

3. 教育内容等の改善について

本プログラムのカリキュラムの充実を図り、東京大学との単位相互認定交換制度をつくった。学生指導体制を強化するため、ICHARMにおける連携教員を、新規採用も含め拡充した。

4. 学生の状況について

2011年度10月期の入学者は3名で、出身国はエチオピア、オランダ、ネパールとなっている。2010年度に入学した1期生の学生1名は、2011年中にQEを終えている。

5. 学生の研究成果の公表について

1期生は、2011年8月に京都大学防災研究所で行われた水文・水資源学会や、2011年9月に同じく京都大学防災研究所で行われた「第2回極端気象現象とその影響評価に関する研究集会」に参加し、それまでの研究成果の発表を行った。

6. その他

2011年度入学者の数と質の向上に向け、アジア・ヨーロッパの数カ国を訪問し、優秀な学生のリクルート及び本プログラムのキャンペーンを行った。

第Ⅲ部 教 員 関 係

教員からの報告は以下の様式による。

ただし、職名ならびに略歴については、2012 年 3 月現在のものである。

氏 名 職 名

専門分野：

学 位：

略 歴：

1. 業 績 (A) (peer-reviewed)または(※)はレフェリー付論文を表す

(1) 雑誌論文

① 単 著

② 共 著

(2) 図 書

③ 単 著

④ 編・共著等

(3) 学会発表

(4) その他

2. 業 績 (B)

(1) 書評・解説等

(2) 資料編纂等

(3) 翻訳・監訳

(4) その他

3. 助成金等による研究

4. 教 育

(1) 講 義

(2) 演 習

(3) 論文指導

(4) 研修事業

(5) その他

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

(2) タスクフォース

(3) その他

6. 社会的貢献 (A)

(1) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- ② 委員会等
- ③ その他
- (2) 財団法人等における活動
 - ① 役員, 委員会
 - ② その他
- (3) 学会等における活動
- (4) 審議会等における活動
- (5) その他

7. 社会的貢献 (B)

- (1) ジャーナリズムでの発言
 - ① 活字メディア
 - ② 電波メディア
- (2) 講演会, 座談会, 会議出席
- (3) その他

8. その他 (特許、学会賞等の受賞など)

荒 井 洋 一 助教授

専門分野：計量経済学

学位：Ph.D.(Economics)（カリフォルニア大学サンディエゴ校）

略歴：2004 年 Ph.D. in Economics（カリフォルニア大学サンディエゴ校）、2004～2010 年東京大学大学院経済学研究科講師、2010 年本学助教授。

1. 業 績 (A)

学会発表

- * “Bandwidth selection for nonparametric and semiparametric LATE and Regression Discontinuity Estimator,” North American Winter Meeting of Econometric Society, Chicago, USA, January 2012.
- * “Bandwidths Choice for Functionals of Nonparametric Estimators,” Spring Meeting of Japanese Economic Association, Kumamoto Gakuen University, May 2011 (Invited).

2. 助成金等による研究

- * 平成 22 年度科学研究費補助金（基盤研究 B）「政策評価のための計量理論とそれを用いた雇用保険制度の分析」研究代表者
- * 平成 22 年度科学研究費補助金（基盤研究 A）「プログラム評価手法の開発：高齢者問題を念頭に（研究代表者：市村英彦）研究分担者
- * 平成 22 年度科学研究費補助金（基盤研究 B）「政策介入が労働市場に与える影響（研究代表者：川口大司）研究分担者

3. 教 育

講 義

- * Econometrics / Quantitative Methods, Winter 2012
- * Empirical Approach to Policy Analysis, Spring 2011

4. 管理・運営への関与

- * QE Committee (Chair)

飯 尾 潤 教授

役 職：政策プロフェッショナルプログラム・ディレクター、公共政策プログラム・副ディレクター、2001 年行政改革の検証プロジェクト・リーダー、教授

専門分野：政治学

学 位：博士（法学）（東京大学）

略 歴：1986 年東京大学法学部卒、92 年同大学院法学政治学研究科博士課程修了、同年埼玉大学大学院政策科学研究科専任講師、93 年同助教授、97 年本学助教授、2000 年本学教授（現在に至る）。01-02 年ハーバード大学客員研究員として滞米。09-11 年本学副学長。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（単著）

- * 飯尾潤「政治家の『実像』追求と指導力」、飯尾潤・荻部直・牧原出編著『政治を生きる：歴史と現代の透視図』（中央公論新報社、2012 年）3-34 頁、269-272 頁
- * 飯尾潤「東日本大震災からの復興と地方自治」『地方自治』（地方自治制度研究会）772 号 2-18 頁、2012 年

（2）図 書（編・共著等）

- * 飯尾潤・荻部直・牧原出編著『政治を生きる：歴史と現代の透視図』全 299 頁（中央公論新報社、2012 年）

（3）学会発表

- * 飯尾潤「東日本大震災の復興構想と政策提言」日本公共政策学会関西支部、2011 年 12 月 3 日(関西大学社会安全学部)

2. 業 績（B）

書評・解説等

- * 飯尾潤(第 2 部第 4 章)「内閣・官僚制：統治能力の向上問われる」佐々木毅・清水真人編著『ゼミナール現代日本政治』日本経済新聞出版社、2011 年、372-419 頁
- * 飯尾潤「震災復興と『減災』原則：専門家と住民の対話による復興」『河川』（日本河川協会）2012 年 3 月号、3-5 頁

3. 助成金による研究

- * 科学研究費補助金（基盤研究(A)）「21 世紀型統治システムへの転換：主要国の政治意思決定構造の比較研究」研究分担者
- * 科学研究費補助金（基盤研究(B)）「わが国における政策分析と政策過程についての比較政策分析学的研究」研究分担者
- * 科学研究費補助金（基盤研究(B)）「民営化の戦後政治史の総合的研究」研究分担者
- * 科学研究費補助金（基盤研究(S)）「政策情報公開の包括化・国際化・ユニバーサル化」研究協力者

4. 教 育

(1) 講義

- * 「政策過程論」(2単位、春学期) 政策過程に関する基本的な理論と枠組みについて概観するとともに、日本の具体的な事例を交えつつ、政策過程を観察することによって得られる知見の例を紹介し、政策過程の基本的な構造を解説した。
- * 「社会科学方法論(質的分析)」(2単位、秋学期) 博士課程レベルの研究に必要な方法論的な基礎知識のうち質的分析に関わる議論を、自然科学の方法論の応用として考える立場と、それを批判する立場の双方を紹介することで解説し、あわせて研究手法にわたる問題を広く扱った。

(2) 演習

- * 「事例研究方法論」(2単位、夏学期) 政策プロフェッショナル・プログラムの学生を主たる対象として、事例研究を用いた博士論文の作成方法について、博士論文をもとにした著作など具体例を示しつつ説明した。
- * 「政策事例研究特別演習」(単位外、政策プロフェッショナル・プログラム必修、通年) 政策プロフェッショナル・プログラムの学生に対して、論文執筆の状況を確認し、定期的な発表の機会を与えるため毎月1回週末に開催して、必要な指導をおこなっている。

(3) 論文指導

- * 政策プロフェッショナル・プログラム(博士課程)に所属する14名の学生を指導(主指導13名、副指導1名)し、うち3名が博士(政策研究)の学位を取得した。
- * また、論文博士に関して、1名の主査となり、学位を授与した。

(4) 研修事業

- * (研修における講演)「東日本大震災と復興計画」中国共産党中央党校訪日短期研修、2012年1月13日

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 研究教育評議会
- * 博士課程委員会
- * 政策プロフェッショナル・プログラム(博士課程)・コミティー
- * 公共政策プログラム・コミティー

(2) その他

- * 政策プロフェッショナル・プログラム(博士課程)・ディレクター
- * 公共政策プログラム・副ディレクター
- * 2001年行政改革の検証プロジェクト・リーダー

6. 社会的貢献(A)

(1) 他大学・研究所等における活動

非常勤講師

- * 東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラム(EMP)第6期「統治構造の転換と日本政治の可能性」、2011年11月18日
- * 東京大学先端科学技術研究センター「政治史学の領分」(御厨貴教授)第3回「公共政策」にゲストとして講義、2011年11月19日

(2) 学会等における活動

- * 日本公共政策学会・理事
- (3) 審議会等における活動
 - * 東日本大震災復興構想会議専門委員(検討部会長)(2012年2月まで)
 - * 復興推進委員(2012年2月から)
 - * 内閣府・参与(2011年8月まで)
 - * 国土交通省・社会資本整備審議会委員
 - * (参考人出席)衆議院財務金融委員会、2011年7月27日
- (4) その他
 - * 新しい日本をつくる国民会議(21世紀臨調)主査

7. 社会的貢献(B)

- (1) ジャーナリズムでの発言
 - ① 活字メディア
 - * (講演録)飯尾潤「日本政治の行方」『岐阜県経済同友会会報』305号、2-40頁、2011年4月
 - * (アンケート回答)飯尾潤「国際情勢と日本外交の課題」『国際問題』(日本国際問題研究所)600号、28頁、2011年4月
 - * (インタビュー)飯尾潤「復興税『選択肢示す』」時事ドットコム 2011年4月24日
 - * (時事小論)飯尾潤「(復興を問う)先を見据えた議論必要」『読売新聞』2011年5月4日朝刊4面
 - * (インタビュー)飯尾潤「検討部会が描く復興支援とは? : 発想変え被災地元気に」『毎日新聞』2011年5月14日、朝刊12面
 - * (講演録)飯尾潤「危機における政治と日本の将来」『経済倶楽部講演録』(東洋経済新報社)748号、48-91頁、2011年6月
 - * (時事小論)飯尾潤「嫌いな首相でも話し合え」『朝日新聞』2011年7月9日朝刊13面
 - * (評論)飯尾潤「市町村主体の復興:『人と人つなぐ人材』必要」(共同通信全国配信『現論』)『熊本日日新聞』2011年7月16日朝刊5面など全国各紙で掲載
 - * (発言引用)「『水産特区』構想どうなる漁業権」『日本経済新聞』2011年7月18日朝刊16面
 - * (発言引用)“Ignoring lessons from history proves deadly” *znherald.com*, 2011年8月6日
 - * (インタビュー)飯尾潤『(新首相へ注文)チームワーク重視を:民主党は出直し必要』『朝日新聞』2011年8月18日朝刊4面
 - * (解説)飯尾潤「市町村中心の震災復興へ向けて」『市政』(全国市長会)、2011年8月号、16-18頁
 - * (発言引用)“METI faces reform in energy policy revamp” *THE JAPAN TIMES*, 2011年8月29日2面
 - * (紙上座談会)田中秀征・飯尾潤・藤沢久美「新政権の課題とは」『東京新聞』2011年8月30日朝刊6面
 - * (評論)飯尾潤「野田新政権に臨む:日本政治機能回復を」(共同通信配信)『信濃毎日新聞』2011年8月31日朝刊4面など全国各紙で掲載。
 - * (発言引用)“METI reform key for Japan to create reliable energy policy” *The Mainichi*

Daily News, 2011 年 8 月 31 日

- * (インタビュー)飯尾潤「復興と世界経済に即応せよ：新政権、チームプレーで対処を」『週報-Weekly』(共同通信)2011 年 9 月 5 日号、4-5 頁
- * (評論)飯尾潤「『思考停止』の国会から脱却する方途。」『潮』2011 年 10 月号、62-67 頁
- * (誌上座談会) 橋本五郎・星浩・飯尾潤「なぜ、『政権構想』はここまで空虚になったのか」『中央公論』2011 年 10 月号、20-28 頁
- * (世論調査へのコメント)飯尾潤「政権は政策課題の『仕分け』を」『毎日新聞』2011 年 9 月 20 日朝刊 10 面
- * (新聞記事再録)飯尾潤「嫌いな首相でも話し合え」朝日新聞オピニオン編集部編『3・11 後 ニッポンの論点』朝日新聞出版、2011 年 9 月
- * (講演要旨)飯尾潤「野田政権年内しのげば安定」『山形新聞』2011 年 10 月 5 日朝刊 2 面
- * (評論)飯尾潤「自己改革の努力と戦略なしに政権復帰への道は開けない」(野党はどうあるべきか)『朝日ジャーナル：政治の未来図』(『週刊朝日』緊急増刊)32-34 頁、2011 年 10 月
- * (発言引用)「民主の政策決定市場の『信認』は？」『日本経済新聞』2011 年 10 月 13 日朝刊 6 面
- * (講演要旨)飯尾潤「野田首相は調整型ではない」『信濃毎日新聞』2011 年 11 月 8 日朝刊 4 面
- * (講演要旨)飯尾潤「地元の計画大事」『河北新報』2011 年 11 月 10 日
- * (講演要旨)飯尾潤「政策全体の見直しを」『神戸新聞』2011 年 11 月 12 日朝刊 23 面(北播地域版)
- * (評論)飯尾潤「危うい不透明感の放置：野田首相の政策決定手法」(共同通信配信『現論』)『沖縄タイムス』2011 年 11 月 18 日朝刊 7 面など全国各紙で掲載
- * (解説)飯尾潤「野田政権は『政府与党一元化』の原点に立ち、党内調整に汗をかけ」『WEDGE Infinity』2011 年 11 月 24 日号
- * (解説)飯尾潤「『政府与党一元化』の原点に立ち党内調整に汗をかけ」『WEDGE』2011 年 12 月号、52-54 頁
- * (小論)飯尾潤「ヒーロー個人への期待か」『朝日新聞』2011 年 11 月 28 日朝刊 38 面
- * (講演要旨)飯尾潤「野田政権と日本政治の行方」『四國新聞』2012 年 2 月 17 日朝刊 4 面、18 日朝刊 4 面
- * (インタビュー)飯尾潤「本格復興：課題と展望」『公明新聞』2012 年 2 月 18 日 3 面
- * (評論)飯尾潤「東日本大震災 1 年：時間かかる復興事業被災者の選択見守る」(共同通信配信)『岩手日報』2012 年 3 月 12 日朝刊など各紙が掲載
- * (講演録)飯尾潤「野田新政権、政治の再生はなるか」『日本工業倶楽部第 1374 回 木曜講演会要旨』全 45 頁、2012 年 1 月
- * (解説)飯尾潤「東日本大震災から 1 年：復興事業の本格化と創造性」『CEL』2012 年 3 月号、88-89 頁。

② 電波メディア

- * (生放送)「検討部会長に聞く めざす提言とは」朝日ニュースター「ニュースの深

層」、2011 年 4 月 28 日 20 : 00－20 : 55

- * (生放送)「復興について」日経 CNBC「NEWS ZONE」、2011 年 5 月 10 日 21 : 30－22 : 08
- * (生放送)「橋下徹大阪府知事 2 時間：大阪から日本が変わる！？」BS フジ「PRIME NEWS」、2011 年 8 月 25 日 20 : 00－21 : 55
- * (生放送)「民主党代表選 次期総理に求めるもの」朝日ニュースター「ニュースの深層」、2011 年 8 月 26 日 20 : 00－20 : 55
- * (生放送)「11.9.2 組閣特番」TBS ニュースバード(CS)、2011 年 9 月 2 日 11 : 00－11 : 25
- * (電話出演)「新内閣について」NHK ラジオ「NHK ジャーナル」、2011 年 9 月 5 日 22 : 20 ごろ
- * (生放送)「政党の意思決定はどのようにして行われるのか」J-WAVE (FM ラジオ)「JAM THE WORLD」、2011 年 9 月 27 日 20 : 55－21 : 20
- * (生放送)「ことしを読む！2012 年野田政権の行方」BS フジ「PRIME NEWS」、2012 年 1 月 4 日 20 : 00－21 : 55
- * (生放送)「選挙制度改革」J-WAVE(FM ラジオ)「JAM THE WORLD」、2012 年 2 月 7 日 20 : 55－21 : 20
- * (電話出演)「復興庁について」TBS ラジオ「土曜朝イチエンタ。堀尾正明＋PLUS!」、2012 年 2 月 11 日

(2) 講演会，座談会，会議出席

- * この間、40 数回の講演会、座談会等を行った。

井 川 博 教授

役 職：比較地方自治研究センター所長、地域政策プログラム副ディレクター、教授

専門分野：地方自治、地方税財政、行政法（地方自治法）

学 位：法学士（東京大学）

略 歴：1975 年東京大学法学部卒，同年自治省入省，81 年山形県環境保健部病院管理課長，84 年同総務部地方課長，85 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授，90 年自治省行政局公務員一課理事官，91 年自治大学校教務部長兼教授，92 年大阪府総務部財政課長，94 年自治体国際化協会シンガポール事務所長，99 年北海道大学法学部教授，2002 年財団法人都市センター理事・研究室長，政策研究大学院大学客員教授、2004 政策研究大学院大学教授、2007 政策研究大学院大学比較地方自治研究センター所長（2012 年 3 月まで）

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文（単著）

- * 井川 博「財政の健全化―国、地方の財源赤字にどう取り組むのか？」（『地方税』63 巻 1 号、2012 年 1 月、2～9 頁）
- * 井川 博「地方財源の保障（確保）と地方行財政制度の改正―地方交付税法第 6 条の 3 第 2 項の解釈と運用―」（『公営企業』43 巻 12 号、2012 年 3 月、2～12 頁）

（2） 図 書（編・共著等）

- * 小坂 紀一郎，井川 博（編）『地方税財政制度 DVD ROM 版』（戦後自治史関係資料集：総務省自治大学校所蔵：第 4 集）（丸善、2011 年 6 月）

（3） その他

- * 日韓研究会において「日本における地域振興政策と均衡ある地域の発展」について報告（政策研究大学院大学、2011 年 6 月 30 日）
- * 「政治と社会と行政の OR」研究会において「自治体財政と地方分権」について報告（政策研究大学院大学、2011 年 12 月 16 日）

2. 業 績（B）

（1） 書評・解説等

- * 井川 博「アジア諸国における地方分権のこれまでと今後―シンポジウム「地方分権のこれまでと今後」での報告と議論―」（『都道府県展望』631 巻、2011 年 4 月、34～37 頁）
- * 井川 博「インドネシアにおける地方分権のこれまでと今後―シンポジウム「地方分権のこれまでと今後」での報告と議論③―」（『都道府県展望』633 巻、2011 年 6 月、44～47 頁）
- * 井川 博「韓国における地方分権のこれまでと今後―シンポジウム「地方分権のこれまでと今後」での報告と議論⑤―」での報告と議論⑤」（『都道府県展望』635 巻、2011 年 8 月、44～47 頁）
- * 井川 博「書斎の窓『働かないアリに意義がある』」（『公営企業』43 巻 10 号、61 頁、2012 年 1 月）

（2） その他

- * 地域政策学会の政治・行政分科会において、「市民社会におけるローカル・ガバナンスの変容」について討論を行う（札幌商科大学、2011年7月31日）。

3. 助成金等による研究

- * 平成23年度科学研究費補助金（基盤研究A）「アジア諸国における地方分権改革の成果と地方自治の基盤に関する研究」研究代表者
- * 平成23年度科学研究費補助金（基盤研究A）「地方自治法制のパラダイム転換」研究分担者

4. 教 育

（1）講 義

- * 「地方財政論」（春学期）
「地方財政制度」及び「自治体の税財政運営」の現状と課題、改革の方向について、講義する。（2011年4月～2011年7月）
- * 「Local Governance in the Changing World」（春学期）
各国の地方分権の進展、ローカル・ガバナンスの向上について、外部からの講師も招き講義を行い、比較検討する。（2011年4月～2011年7月）
- * 「自治体改革論」（秋学期）
組織や運営の見直し、政策、施策の向上などの改革事例について、自治体等から講師を招き、検討・議論する。（2011年10月～2012年1月）

（2）演 習

- * 地域政策企画演習（春学期）
- * 地域政策分析演習（夏学期）
- * 政策課題研究（秋学期、冬学期）

（3）論文指導

修士課程

- * 地域政策プログラム8名（うち5名を主査、3名を副査としてポリシー・プロポーザル作成を指導（主査）、いずれも修士号を取得）
- * Young Leaders Program 3名（2010-2011）（主査として Research Paper の作成を指導、いずれも修士号を取得）
- * Young Leaders Program 2名（2011-2012）（主査として Research Paper の作成を指導）

（4）その他

- * 第11回 GRIPS 地域政策研究会（2011年5月15日）の第二分科会の司会を担当する。
- * タイの PMLTP（政府中堅幹部職員）研修で、「日本の地方行財政と地方分権、地方行政改革」を講義する（2011年5月25日）。

5. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 地域政策プログラム・コミティー
- * Young Leaders Program Committee
受験生の面接、プロモーションのためウズベキスタン、キルギスに出張（2011年2月20日～23日）

- * Economics, Planning and Public Policy Program Committee

(2) その他

- * 比較地方自治研究センター所長
比較地方自治研究センターの運営を行う。
- * 地域政策プログラム、副ディレクター

6. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 自治大学校（総務省）の講師
第2部課程 第162期の「政策・条例事例演習」を指導（2011年10月～12月）

② その他

- * 岐阜県職員研修所「新任主査級研修」で「自治体における政策形成」を講義、政策立案演習の指導を行う（2011年9月12日、13日）。
- * 「第二回東アジア地方政府会合」（奈良県で開催）で「東アジアの地方自治」について講義（2011年10月19日）
- * 早稲田大学社会科学部研究科において、博士論文の審査に従事（2011年12月）
- * 茅ヶ崎市の職員研修会で「自治基本条例と自治のあり方・進め方」を講義（2012年1月13日）

(2) 財団法人等における活動

- * 財団法人日本都市センター「新時代の都市税財政に関する研究会」委員
- * 全国市町村国際文化研修所の「市町村議会議員特別研修（地方自治基本コース）」で「地方議会改革の課題と議会制度」について講義（2011年7月13日）
- * 市町村職員中央研修所における、①「地方自治制度（研修講師養成）」の研修課程で「地方自治制度の要点 第1部」について講義（2011年7月20日、12月7日）、②市町村議会議員政策講座Ⅱで「地方議員のための政策法務」について講義、条例立案演習を指導（2012年2月9日～10日）
- * 国際協力機構（JICA）の依頼により、モロッコ内務省及びエルラシディア県からの研修団に「日本の地域振興政策」について講義（2012年2月8日）

(3) 学会等における活動

- * 日本地域政策学会 常任理事
- * 日本行政学会
- * 日本公法学会
- * 日本自治学会
- * 日本計画行政学会

(4) 審議会等における活動

- * 厚木市住民投票制度在り方検討会会長（2011年8月～2012年3月）
2011年8月から6回の検討会を開催し「検討結果報告書」をとりまとめ、2012年3月28日に厚木市長に提出

7. 社会的貢献（B）

講演会， 座談会， 会議出席

- * 講演：「厚木市自治推進フォーラム～まちづくりの主人公になろう～」、「地方自治体における市民参加」（2011 年 10 月 1 日）
- * 講義：茅ヶ崎市住民投票制度市民意見交換会「住民投票制度とは」（2011 年 11 月 13 日）
- * 座談会：ザ・エコノミスト・グループ「ジャパン・サミット 2011」、「スペシャル企画 分権型社会の未来：日本の希望は東京の外に？」（2011 年 12 月 12 日）
- * 講演：越生町自治基本条例講演会「自治基本条例」（2011 年 12 月 14 日）
- * 講演：横須賀市議会「住民投票制度と地域自治組織」（2012 年 1 月 16 日）

池 田 真 介 助教授

専門分野：計量経済学、ファイナンス

学 位：博士（経済学）（ボストン大学）

略 歴：2000 年国際基督教大学卒、2003 年東京大学大学院経済学研究科修士課程卒、2010 年ボストン大学経済学研究科博士課程修了、同年本学助教授。

1. 業 績 (A)

学会報告

- * Shinsuke Ikeda, “A Kernel-Based Estimator of the Spot Volatility Matrix in the Presence of Market Microstructure, Leverage Effect and Diurnal Heteroskedasticity,” Econometric Society Eastern Asian Meeting, Korea University, Seoul, July 2011.

2. 助成金等による研究

- * 平成 23 年度 科学研究補助金（挑戦的萌芽研究）「垂直的に関連した複数の寡占的電力市場の実証分析」研究分担者。

3. 教 育

(1) 講 義

- * Advanced Econometrics IV. 博士課程学生向け。線形回帰分析の発展、条件付き期待値、操作変数法、一般化モーメント法、弱操作変数への対応、MATLAB 演習。
- * Time Series Analysis. 修士課程学生向け。線形回帰モデルの基礎、ARMA モデル、情報量基準、単位根検定、ベクトル自己回帰分析、共和分、EViews 実習。
- * Advanced Macroeconomics IV. 博士課程学生向け。不確実性の経済学の基礎、アロー・デブリュー証券、リスク中立化法、動学的計画法とオイラー方程式、完備・不完備市場、危険資産プレミアムパズル、ハビットモデル、長期リスクモデル。

(2) 論文指導

- * 博士課程 2 名 (Policy Analysis Program 博士課程、主指導 1 名、副指導 1 名)

4. 管理・運営への関与

委員会

- * 図書選定委員（経営・ファイナンス分野）

石 丸 昌 平 准教授

専門分野：知的財産権

学 位：修士（情報工学）（北陸先端科学技術大学院大学）

略 歴：1995 年特許庁入庁、1999 年審査官（特許審査第四部）、2003 年カリフォルニア大学サンタバーバラ校留学、2005 年経済産業省産業クラスター計画推進室長補佐、2009 年特許庁総務部企画調査課長補佐、2010 年審判官、2011 年本学准教授（現在に至る）。

1. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金（基盤研究 B）、課題番号：21330024「医薬品の研究開発インセンティブと効能：安全性（質）の基準」、研究代表者：山根裕子（帝京大教授）、研究分担者

2. 教 育

（1）講 義

- * 特許法 I（春前期）
- * 先端技術と知的財産法（春前期・春後期）
- * 知財政策（秋学期）
- * 知財政策特論（秋学期特別）

（2）論文指導

- * 修士課程 2 名（知財プログラム）、副指導

（3）その他

- * 知財現場実習 1（特許法 I の講義として）
 - ・ 特許庁見学（2011 年 6 月：霞ヶ関）
 - ・ 知財高裁見学（2011 年 6 月：霞ヶ関）
- * 知財現場実習 2（知財政策特論の講義として）
 - ・ 中国・上海等における知財現場研修（2011 年 10 月：企業 4 社、法律事務所 1 事業所、模倣品調査会社 1 社へのインタビュー、及び、義烏小商品市場の視察を実施）
- * 知財現場実習 3（知財政策の講義として）
 - ・ 企業知財部長、弁護士、弁理士等、計 14 名を講師として招聘
- * 知財現場実習 4（2011 年度中に実施した意見交換・企業等訪問等のうち教育目的のもの）
 - ・ 特許情報提供会社との意見交換（2011 年 9 月：1 社、2011 年 11 月：1 社）
 - ・ 企業知財部訪問 A（修士論文指導関係）（2011 年 9 月：1 社、八重洲、2011 年 10 月：1 社、新宿）
 - ・ 特許情報フェア（2011 年 11 月：千代田区）
 - ・ 企業知財部訪問 B（2011 年 12 月：1 社、六本木、2012 年 2 月：1 社、新宿～但し、企業外での意見交換のみ）
 - ・ 無効審判口頭審理傍聴（2012 年 2 月：虎ノ門）
 - ・ 特許事務所訪問（2012 年 3 月：特許事務所 1 事業所、駒込）

- ・ 企業知財部員との意見交換（2012 年 3 月：1 社）
- ・ その他、知的財産研究所や日本知財学会が主催する各種セミナーへの参加等

3. 社会的貢献（A）

（1） 他大学・研究所等における活動

非常勤講師

- ＊ 岡山大学 大学院自然科学研究科（情報通信プロフェッショナルコース情報通信プロフェッショナル概論の「知的財産概論」を担当）

（2） 財団法人等における活動

- ＊ 独立行政法人工業所有権研修情報館 検索エキスパート研修（上級、中級）講師
- ＊ 一般社団法人発明推進協会・アジア太平洋工業所有権センター JPO/IPR 講師

岩 間 陽 子 教授

専門分野：国際政治、欧州安全保障

学 位：博士（法学）（京都大学）

略 歴：1986 年京都大学法学部卒、88 年同大学院修士課程修了、94 年同大学院博士後期課程、助手等を経て、98-2000 年在ドイツ日本国大使館専門調査員、2000 年本学助教授、2007 年本学准教授、2009 年本学教授。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（単著）

- * 日本国際問題研究所平成 23 年度外務省委託研究『アメリカ外交にとっての同盟』第 5 章「多国間同盟の中の NATO」pp.57-71.

（2）図 書（編・共著等）

- * 岩間陽子「日米同盟と米国同盟システムの再編」世界平和研究所（編）北岡伸一／渡邊昭夫（監修）『日米同盟とは何か』（中央公論新社、2011 年 4 月）第 10 章, 229-256 頁。

2. 教 育

論文指導

- * 博士課程 7 名（安全保障・国際問題プログラム、うち主指導 3 名（博士論文指導中）、副指導 4 名（うち 1 名は 2011 年度に博士号取得））

3. 管理・運営への関与

委員会

- * 安全保障・国際問題プログラム・コミティー
- * Young Leaders Program プログラム・コミティー

4. 社会的貢献（A）

（1）財団法人等における活動

役員，委員会

- * 財団法人日本国際問題研究所会員
- * 財団法人平和・安全保障研究所会員
- * 財団法人日本国際フォーラム政策委員会 有識者政策委員
- * IISS（英国、国際戦略研究所）会員

（2）学会等における活動

- * 日本国際政治学会会員
- * 国際安全保障学会会員
- * 日本政治学会会員
- * 日本 EU 学会会員

（3）審議会等における活動

- * 防衛庁省衛政策懇談会委員 防衛庁において日本の防衛政策に関する説明を受け、それに対する意見を述べた。

- * 防衛省防衛施設中央審議会委員
- * 法制審議会委員

5. 社会的貢献（B）

（1）ジャーナリズムでの発言

活字メディア

- * 「オーストラリアで見た静かな『9.11』10年　大英帝国の凋落で忠実な同盟国に」毎日新聞（2011年9月22日（木）夕刊）
- * 「ニュース争論　ユーロ危機田所昌幸慶応大学教授との対談」毎日新聞（2011年12月19日（月）朝刊）

（2）講演会，座談会，会議出席

- * 財団法人平和・安全保障研究所　特別公開セミナー　第2セッション「米国との同盟を考える」司会、およびパネリストを務める、「オーストラリアの場合」について発表。（2012年1月21日）
- * 日中韓次世代リーダーフォーラム、10周年記念フォーラム（主催　国際交流基金）安全保障パネルに参加。（2012年3月28日）

ウィ・ダイン (Wie, Dainn) 助教授

専門分野：労働経済学、応用計量経済学

学 位：博士（経済学）ハーバード大学

略 歴：2004 年高麗大学校卒業（経済学）、2010 年ハーバード大学博士号取得（経済学）、2010 年 8 月アジア開発銀行嘱託エコノミスト（現在に至る）、2010 年 9 月本学助教授（現在に至る）。

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * Kim, Hyoungjong and Dainn Wie, “Between Calm and Passion: Cooling-off Periods and Divorce Decision in Korea,” presented at 2011 Asian Meeting of Econometric Society, Korea University, Seoul, August 2011.
- * Lee, Jong-Wha and Dainn Wie, “Technological Change, Skill Demand and Wage Inequality in Indonesia,” presented at ADB’s Conference on Human Capital and Economic Development, Harvard University, USA, September 2011.
- * Kim, Taewook and Dainn Wie, “The Five Day Workweek System and Friday Inattention,” presented at Eastern Economic Association 38th Annual Conference, Boston, USA, March 2012.

(2) OTHERS

- * Kim, Hyoungjong and Dainn Wie, “Between Calm and Passion: Cooling-off Periods and Divorce Decision in Korea,” presented at Labor Economics Workshop, Hitotsubashi University, Tokyo, November 2011.

2. RESEARCH ACTIVITIES BY RESEARCH GRANTS

- * Research fund by Asian development Bank for Human Capital and Economic Development Project in 2010-2011.

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES

(1) LECTURES:

- * Microeconomics 1 (EC100EC) : This course presents the basic theory of analytical tools of microeconomics.
- * Microeconomics 2 (EC100EC): The second session of microeconomic course addresses the broad topics of game theory, information economics, and general equilibrium model.
- * Introduction to Applied Econometrics (ECO202EC) : This course introduces various topics from basic multiple regression to instrumental variable regression.

(2) SEMINARS:

- * Graduate Student Seminar Class: Invited speakers present their working papers at frontier.

(3) THESIS SUPERVISION:

- * 3 Master’s students (Public Finance Program, Master degrees were awarded, Main advisor for policy paper)

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT

COMMITTEES:

- * Program Committee for One-year Master's Program of Public Policy (MP1)
- * Program Committee for Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)

専門分野：マクロ経済学

学位：Ph.D.(Economics) (ニューヨーク大学)

略歴：1998年 B.A. in Economics (バレンシア大学)、2001年 M.A. in Economics (ニューヨーク大学)、2004年 Ph.D. in Economics (ニューヨーク大学)、2004年～2009年東京大学講師、2009年本学助教授。

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

Collaboratively authored papers

- * Julen Esteban-Pretel, Ryo Nakajima and Ryuichi Tanaka “Are Contingent Jobs Dead Ends or Stepping Stones to Regular Jobs? Evidence from a Structural Estimation,” *Labour Economics*18(4), 2011, pp.513-526.(Referee reading)

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations. 55th meeting: Tokyo Conference, Spring 2012, March 6, 2012. “Life-Cycle Labor Search with Stochastic Match Quality”
- * Macroeconomic Conference for Young Economists, Osaka, Japan, March 10-11, 2012. “Energy-Saving Technological Change in Japan” Paper discussant.
- * Experts Workshop on Unemployment Protection Systems in High Informality Countries, IDB, Washington DC, U.S.A., December 8, 2011. “The Cost of Introducing Unemployment Insurance in Mexico”
- * NBER Summer Institute (Macro Perspectives Group), Cambridge, MA, U.S.A., July 18-22, 2011. “Life-Cycle Labor Search with Stochastic Match Quality”
- * Search and Matching Research Group Inaugural Conference, Bristol, U.K., July 4-5, 2011. “Life-Cycle Labor Search with Stochastic Match Quality”

2. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (B)

Book reviews, commentaries

- * Paper referee work for Review of Economic Dynamics.
- * Paper referee work for International Economic Review.

3. RESEARCH ACTIVITIES BY RESEARCH GRANTS

- * JSPS Grant in Aid for Scientific Research (日本学術振興会科学研究費補助金)
Analyzed the changes in the Japanese labor market and the effects of government policies of the 1990s in the context of growth models with labor search frictions.
- * GRIPS Policy Research Center Grant for organizing long-term conference
Organized a series of workshops, where I invited several international scholars to visit to GRIPS and give lectures and seminars to students and faculty.
- * GRIPS Policy Research Center Grant for organizing short-term conference.
Co-organized with Professor Hsu an international conference in Macroeconomics, where several prominent international and Japanese scholars participated.

4. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES:

- * Macroeconomics I, Fall 2011 (Session 1). Short-run and medium run macroeconomics.
- * Macroeconomics II, Fall 2011 (Session 2). Growth Models and Expectations.
- * Advance Macroeconomics II, Fall 2011 (Session 2). Business cycle models and monetary economics.

(2) THESIS SUPERVISION:

- * Macroeconomic Policy Program: 7 Master's students (2 students: degree awarded in September 2011, 5 students: degree expected in September 2012). Main Advisor.
- * Young Leaders Program: 1 Master's student (degree expected in September 2012). Main Advisor.
- * Policy Analysis Program: 1 Doctoral student (degree expected in September 2015). Main Advisor.

5. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES:

- * Policy Analysis Program Committee.
- * Macroeconomic Policy Committee.
- * Macroeconomics QE Committee.
- * Student Recruiting Committee.
- * Field QE Committee.

(2) OTHER ACTIVITIES:

- * Macroeconomic Policy Program students interview trip – Myanmar.
- * Macroeconomic Policy Program students interview trip – Thailand.
- * Macroeconomic Policy Program students interview trip – Bangladesh.

6. SOCIAL CONTRIBUTION (A)

ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

Seminars:

- * “Life-Cycle Labor Search with Stochastic Match Quality” National Institute for Environmental Studies, Tsukuba, Japan. December 2011.
- * “Life-Cycle Labor Search with Stochastic Match Quality” CUNY, Queens College, New York, USA. December 2011.
- * “Life-Cycle Labor Search with Stochastic Match Quality” National Taiwan University, Taipei, Taiwan. December 2011.

ジョナ P. エステュディオ (Jonna P. Estudillo) 教授

専門分野 : Development Economics (開発経済学)

学位 : Ph.D. in Economics (ハワイ大学)

略歴 : 1986 年フィリピン大学 (農業経済) 卒、88～89 年国際米穀研究所 (IRRI) 研究招聘生、89 年フィリピン大学経済学修士課程修了、89～90 年同 IRRI 研究助手、90～91 年フィリピン大学講師、91～95 年ハワイ東洋研究所特別研究員、95 年ハワイ大学経済学博士課程修了、96～98 年 International Rice Research Institute (IRRI) ポストドクトラルフェロー、98 年国際食糧政策研究所 (IFPRI) 研究員、98～2000 年東京都立大学ポストドクトラルフェロー、2000 年本学助教授、2005 年本学研究助教授、2007 年本学准教授、2009 年本学教授 (現在に至る)。

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

Collaboratively authored papers

- * Yasuyuki Sawada and Jonna P. Estudillo “The MDGs and Exit Time: The Case of the Philippines” *Applied Economics*, Vol. 44, Issue 26, pp. 3371-3377 (2012). (peer-reviewed)

(2) BOOKS

- * Jonna P. Estudillo, Yasuyuki Sawada, Nobuhiko Fuwa, Kei Kajisa, and Masao Kikuchi “The Transformation of Hayami’s Village” Ch.14 in Otsuka, K. and K. Kalirajan (eds). *Community, Market, and State in Development: Papers in Honor of Yujiro Hayami*, UK: Palgrave Macmillan (2011), pp.224-244.

(3) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * Hakone Conference in Tokyo 2011 “Changing Job Choice Across Three Generations in Rural Laos”, GRIPS, December 21, 2011.

2. RESEARCH ACTIVITIES BY RESEARCH GRANTS

- * JSPS Research Grant on project titled “An Exploration into Poverty Reduction Strategies in Rural Laos” Research Representative

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES:

- * Gender and Development
- * Development Economics

(2) SEMINARS:

- * Applied Development Research I, II, III

(3) THESIS SUPERVISION:

- * 1 PhD candidate (Policy Analysis Program, Committee member, PhD degree conferred)
- * 11 Master’s students (International Development Studies Program (IDS), Major advisor, Master degree conferred)
- * 1 Master’s student (One-year Master’s Program of Public Policy (MP1), Major advisor, Master degree conferred)
- * 1 Master’s student (Two-year Master’s Program of Public Policy (MP2), Major advisor, Master degree conferred)

(4) TRAINING PROGRAM:

- * Member, International Development Professional Training Program (IDTPT) at GRIPS sponsored by the Ministry of Foreign Affairs

大 田 弘 子 教授

専門分野：公共経済学、経済政策

略 歴：1976 年一橋大学社会学部卒、（財）生命保険文化センター研究員、大阪大学経済学部客員助教授を経て、96 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、97 年本学助教授、2001 年本学教授、2002 年内閣府参事官、2003 年内閣府大臣官房審議官、2004 年内閣府政策統括官（経済財政分析担当）、2005 年本学教授、2006 年内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）、2008 年 8 月本学教授、2009 年～2011 年本学副学長。

1. 教 育

（1）講 義

- * Economic and Fiscal Reform in Japan（春学期）
- * 日本経済の現状と課題（秋学期）

（2）論文指導

- * Master's program of Public Policy（MP1/MP2）のうちマクロ経済・財政に関するポリシー・ペーパーについて指導（主査 2 名、副査 2 名）

2. 社会的貢献（A）

財団法人等における活動

役員、委員会

- * 公益財団法人日本生産性本部 副会長
- * サービス産業生産性協議会 副代表幹事
- * 公益財団法人紀尾井ホール 評議員
- * 国際公共政策研究センター「番号制度に関する研究会」委員

3. 社会的貢献（B）

（1）ジャーナリズムでの発言

① 活字メディア

- * 「特集：社会保障・税一体改革はどこへ」『週刊 金融財政事情』（2011 年 4 月 4 日）
- * 「正論：日本の類いまれな財産を生かせ」『産経新聞』（2011 年 4 月 15 日）
- * 「正論：増税先行すれど空白の年金改革」『産経新聞』（2011 年 6 月 15 日）
- * 「政策決定 透明性高めて」『朝日新聞』（2011 年 9 月 5 日）
- * 「正論：空洞化対策を成長戦略一丁目に」『産経新聞』（2011 年 9 月 9 日）
- * 中国社会科学報インタビュー（2011 年 11 月 17 日）
- * 「正論：「働き方」変わりて構造改革進む」『産経新聞』（2012 年 3 月 20 日）
- * 「正論：電力不足こうすれば乗り切れる」『産経新聞』（2012 年 3 月 20 日）

② 電波メディア

- * 「日曜討論：大震災から 1 ヶ月どうなる日本経済」NHK（2011 年 4 月 10 日）
- * 「日曜討論：野田財務大臣に問う 円高・株安・復興財源」NHK（2011 年 8 月 14 日）

- * 「日曜討論：どうする TTP 交渉参加に賛成？反対？」NHK（2011 年 10 月 30 日）
 - * 「田原総一郎 オフレコ！」文化放送（2011 年 11 月 14 日）
 - * 「学べるニュース」テレビ朝日（2011 年 11 月 16 日）
 - * 「報道特集」フジテレビ（2011 年 11 月 27 日）
- (2) 講演会，座談会，会議出席
- * フォーリンプレスセンター「Japan's post-disaster economy」（2011 年 4 月 27 日）
 - * スウェーデン大使館主催ビジネスフォーラム「How the events of 3/11 will drive long term changes in Japanese economy and policy」（2011 年 9 月 8 日）

大 塚 啓 二 郎 教 授

専門分野：開発経済学

学 位：Ph.D.（経済学）（シカゴ大学）

略 歴：1971 年北海道大学農学部農業経済学科卒業、1974 年東京都立大学大学院修士課程修了、1979 年シカゴ大学大学院博士課程修了、同年エール大学経済成長研究所ポストドクトラルフェロー、1980 年東京都立大学経済学部講師、1981 年同助教授、1991 年同教授、1986 年～1989 年国際稲研究所（IRRI）客員研究員兼任、1993 年～1998 年国際食糧政策研究所（IFPRI）客員研究員兼任、2001 年国際開発高等教育機構プロフェッショナル・フェロー、本学教授兼任、2003 年 GRIPS/FASID 共同大学院プログラムディレクター、2010 年本学教授。2010 年、紫綬褒章受章。2011 年～12 年世界銀行にて『世界開発報告 2013 年版：仕事』の編集委員。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（共著）

- * Shingo Kimura, Keijiro Otsuka, Tetsushi Sonobe, and Scott Rozelle, “Efficiency of Land Allocation through Tenancy Markets: Evidence from China,” *Economic Development and Cultural Change*, vol.59, no.3, pp.485-510, April 2011. (peer-reviewed)
- * Yuko Nakano and Keijiro Otsuka, “Determinants of Household Contributions to Collective Irrigation Management: A Case of the Doho Rice Scheme in Uganda,” *Environment and Development Economics*, vol.16, no.5, pp.521-51, October 2011. (peer-reviewed)
- * Keijiro Otsuka, “The Contributions of Ruttan and Hayami.” (Keijiro Otsuka and C. Ford Runge. (eds.), *Can Economic Growth Be Sustained? The Collected Papers of Vernon W. Ruttan and Yujiro Hayami*, Oxford, UK: Oxford University Press, October 2011.
- * Koichi Hamada, Gustav Ranis, Keijiro Otsuka and Ken Togo, “Introduction: Postwar Japanese Economic Growth in a Global Perspective.” In *Miraculous Growth and Stagnation: Lessons from the Experience of Postwar Japanese Economic Development*, edited by Koichi Hamada, Keijiro Otsuka, Gustav Ranis, and Ken Togo. London, UK: Routledge, April 2011.
- * Tetsushi Sonobe and Keijiro Otsuka, “Cluster-Based Industrial Development: The Applicability of Japanese Experience to Contemporary Developing Countries.” In *Miraculous Growth and Stagnation: Lessons from the Experience of Postwar Japanese Economic Development*, edited by Koichi Hamada, Keijiro Otsuka, Gustav Ranis, and Ken Togo. London, UK: Routledge, April 2011.
- * Koichi Hamada, Gustav Ranis, Keijiro Otsuka and Ken Togo, “Legacies of and Lessons from Postwar Japanese Economic Development.” In *Miraculous Growth and Stagnation: Lessons from the Experience of Postwar Japanese Economic Development*, edited by Koichi Hamada, Keijiro Otsuka, Gustav Ranis, and Ken Togo. London, UK: Routledge, April 2011.
- * Takashi Yamano, Keijiro Otsuka and Frank Place, “Purpose, Scope, and Methodology.” In *Emerging Development of Agriculture in East Africa: Markets, Soil, and Innovations*,

edited by Takashi Yamano, Keijiro Otsuka, and Frank Place. Amsterdam, Netherlands: Springer, May 2011.

- * Yoko Kijima, Keijiro Otsuka and Dick Sserunkuma, “Technology, Soil Fertility, and Poverty: The Case of NERICA Rice in Uganda.” In *Emerging Development of Agriculture in East Africa*, edited by Takashi Yamano, Keijiro Otsuka, and Frank Place. Amsterdam, Netherlands: Springer, May 2011.
- * Yoko Kijima and Yukinori Ito and Keijiro Otsuka, “On the Possibility of a Lowland Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa: Evidence from Eastern Uganda.” In *Emerging Development of Agriculture in East Africa*, edited by Takashi Yamano, Keijiro Otsuka, and Frank Place. Amsterdam, Netherlands: Springer, May 2011.
- * Takashi Yamano, Keijiro Otsuka and Frank Place, “Conclusion: Toward the Transformation of Agriculture in East Africa.” In *Emerging Development of Agriculture in East Africa*, edited by Takashi Yamano, Keijiro Otsuka, and Frank Place. Amsterdam, Netherlands: Springer, May 2011.

(2) 図 書 (編・共著等)

- * Koichi Hamada, Keijiro Otsuka, Gustav Ranis, and Ken Togo (eds.), *Miraculous Growth and Stagnation: Lessons from the Experience of Postwar Japanese Economic Development*. 390p. London — UK: Routledge, April 2011.
- * Takashi Yamano, Keijiro Otsuka and Frank Place (eds.), *Emerging Development of Agriculture in East Africa: Markets, Soil, and Innovations*. 214p., Amsterdam, Netherlands: Springer, May 2011.
- * Keijiro Otsuka and C. Ford Runge (eds.), *Can Economic Growth Be Sustained? The Collected Papers of Vernon W. Ruttan and Yujiro Hayami*. 390p., Oxford, UK: Oxford University Press, October 2011.

2. 助成金による研究

- * 2008 年度「東アジアの開発経験と国家建設への適用可能性」グローバル COE プログラム (2008－2013・5 年間)
- * サントリー文化財団 2011 年度研究助成 研究代表者：大塚啓二郎

3. 教 育

論文指導

- * 博士課程 5 名 (政策分析プログラム、5 名のうち主指導 4 名・副指導 1 名、2 名博士取得)

4. 管理・運営への関与

- * グローバル COE プロジェクト研究代表者
- * 中小企業の経営スキル向上のための KAIZEN アプローチに関する調査研究代表者

5. 社会的貢献 (A)

(1) 他大学・研究所等における活動

- * Adviser to the Coalition of African Rice Development organized by the Japan International Cooperation Agency (2009－Present)

- * Adviser to the KAIZEN Management Project in Ethiopia implemented by the Japan International Cooperation Agency (2010－2011)
- * A Core Team Member of the World Development Report 2013 – Jobs, lead researcher (2011－2012)

(2) 学会等における活動

- * 日本経済学会理事(2008－2011)
- * 日本学術会議連携会員(2005－2011)
- * 国際農業経済学会会長 (International Association of Agricultural Economists) (2009－2012)
- * 日本学術会議会員(2011－17)
- * The Center for Chinese Agricultural Policy (Member of International Advisory Board) (2011－2015)
- * A member of the Oversight Committee of the Global Rice Science Partnership (2011－2014)

(3) 審議会等における活動

- * Environment and Development Economics 編集委員(Member of Editorial Board)(2008－2013)
- * Economic Development and Cultural Change 編集委員(Associate Editor) (2003－Present)
- * Asian Development Review 編集委員(Member of Editorial Board) (2012－2015)

6. 社会的貢献 (B)

講演会，座談会，会議出席

- * 発表：The GRiSP Oversight Committee (Los Banos, Phillippines) 10/7-8, 2011
- * 発表：The Asian Society of Agricultural Economists (ASAE)International Conference (Hanoi, Vietnam), 13-15 October, 2011 発表：The Asian Society of Agricultural Economists (ASAE)International Conference (Hanoi, Vietnam), 13-15 October, 2011
- * 発表：WDR-2013 Workshop (Dhaka, Bangladesh), 1/26-27, 2012
- * 発表：Land Tenure Reform book project workshop (Norway), 5/28-30, 2012

大 野 泉 教授

専門分野：経済開発・開発援助政策

学 位：MPA（プリンストン大学ウッドロウ・ウィルソン・スクール行政政策大学院）

略 歴：1981 年津田塾大学学芸学部国際関係学科卒、同年国際協力事業団入団、85-87 年海外研修（米国プリンストン大学修士課程留学）、88 年世界銀行入行（ペルー担当カントリー・オフィサー、制度開発スペシャリスト等）、98 年海外経済協力基金（OECF）（現国際協力銀行）入行、環境社会開発課長、99 年同開発第 4 部第 1 班課長（中南米地域担当）、2002 年本学教授。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文

① 単 著

- * 大野泉「中国の対外援助と国際援助社会—伝統的ドナーとアフリカの視点から」『中国の対外援助』財団法人日本国際問題研究所、第 1 章、2012 年 3 月、1～19 頁
- * 大野泉「開発から BOP ビジネスをみる」『BOP ビジネス入門—パートナーシップで世界の貧困に挑む』中央経済社、第 2 章、2011 年 7 月、28～62 頁
- * 大野泉「開発プロジェクトを BOP ビジネスにつなげる」上掲書、160～185 頁
- * 大野泉「エピローグ」上掲書、193～200 頁

② 共 著

- * 大野泉・大野健一「日本発『アジア的』国際協力のすすめ」『外交』Vol.12、2012 年 3 月、122-127 頁

（2）図 書（編・共著等）

- * 菅原秀幸、大野泉、槌屋詩野（編著）『BOP ビジネス入門—パートナーシップで世界の貧困に挑む』全 200 頁、中央経済社、2011 年 7 月。
- * Izumi Ohno and Kenichi Ohno, “Dynamic Capacity Development: What Africa Can Learn from Industrial Policy Formulation in East Asia,” chapter 7, A. Noman, K. Botchwey, H. Stein, and J.E. Stiglitz, eds, *Good Growth and Governance in Africa: Rethinking Development Strategies*, Oxford University Press, 2012.

（3）その他

- ① JICA 受託研究の調査報告書（共著、GRIPS 開発フォーラムとして作成、JICA に提出）
 - * 「アフリカ開発のための知的パートナーシップ—日本とエチオピアの産業政策対話—」独立行政法人 国際協力機構 (JICA)・政策研究大学院大学 (GRIPS)、2012 年 3 月。
 - * *Intellectual Partnership for Africa -Industrial Policy Dialogue between Japan and Ethiopia-*, December 2011 (JICA and GRIPS), March 2012.
 - * Izumi Ohno, “Overview: National Movements and the Synthesis of Selected Country Experiences,” chapter 1, JICA and GRIPS, *Kaizen National Movement -A Study of Quality and Productivity Improvement in Asia and Africa*, December 2011 (JICA and GRIPS), March 2012.
 - * Izumi Ohno and Daniel Kitaw, “Productivity Movement in Singapore,” chapter 3, 上掲書。
- ② 日本高速道路との受託研究の調査報告書（共著、GRIPS 開発フォーラムとして作成）

- * 「モザンビーク国道路関係機関組織構築支援に関する業務 プログレスレポート」政策研究大学院大学、2012 年 3 月。
- * *Institutional Building Support for the Road Sector in Mozambique: Progress Report*, GRIPS, March 2012.

2. 助成金等による研究

- * 平成 22 年度科学研究費補助金(基盤 C)「アフリカの産業開発に関する国際援助の比較研究」研究代表者(期間は 3 年、2010 年度～2012 年度)
- * グローバル COE プログラム「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性」、2008(平成 20)年度採択。研究分担者として事業推進担当(政策研究チーム)
 - 海外拠点(エチオピア、ベトナム)における実践的な開発政策研究を担当。
- * 国際協力機構(JICA)「エチオピア国 産業政策支援対話に関する調査」第 1 フェーズ(研究分担者) 2010 年 8 月～2012 年 1 月。エチオピア首相の対日要請案件に JICA 受託研究として参画。東アジアの開発経験にもとづき同国政府首脳との政策対話や関連セミナーを実施。
- * 国際協力機構(JICA)「エチオピア国 産業政策支援対話に関する調査」第 2 フェーズ(研究分担者)2012 年 1 月～2013 年 11 月。エチオピア政府の要請で第 1 フェーズ終了後、継続して政策対話を実施中。
- * 西日本高速道路公団(NEXCO 西日本)「モザンビーク国道路関係機関組織構築支援に関する業務」(研究分担者)2011 年 6 月～2012 年 3 月(2012 年度も継続予定)。
- * 開発フォーラム・プロジェクト(研究代表者)

国際開発に関する政策研究・内外政策ネットワーク構築：①「アフリカ産業戦略勉強会」を企画・開催幹事(大野健一教授、上江洲佐代子専門家と共同)、2011 年度は 5 回開催(2011 年 4 月、7 月、9 月、10 月、2012 年 3 月)、②「民間開発支援に関する勉強会」を企画・開催幹事(一般財団法人・CSO ネットワークと共催)、2011 年度は 4 回開催(2011 年 7 月、9 月、11 月、2012 年 3 月)。

3. 教 育

講義

- * Policy Design and Implementation in Developing Countries
大野健一教授と共同講義 (2011 年春学期)
グローバル COE プログラムの成果を含め、途上国の政策企画・実施の成否のメカニズムについて事例をもとに少人数の討論方式で提供(英語)。学生と議論を深めるために事前面接し、受講者を 10 名程度に絞っている。
- * Japan's ODA: Its Policies and Reform Agenda(2011 年秋学期、安藤直樹教授の担当講義)上記において、2 回講義を実施：①「Japanese Approach to Growth Support and Dynamic Capacity Development」(2011 年 10 月 27 日)、②「ODA/Development Cooperation Policies: Western Donors and Emerging Donors」(2011 年 12 月 22 日)

4. 管理・運営への関与

- * GRIPS 開発フォーラムの運営
2002 年 1 月に「開発フォーラム・プロジェクト」として発足し、2005 年に大学内に設置された国際開発戦略研究センターの政策研究ユニットとして活動している同プロジェクトの企画・

運営に対しプロジェクト・リーダーとして関与。

5. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究機関での活動

- * 東京大学工学部「国際プロジェクトのケーススタディ」講師、「世界銀行の取組み：ガバナンスとペルー支援を中心に」（2011年7月11日、2時間）

（2）財団法人等における活動

役員、委員会

- * 財団法人日本国際問題研究所「中国の対外援助に関する知的交流」プロジェクト委員（2011年5月～2012年3月末、年8回開催）

（3）学会における活動

- * 国際開発学会「第12回春季大会プログラム」，セッション2：開発政策にコメンテーターとして参加（2011年6月4日）

（4）審議会等における活動

- * 経済産業省貿易経済協力局「BOP ビジネス推進プラットフォーム運営協議会」座長（2011年4月～2012年3月、2011年度は3回開催：2011年9月26日、11月28日、2012年2月9日）
- * 文部科学省「国際協力推進会議」委員（2011年6月6日～2012年3月31日、6回開催）
- * 財務省「関税・外国為替等審議会」臨時委員（2011年1月6日～2013年1月5日、2011年度は2回開催：2011年6月15日、11月24日）
- * 国際協力機構（JICA）「世界の人びとのための JICA 基金」運営委員会委員（2011年6月1日～2012年5月31日、2011年度は2回開催：5月10日、10月13日）
- * 参議院第一特別調査室 客員調査員（2011年9月1日～2012年3月31日（国際協力に関する勉強会講師、勤務回数は5回））

6. 社会的貢献（B）

（1）ジャーナリズムでの発言

活字メディア

- * リポート：「元気な新興ドナー、韓国」『国際開発ジャーナル』第653号 18-21頁（2011年4月）
- * リポート：「中国の対アフリカ援助」『国際開発ジャーナル』第654号 8-11頁（2011年5月）
- * リポート：「再生日本と新たな開発協力」『国際開発ジャーナル』第655号 12-13頁（2011年6月）
- * リポート：「ドイツの新たな開発協力政策 「Beyond ODA」としての展開を視野に」『国際開発ジャーナル』第662号 12-15頁（2012年1月）
- * リポート：「英国の国際開発政策 グローバルな開発パートナーシップを構想」『国際開発ジャーナル』第663号 12-15頁（2012年2月）
- * 掲載記事：「海外市場開拓の条件⑤ 貧困削減支援を利益に」『日本経済新聞』（朝刊）（2012年2月1日）

（2）講演会，座談会，会議出席

- * 講義：文部科学省国際課「ODA改革：5つの提言～21世紀型の『開発協力』（DC）へ脱皮せよ～」（2011年4月22日）

- * 講演: International Symposium, “STYLES OF FOREIGN ASSISTANCE,” in Seoul, South Korea (2011 年 5 月 26 日～28 日)
- * 講義: 外務省国際協力局「平成 23 年度第 1 回開発協力セミナー」、テーマ「最近の国際開発潮流～「ODA」から「開発協力」～」(2011 年 6 月 3 日)
- * ディスカッション: 国際協力機構(JICA)/OECD「中国－DAC 研究グループ政策シンポジウム」(於: 北京, 中国), “Promoting growth and reducing poverty in Africa,” 2011 年 6 月 7 日～9 日
- * 座談会: 国際開発ジャーナル主催、テーマ「アジアの経験をアフリカへ エチオピアに見る日本の開発協力の成果」(2011 年 6 月 16 日、於)JICA)
- * コメンテーター: アメリカ政治研究会 7 月例会(議題: アメリカ政府と開発 NGOs の共生関係の変容－冷戦後の国際開発援助体制の機能と構造)(於: 東京大学駒場キャンパス)(2011 年 7 月 9 日)
- * 講義: 財務総合政策研究所、2011 年度中央アジア・コーカサス夏期セミナー、“Japanese Development Cooperation–Growth Support Approach and Dynamic Capacity Development” (2011 年 8 月 5 日)
- * 講義: 財団法人国際開発高等教育機構(FASID), 平成 23 年度「開発と企業セミナー BOP ビジネスの可能性～開発・ビジネス・CSR 視点からの考察と実践～」, テーマ「開発の視点から BOP ビジネスの可能性を考える」(2011 年 8 月 20 日, 27 日)
- * 講演: The HPAIR2011 Asia Conference, “The Role of Japan and Korea in International Development: Projecting East Asia Perspectives into Global Debates,” in Seoul, South Korea (2011 年 8 月 23 日)
- * 講演: 社団法人日本経済団体連合会, 「国際協力委員会政策部会」, テーマ「国際開発潮流と震災後の国際協力: 官民協力と新興国パートナーシップの観点から」(2011 年 9 月 28 日)
- * 講演: 経済産業研究所(RIETI)BBL セミナー ～BOP ビジネス: 企業戦略と開発、双方の観点から～、テーマ「BOP ビジネス: 開発とパートナーシップの観点から」(2011 年 10 月 4 日)
- * 講義: 外務省国際協力局「平成 23 年度第 2 回開発協力セミナー」、テーマ「最近の国際的な援助の潮流(主要ドナー国の援助政策形成)」(2011 年 10 月 14 日)
- * 講義: 財団法人日本国際問題研究所「中国の対外援助に関する知的交流」プロジェクト、第 4 回研究会, テーマ「「伝統的ドナー」の対中国パートナーシップ戦略、官民協力の取り組み」(2011 年 10 月 14 日)
- * 講義: 財団法人国際開発高等教育機構(FASID)、「平成 23 年度国際開発基礎講座」、テーマ「世界の援助戦略 主要ドナーとの援助動向と日本のポジション」(2011 年 10 月 29 日)
- * 講演: JICA 中部国際センター、「第 3 回 ODA 事業紹介セミナー・プログラム」、テーマ「BOP ビジネス: 開発とパートナーシップの観点から」(2011 年 10 月 26 日)
- * 講義: 公益財団法人日本ユニセフ協会、「第 11 回国際協力講座」、テーマ「BOP ビジネス: 開発とパートナーシップの観点から」(2011 年 11 月 1 日)
- * パネリスト: 財団法人日本国際問題研究所、公開フォーラム「中国の対外援助と日中協力の可能性」(於)日本国際問題研究所大会議室、テーマ“Impacts of Rising China on the International Development Community and Possibility of Japan-China Cooperation”(2012 年 12 月 2 日)

- * 講義:外務省国際開発協力局、「平成 23 年度大使館経済協力担当官研修」、テーマ「国際開発潮流と主要ドナー国の取組み」(2011 年 12 月 5 日)
- * 基調報告:千駄ヶ谷教育研究機構 千駄ヶ谷キャンパス国際交流プロジェクト、シンポジウム「途上国とつながる: 女性起業家に学ぶ」、テーマ「開発とビジネス:パートナーシップで世界の貧困に挑む」(2012 年 1 月 28 日、於)津田塾大学千駄ヶ谷キャンパス 津田ホール 1F 会議室)
- * 講演:おおさか ATC グリーンエコプラザ ビジネスセミナー「環境ビジネスとして BOP ビジネス」、テーマ「途上国との新しいパートナーシップ」(2012 年 2 月 28 日)

大 野 健 一 教授

専門分野：経済開発・工業化論

学 位：Ph.D.（スタンフォード大学）

略 歴：1981 年一橋大学経済学部卒、83 年同大学院経済学研究科修士課程修了、87 年スタンフォード大学経済学部 Ph.D.取得、87 年国際通貨基金エコノミスト（調査局、中東局）、91 年筑波大学社会工学系助教授、96 年埼玉大学大学院政策科学研究科教授、97 年本学教授。99 年アジア開発銀行研究所派遣。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文

① 単 著

- * “New Macroeconomic Challenge for Emerging Economies,” *Japan Spotlight*, pp.19-21, March/April 2012.

② 共 著

- * 大野健一・大野泉「日本発『アジア的』国際協力のすすめ」『外交』 Vol.12, pp.122-127, 2012 年 3 月.

（2）図 書（共著）

- * Kenichi Ohno and Izumi Ohno, “Dynamic Capacity Development: What Africa Can Learn from Industrial Policy Formulation in East Asia,” chapter 7, A. Noman, K. Botchwey, H. Stein, and J.E. Stiglitz, eds, *Good Growth and Governance in Africa: Rethinking Development Strategies*, Oxford University Press, 2012.

（3）その他

JICA 受託研究の調査報告書（共著、GRIPS 開発フォーラムとして作成、JICA に提出）

- * 「アフリカ開発のための知的パートナーシップー日本とエチオピアの産業政策対話ー」独立行政法人 国際協力機構（JICA）・政策研究大学院大学（GRIPS）, 2011 年 12 月.
- * *Intellectual Partnership for Africa -Industrial Policy Dialogue between Japan and Ethiopia*, JICA and GRIPS, December 2011.
- * *Kaizen National Movement - A Study of Quality and Productivity Improvement in Asia and Africa*, JICA and GRIPS, December 2011.

2. 業 績（B）

書評・解説等

- * “Comment on ‘Revisiting Exports and Foreign Direct Investment in Vietnam’,” *Asian Economic Policy Review*, Vol.6, Issue 1, Japan Center for Economic Research, pp.134-35, June 2011.
- * トラン・ヴァン・トゥ『ベトナム経済発展論ー中所得国の罫と新たなドイモイ』（勁草書房, 2010 年）, 『国際経済』第 62 号 抜刷, 107-14 頁, 2011 年 10 月.

3. 助成金等による研究

- * グローバル COE プログラム

研究課題名：「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性」

2008 (平成 20) 年度採択。政策研究チーム・リーダー

- ベトナム研究拠点 (Vietnam Development Forum: VDF) における開発研究と政策支援。日越共同作業である「裾野産業振興計画」「工業化戦略」に対する主導と助言、両国関係機関への調査研究の提供・共同実施など。
- ベトナム工業戦略・裾野産業関連のシンポジウム／セミナー等開催
- ベトナム若手研究者の指導など人材育成

(VDF に関する詳細は<http://www.vdf.org.vn/> 参照)

ベトナム現地活動実績：2011 年 5/2-12, 6/20-23, 8/1-11, 9/12-17, 10/7-14, 11/24-30, 12/14-22, 2012 年 2/14-21, 3/15-23.

- アフリカへの開発政策支援

＊ 科学研究費補助金(基盤研究(A))

研究課題名：「プロアクティブな産業政策の定式化と応用」

2010 (平成 22) 年度採択。研究代表者。

- 「プロアクティブな産業政策」「中所得のわな」「政策学習」などの概念を提示する本研究の中心的な英文書物を脱稿、2012 年度中に出版予定。
- プロアクティブな産業政策の概念およびこれまでの各国調査に基づき、ベトナムでの政策対話を座長として指導、またエチオピアやモザンビークにおいても政策研究を実施した。

詳細については、開発フォーラム活動報告書およびグローバル COE 活動報告書を参照。

4. 教 育

(1) 講 義

- ＊ Economic Development of Japan (日本経済発展論、2011 年春)
江戸時代から現在までを開発経済の視点から講義(英語)
- ＊ Policy Design and Implementation in Developing Countries (2011 年春)
グローバル COE プログラムの成果を含め、途上国の政策企画・実施の成否のメカニズムを他 2 名講師と少人数の討論方式で提供(英語)

(2) 論文指導

- ＊ 博士課程 2 名、すべて主指導

5. 管理・運営への関与

- ＊ GRIPS「開発フォーラム・プロジェクト」<http://www.grips.ac.jp/forum/>

6. 社会的貢献 (A)

(1) 他大学・研究所等における活動

- ＊ グローバル COE のベトナム拠点のリサーチ・リーダーとして、国民経済大学（ハノイ）のベトナム人研究者を指導、複数分野でベトナム政府との継続的研究協力を実施（2004 年 2 月～現在）
- ＊ ベトナムにおける日越「工業化戦略」（外務省、経済産業省、JETRO、JICA 等）の日本側作業部会長兼アドバイザー（2011 年 7 月～現在）

- * エチオピア首相の対日要請案件（産業政策対話および工場カイゼン）を JICA と共同で実施、政策対話のリーダーをつとめる（2008 年 7 月～現在）
- (2) 財団法人等における活動
 - * 市場経済化知的交流グループ（国際経済交流財団）世話人（2010 年 7 月～現在）
 - * 西日本高速道路株式会社（NEXCO 西日本）「モザンビーク国道路関係機関組織構築支援に関する業務」（2011 年 6 月～現在）

7. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムでの発言
 - ① 活字メディア
 - * “Viet Nam dang doi mat voi bay thu nhap trung binh (Vietnam is facing a middle income trap),” *VN Express*, 4 May 2011 (ベトナム語 web news).
 - * “Too Much Talk Not Related to Actions: Japanese Prof,” *Tuoi Tre News*, 6 May 2011 (Web news).
 - * “VN chua tung bi nhung cu soc manh (Poor: Vietnam has never had a strong shocks),” *Tuoi Tre News*, 6 May 2011, pp.16-17 (ベトナム語新聞).
 - * “Asia Faces Untold Riches or Middle-income Trap,” *Business Asia One*, 8 June 2011.
 - * 「新興国経済の課題（上）『国際資本の流出入監視を』」『日本経済新聞』経済教室, 2011 年 10 月 26 日.
 - * “No Plans for Foreign Auto-makers to Drive on,” *Vietnam Investment Review*, 20-26 February 2012.
 - * “Japan Helps Boost VN Support Industries,” *Vietnam Business & Economy News*, 23 March 2012 (web news).
 - * “Japan Helps Boost VN Support Industries,” *Viet Nam News*, 23 March 2012 (web news).
- (2) 講演会, 座談会, 会議出席
 - * 発表（招聘）：“Overcoming a Middle Income Trap and Sustaining Growth: Prospects of Vietnam’s Development in the Context of the Regional and the Global Economy,” at 2011 Annual Meeting Seminar, Vietnam Business Summit of Asian Development Bank Annual Meeting, Hanoi, Vietnam, 3 May 2011.
 - * 講演：“Middle Income Trap” at the ADB Seminar in Hanoi, 3 & 6 May 2011.
 - * パネリスト（招聘）：ADB Seminar: Middle-Income Asia: Policy Challenges Ahead (organized by ADB Hanoi), Hanoi, Vietnam, 6 May 2011.
 - * 発表：“Ethiopia’s Industrialization Drive under the Growth and Transformation Plan 2010/11-2014/15,” at the 8th High Level Forum on Industrial Development in Ethiopia, Addis Ababa, Ethiopia, 17 May 2011.
 - * 発表：“Taiwan: Policy Drive for Innovation: Highlights from GRIPS Development Forum Policy Mission,” at the Forum of National Movement for Quality and Productivity Improvement (KAIZEN), Addis Ababa, Ethiopia, 17 May 2011.
 - * 共催・出席：Seminar on Attracting Japanese SME to Industrial Parks (organized by VDF, JICA Vietnam, and MPI), Hanoi, Vietnam, 22 June 2011.
 - * 座談会：「アジアの経験をアフリカへ：エチオピアに見る日本の開発協力の成果」『国際開発ジャーナル』8月号, No. 657, pp.22-27, 2011 年 8 月.
 - * 講演：“Industrial Policy Dialogue in Ethiopia-Transferring Mindset and Methods from East

Asia,” 特別企画 GRIPS 開発フォーラム/JICA 共同セミナー Japan’s Approach to Africa Development during TICAD IV: The case of Ethiopia, 2011 年 10 月 17 日.

- * 講演：“Japanese and East Asian Development Experience and Africa (日本・東アジアの開発経験とアフリカ)” GRIPS-NEXCO 西日本プロジェクト, マプト、モザンビーク, 2011 年 11 月.
- * 講演：“Export Promotion Policy: Three Policy Directions for Ethiopia,” at the First High Level Forum for the Phase II of Policy Dialogue of Industrial Development in Ethiopia, Addis Ababa, Ethiopia, 11 January 2012.
- * 講演：“Inviting Japanese SMEs in Large Numbers: For mutual industrial development of Vietnam and Japan (日系中小企業の大量誘致：日越相互のさらなる産業発展のために)” at VDF Annual Symposium, Attracting Japanese SMEs into IPs and IZs for Developing Vietnam’s Supporting Industry, in Hanoi, Vietnam, 22 March 2012.

(3) その他

- * ベトナム教育訓練省より「教育事業勲章」を受章 (2011 年 11 月 1 日).
- * VDF(ベトナム政策研究拠点)にて 2011 年度の 1 年間に政策発信・共同研究のための国際セミナーを 1 回共催、ワークショップを 3 回開催。

大 山 達 雄 特別教授

役 職：理事（非常勤）、副学長、研究科長、公共政策プログラム（博士課程）ディレクター、特別教授

専門分野：オペレーションズ・リサーチ(OR)、数理計画法、数理モデル分析

学 位：Ph.D.（コーネル大学）

略 歴：1969 年東京大学工学部卒、71 年同大学院修士課程修了、同年財団法人電力中央研究所経済研究所入所、77 年米国コーネル大学大学院工学部 OR 部門博士課程修了（Ph.D.取得）、80 年埼玉大学教養部講師、81 年同助教授、88 年同大学院政策科学研究科教授、97 年本学教授、00-01 年埼玉大学大学院政策科学研究科長併任、00 年本学政策研究科長、02 年本学留学生センター所長、03 年本学副学長、2009 年本学理事、2011 年 4 月本学特別教授。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（共著）

- * Kuniyoshi Yoshii and Tatsuo Oyama (2011), “Applying Mathematical Programming Food Supply Model for Improving Japan's Food Self-Sufficiency Ratio,” 13th International Symposium on Operations Research and Its Applications (ISORA'11), Xinjiang, China, pp.22-34. (peer-reviewed)
- * Maxensius Tri Sambodo and Tatsuo Oyama (2011), “Investigating economic growth, energy consumption and their impact on CO2 emissions targets in China,” *Journal of Asian Public Policy*, Vol.4, No.3, pp.279-306. (peer-reviewed)
- * Maxensius Tri Sambodo and Tatsuo Oyama (2011), “Investigating economic growth and energy consumption in Indonesia: time series analysis 1971 to 2007,” *Review of Indonesian Economic and Business Studies* (RIEBS), Vol.2, No.1, June 2011, LIPI (Indonesian Institute of Sciences). (peer-reviewed)

（2）学会報告

- * Masashi Miwa and Tatsuo Oyama, “Obtaining a Railway Track Maintenance Strategy via Applying Optimal Maintenance Scheduling Model Analyses” Railway engineering-2011, June 29-30, London, UK.
- * Kuniyoshi Yoshii and Tatsuo Oyama, “Applying Mathematical Programming Food Supply Model for Improving Japan's Food Self-Sufficiency Ratio,” International Symposium on Operations Research and its Applications (ISORA) 2011, August 28-31, Dunhuang, China.
- * Maxensius Tri Sambodo and Tatsuo Oyama, “Investigating Effectiveness of Copenhagen Accord in China, India and Indonesia : Energy Sector Analysis,” 2nd Congress of the East Asian Association of Environmental and Resource Economics (EAAERE), 2-4 February, 2012, Bandung, Indonesia.
- * Maxensius Tri Sambodo, Hozumi Morohosi and Tatsuo Oyama, “Modeling Power Plant Expansion in Java-Bali System : Evaluating Minimizing Cost and Minimizing CO₂ Emissions,” 2012 3rd IAEE Asian Conference, 20-22 February, Kyoto, Japan.

- * 三和雅史、大山達雄『列車脱線事故のリスク推計のための死傷者数推計モデルの構築』2012 年日本オペレーションズ・リサーチ学会春季研究発表会、3 月 27 日・28 日、防衛大学校
- (3) その他
 - * Proceeding “Japan-China Joint Workshop on Accident Prevention and Disaster Mitigation Policy” ―事故防止と防災政策に関する日中共同ワークショップ― 2011 年 7 月 29 日
発表論文：
 - ①Masashi Miwa and Tatsuo Oyama “Statistical data Analysis for damages due to Train Accidents in Japan”
 - ②Yohei Ohki, Kento Ozaki, Mariko Honda and Tatsuo Oyama “Survey Data Analysis for Investigating Great East Japan Earthquake Damages”
 - ③Takeshi Uriu and Tatsuo Oyama “Quantitative Data Analysis for Natural Disasters Mitigation Policy in Japan”
 - * 政策フォーラム「エネルギー政策を考える」2012 年 3 月 16 日、GRIPS-IIS（東京大学生産技術研究所）共同研究
 - * 共同研究報告書「軌道状態の劣化に基づくリスクの推計法に関する研究」（鉄道総合技術研究所、政策研究大学院大学、研究実施期間 平成 22 年 6 月 21 日～平成 23 年 7 月 31 日）

2. 業績（B）

資料編纂等

- * 大山達雄、村木宏壽「東日本大震災被害の概要とサーベイ調査分析」、第 67 回シンポジウム「災害対処の施策 OR」、日本オペレーションズ・リサーチ学会、2012 年 3 月 26 日

3. 助成金による研究

- * 基盤研究（C）「高次システムの高速高精度解析を目指した準モンテカルロ法適用のための基礎的研究」（平成 21 年～24 年、研究代表：諸星穂積政策研究大学院大教授）研究分担者
- * 基盤研究（B）「インデックスタイプの農業保険と農業者のリスク意識の解明」（平成 21 年～23 年、研究代表：吉井邦恒）研究分担者
- * 基盤研究(B)：「事故・防災対策としての危機管理対応体制のあり方に関する政策分析」（平成 22 年度～24 年度）研究代表者
- * 基盤研究(C)：「安全対策の計画立案を支援するソリューション・ツールの開発」（平成 22 年度～24 年度 研究代表：宝崎隆祐防衛大教授）研究分担者

4. 教育

(1) 講義

- * 数量分析の基礎

公共部門における諸政策の策定、決定、評価に際しては、現実のデータに基づいた客観的かつ合理的な定量的分析を行うことが必要とされる。本講では、このような科学的分析を行う場合の基本的なデータ処理手法、統計手法、種々の数理モデル分

析の理論と手法を応用例の紹介とともに講義する。コンピュータの統計ソフトウェア、最適化ソフトウェアを用いた分析方法についても実例、応用例を取り上げつつ紹介する。数理的解析手法に関する基礎知識、経験のない学生諸君がデータ分析手法の理論の理解と実際の応用方法になじむことを目的とする。

＊ 計量データ解析法

公共部門における諸政策の計画、策定、分析、評価に際しては、各種の計量データを分析することが必要とされる。現実のデータを統計理論、応用確率理論、標本調査法、標本分析手法に基いて分析を行う場合の理論と手法を実例とともに紹介する。

＊ Quantitative Social Systems Analysis

Operations research is a scientific approach used for investigating the structure and the function of various systems, solving many problems occurring in the system, then making reasonable and desirable decisions. Main objective of this course is to introduce various operations research techniques for dealing with quantitative data, then to apply software packages for purposes such as statistical analysis, simulation and optimization in order to investigate various types of social systems. Mathematical model building techniques and solution methods will also be explained in order to solve many kinds of problems occurring in our social systems. Topics will be selected from various areas such as industry, public sector, and so on depending upon students' needs, preferences and academic backgrounds. Lectures will be given with many examples, not only theory itself, so that the students can understand even though they do not have enough mathematical background.

(2) 演習

＊ 数理モデル分析演習

最適計画策定、最適政策策定、最適意思決定を目的とする種々の数理モデル分析の基礎理論とその応用を紹介する。本講では、数理モデル理論、応用確率理論、応用統計理論、最適化理論に基づいて開発、提起された種々の定量的モデル分析手法を公共部門における政策策定、政策決定に即して紹介する。コンピュータの統計ソフトウェア、最適化ソフトウェアを用いた分析方法についても実例、応用例を取り上げつつ紹介する。データベースの作成、コンピュータソフトの利用とシミュレーション計算、最適化計算によって得られた解の解釈、感度分析、パラメトリック分析、等を中心として、シミュレーション、数理計画法の理論と応用全般を紹介、解説する。数理的解析手法、応用確率理論、応用統計理論、最適化理論に関する基礎知識のない学生諸君が分析手法の理論の理解と実際の応用方法になじむことを目的とする。

(3) 論文指導

- ＊ 学生 Maxensius Tri Sambodo, Novia Budi Parwanto の研究教育指導(主指導)を行なった。

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- ＊ 役員会
- ＊ 経営協議会

- * 参議会
 - * 研究教育評議会
 - * 学長選考会議
 - * 博士課程委員会(委員長)
 - * 修士課程委員会
 - * 教員人事委員会
 - * 教員業績評価委員会
 - * 奨学金委員会
 - * 企画懇談会
 - * 国際交流会館等運営委員会
 - * 懲役処分調査委員会
 - * (博士課程)公共政策プログラム・コミティー
 - * (博士課程・修士課程)科学技術イノベーション政策プログラム・コミティー
 - * (修士課程)地域政策プログラム・コミティー
 - * (修士課程)One-year and Two-year Master's Program of Public Policy Committee (MP1/MP2)
- (2) タスクフォース
- * 評価タスクフォース
 - * カリキュラムタスクフォース
 - * 政策研究センター復興政策提言タスクフォースミーティング
 - * 大学の世界展開力強化事業タスクフォース
 - * 「政策のための科学」タスクフォース (座長)
 - * プログラム推進費予算配分検討委員会
 - * プログラム・コミティータスクフォース
- (3) その他
- * 副学長
 - * 研究科長
 - * 公共政策プログラム(博士課程)ディレクター
 - * 東日本大震災に伴う食料供給・農業生産基盤の復旧と確保に関する GRIPS-PRIMAFF 共同研究プロジェクトリーダー
 - * 都市防災、社会基盤整備、人材育成に関する GRIPS-IIS 共同研究プロジェクトリーダー

6. 社会的貢献 (A)

- (1) 他大学・研究所等における活動
- 非常勤講師
- * 長岡技術科学大学大学院 (計画経営計) 「ネットワーク計画法」
- (2) 学会等における活動
- * 社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会国際委員、評議員、フェロー
 - * 社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会研究グループ「政治と社会と行政の OR」主査
 - * 日本応用数理学会 数理政治研究会主査
 - * Editorial Board Member, *Journal of Asian Public Policy* (Routledge), 2008 年～

岡崎 健二 教授

役 職：防災学プログラム（博士課程）ディレクター、Disaster Management Program（修士課程）ディレクター
専門分野：防災学、住宅・建築・都市政策
学 位：博士（工学）（京都大学）
略 歴：1976 年京都大学工学部建築学科卒業、同年建設省入省、1981 年国連アジア太平洋経済社会委員会（UN/ESCAP）（バンコク）、1985 年建設省国際課海外協力官、1988 年土浦市都市計画部長、1993 年福岡県住宅課長、1996 年国連国際防災の 10 年事務局（UN/IDNDR）（ジュネーブ）、2001 年国土交通省住宅局建築物防災対策室長、2002 年国連地域開発センター防災計画兵庫事務所所長、2003 年神戸大学客員教授、2003-2004 年京都大学大学院非常勤講師、2005 年本学教授。1999 年度震災予防協会賞受賞。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文

① 単 著

- * K. Okazaki “Incentives for Safer Buildings – Lessons from Japan” Contribution paper to “Global Assessment Report on Disaster Risk Reduction 2011,” May 2011, United Nations
- * K. Okazaki, K.Pribadi, D.Kusumastuti, T.Boen, and S.Ando, “SAFETY ISSUES REGARDING RECONSTRUCTED BUILDINGS IN ACEH, INDONESIA,” Surveys and Activities of Post-Earthquake Disaster, pp.20-40, 2011, UNESCO
- * K.S. Pribadi, K. Okazaki, D. Kusumastuti, T. Saito, E. Lim, A. Utami, “RESEARCH FINDINGS OF THE SURVEY ON NON-ENGINEERED HOUSES IN DEVELOPING COUNTRIES,” Surveys and Activities of Post-Earthquake Disaster, pp.133-151, 2011, UNESCO

② 共 著

- * 岡崎健二、田阪園子、寺田裕佳、斉藤大樹「住宅の地震対策に係る居住者の実施意欲に関する研究 - インドネシア、ネパール、パキスタン、トルコ、フィリピン、フィジー、日本の比較 - 」日本建築学会計画系論文集、第 76 巻、第 667 号、1593～1600 頁、2011 年 9 月（※）

（2）その他

- * “Report of the Study on Non-engineered Construction in Padang, Indonesia,” April 2011, BRI and GRIPS
- * Kenji Okazaki “Motivation of People for Safer Communities,” Japan-China Joint Workshop on Accident Prevention and Disaster Mitigation Policy” pp.115-124, Sep. 2011
- * Proceedings of International Symposium on “Sustainable Reconstruction from Super Disaster”（国際シンポジウム「巨大震災からの復興を考える」報告書）, March 2012, BRI and GRIPS

2. 業 績（B）

- * 岡崎健二「外国人向けの防災パンフレット特集はじめに」『建築防災』2011 年 7 月号、2～4 頁
- * 岡崎健二「避難場所、避難所、避難地」、岡崎健二「国際緊急援助隊、緊急消防援助隊」、岡崎健二「災害弔慰金、災害援護資金、生活再建支援金」、岡崎健二「防災センター、防災拠点」『建築防災』2011 年 11～12 月号、各 2 頁

3. 助成金による研究

- * 科学研究費補助金(基盤研究 (B))「事故・防災対策としての危機管理対応体制のあり方に関する政策分析」研究分担者
- * 独立行政法人科学技術振興機構からの受託研究「フィリピン地震火山監視強化と防災情報の利活用推進」簡易耐震診断研究担当者
- * 独立行政法人建築研究所との共同事業「(平成 23 年度)地震・津波防災対策に係る研究成果及び技術の普及」代表者

4. 教 育

(1) 講 義

- * Disaster Risk Management (Master Course)
- * Advanced Disaster Risk Management (Doctoral Course)

(2) 論文指導

- * 修士課程 1 名(主指導、Economics, Planning and Public Policy Program)、他 12 名(副指導)

(3) 研修事業

- * 国際協力機構研修「中国建築耐震行政」第 4 回、講師(2 回、2011 年 10 月)
- * 中国・四川省四川行政学院研究者への講義「Disaster Risk Management in Japan」

(4) その他

- * GRIPS 研修旅行引率

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * Disaster Management Program (修士課程) Committee
- * 防災学プログラム(博士課程)・コミティー
- * まちづくりプログラム・コミティー
- * 知財プログラム・コミティー
- * 修士課程委員会
- * 博士課程委員会
- * 国際交流施設等運営委員会

(2) タスクフォース

- * 防災・復興・危機管理プログラム準備タスクフォース

6. 社会的貢献 (A)

(1) 他大学・研究所等における活動

- ① 非常勤講師等
- * 国際都市研究学院「安心・安全のまちづくり」講義(4 回)

- * 北京大学現代日本研究センター博士課程第7期（2011年12月）における「防災政策」の講義（6回）
- * 東京工芸大学オープンセミナー講師「Motivation for Earthquake Disaster Reduction」2012年3月
- ② その他
 - * 国際都市研究院理事
- (2) 財団法人等における活動
 - ① 役員，委員会
 - * 日本国際フォーラム・東アジア共同体評議会の NEAT 東アジア防災協力WG 主査
 - * 財団法人日本建築防災協会「大規模建築物群の防災対策に資する大規模建築物の技術基準検討委員会」委員
 - * 財団法人日本建築防災協会「建築防災編集委員会」委員
 - * 社団法人日本建築士事務所協会連合会「建賠保険等調査専門委員会」委員
 - * 独立行政法人国際協力機構「アセアン工学系高等教育ネットワーク（SEED-Net）」国内支援委員会委員
 - * 東アジア共同体評議会議員
 - * 建築研究所「国際地震工学研修カリキュラム部会」委員
 - * 建築研究所「国際地震工学研修・普及会議」委員
- (3) 学会等における活動
 - * 日本建築学会会員
 - * 都市住宅学会会員
 - * 地域安全学会会員
- (4) その他
 - * CIB (International Council for Research and Innovation in Building and Construction, 本部はオランダ) で「TG75 - Engineering Studies on Traditional Constructions」のコーディネータとして活動
 - * International Symposium on Sustainable Reconstruction from Super Earthquake Disasters を建築研究所と共催（及び総合司会）
 - * Expert Meeting on Key Issues for Reconstruction を主催、2012年2月
 - * International Video Conference—To reconstruct safer houses after earthquake disasters—を共催、2012年2月

7. 社会的貢献（B）

講演会，座談会，会議出席

- * Speaker of UNISDR-GTFBC Workshop “MAKING BUILDING CODES WORK FOR THE VULNERABLE,” UN Global Platform for Disaster Risk Reduction, 9 May, 2011, Geneva
- * Speaker of UN Launching of the 2011 ISDR Global Assessment Report on Disaster Risk Reduction “Revealing Risk, Redefining Development,” 25 May, 2011, UNU, Tokyo
- * 基調報告：東日本大震災をめぐる緊急対話「東日本大震災と防災協力のあり方」（2011年7月8日、政策研究大学院大学）、グローバルフォーラム等と共催
- * 発表及びとりまとめ：NEAT 東アジア防災協力WG 国際会合での（2011年7月7日、東京）

- * 発表：NEAT 東アジア防災協力WG 中国会合（2011 年 7 月、北京）
- * 作業部会（WG）報告：NEAT 年次総会で東アジア防災協力（2011 年 8 月 11－12 日、ベトナム、ダナン）
- * Kenji Okazaki “Disaster Reduction Cooperation in Asia,” Japan-EU Conference on Economic Integration, Disaster Prevention and Relief Cooperation, 28 November 2011, Brussels
- * 講演：「防災分野の国際協力の方向性」外務省（2012 年 1 月）
- * Keynote speech “Great East Japan Earthquake: Devastation and reconstruction” at ADBI Brainstorming Meeting “Disaster Risk Management in Asia: Lessons and Challenges,” Tokyo, March 2012
- * パネリスト：「東日本大震災津波 岩手復興フォーラム」政策研究大学院大学（2012 年 3 月）
- * JICA/JST 「フィリピン地震火山監視能力強化と防災情報の利活用」ワークショップ（2012 年 3 月）

岡 本 薫 教授

専門分野：コロロジー（地域地理学）

略歴：東京大学理学部地理学課程卒業後文部省入省（1980年）。OECD 科学技術政策課研究員（1981-82年）、OECD 教育研究革新センター研究員（1987-90年）、文部科学省課長、内閣審議官（総理タスクフォースメンバー）等を歴任。2006年より本学教授。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（共著・査読付）

- * 森田玉雪、真奈木俊介、岡本薫「保護者が求める小中学校 ― 良い義務教育学校への支払い意欲 ―」『山梨国際研究』第7号、2012年3月、109～116頁（※）

（2）図 書（単著）

- * 岡本薫『初めて学ぶ著作権』全239頁（朝日学生新聞社、2011年6月30日）

（3）学会発表

- * 岡本薫、教育経営学会「保護者・地域が支える学校運営のマネジメント」（招待講演）、日本大学、2011年6月4日
- * 岡本薫、日本著作権学会「『日本のモラリズム』対『自由と民主主義』」（招待講演）、北新宿生涯学習館、2011年11月19日

2. 教 育

（1）講 義

- * 教育政策実践マネジメント（春学期 2単位）
- * 著作権Ⅰ（春前学期 2単位）
- * 著作権Ⅱ（春後学期 2単位）
- * 教育政策各論（夏学期 2単位）
- * 知財政策特論Ⅰ（秋学期 2単位）
- * IPR Enforcement at Border（英語、春前学期 1.5時間）
- * Education Policy（英語、冬学期 2単位）

（2）演 習

- * 教育政策分析演習Ⅲ（秋学期 2単位）

（3）論文指導

- * 教育政策プログラム2名（いずれも修士取得、主指導）
- * 知財プログラム2名（いずれも修士取得、主指導）

（4）研修事業

- * 「アフリカ地域：研究を基礎とした教育の質的向上のための政策形成能力開発研修」、JICA/広島大学、2011年11月7日～12月4日、20名、企画・講師
- * 「JPO/IPR 知財保護実務者研修」、特許庁/アジア太平洋工業所有権センター、2011年7月28日、12名、講師

- * 「JPO/IPR 地財保護法律家研修」、特許庁/アジア太平洋工業所有権センター、2011年10月12日、20名、講師
- * 「新任管理職研修」、愛知県自治研修所、2011年5月18日・27日、220名、講師
- * 「高等学校教頭マネジメント研修」、長野県総合教育センター、2011年6月24日、80名、講師
- * 「義務教育諸学校校長研修」、長野県総合教育センター、2011年10月13日・18日、570名、講師
- * 「職業高校マネジメント研修」、長野県総合教育センター、2011年10月24日、40名、講師
- * 「経済産業省職員知財研修」、経済産業省、2011年10月27日、28名、講師

3. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 教育政策プログラム委員会
- * 知財プログラム委員会
- * まちづくりプログラム委員会

(2) その他

- * 教育政策プログラム副ディレクター
- * 大学評価の概念設計と評価手法構築に関する高等教育研究会

4. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 秋田国際教養大学、「Management-oriented Approach for Effective Communication」、45 時間
- * 九州工業大学、「企業経営論 2」、3 時間
- * 自治大学校、

「組織マネジメントの基礎」	第 1 部	第 117 期 3.5 時間
	第 2 部	第 161 期 2.3 時間
		第 162 期 2.3 時間
		第 163 期 2.3 時間
	第 3 部	第 100 期 2.3 時間
		第 101 期 2.3 時間
「教育改革の動向と課題」	第 1-2 部	第 24 期 2.3 時間

(2) 財団法人等における活動

① 役員等

- * 財団法人日本社会教育連合会、評議員

(3) 学会等における活動

- * 日本地理学会

- * 日本社会情報学会（特別会員）
- * 法と経済学会

5. 社会的貢献（B）

（1）ジャーナリズムでの発言

① 活字メディア

- * 「著作権：ルールを知ってリスクを避ける」、朝日中学生ウイークリー、
2011年7月31日、2頁
- * 「知ろう！音楽の著作権」、朝日小学生新聞、2011年11月18日、3頁
- * 「PISAがどうした」、週刊教育資料、2011年12月19日、38頁
- * 「日本の教育には具体的な目標がない」、学研進学情報、2012年4月、2頁

② 電波メディア

- * 日本テレビ、「Z I P!」、「日本の人口動態と結婚行動への影響について」、
2011年6月30日

（2）講演会

- * 盛岡教育事務所視聴覚教育研修会、岩手県教育委員会、「著作権の疑問に答える」、2011年7月26日
- * 八戸市学校経営教頭研修会、八戸市教育委員会「新時代の教育とスクールマネジメント」、2011年7月27日
- * 長泉町教職員マネジメント研修会、長泉町教育委員会、「GRIPS 教育政策プログラムの活動とポリシーマネジメント授業の概要」、2011年8月19日
- * 千葉県葛南教育事務所指導主事研修会、千葉県教育委員会、「変化と自由化の時代のスクールマネジメント・クラスマネジメント」、2011年8月31日
- * 青森県特別支援教育研究会、青森県特別支援教育研究会、「特別支援教育における教育課題とマネジメント」、2011年9月2日
- * JOCナショナルコーチアカデミー、日本オリンピック委員会、「トレーニングとマネジメント」、2011年9月13日
- * 石川県著作権セミナー、文化庁・石川県庁・石川県教育委員会、「著作権制度の概要」「所属別講義(産業向)」、2011年10月25日
- * 近畿地域広域大学知的財産ネットワーク地域連絡会議、(社)発明協会、「大学と著作権」、2011年12月2日
- * 神戸学院大学講演会、神戸学院大学、「大学と著作権」、2012年2月14日
- * 横浜市教師塾アイカレッジ、横浜市教育委員会、「クラスマネジメントの基礎」
2012年2月25日

岡 本 亮 介 准教授

専門分野：都市経済学

学位：博士（経済学）（大阪大学）

略歴：1995 年中央大学経済学部卒、99 年大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程経済理論専攻修了、2000 年本学助教授、2007 年本学准教授。

1. 業績（A）

- * 研究会報告：Yasusada Murata, Ryo Nakajima, Ryosuke Oakmoto, and Ryuichi Tamura “Localized Knowledge Spillovers and Patent Citations: A Distance-based Approach,” 都市経済ワークショップ、2011 年 4 月、東京大学。
- * ディスカッションペーパー：Yasusada Murata, Ryo Nakajima, Ryosuke Oakmoto, and Ryuichi Tamura “Localized Knowledge Spillovers and Patent Citations: A Distance-based Approach,” GRIPS Discussion Paper 11-11.

2. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金（基盤 B）「交通ネットワークの整備・運用と都市集積の相互作用」研究代表者
- * 科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）「垂直的に関連した複数の寡占的電力市場の実証分析」研究代表者

3. 教育

（1）講義

- * Urban Economics
- * 公共経済学
- * 事業評価手法
- * 都市経済学

（2）その他

- * 「ポリシーモデリングワークショップ」（政策研究大学院大学で開催）の企画運営

4. 管理・運営への関与

委員会

- * 図書館運営委員会
- * 地域政策プログラムコミッティ

5. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

非常勤講師

- * 国際基督教大学「都市経済学」

（2）学会等における活動

- * 討論：高山雄貴「新経済地理学モデルにおける中心法則性の創発」、応用地域学会、富山大学、2011 年 12 月。

＊ 学会・研究会への出席

- ・ 日本経済学会春季大会、熊本学園大学、2011 年 5 月。
- ・ 日本経済学会秋季大会、筑波大学、2011 年 10 月。
- ・ 応用地域学会第 25 回研究発表大会、富山大学、2011 年 12 月。
- ・ ポリシーモデリングワークショップ、政策研究大学院大学、計 6 回。
- ・ The Urban Economics Workshop 2011、東京大学および政策研究大学院大学、計 4 回。
- ・ 日本経済学会春季大会、熊本学園大学、2011 年 5 月。
- ・ 日本経済学会秋季大会、筑波大学、2011 年 10 月。
- ・ 応用地域学会第 25 回研究発表大会、富山大学、2011 年 12 月。
- ・ ポリシーモデリングワークショップ、政策研究大学院大学、計 6 回。
- ・ The Urban Economics Workshop 2011、東京大学および政策研究大学院大学、計 4 回。
- ・ Urban Economics Workshop、京都大学、計 4 回。
- ・ The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations、大阪大学、計 4 回。

(3) 審議会等における活動

- ＊ 「都市再生の推進にかかる有識者ボード 経済効果検討ワーキンググループ」内閣官房地域活性化統合事務局、計 2 回。
- ＊ 「ユーザー視点の港湾再生による地域活性化のあり方に関する委員会」内閣官房地域活性化統合事務局、計 2 回。

鬼丸 武士 助教授

専門分野：アジア国際関係史、東南アジア研究

学位：博士（地域研究）（京都大学）

略歴：1997年京都大学法学部卒、2000年京都大学大学院人間・環境学研究科修士課程文化・地域環境学専攻修了、同年京都大学修士号取得（人間・環境学）、2001年香港大学亜州研究中心客員研究員、2003年サントリー文化財団鳥井フェロー、2005年京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科一貫制博士課程東南アジア地域研究専攻修了、同年京都大学博士号取得（地域研究）、2005年京都大学東南アジア研究所講師（研究機関研究員）、2006年本学助手、2007年本学研究助手、2008年本学助教授。

1. 業績（A）

（1）雑誌論文（単著）

- * 鬼丸武士「第10章 植民地統治と警察－19世紀から20世紀初頭のシンガポールでの治安維持」、林田敏子、大日方純夫編著『近代ヨーロッパの探究13 警察』ミネルヴァ書房、2012年1月、417～458頁。

（2）図書（編・共著等）

- * 鬼丸武士(共著) 林田敏子、大日方純夫編著『近代ヨーロッパの探究13 警察』ミネルヴァ書房、2012年1月、417～458頁。

（3）学会発表

- * Takeshi Onimaru, “Shanghai as an Arena of Political Underground in Asia,” International Workshop on “Sites of Modernity: Asian Cities and their Evolution Through Trade, Colonialism, and Nationalism,” organized by the Department of History, Faculty of Arts, in cooperation with the Institute of Asian Studies (IAS), Chulalongkorn University (Bangkok), July 21-22, 2011.

（4）その他

- * Takeshi Onimaru, “Shanghai as an Arena for the Political Underground in Asia” paper presented at International Workshop on “Sites of Modernity: Asian Cities and their Evolution Through Trade, Colonialism, and Nationalism,” Chulalongkorn University (Bangkok), July 21-22, 2011.

2. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金 基盤研究（B）課題番号21401011 「中国の台頭と東南アジアの政治社会的変容－国際関係、トランスナショナル、社会－」研究分担者
- * 科学研究費補助金 基盤研究（B）課題番号23330052 「東アジア地域秩序の変容と東南アジア諸国の対応」研究分担者

3. 教育

（1）講義

- * State Building and Development (冬学期)

（2）論文指導

- * 博士課程 2 名（Public Policy Program、安全保障・国際問題プログラム 各 1 名、うち 1 名博士取得）副指導
- * 修士課程 2 名（Young Leaders Program、Economics, Planning and Public Policy Program 各 1 名）Independent Study 主指導

4. 管理・運営への関与

- (1) タスクフォース
 - * リーディング大学院タスクフォース
- (2) その他
 - * グローバル COE プログラム「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性」政治グループ事務局
 - * 「興隆するアジアへの戦略的な対外政策に関する研究会」出席

5. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 国立看護大学、アジアの中の日本、7 コマ
 - ② その他
 - * 京都大学東南アジア研究所在外研究協力者
 - * JICA 研究所「ASEAN 統合における「人間の安全保障」の主流化プロジェクト」メンバー
- (2) 学会等における活動
 - * 日本国際政治学会
 - * 日本比較政治学会
 - * 東南アジア学会
 - * アジア世界史学会

垣内恵美子 教授

役 職：文化政策プログラム・ディレクター、文化政策の国際比較研究プロジェクト・リーダー、教授

専門分野：文化政策

学 位：経済学修士（シドニー大学）、工学博士（東京大学）

略 歴：1980 年東京大学法学部卒、文部省入省（大臣官房企画室、在外研究員（オーストラリア）、初等中等教育局教科書管理課他）、87 年東京大学国際交流課長、89 年衆議院文教委員会調査室調査員、91 年文部省大臣官房総務課課長補佐、92 年文化庁文化部芸術課課長補佐、94 年同長官官房総務課専門員、滋賀大学経済学部・生涯学習教育研究センター助教授、96 年文化庁長官官房文化政策室長、99 年国際連合大学高等研究所渉外担当官、2001 年一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授、03 年本学客員教授、04 年本学教授。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文（共著）

- * 垣内恵美子・奥山忠裕「公立劇場を対象とした県民の便益評価に基づく地域文化政策の考察～兵庫県立芸術文化センターの事例～」、日本計画行政学会『計画行政』34(3)、90～98 頁（2011 年 8 月）※
- * 井汲真佐子・垣内恵美子・刀根薫「DEA による公共ホールの効率的運営に関する研究」、日本計画行政学会『計画行政』34(3)、51～58 頁（2011 年 8 月）※

(2) 図 書（編・共著等）

- * 垣内恵美子・林伸光編著『チケットを売り切る劇場 兵庫県立芸術文化センターの軌跡（文化とまちづくり叢書）』（水曜社、2012 年 3 月）
- * 垣内恵美子編著・岩本博幸・氏家清和・奥山忠裕・児玉剛史『文化財の価値を評価する 景観・観光・まちづくり（文文化とまちづくり叢書）』（水曜社、2011 年 10 月）
- * Emiko Kakiuchi, “Sustainable Cities with Creativity: Promoting Creative Urban Initiatives- Theory and Practice in Japan,” Girard, L.F., Baycan, T., and P. Nijkamp eds, *Sustainable City and Creativity*, Ashgate, 2011.

(3) 学会発表

- * Emiko Kakiuchi, “New Theater Management in Japan,” ENCATC Annual Conference “Forecast Culture”, 12- 14 October, 2011, Helsinki, Finland.

(4) その他

- * 垣内恵美子「公立劇場活性化方策の検討～兵庫県立芸術文化センターの顧客調査から～」、日本計画行政学会『計画行政』（採択）※

2. 助成金による研究

- * 「日欧比較研究を通じた創造都市論の再構築」（科学研究費補助金基盤研究 C：代表者）

3. 教 育

(1) 講 義

- * 文化政策研究の基礎
- * 文化政策実践研究
- * 文化資源論
- * 文化政策研究法
- (2) 論文指導
 - * 修士課程3名（文化政策プログラム、いずれも主査）
 - * 博士課程1名（文化政策プログラム、指導中）

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 修士課程委員会
 - * 文化政策プログラム・コミティー
- (2) その他
 - * 文化政策プログラム・ディレクター

5. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 沖縄県立大学大学院「文化政策論」
 - * 高崎経済大学大学院「文化政策特論」
 - * 武蔵野美術大学大学院「文化政策特論」
 - * 武蔵野音楽大学「アートマネジメント」
 - * トリノ大学大学院「文化政策」
 - ② 委員会等
 - * 台東区経営協議会委員
 - * 台東区浅草まちづくり推進協議会委員
 - * 台東区都市計画審議会委員
 - * 台東区産業振興プラン策定員会員
 - * 川崎市文化芸術振興会議委員
 - * 川崎市民間活用推進委員会委員
 - * 川崎市政策評価委員会委員
 - * 新宿区文化振興会議委員
 - * 神奈川県文化芸術振興審議会委員
 - * 東京都観光事業審議会専門調査員
 - * 愛知県文化芸術創造あいちづくり推進方針の中間見直しに関する有識者会議委員
 - * 松江市まちづくりビジョン懇話会アドバイザー
- (2) 学会等における活動
 - * 都市計画学会（論文査読）
 - * 音楽マネジメント学会（論文査読）
 - * 日本地域学会（論文査読）
- (3) 審議会等における活動
 - * 国土審議会特別委員

6. 社会的貢献（B）

講演会，座談会，会議出席

- * コーディネーター：International conference on Creative Cities, GRIPS, 2011 November 21-25 (Emiko Kakiuchi, “Creative City in Japan: The Slogan and The Reality,” presented at the International conference on Creative Cities, 2011 November 23)
- * インタビュー：公益財団法人福岡アジア都市研究所「アジアのリーダー都市ふくおか！プロジェクト」、2011 年 7 月 <http://www.urc.or.jp/vision/interview-index.html>
- * 講演：愛知県第三回市町村文化行政ネットワーク会議「地域の文化資産を活かしたまちづくり」、2012 年 2 月 23 日

金 本 良 嗣 教授

役 職：学長特別補佐、教授

専門分野：都市経済学 公共経済学 交通経済学

学 位：Ph.D., (米国コーネル大学)

略 歴：1977年米国コーネル大学Ph.D.取得、同年加国ブリティッシュ・コロンビア大学経済学部助教授、1980年筑波大学社会工学系助教授、1984年加国クィーンズ大学経済学部訪問準教授（1年間）、1988年東京大学経済学部助教授、1992年東京大学経済学部教授、2004年～2011年東京大学教授公共政策大学院に配置換。大学院経済学研究科に併任、2008年東京大学教授公共政策大学院院長（公共政策学連携研究部・教育部部長）、2010年本学客員教授、2011年本学学長特別補佐、本学教授。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文

① 単 著

- * 金本良嗣「岐路に立つ電力市場自由化：原発事故後こそ冷静な政策選択を」『NIRA 政策レビュー』No.53, 3～5 頁（2011 年）.
- * 金本良嗣「政府調達の法と経済学：序論」フィナンシャル・レビュー第 104 号, 1～7 頁（2011 年）.

(2) 図 書（編・共著等）

- * Kanemoto, Y., (2011), "Surplus Theory," *A Handbook of Transport Economics*, Edited by A. de Palma, R. Lindsey, E. Quinet, and R. Vickerman, Edward Elgar Publishing, Cheltenham Glos, UK, pp.479 – 500.
- * 金本良嗣・藤原徹「プロジェクト評価」『交通経済ハンドブック』日本交通学会編, 121～122 頁（白桃書房, 2011 年）.
- * 金本良嗣「都市集積の経済と交通投資の費用便益分析」『都市政策と交通政策の相互関連』第 1 章, 1～16 頁, 日本交通政策研究会（2011 年）.
- * 金本良嗣「リスク管理政策と電力不足対策」『東日本大震災復興への提言』（伊藤滋・奥野正寛・大西隆・花崎正晴編）東京大学出版会, 157～161 頁（2011 年）.

(3) 学会発表

- * 金本良嗣、Kuhmo Nectar Conference on Transportation Economics “Second-Best Cost-Benefit Analysis with a Microfoundation of Urban Agglomeration”（招待講演）、The Royal Institute of Technology, Stockholm（スウェーデン）、2011年6月30日.
- * 金本良嗣、European Congress of the Regional Association International “Second-Best Cost-Benefit Analysis with a Microfoundation of Urban Agglomeration”、Barcelona（スペイン）、2011年9月1日.

(4) その他

- * 「（座談会）震災復興と都市政策・住宅政策」（薄井充裕、金本良嗣、渋谷和久、森地茂、山崎福寿）『住宅土地経済』No.81, 2～16頁（2011年）.
- * 「（パネルディスカッション）わが国における政策評価：この10年を振り返って」（大橋弘、金本良嗣、岸本充生、渋谷和久、田辺国昭、八田達夫）『現代経済学の潮流 2011』（阿部顕三、大垣昌夫、小川一夫、田淵隆俊）157～196頁（東洋経済新報社, 2011年）.

2. 助成金等による研究

- * 平成23年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）基盤研究（B）「集積の経済のミクロ的基礎に基づいた政策評価方法の開発」研究代表者
- * 平成23年度科学研究費補助金 基盤研究（B）「新経済地理学に基づいた、規模縮小時代の都市・地域政策の研究」研究分担者
- * 平成23年度科学研究費補助金 基盤研究（B）「空間経済学の再検討と国際都市システムの実証分析」研究分担者

3. 教 育

（1）講 義

- * 都市政策の空間分析 15 コマ
- * Economic Analysis of Urban and Regional Policy 15 コマ
- * 都市政策の経済分析 15 コマ
- * Urban Development and Real Estate Policy 15 コマ

（2）論文指導

- * 修士課程 2 名（Policy Analysis Program）
- * Khoirunurrofik、修士（Policy Analysis Program）修士取得、主指導
- * Muhammad Halley Yudhistira, 修士（Policy Analysis Program）修士取得、主指導

4. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 役員会
- * 参議会
- * 経営協議会
- * 研究教育評議会
- * 学長選考会議
- * 教員人事委員会
- * 教員業績評価委員会
- * 修士課程委員会
- * 博士課程委員会
- * 奨学生等委員会
- * 企画懇談会
- * Policy Analysis Program Committee

（2）タスクフォース

- * リーディング大学院タスクフォース
- * 教授会タスクフォース
- * カリキュラム・タスクフォース
- * 「政策のための科学」タスクフォース

5. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

- ① 非常勤講師

- * 東京大学 Economic Analysis of Public Policy 15 コマ
- * 東京大学 Case Study(Real Estate and Urban Development Policy)15 コマ
- * 東京大学 事例研究（都市地域政策と社会資本ファイナンス・問題分析、政策分析入門） 15 コマ
- * 東京大学 事例研究（都市地域政策と社会資本ファイナンス・解決策分析） 15 コマ

② 委員会等

- * 財団法人日本住宅総合センター 住宅経済研究会 委員長

(2) 財団法人等における活動

役員, 委員会

- * 財団法人大学基準協会 公共政策系専門職大学院認証評価委員会委員長
- * 公益社団法人日本交通政策研究会 代表理事
- * 財団法人道路環境研究所 理事
- * 財団法人土地総合研究所 理事
- * 財団法人建設経済研究所 理事
- * 財団法人日本住宅総合センター 理事

(3) 学会等における活動

- * 日本学術会議連携会員
- * 日本交通学会 理事
- * Economics of Transportation: Editorial Board Member
- * Journal of Transportation Economics and Policy: International Editorial Board Member
- * Journal of the Japanese and International Economies: Associate Editor
- * Managerial and Decision Economics: Associate Editor
- * Japanese Economic Review: Associate Editor

(4) 審議会等における活動

- * 資源エネルギー庁、総合資源エネルギー調査会 委員
- * 経済産業省、大臣官房 政策評価懇談会、年数回
- * 文部科学省大臣官房政策課、政策評価に関する有識者会議:実質 4 回
- * 内閣府委託調査「交通事故の被害・損失の経済分析に関する調査 検討会」委員長

6. 社会的貢献 (B)

(1) ジャーナリズムでの発言

活字メディア

- * 「発送電の分離の検討は「政権」の意向次第」『エネルギーフォーラム』2011 年 7 月号, 34~35 頁.
- * 「電力自由化、発送電分離が自然」エネルギーを問う第 2 部インタビュー, 日本経済新聞電子版, 2011 年 9 月 24 日.

北 野 泰 樹 助教授

専門分野：国際貿易、産業組織論

学 位：修士（経済学）（東京大学）

略 歴：2002 年 3 月 上智大学経済学部経済学科卒業（学士）、2004 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科修士課程現代経済専攻修了（修士）、2009 年 1 月 本学専任講師、11 月本学助教授。

1. 業 績 (A)

(1) 図 書 (単著)

- * Taiju Kitano, “Policy Analyses Based on Structural Econometric Models,” Ph.D Thesis, University of Tokyo, pp. 1-216, 2011.

(2) 学会報告

- * Taiju Kitano, “Disguised Protectionism? Environmental policy in the Japanese car market,” 2011 年度日本経済学会秋季大会 特別セッション (筑波大学), 2011 年 10 月.
- * Taiju Kitano and Hiroshi Ohashi, “Assessing anticipatory effects in the presence of antidumping duties: Canadian softwood lumber,” 2011 年度日本国際経済学会年次大会 (慶應義塾大学), 2011 年 10 月.
- * Taiju Kitano and Hiroshi Ohashi, “Effects of Mobile Number Portability on Switching Costs: Japanese Mobile Telecommunications,” EARIE 2011 Stockholm (KTH Royal Institute of Technology and Stockholm School of Economics), 2011 年 9 月.

(3) その他

- * Taiju Kitano, “Disguised Protectionism? Environmental policy in the Japanese car market,” 競争法研究会, (法の経済分析研究会, 環境法政策研究会, 経済法研究会, 国際法研究会共催) (北海道大学), 2012 年 2 月.
- * Taiju Kitano, “Disguised Protectionism? Environmental policy in the Japanese car market,” 3rd Meeting on Applied Economics & Data Analysis, (国立環境研究所), 2012 年 1 月.
- * Taiju Kitano, “Did temporary protection induce technology adoption? A study of the U.S. motorcycle industry,” 近経研究会 (横浜国立大学), 2011 年 7 月.
- * Taiju Kitano, “Did temporary protection induce technology adoption? A study of the U.S. motorcycle industry,” 経済学セミナー (国立環境研究所), 2011 年 6 月.
- * Taiju Kitano, “Did temporary protection induce technology adoption? A study of the U.S. motorcycle industry,” Economics Seminar (政策研究大学院大学), 2011 年 6 月.

2. 助成金等による研究

- * 電気通信普及財団 海外渡航費援助
- * 科学研究費補助金 基盤研究(B)「イノベーション測定を通じた国・地方自治体の知財関連政策の評価」研究代表者

3. 教 育

(1) 講義

- * 「計量経済学の基礎と実践」(共同講義)
- * 「計量経済学の応用と実践」(共同講義)
- * 「産業組織論」

(2) 論文指導

- * 修士課程
知財プログラム 4 名(うち主指導 2 名、副指導 2 名、すべて修士取得)
まちづくりプログラム 11 名(うち主指導 9 名、副指導 2 名、すべて修士取得)

4. 管理・運営への関与

委員会

- * 知財プログラム委員会
- * まちづくりプログラム委員会

5. 社会的貢献(A)

(1) 他大学・研究所等における活動

非常勤講師

- * 東京大学公共政策大学院「経済学基礎」(夏学期, 週 1 回)
- * 上智大学経済学部「中級計量経済学 I」(前期, 週 1 回)

(2) 学会等における活動

- * 日本経済学会
- * 日本国際経済学会
- * アメリカ経済学会

6. 社会的貢献(B)

- * 学会討論者: “Simulating heterogenous multinational firms,” by Kiyoyasu Tanaka, 2011 年度日本経済学会春季大会(熊本学園大学), 2011 年 5 月.
- * レフェリー: Information Economics and Policy, *Japanese Economic Review*.

城 所 幸 弘 教授

役 職：図書館長、教授

専門分野：費用便益分析，交通経済学，規制の経済学

学 位：博士（経済学）（東京大学）

略 歴：1991 年東京大学経済学部卒業、1994 年同大学大学院経済学研究科修士課程修了、1996 年大阪大学社会経済学研究所助手、1998 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授兼本学助教授、1999 年東京大学空間情報科学研究センター助教授、2003 年カリフォルニア大学アーバイン校経済学部客員研究員、2005 年本学助教授、2007 年本学准教授、2008 年本学教授、2009 年より政策研究プロジェクトセンター所長、2011 年図書館長（現在に至る）。

1. 業 績（A）

雑誌論文（単著）

- * 城所幸弘「道路料金政策の新展開」『高速道路と自動車』54 巻，2011 年 6 月号，7～10 頁.
- * 城所幸弘「道路料金政策の新展開」『経済学、教育学から見た交通社会（IATSS ブックレット No.2）』，2011 年，4～28 頁.
- * 城所幸弘「交通ネットワーク内での収入還元政策-理論とシミュレーション-」『日交研シリーズ』，A-532，2011 年，17～53 頁.

2. 助成金等による研究

- * 2008-2011 年度科学研究費補助金（基盤研究(B)）「交通ネットワークの整備・運用と都市集積の相互作用」研究分担者
- * 2011-2013 年度科学研究費補助金（基盤研究(B)）「集積の経済のミクロ的基礎に基づいた政策評価手法の開発」研究分担者

3. 教 育

（1）講 義

- * 費用便益分析
- * Government and Market
- * Cost Benefit Analysis I

（2）研修事業

- * Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS) 2012, GRIPS, 2012 年 2 月 20 日～2 月 24 日、23 名、講師

4. 管理・運営への関与

委員会

- * 研究教育評議会委員
- * 仕様策定委員会委員
- * 教務システム移行委員会委員
- * 会計委員会委員

- * 政策研究センター運営調査会
- * 図書館運営委員会（図書館長）
- * 利益相反マネジメント委員会

5. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

非常勤講師

- * 東京大学公共政策大学院、公共政策の経済評価、25 時間
- * 財務省財務総合政策研究所、ミクロ経済応用、15 時間

（2）審議会等における活動

- * 総務省「政策評価・独立行政法人評価委員会政策評価分科会」臨時委員、4回
- * 内閣官房地域活性化統合事務局「ユーザー視点の港湾再生による地域活性化のあり方に関する委員会」委員、2 回
- * 経済産業省「スマートメーター制度検討会」委員、1 回

久 米 良 昭 教授

役 職：まちづくりプログラム副ディレクター

専門分野：都市工学（特に住宅政策、交通計画、地方財政）

学 位：博士（工学）（東京大学）

略 歴：1980 年東京大学工学部都市工学科卒、1982 年同大学院工学系研究科都市工学専門課程修士課程修了、同年株式会社三菱総合研究所、1985 年国際応用システム科学研究所客員研究員、1996 年財団法人とくしま地域政策研究所研究部長、1999 年那須大学都市経済学部教授（2006 年 4 月より宇都宮共和大学シティライフ学部に名称変更）、2003 年本学客員教授、2006 年博士（工学）（東京大学）取得、2007 年本学教授。

1. 業 績（A）

雑誌論文（単著）

- ＊ 久米良昭（2011）「定期借家法の立法過程と学際的学術研究を基盤とする立法アプローチ」『都市住宅学』74 号、pp.44-46（社団法人都市住宅学会、2011 年 7 月）

2. 助成金による研究

- ＊ 科学研究費補助金（基盤研究 B）「イノベーション測定を通じた国・地方自治体の知財関連政策の評価」（研究代表：北野泰樹助教授）
- ＊ 科学研究費補助金（基盤研究 B）「経済インセンティブを活用した建築規制手法開発とその導入効果分析」（研究代表：下村郁夫教授）
- ＊ 科学研究費補助金（基盤研究 B）「マンション法制改編による権利調整・取引費用の低減効果に関する実証的研究」（研究代表者）
- ＊ 科学研究費補助金（基盤研究 B）道路・鉄道の混雑課金導入を踏まえた土地利用転換促進法制の効果に関する実証的研究（研究代表：福井秀夫教授）
- ＊ 独立行政法人建築研究所「日本の住宅・建築・都市が直面する中長期的課題解決に資する研究成果及び技術の普及に関する事業」（研究代表：福井秀夫教授）
- ＊ 独立行政法人都市再生機構「まちづくりの理論・実証分析手法に基づく事例検証（Ⅳ）」（研究代表：福井秀夫教授）
- ＊ 独立行政法人都市再生機構「コンパクトシティに資する郊外再生のための政策的手法に関する研究」（研究代表：福井秀夫教授）

3. 教 育

（1）講 義

- ＊ 地域経済論
- ＊ 事業評価手法

（2）演 習

- ＊ まちづくりプログラム修士論文演習

（3）論文指導

- ＊ 修士課程 5 名（主指導 1 名、副指導 4 名）

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * まちづくりプログラム・コミティー
- * 知財プログラム・コミティー

(2) その他

- * まちづくりプログラム副ディレクター

5. 社会的貢献（A）

(1) 財団法人等における活動

役員，委員会

- * 社団法人全国市街地再開発協会 街なか居住再生ファンド運営委員会委員

(2) 学会等における活動

- * 社団法人都市住宅学会 常務理事、学会賞委員長
- * 社団法人日本不動産学会 理事
- * 法と経済学会 常務理事
- * 資産評価政策学会 理事

(3) 審議会等における活動

- * 国土交通省「用途規制の経済分析に関するワーキンググループ」委員

黒 澤 昌 子 教授

役 職：Public Finance Program ディレクター、教授

専門分野：労働経済学、応用計量経済学

学 位：Ph.D. (London School of Economics)

略 歴：London School of Economics 経済学部卒業、同大計量経済学修士課程修了、同大博士課程修了、同大 Ph.D 取得、ペンシルバニア大学高等教育研究所リサーチフェロー、コロンビア大学バーナードカレッジ経済学部客員助教授を経て、95 年城西大学経済学部助教授、98 年放送大学客員助教授、2000 年明治学院大学経済学部助教授、02 年同教授、03 年本学助教授、04 年本学教授。

1. 業 績 (A)

雑誌論文 (共著)

- * 黒澤昌子、佛石圭介「公共職業訓練の実施主体、方式等についての考察—離職者訓練をとりあげて」『日本労働研究雑誌』2012 年 1 月、No.618、16～34 頁

2. 教 育

(1) 講 義

- * 計量経済学 (2011 年春学期)
- * Introductory Microeconomics (2011 年秋学期)
- * Labor Economics (2011 年秋学期)

(2) 論文指導

- * 修士課程 1 名 (公共政策プログラム、修士取得、主指導)
- * 博士課程 2 名 (Policy Analysis プログラム、うち 1 名博士取得、いずれも副指導)

3. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 研究教育評議会委員
- * 修士課程委員会委員
- * Public Finance プログラム：コミティーメンバー
- * 政策プロフェッショナルプログラム：コミティーメンバー

(2) タスクフォース

- * 研修タスクフォース・メンバー
- * カリキュラムタスクフォース・メンバー
- * プログラム・コミティータスクフォース・メンバー

(3) その他

- * Public Finance プログラム：プログラムディレクター

4. 社会的貢献 (A)

(1) 財団法人等における活動

役員、委員会

- * 財団法人東京しごと財団理事

- * 社団法人全国シルバー人材センター事業協会評議員
- * 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営委員会委員
- * 独立行政法人労働政策研究・研修機構「働くことと学ぶことについての研究会」委員

(2) 審議会等における活動

- * 厚生労働省職業能力開発局「労働政策審議会職業能力分科会」臨時委員

古 賀 隆太郎 特任教授

役 職：特任教授

専門分野：開発事業評価、開発援助

学 位：経営学修士（ニューヨーク大学スターン・ビジネススクール）

略 歴：1980 年東京大学経済学部卒業、同年日本国有鉄道入社、1986 年ニューヨーク大学スターン・ビジネススクール修了、1987 年海外経済協力基金（OECD）入職、1989 年在ミャンマー日本国大使館書記官（経済班）、1994 年同 業務第 2 部業務第 4 課長（パキスタン、中央アジア諸国）、1996 年コロンボ（スリランカ）駐在員事務所首席駐在員、2001 年国際協力銀行（JBIC）プロジェクト開発部開発事業評価室評価企画班課長、2002 年同 開発第 2 部次長（中国、モンゴル、ラオス、ベトナム、カンボジア、バングラデシュ、スリランカ）、2004 年同 開発金融研究所次長、2007 年ジャカルタ（インドネシア）駐在員事務所首席駐在員、2008 年国際協力機構（JICA）評価部長、2010 年本学特任教授。

1. 教 育

（1）講 義

＊ PCM and International Development Evaluation（冬学期2単位）

日本の対発展途上国開発協力の経験や国際開発援助機関・二国間ドナーによる開発協力の趨勢を踏まえて、プロジェクト・サイクル・マネジメントの手法を含む開発事業評価（ケース・スタディ有り）のあり方を学ぶもの。

（2）論文指導

＊ 修士課程 1 名(Economics, Planning and Public Policy Program)、修士取得、副指導。

2. 社会的貢献（B）

＊ 国際協力機構（JICA）評価部、アジア大洋州部へのアドバイザリー業務（対ミャンマー研修事業等）を先方求めに応じて適宜実施

後 藤 晃 教授

専門分野：イノベーションの経済分析

学 位：博士（経済学）（一橋大学）

略 歴：1968 年一橋大学経済学部卒業、1973 年同大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、1973 年成蹊大学経済学部講師、助教授、教授を経て 1989 年一橋大学経済学部教授、1993 年一橋大学博士（経済学）取得、1995 年科学技術庁科学技術政策研究所総括主任研究官、1997 年一橋大学イノベーション研究センター教授、2001 年 11 月東京大学先端経済工学研究センター教授、2003 年 4 月同センター長、2003 年 7 月東京大学工学系研究科機械工学専攻教授（併任）、2004 年 4 月東京大学先端科学技術研究センター教授、同年本学客員教授。公正取引委員会委員（2007 年 2 月～2012 年 2 月）、2007 年 6 月東京大学名誉教授。2012 年 2 月政策研究大学院大学教授（現在に至る）。
2005 年、産業財産権制度関係功労賞 経済産業大臣表彰。
2007 年、科学技術賞 科学技術部門 文部科学大臣表彰。

2012 年 2 月本学教授就任。

小 松 正 之 教授

専門分野：海洋政策論、リーダーシップ・交渉論

学 位：博士（農学）（東京大学）、修士（経営学）（エール大学）

略 歴：東北大学卒。1977 年農林水産省入省（上級職（甲）、水産庁配属）、1984 年米国エール大学経営学大学院修了、2004 年農学博士号取得（東京大学）。1988-91 年在イタリア日本国大使館一等書記官、2000-02 年水産庁参事官（国際交渉担当）、02-05 年水産庁漁場資源課長、05-07 年独立行政法人水産総合研究センター理事、08-12 年本学教授。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（単 著）

- * 「（＜特集＞ 国境水域における水産資源と水産業 Part II）日本の水産業と国境問題」『日本水産学会誌』Vol.77, No.5（2011 年 11 月）
- * 「水産業の改革と海洋環境の改善」一般社団法人国際環境研究所編『地球環境』Vol.1, No.1/2011（2011 年 4 月）
- * 「離島における経済環境—離島の産業論 I—水産業—」『人間環境論集』第 12 巻第 1 号、法政大学人間環境学会（2012 年 2 月 29 日）47 頁～78 頁

（2）図 書

① 単 著

- * 小松正之『日本の鯨食文化』全 236 頁（詳伝社、2011 年 6 月）
- * 小松正之『海は誰のものか』全 204 頁（マガジンランド、2011 年 10 月）

② 編・共著等

- * 小松正之、八田達夫、竹中平蔵他著『震災からの経済復興—13 の提言』全 326 頁（東洋経済新報社、2011 年 8 月）（小松正之：143～166 頁）

2. 教 育

（1）講 義

- * Global Governance: Leadership and Negotiation（冬学期）
2 月 6 日から 15 回に亘り、リーダーシップとはについて、マネジメントとの違いとその特質などを、将来の官僚として遭遇する場面を想定して教授した。また、欧米などを相手とする国際交渉、国内外での実体験を基にして理論的な解説を加え授業を行った。また、T P P 貿易交渉などを題材として国際会議に模して実践的な議事運営規則などに準拠して議長、副議長とラポルツールノの選出、討論と勧告や報告書の採択を疑似国別に分かれ実践的な演習を行った。
- * リーダーシップと交渉（春学期）
15 回に亘り日本人学生に対してリーダーシップとはなにか。その発揮により伴う危険、マネジメントとの違い、日本の国家公務員制度など諸制度と特徴とリーダーシップの発揮との関係を説明・解説。国際国内社会・環境の変化に応じて規制や社会的障害の打破に必要な姿勢、思考と行動について教授。度の改革などリーダーシップの発揮に必要な知識と能力を養うことを目的として講義を行った。

（2）論文指導

- * (修士課程)Economics, Planning and Public Policy Program (Indonesia Linkage)の学生2名の論文指導と現地視察・意見交換の実施。
- (3) 研修事業
 - * 講義：タイ PMLTP2010 (若手行政官幹部候補生研修) 「リーダーシップとネゴシエーション」(2011年5月27日)
- (4) その他
 - * Young Leaders Program フィールドトリップ計画策定、引率と現場指導。(学生が総合的に知識を得て、問題を把握する、思考する力を養うことを目的とした。) 沖縄県庁、沖縄県福知事、県警、米国総領事館、宜野湾市などでの普天間基地の在り方に関して意見交換など。沖縄那覇空港ハブ空港構想と那覇空港視察。

3. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * Young Leaders Program Committee
Young Leaders Program 運営に関する委員会への参加と学生の選考
- (2) その他
 - * 東日本大震災後の水産業復興政策と漁業権再編問題プロジェクト研究代表者
 - * 卒業生の博士課程・大学院進学のための推薦状の作成と送付
2011年度 Young Leaders Program 行政コース等卒業生の依頼により作成

4. 社会的貢献(A)

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - * 法政大学「人間環境学会」講義「離島・経済水産業」(2011年6月4日)
 - * 北京大学大学院国際関係学院(日本学研究者が対象)での特別講義「東日本大震災と水産業の復興。リーダーシップ」(2011年12月13日から16日)
 - * 北京外語大学日本語研修センター(太平正芳元首相学校)における講義「東日本大震災と水産業の復興。リーダーシップ」(2011年12月14日)
 - * 慶応義塾大学ビジネススクールシンポジウム講演「水産業の復興」(2011年12月17日)
 - * 東北大学案内 2012年度入学者用の作成に協力「著書の掲載」(2011年)
 - * 米エール大学学内報「東日本大震災被害者への寄付の要請文と被害状況の説明文」掲載(2011年3月)
- (2) 財団法人等における活動
 - 役員, 委員会
 - * 財団法人岩手県学生援護会 評議員 学生寮の運営などについて
 - * NPO 法人東都中小オーナー協会 理事 環境問題担当
 - * 日本政策金融公庫(旧農林漁業金融公庫)
 - 農林水産業の振興、アドバイザーの養成に関する指導と助言など(2011年8月26日)
 - 新人研修「水産業とリーダーシップ」(2011年6月)
 - 中堅幹部研修(2011年9月)
 - 水産アドバイザー研修・試験(2011年10月)
 - * 社団法人日本経済調査協議会 水産業改革高木委員会委員

- 東日本大震災後の水産業の新生ための緊急提言（2011 年 5 月）
- * 財団法人日本離島センター 離島復興法改正検討委員会
 - 2013 年の離島復興法改正に向けた検討委員（2011 年度）
- * NPO 法人海ロマン 21「海洋開発プロジェクト」に関する検討
- * 河北新聞 東日本大震災再生委員会専門委員（2011 年 6 月から 12 月）
- * 中小企業団体中央会 指導研修会の講師（2011 年 8 月 25 日）
- * 公益財団法人日本生産性本部
 - 講演会「リーダーシップと改革論」（2011 年 4 月 6 日）
 - 研修「リーダー論と交渉」（2011 年 9 月 1 日）
- * 一般社団法人国家ビジョン研究会：日本の再生と改革のための研究会、農林水部会産副会長「水産業の復興の提言」について講演（於：仙台、2011 年 8 月 6 日）
- (3) 学会等における活動
 - * 「水産業と国境問題」発刊（日本水産学会）（2011 年 5 月）
- (4) 審議会等における活動
 - * 新潟県「新・資源管理検討委員会」委員長（年 6 回開催）、日本初の個別漁獲割当制度（IQ）導入を提言
- (5) その他
 - * 江戸前食文化研究会（任意団体）会長、江戸前の食に関する実践的研究会の開催（3 ヶ月に 1 回、年 4 回開催）
 - * APE ラウンド・テーブル国際会議（台北）「東日本大震災と水産業の復興」について発言。（2011 年 10 月 20 日～21 日）
 - * JP モーガン社研修会「東日本大震災と水産業の復興」（2011 年 9 月 16 日）
 - * 「金型産業未来塾」2011 年 4 月例会（政策研究大学院大学 橋本久義教授主催）「国際交渉におけるケンカの勝ち方」（2011 年 4 月 19 日）
 - * 在ケルン日本文化会館 東日本大震災 1 周年記念シンポジウム講演「我が故郷 陸前高田」（2012 年 3 月 12 日）
 - * 岩手県立盛岡第一高等学校創立 130 周年記念誌「同窓生群像」「盛岡から東京、エール大学、ローマそして国際交渉へ」掲載（2011 年）

5. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムでの発言
 - ① 活字メディア
 - * 「今を読む 水産業再生と東北復興 大胆な政策・制度の転換を」『中国新聞』（2011 年 4 月 3 日）
 - * 「経済復興を聞く 50 年先の漁業描け」『読売新聞』（2011 年 4 月 5 日）
 - * 「耕論 「3・11 復興考」 オピニオン 漁業の開放と施設集約を」『朝日新聞』（2011 年 5 月 19 日）
 - * 「高木委員会緊急提言「緊急提言のエグゼクティブ・サマリー」震災を新たな水産業の創造に 水揚量の義務付けで支援 カツオなどで IQ / IQT 導入を 従来の枠組みでは解決せず」『日刊水産経済新聞』（2011 年 6 月 7 日）
 - * 「東日本大震災」『週刊サンデー毎日』（2011 年 6 月 20 日号）
 - * 「新刊紹介『日本の鯨食文化』一人でも多く鯨を食べてほしい」『日刊水産経済新聞』（2011 年 6 月 22 日）

- * 「捕鯨」『週刊プレイボーイ』（2011年6月27日号）
- * 「復興相辞任 識者はこう見る 50年先を見た復興策に」『岩手日報』（2011年7月6日）
- * 「被災地に寄り添った仕事を」『熊本日新聞』（2011年7月6日）
- * 「「厳しい識者の目 松本復興相辞任」オピニオン 50年みすえた復興策を」『東奥日報』（2011年7月6日）
- * 「識者談話 「松本復興相辞任」 政策言及 惜しい辞任」『佐賀新聞』（2011年7月6日）
- * 「新たな水産業づくり ■付加価値高い製品に ■漁業権を広く開放」『東京新聞』（2011年7月14日）
- * 「『日本の鯨食文化』を出版 陸前高田氏出身の小松氏」『東海新報』（2011年7月15日）
- * 「漁獲枠の制度転換を 小松氏 水産業再生へ提言 デーリー東北政懇 7月例会」『デーリー東北』（2011年7月16日）
- * 「（インタビュー）漁業法改正で企業参入促進を」『Fuji Sankei Business I』（2011年8月13日）
- * 「文化 土曜訪問 『日本の鯨食文化』を刊行 タフに食料問題を喚起」『東京新聞』（2011年8月20日）
- * 「「3・11」後の日本 水産業復興、資源、人材柱に」『世界日報』（2011年8月29日）
- * 「捕鯨外交の大転換を① “同盟”国減少は大問題 商業捕鯨再開が基本路線」『みなと新聞』（2011年8月29日）
- * 「捕鯨外交の大転換を② 危機的状況のIWC まず日米提案と決別を」『みなと新聞』（2011年8月30日）
- * 「捕鯨外交の大転換を③ 問題だらけの中間報告 農水省検討会 法的、科学的議論なく」『みなと新聞』（2011年8月31日）
- * “Fishing in…Japan, Getting back on track” *Fishing International*（2011年8月）
- * 「捕鯨外交の大転換を④ 補助金主体の調査は問題 販売戦略に大きな間違い」『みなと新聞』（2011年9月1日）
- * 「捕鯨外交の大転換を⑤ 捕鯨外交 練り直しを 国内外に説明、PR必要」『みなと新聞』（2011年9月2日）
- * 「岩手県知事選 どうする震災復興 水産業 資源管理し漁場回復」『河北新報』（2011年9月7日）
- * 「衰退に拍車をかけた東日本大震災を 水産業の新生の突破口に」『消費の道しるべ』（2011年9月15日）
- * 「「ここ2年は太平洋沖サンマにご用心」北海道で水揚げされたサンマからドイツの幼児向け基準値の3倍超の放射性物質が」『女性自身』（2011年9月20日）
- * 「復興へ東北の連帯訴え 東北再生委 第2回会合 「産業」「安全」など議論」『河北新報』（2011年9月21日）
- * 「復興像 被災地から 課題掘り下げ 討議、調査 東北再生委12月提言へ、専門委活動本格化」『河北新報』（2011年9月24日）
- * 「新潟県でホッコクアカエビ 日本初 IQ 制度スタート 消費拡大へ禁漁期見直しも」『みなと新聞』（2011年9月22日）

- * 「「巻頭辞」水産業の改革」『月刊実業界』（2011年9月号）
- * 「特集一災後の“空気”がおかしい 既得権益者を甘やかすな それでも東北の農業漁業に「改革」は必要だ」『中央公論』（2011年10月号）
- * 「招待席 人 水産業の新生は漁港や漁村を震災以前の状況に戻す形ではなく、民間資本注入と近代的漁業法律の導入で強靱なものにすべきです。」『実業界』（2011年10月）
- * 「日本の漁業が危ない “漁業大国”の未来が消える？」『週刊ダイヤモンド』（2011年10月8日）
- * 「自治再生 第4部 よみがえれ 農山漁村 7 海の資源管理 不可欠 漁獲制限・将来像 行政 漁協任せ脱却を」『読売新聞』（2011年10月14日）
- * 「新刊紹介『海は誰のものか（東日本大震災と水産業の新生プラン）』 被災地視察、日本水産業の再生策を再構築」『日刊水産経済新聞』（2011年10月14日）
- * 「漁業再生 原点は資源 IQ、ITQ 導入を 資源回復を政策の柱に 妥当な宮城県特区構想」『みなと新聞』（2011年10月14日）
- * 「旬の84品目 3ヵ月データで判明 食べていいもの いけないもの」『サンデー毎日』（2011年10月16日）
- * 「地域提論 テーマ 漁業権の開放 運営主体増え活性化」『東日本新聞』（2011年10月30日）
- * 「読者プレゼント『海は誰のものか』抽選で3名の方に」『日刊水産新聞』（2011年10月31日）
- * 「水産業の新生策を提言 陸前高田出身の小松氏 『海は誰のものか』を出版」『東海新報』（2011年11月2日）
- * 「読書 『海は誰のものか』 漁業権開放から水産新生を説く」『世界日報』（2011年11月6日）
- * 「地域提論 漁業権開放 主体多様になり活性化 行使料なくし1人でも付与」『山陰中央新報』（2011年11月19日）
- * 「読書 著者に聞く 『海は誰のものか』 復興にリーダー論 必要だ」『中国新聞』（2011年12月4日）
- * 「『海は誰のものか』 東日本大震災と水産業の新生プラン 漁業権の概要、問題点を知る」『産経新聞』（2011年12月11日）
- * 「農林抄 南氷洋鯨類捕獲調査と持続的捕鯨再開への道筋」『週刊農林』（2012年1月25日）
- * 「分業化に可能性」『読売新聞』（2012年3月4日）
- * 「水産業の復興で活躍した人」『週刊サピオ』（2012年3月号）

② 電波メディア

- * フォーリンプレスセンター「東日本大震災と日本の水産業の記事」（2011年5月17日 15:00）
- * フジテレビ「報道2001年」、「東日本大震災と水産業」（2011年4月10日）
- * NHK教育テレビ「視点論点」、「水産業の復興」（2011年4月19日）
- * NHK「クローズアップ現代」、「東日本大震災と水産業の復興」（2011年6月1日）（スタジオ出演）
- * ブルームバーグニュース「東日本大震災からの復興」（2011年7月11日）

- * TBS「サンデーモーニング」、「水産業の復興」（2011年7月25日）
- * TBS ラジオ「生島ヒロシのおはよう一直線」、「水産業の復興」（2011年10月26日）
- * NHK ラジオ「深夜便」、「日本の捕鯨文化」（放送は2回）（2011年12月22日）
- * TBS ラジオ「久米宏の「久米宏なんですけど」」、「水産業の改革」（2011年1月14日）

(2) 講演会, 座談会, 会議出席

- * 講演：デーリー東北・八戸 講演会「水産加工業の復興」（2011年6月15日）
- * 講演：財団法人国民会館東京会場「水産業改革とリーダーシップ」（2011年10月22日）
- * 講演：山陰中央新聞 政経懇話会「山陰の水産業の復興再生について」（2011年11月21日～22日）
- * 講演：アーバン企画講演会「東日本大震災と水産業」（2011年11月29日）
- * 講演：横須賀高校講演会「リーダーシップ論」（2012年2月8日）

近 藤 彩 准教授

役 職：(博士課程)日本言語文化研究プログラム・ディレクター、(修士課程)日本語教育指導者養成プログラム・ディレクター

専門分野：日本語教育、社会言語学

学 位：博士（人文科学）（お茶の水女子大学）

略 歴：日本女子大学文学部英文学科卒業、92年 A Graduate Diploma in Education(Language Teaching, especially Japanese), University of Technology, Sydney 卒業、98年お茶の水女子大学人文科学研究科日本言語文化修士課程修了、2002年同人間文化研究科比較文化学博士課程単位取得退学、同年博士号取得。92-2004年社団法人日本語普及協会講師、94-95年 Triebel & Rix Seminar（ドイツ）日本語・英語講師、2000-04年アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター非常勤講師、東京学芸大学留学生センター非常勤講師、03-04年日本女子大学文学部非常勤講師等を経て、04年本学助教授、07年本学准教授。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（共著）

- * 劉娜、孫愛維、近藤彩、徳永あかね、矢高美智子、尹松、穆紅（共同研究）「在中日系企業における日本人と中国人社員の意識調査—職場環境に対する現状認識を中心に—」『日本文化論集』中国日語教学研究会年会・第6回中日韓文化教育研究フォーラム編：大連理工大学出版社、2011年7月、62-71頁（※）

（2）学会報告

- * 近藤彩、2011年度日本語教育学会春季大会「職場における「評価」と気づき—問題発見解決能力の育成に向けて—」東京国際大学、2011年5月21日（※）
- * 宇佐美洋・近藤彩・内海由美子・早野恵子、2011年度日本語教育学会春季大会「教室外の世界で行われている「評価」—その多様性を探る意義—」パネルセッション、東京国際大学、2011年5月21日（※）
- * 近藤彩、2011世界日本語教育研究大会「大学院における協働型授業実践者の養成—日本語非母語話者現職教師の事例から— Development of Practitioners of Collaborative Learning in a Graduate School —In cases of Nonnative Japanese Teachers—」天津外国語大学、2011年8月（※）
- * 近藤彩・品田潤子・金孝卿、日本語教育学会テーマ研究会 第5回ビジネス日本語研究会「SWOT分析を使った授業実践を考える」政策研究大学院大学、2011年11月18日
- * 近藤彩、第4回シベリア日本研究・日本語教育シンポジウム（招待講演）「ケース活動で学ぶ日本語—コミュニケーション上のコンフリクトと教室活動の融合—」「シベリア・北海道」文化センター（ノボシビルスク）、2012年3月17日

（3）その他

- * 近藤彩・品田潤子・金孝卿・内海美也子『ビジネスコミュニケーションのための日本語』全142頁（政策研究大学院大学・近藤彩研究室、2011年10月）
- * （編集）日本言語文化研究会・10周年記念シンポジウム『世界をつなぐ日本語—海外の日本語教育を支える外国人教師たち—』報告書、全128頁（政策研究大学院大学）

- ・日本語教育指導者養成プログラム、2012 年 3 月)

2. 業 績 (B)

資料編纂等

- * 編集：『日本言語文化研究会論集』第 7 号 (2011 年)
- * 「日本言語文化研究会活動報告」201～203 頁 (『日本言語文化研究会論集』第 7 号、日本言語文化研究会：国際交流基金日本語国際センター、政策研究大学院大学) (2011 年)

3. 助成金による研究

- * 科学研究費補助金 (基盤 (C)) 23520620 「ビジネスコミュニケーション能力育成のための日本語教材と評価方法の開発に関する研究」研究代表者
- * 科学研究費補助金 (基盤 (C)) 23520647 「日本語教育におけるピア・ラーニングの授業デザインと教師研修プログラムの開発」研究代表者：舘岡洋子 (平成 23～25 年度) 研究協力者
- * 科学研究費補助金 (基盤 (A) 海外) 21252006 「中国、ベトナム駐在日本人と現地従業員の間の対人コミュニケーション摩擦研究」研究代表者：福岡女子大学国際文理学部教授 西田ひろ子 (平成 21～23 年度) 連携研究者

4. 教 育

(1) 講 義

- * Japanese Kanji Class (不定期)
- * Basic Japanese IE (2011 年度秋学期)
- * Japanese Language (Summer) (2010 年度夏学期)
- * 言語教育研究法 (2011 年度秋冬学期) (日本語教育指導者養成プログラム)
- * 日本語教育概論 (2011 年度秋学期) (日本語教育指導者養成プログラム)
- * Center for Japanese Language Learning (CJLL) 特別講義 Business Japanese (2011 年度春学期)

(2) 演 習

- * 特定課題研究演習 (2011 年度秋冬学期) (日本語教育指導者プログラム)
- * 修士合同ゼミ (年間不定期) (日本語教育指導者養成プログラム)
- * 博士合同ゼミ (年間不定期) (日本言語文化研究プログラム)

(3) 論文指導

- * 修士課程 4 名 (日本語教育指導者養成プログラム、4 名のうち主指導 2 名、副指導 2 名、4 名のうち 3 名修士号取得、1 名は Dean's Award 受賞)
- * 博士課程 3 名 (日本言語文化研究プログラム、3 名のうち主指導 1 名、副指導 2 名、3 名のうち 1 名博士号取得、1 名 Qualifying Examination(QE)合格)

(4) その他

- * (企画運営・総合司会) 日本言語文化研究会・10 周年記念シンポジウム『世界をつなぐ日本語ー海外の日本語教育を支える外国人教師たちー』国際交流基金日本語国際センター／政策研究大学院大学、2011 年 12 月 2 日・3 日
- * 平成 23 年度政策研究センター長期学術会議支援事業、資金獲得 (日本語教育指導者養成プログラム 10 周年記念シンポジウム開催)

- * 大学改善推進費（教育）、資金獲得（日本語教育指導者養成プログラム 10 周年記念シンポジウム報告書作成）
- * 大学改善推進費（教育）、資金獲得（JLC 修士・博士プログラム WEB サイト作成・統括）
- * 文部科学省国費外国人留学生受け入れ（2011 年 4 月より）

5. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 修士課程委員会
- * 博士課程委員会
- * （修士課程）日本語教育指導者養成プログラム・コミティー
- * （博士課程）日本言語文化研究プログラム・コミティー

（2）その他

- * （修士課程）日本語教育指導者養成プログラム・ディレクター
- * （博士課程）日本言語文化研究プログラム・ディレクター
- * 政策研究大学院大学・国際交流基金連携日本言語文化研究会運営委員会、運営委員ならびに事務局
研究会全体の取りまとめ、コロキウム主催、在学生・修了生・教員間のネットワーク作り、研究会論集の企画、査読並びに編集全般（第 7 号刊行、第 8 号企画・運営）
- * 日本語教育指導者養成プログラム・日本言語文化研究会 WEB サイト作成統括他
- * GRIPS Japanese Language Program（2011 年 4 月～9 月）コーディネータ兼統括、Center for Japanese Language Learning(CJLL)（2011 年 10 月～2012 年 3 月）コーディネータ兼統括（年間受講者人数（延べ）231 名）
年間を通じてのシラバス・カリキュラム作成、授業運営・実施、日本文化体験学習の企画・実施（紅葉観賞・日本の伝統的な遊び、花見、食文化体験、七夕、浴衣、夏祭り他）

6. 社会的貢献（A）

（1）学会等における活動

- * 国際行動学会 企画委員会委員、総務委員会委員
- * 日本語教育学会 教師研修委員会委員、調査研究推進委員会委員
- * 日本語教育学会 テーマ研究会 ビジネス日本語研究会 幹事
- * 社会言語科学会大会
- * 日本言語政策学会
- * 第 2 言語習得研究会
- * 日本言語文化学会研究会
- * 協働実践研究会 幹事

（2）その他

- * 企画・司会：「協働実践研究会第 2 回研究会」東京海洋大学、2011 年 7 月 9 日
- * 講師：2011 日本語教育学会秋季大会（米子）日本語教育学会調査研究推進委員会、「日本語教育研究推進セミナー：競争的研究資金を獲得するための研究計画

と応募書類の作成」、2011 年 10 月 9 日

- * 講師：財団法人海外技術者研修協会、平成 23 年度文化庁生活者としての外国人のための日本語教育事業 日本語ボランティア養成実践講座「地域におけるビジネス日本語教育」、2011 年 10 月 22 日
- * アドバイザー：平成 23 年度経済産業省委託事業、アジア人財資金構想プロジェクトサポートセンター事業「アジア人財資金構想事業の効果検証に関する調査」報告書
- * 企画：2011 年度日本語教育学会教師研修委員会、専門日本語教育ワークショップ「仕事の日本語」ービジネス日本語・介護日本語ー、政策研究大学院大学、2012 年 3 月 3 日

今 野 雅 裕 教授

役 職：学長特別補佐、政策研究院機構準備室主幹、教育政策プログラムディレクター、日本語教育指導者養成プログラム副ディレクター、日本言語文化研究プログラム副ディレクター、文化政策プログラム副ディレクター、教授

専門分野：生涯学習論、教育政策、文化政策

略 歴：1976 年東京大学文学部卒、文部省入省、体育局、管理局を経て、83 年広島県教育委員会課長、86 年教育助成局課長補佐、88 年高等教育局課長補佐、91 年文部省大学課大学入試室長、大臣官房企画官・行政事務管理室長、92 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、95 年文部省主任社会教育官、98 年本学教授、2004 年本学教授・副学長、文部科学省生涯学習政策局生涯学習調査官（兼務 2008 年まで）、2006 年本学政策情報研究センター所長（2010 年 3 月 31 日まで）、図書館長、2009 年本学教授・学長特任補佐、2011 年本学教授・学長特別補佐。

1. 業 績（A）

- * 「若者就労支援と社会教育行政」65～69 頁（第 4 章 2）、「豊橋市子ども・若者支援地域協議会」31～35 頁（第 2 章 4）、「茨城県水戸生涯学習センターが NPO・団体と連携して行う若者の就労支援事業」36～39 頁（第 2 章 5）『若者の就労支援に資する地域の教育活動等の総合的な展開に関する調査研究報告書』2012 年 3 月、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

2. 業 績（B）

書評・解説等

- * 「社会教育関係法制の概括」245～246 頁・401～406 頁、「ローカルガバナンスの強化に資する社会教育行政の展開方向」651～661 頁『よくわかる社会教育行政の実務』ぎょうせい、2011 年 10 月（追録）

3. 教 育

（1）講 義

- * 現代日本の教育と文化
- * 地域コミュニティの創造と教育
- * 文化政策研究の基礎（一部）
- * 特定課題研究

（2）演 習

- * 教育政策分析演習 II

（3）論文指導

- * 修士 主指導 4 人（教育政策）、副指導 3 人（文化政策）全員学位取得
- * 博士 副指導 1 人（日本言語文化研究）学位取得

4. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 役員会

- * 参議会
- * 経営協議会
- * 研究教育評議会
- * 教育人事委員会
- * 教員業績評価委員会
- * 修士課程委員会
- * 企画懇談会
- * 不正防止計画推進室
- * 情報公開検討ワーキンググループ
- * 日本語教育指導者養成プログラム・コミティー
- * 日本言語文化研究プログラム・コミティー
- * 文化政策プログラム・コミティー
- * 教育政策プログラム・コミティー
- * ローカルガバナンス系プログラム検討委員会
- * 人事政策委員会
- (2) タスクフォース
 - * 教授会タスクフォース
 - * 「政策のための科学」タスクフォース
 - * リーディング大学院タスクフォース
 - * プログラム推進費検討委員会
 - * 大学評価タスクフォース
 - * 政策研究センター復興政策提言タスクフォース
 - * カリキュラム・タスクフォース
 - * プログラム・コミティータスクフォース
- (3) その他
 - * 学長特別補佐
 - * 政策研究院機構準備室主幹
 - * 教育政策プログラム・ディレクター
 - * 日本語教育指導者養成プログラム・副ディレクター
 - * 日本言語文化研究プログラム・副ディレクター
 - * 文化政策プログラム・副ディレクター

5. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - 委員会等
 - * 学校法人跡見学園評議員
- (2) 財団法人等における活動
 - 役員，委員会
 - * 財団法人短期大学基準協会評議員
- (3) 学会等における活動
 - * 日本生涯教育学会
 - * 日本高等教育学会
 - * 日本教育行政学会

- * 文化経済学会＜日本＞
- * 日本公共政策学会
- (4) 審議会等における活動
 - * 文部科学省「中央教育審議会生涯学習分科会臨時委員」
 - * 文部科学省「成長分野等における中核的専門人材養成の戦力的推進事業企画推進委員会」（副座長）
 - * 文部科学省「専修学校の質保障・向上に資する取組の実態に関する調査研究委員会」（副座長）
 - * 文部科学省「「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」における実証的共同研究選定委員会」（座長）
 - * 文部科学省「社会教育功労者表彰選考委員」
 - * 文部科学省「外国人学校の各種学校設置・準学校法人設立の認可等に関する調査委員会」
- (5) その他
 - * 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター「若者の就労支援に資する地域の教育活動等の総合的な展開に関する調査研究委員会」

6. 社会的貢献（B）

- (1) 講演会，座談会，会議出席
 - * 講義：「平成 23 年度社会教育主事講習[A]」国立教育政策研究所社会教育実践研究センター、「地方分権と規制緩和」（2011 年 8 月 17 日）
 - * 講義：「社団法人全国学校栄養士協議会」研修会、「教育改革とこれからの教育行政」（2011 年 9 月 10 日、2011 年 10 月 15 日、2011 年 11 月 12 日、2012 年 1 月 21 日、2012 年 2 月 18 日）
- (2) その他
 - * 文部科学省委嘱「生涯学習センター・社会教育施設の状況・課題分析等に関する調査研究」有識者会議(座長)

島 崎 謙 治 教授

専門分野：社会保障法、医療政策

略 歴：1978 年東京大学教養学部教養学科（国際関係論分科）卒業、同年厚生省（当時）入省、保健医療局管理課課長補佐等を経て、1993 年千葉大学法経学部助教授（社会保障法）、1995 年厚生省児童家庭局育成環境課児童手当管理室長、1997 年厚生年金基金連合会運用調査部長、2001 年厚生労働省保険局保険課長、2003 年国立社会保障・人口問題研究所副所長、2005 年東京大学大学院法学政治学研究科附属比較法政国際センター客員教授等を経て、2007 年 4 月から本学教授。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（単著）

- * 島崎謙治「社会保障法判例（医療法人の定款に当該法人の解散時にはその残余財産を払込出資額に応じて分配する旨の規定がある場合における、同定款中の退社した社員はその出資額に応じて返還を請求することができる旨の規定の解釈）」『季刊社会保障研究』Vol.47, No.4、2012 年 3 月、439～447 頁（※）
- * 島崎謙治「国民皆保険とその前史の成立過程に関する覚書」『青山法学論集』53 巻 4 号、2012 年 3 月、87～116 頁

（2）図 書（単著）

- * 島崎謙治『日本の医療－制度と政策』全 437 頁（東京大学出版会、2011 年 4 月）

（3）学会発表

- * 島崎謙治、第 28 回日本医学会総会、「人口構造の変容と医療政策の課題」（第 28 回日本医学会総会は 2011 年 4 月 8 日～10 日まで東京フォーラムで開催されることになっていたが、東日本大震災の影響により、解説を付した講演パワーポイント資料を公開し代替することとされた。）
- * 島崎謙治、第 16 回日本緩和医療学会学術大会、「超高齢社会における医療政策」（招待講演）、札幌市教育文化会館、2011 年 7 月 29 日

（4）その他

- * 健康保険組合連合会の委託調査研究「健康保険制度における事業主の役割に関する調査研究」の総括研究者（同名の報告書が健康保険組合連合会から発刊、全 159 頁）

2. 業 績（B）

書評・解説等

- * 島崎謙治「健康保険制度における事業主負担の役割（解説：前編・後編）」『健康保険』65 巻 9 号、2011 年 9 月、28～34 頁、『健康保険』65 巻 10 号、2011 年 10 月、34～43 頁

3. 教 育

（1）講 義

- * 社会保障論
- * 医療政策論

(2) 論文指導

- * 修士課程（地域政策プログラム）、修士取得、副指導

(3) 研修事業

- * 「JICA タイ高齢化プロジェクト、高齢者サービスモデル普及手法・実例研修」JICA、2011年9月27日、タイ保健省等の幹部職員10名、「日本の高齢化とヘルスケア政策」の講義

(4) その他

- * 医療政策セミナー「超高齢社会における医療政策のあり方を考える」（2012年2月3日開催）の企画およびパネルディスカッションの司会

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 地域政策プログラム・コミティー委員

(2) タスクフォース

- * 医療政策コースの開設準備の企画運営（「医療政策短期特別研修」の自治体への派遣要請・「カリキュラム検討委員会」の運営、「東南アジア諸国の医療制度に関する研究会」の運営および諸外国の医療政策の動向調査等）

(3) その他

- * 政策研究院機構（仮称）創設準備に係る「Local Governance の強化の政策研究」研究会の第3分科会（医療・福祉分科会）の企画運営

5. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 東京大学公共政策大学院非常勤講師（社会保障法政策、30時間）
- * 早稲田大学大学院法学研究科非常勤講師（医療政策と法、30時間）
- * 一橋大学国際・公共政策大学院非常勤講師（社会保障論、30時間）

② その他

- * 東京大学大学院法学政治学研究科グローバル COE プログラム特任教授

(2) 財団法人等における活動

役員，委員会

- * 公益財団法人 結核予防会，倫理審査委員会委員
- * 一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会，倫理審査委員会委員
- * 公益社団法人 家庭問題情報センター，養育費相談支援センター事業運営委員会委員
- * 公益財団法人 三井住友海上福祉財団、福祉財団賞選考委員会委員

(3) 学会等における活動

- * 日本医療・病院管理学会（評議員）
- * 日本社会保障法学会
- * 日本人口学会
- * 日本医療経済学会

(4) 審議会等における活動

- * 厚生労働省医政局「チーム医療の推進に関する検討会」委員、4回

- * 厚生労働省老健局「介護職員等によるたんの吸引等の実施のための制度の在り方に関する検討会」委員、4回
 - * 厚生労働省医政局「特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会」委員、1回
 - * 地方独立行政法人 長野県立病院機構「病院機構評価委員会」委員、2回
 - * 公立甲賀病院「経営改革プラン評価委員会」会長、1回
 - * 福井県「福井県の医療人材育成に関する検討会」委員、1回
- (5) その他
- * JICA の依頼による「インドネシアの国民皆保険構想に関するフィージビリティ現地調査」(2012年1月3日～7日)

6. 社会的貢献 (B)

(1) ジャーナリズムでの発言

活字メディア

- * 「介護職員等の医行為と法改正の意義」『福祉新聞』(2011年10月24日号1面)
- * 「最悪を見据えリスク管理を」『下野新聞』(2011年12月13日朝刊13面)

(2) 講演会, 座談会, 会議出席

- * 日独協会主催シンポジウム「日独で加速する少子高齢化社会の進行と対策」(2012年3月8日・9日)における「日本の医療制度の構造と政策課題」と題する講演および討論
- * 東京大学公共政策大学院医療政策実践コミュニティ主催シンポジウム「医療基本法について考える」(2012年3月25日)における討論
- * 兵庫県医師会講演「日本の医療制度の構造と政策課題」(2012年3月17日)
- * 日経センター講演「どうなる日本の医療制度―何を守り、何を改革すべきか」(2011年7月7日)
- * 社会保険特別研究会講演「皆保険 50 年、これからの医療保険」(2011年10月24日)
- * 社会保険診療報酬支払基金講演「日本の医療制度の行方と課題」(2011年10月17日)
- * 福井大学医学部講演「社会経済の構造変化と医療政策の課題」(2011年8月22日)
- * 埼玉県国民健康保険連合会講演「国民皆保険をめぐる課題と展望」(2011年8月31日)
- * 奈良県国民健康保険連合会講演「国民皆保険をめぐる課題と展望」(2011年10月11日)
- * 生活経済政策研究所座談会「国民皆保険・皆年金 50 年：その歴史、今日の課題と展望」(2011年10月25日開催。『生活経済政策』No.179、14 から 29 頁に収載)
- * 週刊社会保障座談会「社会経済の変化に対応し安心・安定の制度を構築」(2011年12月15日開催。『週刊社会保障』No.2660、52 から 67 頁に収載)

下 村 郁 夫 教授

専門分野：行政法、行政学、社会学

学 位：博士（工学）（東京大学）

略 歴：1976 年東京大学法学部政治学科卒、建設省入省、79 年コーネル大学大学院社会学研究科留学、81 年同修了、88 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、97 年本学助教授、99 年東京大学大学院博士号(工学)取得、2001 年本学教授、同年-02 年文部科学省在外研究員(ミネソタ大学・カールトン大学客員研究員)、2010 年カールトン大学客員研究員。

1. 業 績 (A)

雑誌論文（単著）

- ＊ 「密集市街地の整備と連担敷地制度の利用」『GRIPS まちづくりプログラム Research Paper』No. 2012-01（2012 年 3 月）

2. 助成金による研究

- ＊ 科学研究費基盤研究 (B)「経済インセンティブを活用した建築規制手法開発とその導入効果分析」課題番号 22330081（研究代表者）

3. 教 育

論文指導

- ＊ 論文博士号取得希望者（1 名）に対する研究指導

4. 社会的貢献 (A)

(1) 他大学・研究所等における活動

- ＊ 講義：「日本の地方」カールトン大学（2011 年 10 月 5 日）
- ＊ 講義：“Japan's Bureaucracy at Work: An Insider's View”カールトン大学（2012 年 3 月 8 日）

(2) 財団法人等における活動

役員、委員会

- ＊ 財団法人区画整理促進機構評議員（2011 年度）
- ＊ 財団法人首都圏ケーブルメディア評議員（2011 年度）

(3) 学会等における活動

- ＊ 日本学術振興会科学研究費助成事業審査委員
- ＊ 日本行政学会
- ＊ 日本都市計画学会
- ＊ 都市住宅学会（業績賞委員・関東支部常議員）
- ＊ 資産評価政策学会
- ＊ 日本不動産学会（論文、著作賞委員）

専門分野：マクロ経済学、動学的確率の一般均衡モデル

学位：Ph.D.(Economics) (カリフォルニア大学ロサンゼルス校)

略歴：1997年 B.A. in Economics (国立台湾大学)、1999年 M.A. in Economics (国立台湾大学)、2004年 C.Phil. in Economics (カリフォルニア大学ロサンゼルス校)、2005年 M.A. in Economics (カリフォルニア大学ロサンゼルス校)、2007年 Ph.D. in Economics (カリフォルニア大学ロサンゼルス校)、同年本学助教授。

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

① Individually authored papers

- * “Health Insurance and Precautionary Saving – A Structural Analysis,” MPRA Working Paper 32975 (2nd revision resubmitted to *Review of Economic Dynamics*), 2011.

② Collaboratively authored papers

- * “The Provision of Public Universal Health Insurance: Impacts on Private Insurance, Asset Holdings and Welfare” (with Junsang Lee), 2011, *Macroeconomic Dynamics*, Peer-reviewed (available online in 2012, <http://dx.doi.org/10.1017/S1365100512000065>).
- * “Is Consumption more Volatile than Output in China?” (with Min Zhao), 2012, *China Economic Review*, Peer-reviewed (available online in 2012, <http://dx.doi.org/10.1016/j.chieco.2012.04.012>).
- * “Financing Health Care in Japan: A Fast Aging Population and the Dilemma of Reforms” (with Tomoaki Yamada), working paper, 2011.
- * “Health Insurance Reform – The Impact of a Medicare Buy-in” (with Gary Hansen and Junsang Lee), working paper (conference discussion paper, Laboratory for Aggregate Economics and Finance, UCSB), 2011.
- * “Optimal linear and two-bracket income taxes with idiosyncratic earning risk” (with CC Yang), working paper, 2011.
- * “Determinants of Foreign Direct Investment into China: Do Tax Incentives Matter?” (with Yanqing Zhao), working paper, 2011.

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * Royal Economic Society 2012 Conference, “Revisiting Private Health Insurance and Precautionary Saving: a Structural Analysis and Empirical Evidence”, Cambridge, March, 2012.
- * Health and Mortality Conference of LAEF (UCSB), “Health Insurance Reform – The Impact of a Medicare Buy-in”, Santa Barbara, March, 2012.
- * ASSA 2012 Annual Meeting (CEANA session), “Financing National Health Insurance: Challenge of Fast Population Aging”, Chicago, January, 2012.
- * University of Macau, “Financing Health Care in Japan: A Fast Aging Population and the Dilemma of Reforms”, Macau, November, 2011.
- * Bank of Japan, “Financing Health Care in Japan: A Fast Aging Population and the Dilemma of Reforms”, Tokyo, November, 2011.
- * Society for Economic Dynamics 2011 Annual Meeting, “Health Insurance Reform – The Impact of a Medicare Buy-in”, Ghent, July, 2011.
- * Royal Economic Society 2011 Conference, “Financing National Health Insurance and Challenge of

Fast Population Aging”, London, April, 2011.

(3) OTHERS

- * Conference organization at GRIPS: 4th International Conference of Macroeconomics and Policy, GRIPS (Tokyo), Japan, March, 2012.

2. RESEARCH ACTIVITIES BY RESEARCH GRANTS

- * Grants-in-Aid for Scientific Research (KAKEN) (Lead Researcher) 「国民皆保険制度が富の再配分に与える影響：動学的ライフサイクルモデルによる分析」

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES

(1) LECTURES

- * International Finance, Spring 2011
- * Advanced Macroeconomics I: Growth and Economic Dynamics, Fall 2011
- * Advanced Macroeconomics III, Spring 2011
- * Graduate Seminar: Spring and Fall 2011, Winter 2012

(2) THESIS SUPERVISION

- * 1 Master student (Main Advisor)
- * 4 PhD students (Main Advisor)

4. INVOLVEMENT IN ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES:

- * Campus Asia committee
- * Graduate student seminar committee
- * Macroeconomic policy (IMF) program committee
- * Policy Analysis program committee
- * PhD QE committee – Macroeconomics

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Project leader of “Financing Japan: Population Aging, Taxation and Labor Policy”

6. SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Member, American Economic Association
- * Member, Econometric Society
- * Member, European Economic Association

(2) OTHER ACTIVITIES

Journal Referee:

- * *American Economic Review*
- * *International Economic Review*
- * *Journal of Economic Dynamics and Control*
- * *Academia Economic Papers*
- * *Bulletin of Economic Research*

白石 隆 教授

役 職：学長、教授

専門分野：地域研究、国際関係論、政治学

学 位：Ph.D.（コーネル大学）

略 歴：1972 年東京大学教養学部教養学科卒、74 年同大学院国際関係論修士課程修了、75 年同東洋文化研究所助手、86 年コーネル大学博士取得、79 年東京大学教養学部教養学科国際関係論助教授、87 年コーネル大学アジア研究学科・歴史学科助教授、89 年同東南アジア・プログラム副所長、90 年同アジア研究学科・歴史学科准教授、96 年同教授、96 年京都大学東南アジア研究センター教授、2000 年本学客員教授、2005 年本学副学長、教授、2007 年アジア経済研究所所長、2009 年本学客員教授、内閣府総合科学技術会議議員、2011 年本学教授、本学学長。2007 年紫綬褒章受章。

1. 業 績（B）

書評・解説等

- * 「書評 資本主義の起源と『西洋の勃興』」『毎日新聞』2011 年 4 月 24 日
- * 「書評 消費するアジア」『毎日新聞』2011 年 8 月 7 日
- * 「書評 アフガン諜報戦争 上下」『毎日新聞』2011 年 10 月 2 日
- * 「書評 幻想の平和」『毎日新聞』2011 年 11 月 13 日
- * 「2011 年 この 3 冊」『毎日新聞』2011 年 12 月 11 日
- * 「書評 中国共産党一支配者たちの秘密の世界」『毎日新聞』2012 年 1 月 22 日
- * 「書評 北京コンセンサス」『毎日新聞』2012 年 3 月 18 日

2. 助成金による研究

- * 科学研究費補助金 基盤研究（B）課題番号 23330052 「東アジア地域秩序の変容と東南アジア諸国の対応」研究代表者
- * 科学研究費補助金 基盤研究（B）課題番号 21401011 「中国の台頭と東南アジアの政治社会的変容－国際関係、トランスナショナル、社会－」研究分担者

3. 教 育

（1）講 義

- * International Relations in East Asia（春学期：2011 年 4 月 6 日～2011 年 7 月 26 日）
- * International Relations in East Asia（秋学期：2011 年 10 月 5 日～2012 年 1 月 31 日）

（2）論文指導

- * 安全保障・国際問題プログラム：博士課程 12 名（主指導 6 名（うち 1 名学位取得）、副指導 6 名）
- * 公共政策プログラム：博士課程 2 名（主指導 1 名（学位取得）、副指導 1 名）
- * 政策プロフェッショナルプログラム：博士課程 1 名（副指導）

4. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 役員会

- * 参議会
- * 経営協議会
- * 研究教育評議会
- * 教育人事委員会
- * 修士課程委員会
- * 博士課程委員会
- * 企画懇談会
- * 教員業績評価委員会
- (2) タスクフォース
 - * 政策研究センター復興政策提言タスクフォース
- (3) その他
 - * 学長

5. 社会的貢献（A）

- (1) 財団法人等における活動
 - 役員，委員会
 - * サントリー文化財団、海外出版助成選考委員（2011年6月6日～現在）
 - * サントリー文化財団、研究助成選考委員（2011年6月6日～現在）
 - * 一般財団法人貿易研修センター、理事（2011年6月29日～現在）
- (2) 学会等における活動
 - * Editor, *Indonesia*, Cornell Southeast Asia Program (1987-present).
 - * Member, International Advisory Board, *Sojourn: Journal of Social Issues in Southeast Asia*, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore (1999-present).
 - * Member, Advisory Board, *Historical Abstracts*, ABC CLIO, Santa Barbara, 2000-present.
 - * Member, International Advisory Board, Asian Research Institute, National University of Singapore (2004-present).
 - * Member, Editorial Board, *The American Interest* (2006-present).
 - * 日本学術会議連携会員（2011年10月3日～現在）
- (3) 審議会等における活動
 - * 日本ユネスコ国内委員会委員（2010年12月1日～現在）
 - * 独立行政法人日本学術振興会、大学の世界展開力強化事業プログラム委員会委員（2011年5月9日～2012年3月31日）
 - * 外務省独立行政法人評価委員会委員、国際協力機構分科会委員（2011年11月16日～現在）
- (4) その他
 - * 総合科学技術会議議員（非常勤）（2011年1月5日～現在）
 - * 日本貿易振興機構アジア経済研究所所長（2007年5月1日～現在）

6. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムでの発言
 - ① 活字メディア
 - * 「政府の能力が問われている」『JAPANECHO.net』2011年4月8日
 - * 「アジアとの戦略的連携で復興を」『JAPANECHO.net』2011年5月13日

- * 「地球を読む 経済特区でアジアと連携」『読売新聞』2011年6月19日
 - * “Japan must include other nations in rebuilding,” The Daily Yomiuri, June 20, 2011.
 - * 「いやはや語辞典、節電のお願い、卑怯な政治主導のつけ」『読売新聞』2011年8月19日
 - * 「2020年の世界に向けて」『Business Eye』2011年秋号、1頁
 - * 「特別寄稿 第4期科学技術基本計画の策定と今後の科学技術政策への期待」『文部科学時報』2011年9月号
 - * 「地球を読む、ミャンマー、経済成長追求する新政権、日本は協力再開を急げ」『読売新聞』2011年10月9日
 - * “Japan should enhance ties with Mekong nations,” The Daily Yomiuri, October 10, 2011.
 - * “Indonesia's Democratic Politics of Economic Growth: Achievements and Homework,” Dino Patti Djalal, ed., The Transformational Decade: Vol. 3 Selected International Speeches of Indonesia's President Dr. Susilo Bambang Yudhoyono, Red and White Publishing, 2011, pp.11-12.
 - * 「新しい世界秩序」『JR EAST』春号
【以下、インタビュー、談話等を掲載】
 - * “From East Asia Back to Asia Pacific,” CSEAS Newsletter, spring, 2011.
 - * 「震災とアジア、下」『日本経済新聞』2011年5月12日
 - * 「近代とポストモダンの相克」『朝日新聞 GLOBE』2011年6月5日
 - * 「新たなアジア戦略、打ち出すチャンス(インタビュー)」『国際開発ジャーナル』2011年7月号
 - * 「超有識者場外ヒアリングシリーズ7 大学院・科学技術編」『ファイナンス』2011年8月号、39～49頁
 - * 「熱風アジア、地方が率先、関係深化を(インタビュー)」『中國新聞』2011年8月30日
 - * 「インドネシアと日本の『デファクト・アライアンス』－『誠実』な国民性が結ぶ固い絆」『BUAISO』47号(2011年12月)、7～9頁
 - * “Tak Luput dari Kritik,” *Tempo*, Nov. 20, 2011, pp.68-69.
 - * 「「良いルール」作りが重要」『読売新聞』14面、2011年11月12日
 - * “A 21st-century Asianist,” China Daily (Asia Weekly), December 9-15, 2011.
 - * 「アジア太平洋時代、せめぎ合う米中」『週刊 e-World』2011年12月19日
 - * 「白石隆さんに聞く、東アジアは壊れるか」『朝日新聞』2012年1月5日
 - * 「东亚秩序存在“结构性紧张”」『新华国际』2012年1月12日
 - * 「ミャンマーへの文化交流ミッションの派遣・白石隆団長」『外務省プレスリリース』2012年3月7日
- (2) 講演会，座談会，会議出席
- * 「個別分散的な政策形成からの脱却を(小島明氏と対談)」『日本経済研究センター会報』2011年6月号
 - * 「夏季フォーラム2011」『経団連タイムス』3051号、2011年7月29日
 - * 「参考人」『科学技術・イノベーション推進特別委員会議録』2011年7月22日
 - * 「座談会 中東・アラブ世界の政治変動を見通すために」『アジ研ワールド・トレンド』196号(2012年1月)、4～19頁
 - * 日経産業新聞フォーラム基調講演「東アジアの成長をどう取り込むか」『日経産業

新聞』2012年1月26日

- * 「アジアコスモポリタン賞創設、内と外の分離、発想問題」『読売新聞』2012年2月20日
- * 「国際会議『世界文明フォーラム』」『日本経済新聞』2012年2月20日
- * 「東アジアの政治経済とポスト3・11の日本」『Business Eye』Winter 2011、住友商事総合研究所、4～5頁
- * 「国際共同研究から科学技術外交推進へー国際戦略をいかに展開するか」、文部科学省「平成23年度科学技術戦略推進費シンポジウム：国際共同研究から科学技術外交推進へー国際戦略展開をいかに推進するかー」基調講演、2012年2月21日
<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/cstp/20120221sympo.html>

シン・ユーチン (Xing, Yuqing) 教授

専門分野 : International Economics, Development Economics, Chinese Economy

学位 : Ph.D. (Economics)(University of Illinois at Urbana-Champaign)

略歴 : B.A. in Mathematics, Peking University, 1986; M.A. in Economics, Peking University, 1989; Ph.D in Economics, University of Illinois at Urbana-Champaign, 1995; Director, the Research Institute of International University of Japan (2007- 2008); Professor, International University of Japan (2006-2008); Director, International Development Program, International University of Japan (2005- 2008); Associate Professor, International University of Japan (2002-2005); Assistant Professor, International University of Japan (1996-2001); Visiting Research Fellows of East Asian Institute of the National University of Singapore, Bank of Finland, the World Institute for Development Economics Research, the Institute of Advanced Studies of the United National University; Professor, National Graduate Institute for Policy Studies (2008-Present); Visiting Senior Research Fellows of East Asian Institute of the National University of Singapore (2009); Consultant, Asian Development Bank (2009); Visiting Researcher, Asian Development Bank Institute (2010).

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

① Individually authored papers

- * Xing, Yuqing (2011), “China’s Exports in ICT and its Impact on Asian Countries,” *Economic Change and Restructuring*, 44(1): 135-147. (Peer-Reviewed)

② Collaboratively authored papers

- * Xing, Yuqing and Detert, Neal (2011), “How the iPhone Widens the United States Trade Deficit with the People’s Republic of China,” *Journal Aussenwirtschaft* (The Swiss Review of International Economic Relations), Sept. 2011: 399-350. (Peer-Reviewed)

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * “Processing Trade, Exchange Rates and China’s Bilateral Trade Balances,” presented at the annual meeting of Chinese Economist Society, Beijing, China, June 18-20, 2011.
- * “iPhone Trade and its Implications for Debates about Global Imbalances,” presented at seminar hosted by The EU-Chamber of Commerce in China, June 21, 2011, Beijing, China.
- * “China’s Overseas Investment Policies,” presented at Capacity Building Workshop to Enhance Domestic and Foreign Capital flows in Asia Pacific, organized by Asian Development Bank Institute and the APEC Study Center of Australia, Melbourne, Oct. 12-18, 2011.

2. RESEARCH ACTIVITIES BY RESEARCH GRANTS

- * 2009-2012 Grant in Aid for Scientific Research, Japan Society for the Promotion of Science (Grant Number: 21530214) 「中国と G7 諸国における為替レート、貿易構造、貿易収支」 (研究代表者)

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES

(1) LECTURES:

- * International Trade

(2) Thesis supervision:

- * 4 Master's students (Asian Economic Policy Program, Main supervisor)

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT

(1) COMMITTEES:

- * Curriculum Committee of Masters Programs (April - September 2011)
- * International Student Houses Committee (April - September 2011)
- * Asian Economic Policy Program Committee

(2) OTHERS:

- * Manager, the executive training program "Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia," National Graduate Institute for Policy Studies, Tokyo.
- * Director, Asian Economic Policy Program

5. SOCIAL CONTRIBUTION (B)

(1) Media activities

Print media

- * "Professionalism, Craftsmanship are Necessary," China Daily, Dec. 11, 2011.

(2) Other activities

- * Interviews with China daily, Xinhua News and People's Daily on issues related with trade and regional integration. Below are selected articles which cited the interviews:
 - "Trade Pact Complicate Prospects for Asia," China Daily, Nov. 11, 2011;
 - "Euro Depreciation Affects Asian Manufacturing," People's Daily, Dec. 22,
 - "The ADBI economist thinks Japan is positive about the internationalization of the Yuan," Xinhua News, March 13, 2012.

鈴木綾 助教授

専門分野：開発経済学、農業経済学

学位：Ph.D. (Agricultural and Resource Economics) (カリフォルニア大学デイビス校)

略歴：2008 年カリフォルニア大学デイビス校農業資源経済学部 PhD 取得、2008-11 年財団法人国際開発高等教育機構ファカルティフェロー、2008-12 年本学助教授。

1. 業績(A)

(1) 雑誌論文

① 単 著

- * 鈴木綾「ガーナの輸出用パイナップル産業の変遷と零細農家の役割」『開発学研究』第 22 巻第 3 号、2012 年 3 月、1～8 頁 (※)

② 共 著

- * Yukichi Mano, Takashi Yamano, Aya Suzuki, and Tomoya Matsumoto. “Local Personal Networks in Employment and the Development of Labor Markets: Evidence from the Cut Flower Industry in Ethiopia.” *World Development* Vol. 39 No. 10 (2011): 1760-1770. (peer-reviewed)
- * Aya Suzuki, Lovell S. Jarvis and Richard J. Sexton. “Partial Vertical Integration, Risk Shifting, and Product Rejection in the High-value Export Supply Chain: The Ghana Pineapple Sector.” *World Development* Vol. 39 No. 9 (2011):1611-1623. (peer-reviewed)

(2) 学会発表

- * 「ガーナの輸出用パイナップル産業の変遷と零細農家の役割」日本国際地域開発学会春季大会シンポジウム報告、東京農業大学、2011 年 6 月。

(3) その他

- * Tetsushi Sonobe and Aya Suzuki. “KAIZEN for Managerial Skills Improvement in Small and Medium Enterprises: An Impact Evaluation Study – Deliverable 2: Reports on the on-site training program based on the second post-training survey.” Submitted to the World Bank, Japan PHRD Trust Fund No. TF096317, 2011.
- * Tetsushi Sonobe, Aya Suzuki, and Keijiro Otsuka. “KAIZEN for Managerial Skills Improvement in Small and Medium Enterprises: An Impact Evaluation Study – Deliverable 1: Reports on the immediate impact of the classroom training program based on the baseline survey and the first post-training survey.” Submitted to the World Bank, Japan PHRD Trust Fund No. TF096317, 2011.

2. 助成金等による研究

- * 平成 23 年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（若手研究(B)）「ガーナのパイナップル産業の発展」研究代表者
- * 平成 23 年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金（基盤研究(B)）「切り花産業のミクロ開発経済分析：ケニアとエチオピアの事例」研究分担者
- * サントリー文化財団 2011 年度研究助成「アフリカの食糧増産とアジアの稲作技術—ガーナの事例—」研究分担者

3. 教 育

(1) 講 義

- * Poverty Alleviation
- * Essential Microeconomics
- * State-building and Development

(2) 論文指導

- * 博士課程 8 名（うち 3 名学位取得）、すべて副指導

(3) 研修事業

- * 高度開発人材育成研修事業「国際開発プロフェッショナル研修」、外務省（日本）、平成 23 年 10 月～平成 24 年 3 月、受講者数：約 50 名、役割：企画運営

4. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

非常勤講師

- * 東京大学大学院新領域創成科学研究科、Applied Statistics for Sustainability Science、講義時間数（15 コマ×100 分）

(2) 学会等における活動

- * Agricultural and Applied Economics Association メンバー

鈴木 潤 教授

役 職：公共政策プログラム（博士課程）副ディレクター

専門分野：科学技術政策、イノベーション経営

学 位：博士（学術）（東京大学）

略 歴：1984 年京都大学理学部卒業、1984-1988 年持田製薬株式会社研究員、1988-2005 年財団法人未来工学研究所研究員・主任研究員・主席研究員、2002 年東京大学大学院工学系研究科博士課程修了、2003 年科学技術政策研究所客員研究官、2005-2006 年東京大学先端科学技術研究センター特任教授、2005-2007 年芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科教授、2007 年経済産業研究所ファカルティフェロー、2007 年本学教授。2009-2010 年 Short-term Consultant, OECD/EAS.

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文

① 単 著

* Jun SUZUKI, “Structural Modeling of the Value of Patent”, Research Policy, Vol.40, pp.986-1000, September 2011. (※)

② 共 著

* 松田幸彦、鈴木潤「(日本 MOT 学会による査読論文(2011-5)) 特許データを用いたインテルと TI の技術集中と知識移転事例の分析」『技術と経済』2011 年 10 月号、42～49 頁. (※)

（2）その他

- * 鈴木潤、姜娟「2.6 太陽光発電イノベーションに関する実証研究及び政策含意」『日本の環境技術産業の優位性と国際競争力に関する分析・評価及びグリーン・イノベーション政策に関する研究－最終報告書－』、80～107 頁、政策研究大学院大学(環境省委託研究)、2012 年 3 月.
- * 鈴木潤「科学技術・イノベーション政策のエビデンス評価（公的ファンディング）に関する共同研究：CREST 受給者のネットワーク構造に関する研究」、GRIPS-JST 共同研究報告書、1～35 頁、2012 年 3 月.
- * 児玉文雄、鈴木潤、加納信吾「産業と技術の比較研究－エレクトロニクス産業と自動車産業－」、平成 23 年度・商工会館・調査研究事業・報告書、1～32 頁、2012 年 3 月.
- * Jun Suzuki, “Research Proposal: Technological Flexibility and Diversity in De-industrialization Process: What Happens to Inventors?” Workshop on “Is deindustrialization inevitable?” Paris, 21 March, 2012, Organized by EHES.
- * 鈴木潤、“イノベーション”関連の話題提供、科学技術政策研究所「データ・情報基盤に関する専門委員会」、2011 年 12 月 27 日.

2. 業 績（B）

- * Jun Suzuki, Discussant for session-3: データ基盤構築への挑戦：研究の最前線から、STI 政策のためのデータ基盤の構築に関する国際会議、科学技術政策研究所、2012 年 2 月 28 日.

- * 鈴木潤、「科学技術イノベーション政策の科学」構造化 検討準備会合、科学技術振興機構 研究開発戦略センター(JST-CRDS)、2011 年 8 月 5 日。

3. 助成金による研究

- * 平成 23 年度 科学研究費補助金（基盤研究(C)）「産学官連携により誘発されるネットワーク追加性の実証研究」研究代表者
- * 平成 23 年度 科学技術振興機構共同研究「科学技術・イノベーション政策のエビデンス評価（公的ファンディング）に関する研究」研究代表者
- * 平成 23 年度 経済産業研究所「日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題」研究分担者（研究代表者：長岡貞男）
- * 平成 23 年度 環境省委託研究「日本の環境技術産業の優位性と国際競争力に関する分析・評価及びグリーン・イノベーション政策に関する研究」研究分担者（研究代表者：角南篤）
- * 平成 23 年度 科学技術イノベーション政策における政策のための科学、人材育成総合拠点事業、研究分担者（代表者：大山達雄）

4. 教 育

(1) 講 義

- * 技術革新と社会変貌（夏学期）
上記科目のうち 1 コマ「イノベーション測定指標とデータベースの構築」の講義を担当した。
- * 科学技術イノベーション政策へのイントロダクション（春学期）
データと統計分析ツールを用いて、仮説を定量的に検証する方法論について講義と演習を行った。

(2) 演 習

- * 科学技術政策リサーチセミナーI（春学期、夏学期）
研究計画・方法論等に関し、プレゼンテーションの演習を行った。

(3) 論文指導

- * 科学技術政策プログラム：博士課程 3 名（主指導 2 名（うち 1 名学位取得）、副指導 1 名）
- * 政策プロフェSSIONナルプログラム：博士課程 1 名（主指導）
- * 公共政策プログラム：博士課程 3 名（主指導 1 名、副指導 2 名）

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 博士課程委員会委員

(2) タスクフォース

- * キャンパスネットワーク構築委員会委員
- * 科学技術イノベーション政策プログラム・構想タスクフォース委員：文部科学省の「科学技術イノベーション政策における政策のための科学」人材育成拠点の公募に関して、実質的な構想責任者として構想調書を作成し、補助金を獲得した。（平成 37 年度まで 15 年間、1 億円/年）

(3) その他

- * 科学技術政策プログラム・ディレクター代理

6. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

① 委員会等

- * 文部科学省、研究開発評価推進委員会・委員：大学および独立行政法人研究機関の研究開発活動の評価をマネジメントにどのように活かすかを検討
- * 科学技術政策研究所、大学発ベンチャー調査委員会・委員：大学発ベンチャーの実態調査および追跡調査の企画と実施アドバイス
- * 科学技術政策研究所、科学技術指標に関する研究会・委員：NISTEP の「科学技術指標」編纂に関する助言および新たな指標の検討に関するアドバイス
- * 科学技術政策研究所、データ・情報基盤に関する専門委員会・委員：科学技術イノベーション政策における政策のための科学の基盤データ整備に関する助言
- * 特許庁委託調査（三菱化学テクノロジーサーチ）、特許出願動向調査（マクロ調査）委員会・委員：日米欧三極+ α の技術分野別特許出願動向等の調査に関する企画と実施アドバイス

② その他

- * 東京大学大学院 新領域創成科学研究科博士課程学位審査委員会・学外委員
- * 芝浦工業大学 工学研究科博士課程学位審査委員会・学外委員
- * 文部科学省 科学技術政策研究所・客員研究官

（2）財団法人等における活動

役員，委員会

- * 財団法人 知的財産研究所 IIP パテントデータベース（IIP パテント DB）運営委員会・委員：研究用特許統計データベースの構築と維持に関する助言
- * 財団法人 未来工学研究所 文部科学省委託「追跡評価の実施と活用に関する調査・分析」検討委員会・委員

（3）学会等における活動

- * 日本 MOT 学会 理事・副編集委員長
- * 研究・技術計画学会 評議員・編集委員・業務委員
- * 日本工学アカデミー 正会員

（4）審議会等における活動

- * 産業構造審議会産業技術分科会（経済産業省）臨時委員、2010 年 5 回開催

7. 社会的貢献（B）

講演会，座談会，会議出席

- * GIST（GRIPS Innovation, Science and Technology Policy）セミナー（12 回）の企画および司会

8. その他（特許、学会賞等の受賞など）

- * GRIPS 平成 23 年度国際学術雑誌掲載奨励制度受賞
論文名：Structural Modeling of the Value of Patent
掲載雑誌：Research Policy40(7), pp986-1000[2011 年 5 月]
出版社：Elsevier

鈴木（堀田）眞理 教授

役 職：保健管理センター教授

専門分野：内科、内分泌学、心身医学

学 位：博士（医学）（東京女子医科大学）

略 歴：1979 年長崎大学医学部卒、同年佐賀医科大学病理学教室助手、81 年東京女子医科大学付属病院練士研修医、83 年同付属病院助手、85-87 年アメリカソーク研究所神経内分泌部門研究員、99 年東京女子医科大学准講師、2002 年本学教授。

1. 業 績（A）

（1） 雑誌論文

① 単 著

- * 鈴木（堀田）眞理「摂食障害の治療におけるチーム医療と医療連携」『心身医学』51 巻 8 号、692～700 頁（日本心身医学会、2011 年 8 月）（※）
- * 鈴木（堀田）眞理「神経性食思不振症②」222～226 頁、「神経性過食症②」234～235 頁、「むちゃ食い障害②」244～245 頁、『精神科治療学 第 26 巻増刊：神経症性障害の治療ガイドライン』26 巻増刊、通巻 302 号（星和書店、2011 年 10 月）
- * 鈴木（堀田）眞理「摂食障害のからだ一何をどう診るのか」『週刊 日本医事新報』4570 号、78～85 頁（日本医事新報社、2011 年 11 月 26 日）
- * 鈴木（堀田）眞理「中枢性摂食異常症 一成因の解明から疫学調査、予防法、治療法の開発一」『内分泌・糖尿病・代謝内科』34 巻 1 号、81～90 頁（科学評論社、2012 年 1 月）
- * 鈴木（堀田）眞理「神経性食欲不振症における漢方の有用性」『日本東洋心身医学研究』26 巻 1/2 号、15～20 頁（日本東洋心身医学研究、2011 年 2 月）

② 共 著

- * T. Ando, T. Ishikawa, M. Hotta, T. Naruo, K. Okabe, T. Nakahara, M. Takii, K. Kawai, T. Mera, C. Nakamoto, M. Takei, C. Yamaguchi, T. Nagata, Y. Okamoto, K. Ookuma, M. Koide, T. Yamanaka, S. Murata, N. Tamura, N. Kiriike, Y. Ichimaru, G. Komaki; the Japanese Genetic Research Group For Eating Disorders, “No association of brain-derived neurotrophic factor Val66Met polymorphism with anorexia nervosa in Japanese,” Am J Med Genet B Neuropsychiatr Genet 159B(1), 2012 Jan, pp.48-52. (※)

（2） 図 書（編・共著等）

- * 鈴木眞理 「おしゃれと健康」国立大学法人保健管理施設協議会監修『新版 学生と健康』43～45 頁（南江堂、2011 年 4 月）
- * 鈴木眞理「海外から留学生を受け入れるときのワクチン」『ワクチンと大学の保健管理』編集委員会編著『ワクチンと大学の保健管理ガイドブック 2012』94～96 頁、国立大学法人保健管理施設協議会 エイズ・感染症特別委員会、千葉大学総合安全衛生管理機構（2012 年 3 月）
- * 鈴木（堀田）眞理「夜食症候群」井村裕夫総編集、福井次矢・辻省次編集『症候群ハンドブック』396 頁（中山書店、2011 年 5 月）
- * 鈴木眞理「摂食障害に合併する内科的問題とその治療」日野原重明・宮岡等監修、中山和彦編集『脳とこころのプライマリケア 7 食事と性』142～156 頁（シナジ

一、2011 年 7 月)

- * 鈴木（堀田）眞理「初潮がなく成長障害をきたした 14 歳女子中学生」肥塚直美編『New 専門医を目指すケース・メソッド・アプローチ内分泌疾患第 2 刷』244～257 頁（日本医事新報社、2011 年 8 月）
- * 鈴木眞理「子どものダイエット障害」『給食ニュース大百科 2012』60～61 頁（少年写真新聞社、2012 年 2 月）
- * 鈴木（堀田）眞理「持続要因」50～53 頁、「一般内科病棟での入院治療」145～149 頁、日本摂食障害学会監修『摂食障害治療ガイドライン』（医学書院、2012 年 2 月）
- * 鈴木（堀田）眞理・小川佳宏「神経性食思不振症」門脇 孝・下村伊一郎編『代謝・内分泌疾患診療 最新ガイドライン』152～156 頁（総合医学社、2012 年 3 月）

(3) 学会発表

- * 鈴木（堀田）眞理、大和田里奈、浦野綾子、荒木まり子、小原千郷、肥塚直美「(厚生労働省難治性疾患克服研究事業 中枢性摂食異常症班報告) 中枢性摂食異常症の骨粗鬆症の病態、家族の心理教育、疫学に関する研究」第 84 回日本内分泌学会学術総会、クリニカルアワー7 （神戸、2011 年 4 月 21～23 日）
- * 鈴木（堀田）眞理「摂食障害の臨床をめぐって 摂食障害の身体的治療における問題」第 52 回日本心身医学会総会、シンポジウム 4（横浜、2011 年 6 月 9 日）
- * 鈴木（堀田）眞理「骨粗鬆症の予防と治療-Successful aging は思春期の健康管理から」2011 年度 日本女性薬剤師会学術講演会 ランチョンセミナー（東京、2011 年 6 月 19 日）
- * 鈴木（堀田）眞理、小原千郷、浦野綾子、荒木まり子、堀川玲子、小川佳宏「東京都の高校の養護教諭へのアンケートによる神経性食欲不振症の疫学調査」第 15 回日本心療内科学会（東京、2011 年 11 月 26～27 日）
- * 鈴木（堀田）眞理「臨床各科からみた摂食障害 内科から見た摂食障害」第 15 回日本摂食障害学会 ワークショップⅡ（鹿児島、2011 年 9 月 4 日）
- * 鈴木（堀田）眞理、小原千郷、浦野綾子、荒木まり子、堀川玲子、小川佳宏「高校の養護教諭へのアンケートによる神経性食欲不振症の疫学調査 -東京スタディー-」第 15 回日本摂食障害学会（鹿児島、2011 年 9 月 4 日）

2. 業 績 (B)

書評・解説等

- * 「摂食障害の身体治療 チーム医療の身体治療 チーム医療の実践を目指して」太田大介監訳『日本摂食障害学会ニュースレター第 11 号』（南山堂、2011 年 11 月）

3. 助成金による研究

- * 平成 23 年度厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患克服研究事業 課題名：中枢性摂食異常症に関する調査研究（分担）
- * 平成 23 年度科学研究費補助金（基盤 C）課題名：グレリンの神経性食欲不振症における栄養改善薬としての臨床的研究（代表者）

4. 管理・運営への関与

委員会

- * 研究教育評議会
- * 安全衛生委員会
- * 知的環境保全委員会

5. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 東京女子医科大学 高血圧・内分泌内科
- * 東京女子医科大学 女性生涯健康センター内科
- * 東京女子医科大学 Block3

② その他

- * 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所主催 第9回摂食障害治療研修 身体的合併症・身体的管理（東京、2011年8月31日）
- * 東京女子医科大学附属女性生涯健康センター主催 女性医療に役に立つ医学と健康学の基礎知識 摂食障害集中講座（東京、2011年11月19～20日）
- * 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所主催 第8回摂食障害看護研修 摂食障害の身体的合併症の管理（東京、2011年10月26日）

（2）学会等における活動

- * 日本内分泌学会 評議員
- * 日本心療内科学会 評議員
- * Endocrine Journal（日本内分泌学会英文雑誌）編集委員

6. 社会的貢献（B）

講演会，座談会，会議出席

- * 健康講話：跡見学園中学高等学校 中学3年生（2011年11月17日）
- * 講演：「摂食障害の理解と対応について」さいたま市保健福祉局保健部 こころの健康センター（2011年11月30日）

角 南 篤 准教授

役 職：科学技術イノベーション政策プログラム・ディレクター，准教授

専門分野：科学・産業技術政策論，公共政策論

学 位：Ph.D.（コロンビア大学）

略 歴：1988 年，ジョージタウン大学 School of Foreign Service 卒業（その間，87 年北京夏期語学コース終了，88 年韓国・延世大学国際教育コース終了），89 年株式会社野村総合研究所政策研究部研究員，92 年コロンビア大学国際関係・行政大学院 Reader，93 年同大学国際関係学修士，97 年英サセックス大学科学政策研究所（SPRU）TAGS フェロー，99 年金沢大学非常勤講師，米ワシントンアーバン・インスティテュート非常勤コンサルタント，2000 年東京大学先端科学技術研究センター協力研究員，2001 年同客員研究員，コロンビア大学政治学博士号（Ph.D.）取得。2001 年より独立行政法人経済産業研究所フェロー。2003 年本学助教授（現在に至る）。他に、文部科学省科学技術政策研究所客員研究官，科学技術振興機構研究開発戦略センターコンサルタント，科学技術振興機構研究開発戦略センター中国総合研究センター副センター長、科学技術・学術審議会 国際委員会委員，文部科学省有識者懇談会委員，宇宙航空研究開発機構アドバイザー委員会委員（2005），本田財団評議員、岡山光量子科学研究所評議員，（財）社会経済生産性本部主査，物理チャレンジ 2005 組織委員会庶務委員等。2007 年 4 月より政策研究大学院大学・科学技術政策プログラムディレクターを務める。国連大学客員教授、文部科学省宇宙開発特別委員会委員。2011 年 10 月より内閣府本府参与（国家戦略、科学技術、宇宙政策 担当）。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（共著）

- * 「日本の環境技術産業の国際競争力とグリーンイノベーション」日立財団『季刊・環境研究』161 号（2011 年 5 月）

（2）図 書（編・共著等）

- * Atsushi Sunami and Patarapong Intarakumnerd (eds.), *A Comparative Study on the Role of University and PRI as External Resources for Firms' Innovations* (ERIA Project Report 2010, No.10), Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA), June 2011.

（3）その他

- * 「グリーン・イノベーションと日本の環境技術の国際競争力」『日本の環境技術産業の優位性と国際競争力に関する分析・評価及びグリーン・イノベーション政策に関する研究－最終報告書－』、政策研究大学院大学（環境省受託研究）、共著（2012 年 3 月）

2. 業 績（B）

書評・解説等

- * 「材料科学」『中国科学技術月報』（独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター 中国総合研究センター）2011 年 4 月号（第 54 号）
- * 「中国小中等教育事例」『中国科学技術月報』（独立行政法人科学技術振興機構 研

- 研究開発戦略センター 中国総合研究センター) 2011 年 5 月号 (第 55 号)
- * 「中国小中等教育事例」『中国科学技術月報』(独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター 中国総合研究センター) 2011 年 6 月号 (第 56 号)
 - * 「バイオエネルギー技術」『中国科学技術月報』(独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター 中国総合研究センター) 2011 年 7 月号 (第 57 号)
 - * 「地震予測研究」『中国科学技術月報』(独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター 中国総合研究センター) 2011 年 8 月号 (第 58 号)
 - * 「海洋開発技術」『中国科学技術月報』(独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター 中国総合研究センター) 2011 年 9 月号 (第 59 号)
 - * 「宇宙科学」『中国科学技術月報』(独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター 中国総合研究センター) 2011 年 10 月号 (第 60 号)
 - * 「電子情報技術」『中国科学技術月報』(独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター 中国総合研究センター) 2011 年 11 月号 (第 61 号)
 - * 「ナノ材料科学」『中国科学技術月報』(独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター 中国総合研究センター) 2011 年 12 月号 (第 62 号)
 - * 「ナノ材料科学」『中国科学技術月報』(独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター 中国総合研究センター) 2012 年 1 月号 (第 63 号)
 - * 「レーザー技術」『中国科学技術月報』(独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター 中国総合研究センター) 2012 年 2 月号 (第 64 号)
 - * 「ロボット技術」『中国科学技術月報』(独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター 中国総合研究センター) 2012 年 3 月号 (第 65 号)

3. 助成金による研究

- * 科学技術振興機構共同研究「科学技術・イノベーション政策のエビデンス評価に関する研究」
- * 環境省政策研究「日本の環境技術産業の優位性と国際競争力に関する分析・評価及びグリーン・イノベーション政策に関する研究」研究代表者
- * 平成 23 年度科学研究費(外国人研究者共同研究)「途上国の持続可能な農業及び気候変動緩和におけるバイオテクノロジーの役割」
- * 平成 23 年度科学研究費(外国人研究者共同研究)「サハラ以南のアフリカの持続可能な開発におよぼす無料オープンソフトウェアの影響」
- * 平成 23 年度科学研究費(外国人研究者共同研究)「新興経済における持続可能な技術革新への移行：インドネシアの事例」

4. 教 育

(1) 講 義

- * Research Seminar on Science, Technology, Innovation Policy III (春)
- * 技術革新と社会変貌夏期集中講義「アジア・イノベーション・システム：台頭する中国とインド」

(2) 論文指導

- * 博士課程 14 名(科学技術・学術政策プログラム、うち 1 名博士取得)

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 研究教育評議委員会
- * 博士課程委員会
- * 科学技術イノベーション政策プログラム・コミテーター

(2) タスクフォース

- * 「政策のための科学」タスクフォース
- * リーディング大学院タスクフォース
- * 大学改革タスクフォース
- * 大学の世界展開力強化事業タスクフォース

(3) その他

- * 科学技術イノベーション政策プログラム・ディレクター
- * 科学技術外交の欧米比較研究プロジェクト研究代表者
- * NISTEP・GRIPS 共催若手研修講義 (2012 年 2 月 27 日)
- * 日韓議員交流・日韓未来構想セミナー (2011 年 5 月 20 日～23 日、10 月 29 日)
- * 印日議員フォーラム (2011 年 9 月 26 日)

6. 社会的貢献 (A)

(1) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 北京大学現代日本研究センター 日本側主任教授
- * 国際連合大学 高等研究所 客員教授
- * 中国青年政治学院サマーコース講師 (2011 年 7 月 6 日～20 日)
- * 成城大学「政策イノベーション特殊講義」 (2011 年 12 月 8 日、22 日)
- * 中小企業大学校 中小企業支援担当者等研修上級研究「研究開発マネジメント」セミナー講師
- * 学校法人順正学園 (吉備国際大学) 非常勤講師

② 委員会等

- * 文部科学省科学技術政策研究所客員研究官
- * 独立行政法人科学技術振興機構 中国総合研究センター副センター長

③ その他

- * 北京大学面接試験 (2011 年 9 月 26 日～28 日)
- * 北京大学訪日研修 岡山、香川 (2011 年 7 月 24 日～26 日)

(2) 財団法人等における活動

役員, 委員会

- * 本田財団評議員
- * 順正福祉会理事
- * 創業支援推進機構 (ETT) 理事会理事

(3) 審議会等における活動

- * 内閣府本府参与 (国家戦略、科学技術、宇宙政策 担当)
- * 独立行政法人 国際協力機構 アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト (フェーズ 2) 運営指導調査
- * 独立行政法人 国際協力機構 アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト有識者委員会委員

- * 独立行政法人 科学技術振興機構 科学技術戦略推進費審査作業部会「国際対話、途上国イノベーション」委員
 - * 独立行政法人 科学技術振興機構 科学技術戦略推進費審査作業部会「共同研究、政策対話」委員
 - * 社団法人 科学技術国際交流センター 評議委員
 - * 文部科学省 ヤング・リーダーズ・プログラム推進協議会委員
 - * 文部科学省中央教育審議会 専門委員
 - * 独立行政法人 日本学術振興会 「大学の世界展開力強化プログラム」委員会審査部会専門委員
 - * 独立行政法人 日本学術振興会 「科学技術研究員派遣システム調査」運営委員会委員
 - * 独立行政法人 日本学術振興会 アジア科学技術コミュニティ形成戦略コーディネーター委員
 - * 文部科学省高等教育局 中央教育審議会専門委員（大学分科会）
 - * 独立行政法人 科学技術振興機構 「途上国におけるイノベーションを促進する国際協力の戦略的推進」FS 確認作業部会委員
 - * 財団法人 日本宇宙フォーラム 顧問
 - * 外務省・政策評価（第三者評価執筆）メンバー
 - * 岡山光量子科学研究所 評議員
 - * 独立行政法人 日本学術振興会 「科学技術研究員派遣システム調査」運営委員会委員
 - * 独立行政法人 国際交流基金 プログラム評価平成 23 年 知的リーダー交流（欧州中東アフリカ）委員
- (4) その他
- * 岡山県戦略会議メンバー

7. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムでの発言

活字メディア

- * 「国際社会をリードする人材の育成～国際交流政策懇談会 最終報告書を踏まえて～」文部科学時報（2011 年 8 月号）
- * 「「1%目標」に大きな意味」日刊工業新聞（2011 年 8 月 16 日）

(2) 講演会，座談会，会議出席

- * 座談会：財団法人 岡山県産業振興財団「岡山の地域産業の未来を語る」、岡山県産業振興財団（2011 年 4 月 5 日）
- * 講師：財団法人 岡山県産業振興財団 「岡山ものづくり中小企業グローバルセミナー」、メルパルク岡山（2011 年 6 月 20 日）
- * 講演：環境省総合環境政策局「環境白書を読む会における環境経済研究」、千葉市民会館（2011 年 6 月 28 日）
- * 講師：外務省大臣官房広報文化交流部総合計画課 講師派遣（ローマ、2012 年 2 月 28 日～3 月 2 日）
- * モデレーター・パネリスト：駐日欧州連合代表部および欧州連合加盟国主催・Nature Café 協力 パネルディスカッション「緊急時におけるリスクコミュニケーション」

(京都、2011 年 10 月 1 日)

- * セミナー・特別講演司会：CRC 第 2 回日中大学フェア&フォーラム主催「世界に羽ばたく中国の大学との新たなパートナーシップの構築に向けて」(東京、2011 年 10 月 10 日)
- * モデレーター：武田計測先端知財団共催セミナー「国際政策対話ーアジアにおける科学技術の地域連携」、政策研究大学院大学 (2011 年 12 月 15、16 日)
- * 英国大使館 GRIPS 共催シンポ「緊急事態における科学者の情報受発信～フクシマからの教訓」、政策研究大学院大学 (2011 年 5 月 30 日)
- * 「グローバルビジネスプロフェッショナルコース (アジア戦略編)」JMA 日本能率協会と共催 (2011 年 11 月～2012 年 1 月)

角 美 弥 子 研究助手

専門分野：文化政策、文化財政策、無形の文化財

学 位：博士（学術）（東京藝術大学）

略 歴：1990 年東京大学文学部考古学専攻課程卒。日本アイ・ビー・エム株式会社、財団法人足立区生涯学習振興公社等を経て、2002 年東京藝術大学大学院応用音楽学専攻修士課程に入学、同博士課程にて学位取得（学術）。東京藝術大学アトリエゾンセンター学術研究員、九州大学芸術工学府芸術工学院ホールマネジメントエンジニア育成ユニット学術研究員を経て、2009 年 8 月より現職。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（単著）

- * 角美弥子「無形の文化財に係る有形文化財としての楽器の音を含めた保存の現状について」『音楽芸術マネジメント学会』第 3 号、157～161 頁（水曜社、2011 年 9 月）（※）

（2）図 書（編・共著等）

- * 「第 1 章 地域の劇場」7～27 頁、垣内恵美子、林伸光（編）『チケットを売り切る劇場 兵庫県立芸術文化センターの軌跡』（水曜社、2012 年 3 月）

（3）学会報告

- * 角美弥子、音楽芸術マネジメント学会「日本における無形文化遺産の現状とその活用について」昭和音楽大学、2011 年 11 月 20 日

2. 助成金による研究

- * （平成 22 年度～平成 24 年度）科学研究費補助金（基盤研究 C）「楽器の音を含めた保存方法の検討－無形の文化財の保存に資する有形文化財の保存方法－」研究代表者

3. 教 育

（1）講 義

- * 文化政策研究の基礎 文化会館・劇場・ホールの運営について及び文化財政策の概要について

（2）演 習

- * 文化政策特定研究
- * 文化政策研究法

（3）論文指導

- * 修士課程 3 名（文化政策プログラム、いずれも修士取得）

（4）研修事業

- * 文化政策プログラム公開セミナー「文化をめぐる政策最前線セミナー」、企画運営
 - ① 2011 年 6 月 30 日 受講者数 43 名
 - ② 2011 年 7 月 13 日 受講者数 44 名
 - ③ 2011 年 7 月 28 日 受講者数 39 名

④ 2011 年 8 月 22 日 受講者数 43 名

(5) その他

- * 国際会議「Reconsidering the Concept of the Creative Cities International Comparative Studies」2011 年 11 月 21 日～25 日、運営補佐

4. 社会的貢献（A）

他大学・研究所等における活動

- * 武蔵野音楽大学音楽環境運営学科「アートマネジメント論」、劇場・ホールと地域の協働について講義 2 時限。

園 部 哲 史 教授

役 職：International Development Studies Program ディレクター

専門分野：開発途上国の産業発展、貧困削減

学 位：Ph.D.（経済学）（Yale 大学）

略 歴：1992年東京都立大学経済学部講師、1993年同大学経済学部助教授、2001年同大学経済学部教授、2003年国際開発高等教育機構主任研究員、本学連携教授、2011年本学教授（教育プログラム担当）。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（共著）

- * Sonobe, Tetsushi, Akoten, John, and Otsuka, Keijiro, “Growth Process of Informal Enterprises in Sub-Saharan Africa: A Case Study of a *Jua Kali* Cluster in Nairobi,” *Small Business Economics*, vol. 36, issue 3, April 2011, pp. 323-335.(peer-reviewed)
- * Kimura, Shingo, Otsuka, Keijiro, Sonobe, Tetsushi, and Scott Rozelle, “Efficiency of Land Allocation through Tenancy Markets: Evidence from China,” *Economic Development and Cultural Change*, vol. 39 no. 3, April 2011, pp.485-510. (peer-reviewed)
- * Zhang, Haiyang and Sonobe, Tetsushi, “Development of Science and Technology Parks in China, 1988-2008,” *Economics: The Open-Access, Open-Assessment E-Journal*, vol.5, issue 2011-6, June 2011. (peer-reviewed)
- * Zhang, Haiyang and Sonobe, Tetsushi, “Business Incubators in China: An Inquiry into the Variables Associated with Incubatee Success,” *Economics: The Open-Access, Open-Assessment Journal*, vol. 5, issue 2011-7, July 2011. (peer-reviewed)
- * Mottaleb, Khondoker Abdul, and Sonobe, Tetsushi, “An Inquiry into the Rapid Growth of the Garment Industry in Bangladesh,” *Economic Development and Cultural Change*, vol. 60, no.1, October 2011, pp. 67-89. (peer-reviewed)
- * Mano, Yukichi, Iddrisu, Alhassan, Yoshino, Yutaka, and Sonobe, Tetsushi, “How Can Micro and Small Enterprises in Sub-Saharan Africa Become More productive? The Impacts of Experimental Basic Managerial Training,” *World Development*, vol. 40, issue 3, March 2012, pp. 458-468. (peer-reviewed)
- * Gebreyesus, Mulu, and Sonobe, Tetsushi, “Global value chains and market formation process in emerging export activity: evidence from Ethiopian flower industry,” *Journal of Development Studies*, vol. 48, no. 3, March 2012, pp.335-48. (peer-reviewed)
- * Babur, Wasim Arif and Sonobe, Tetsushi, “Virtual Incubation in Industrial Clusters: A Case Study in Pakistan,” *Journal of Development Studies*, vol. 48, no. 3, March 2012, pp. 377-92. (peer-reviewed)
- * Otsuka, Keijiro, and Sonobe, Tetsushi, “Cluster-Based Industrial Development: Applicability of Japanese Experiences to Contemporary Developing Countries,” in Koichi Hamada, Keijiro Otsuka, Gustav Ranis, and Ken Togo (eds.), *Miraculous Growth and Stagnation in Post-War Japan*, New York: Routledge.

（2）学会発表

- * 招待講演「低所得国の産業発展への支援」、国際経済学会・関東支部の新春シンポ

ジウム、日本大学経済学部（2012年1月28日）

2. 助成金等による研究

- * 日本証券奨学財団 研究調査助成「産業発展のメカニズムと産業政策の役割：バングラデシュ製薬産業の事例研究」（助成期間は2011年12月から2012年7月まで）

3. 教 育

（1）講 義

* Trade and Industrial Development

これは、開発途上国における産業発展のプロセスと望ましい産業発展政策を、国際貿易や経済発展の理論とともに数多くの現地調査の結果に基づいて検討する授業である。政策提言に知的基盤を与える最新の研究成果を、ケーススタディの形で紹介する。

* Advanced Microeconomics III および IV

Policy Analysis Program の必修科目の一つとして、経済学博士が習熟しているべき標準的なミクロ経済理論を講じる。部分均衡、一般均衡、市場の失敗を主な内容とし、問題演習を中心とする授業であり、経済理論の基本的な考え方の徹底した理解を図る。

（2）論文指導

- * 修士課程 28 名（2010 年 10 月入学の International Development Studies Program、すべて副指導、すべて学位取得）
- * 博士課程 6 名（Policy Analysis Program、すべて主指導、うち 1 名博士取得）

（3）研修事業

- * 外務省委託「高度開発人材育成事業」（2011 年後半）のコーディネーター
- * JICA 研修ミャンマー「経済改革プログラム」（2011 年 12 月）の GRIPS 実施分のコーディネーター

（4）その他

- * GRIPS-マンスフィールド財団合同セミナー（2011 年 12 月 13 日、本学で開催）モデレーター
- * GRIPS と韓国 KDI School 共催 One day seminar（2012 年 3 月 14 日、KDI School）特別講義

4. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 修士課程委員会委員
- * 博士課程委員会

（2）タスクフォース

- * リーディング大学院タスクフォース

5. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

非常勤講師

- * 財務省総合政策研究所「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」（2011 年 7 月 27

- 日、同研究所) 講師
- (2) 財団法人等における活動
- * 財団法人 国際開発高等教育機構「国際開発研究・大来賞」の選考委員
- (3) その他
- * 日本学術会議連携委員
地域研究委員会の国際地域開発研究分科会のメンバーとして、提言「ODAの戦略的活性化を目指して」を作成し、2011年8月8日に公表した。以下を参照されたい。
(<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t127-4.pdf>)
 - * 国際協力機構 (JICA)
「エチオピア・カイゼン・プロジェクト・アドバイザー」(任期は2010年2月から2011年6月30日まで)

6. 社会的貢献 (B)

講演会, 座談会, 会議出席

- * 討論者: 財務省国際局「アジア開発フォーラム」(三田会議所にて2011年6月1日開催)
- * パネリスト: Forum 2000 Conference, セッション“A New Aid System for the Era of Globalization”(チェコ、プラハにて2011年10月9日～11日開催)

竹 中 治 堅 教授

専門分野：比較政治、国際政治経済

学 位：Ph.D.（政治学）（スタンフォード大学）

略 歴：1993 年東京大学法学部卒、大蔵省入省、98 年スタンフォード大学政治学部博士課程修了（Ph.D.取得）、同年中央省庁等改革推進本部事務局、99 年本学助教授、2004 年本学政策情報研究センター長、図書館長（06 年まで）、07 年本学准教授。10 年本学教授。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（単著）

- ＊ 竹中治堅「2010 年参院選挙後の政治過程—参議院の影響力は予算にも及ぶのか」『選挙研究』27 巻 2 号、45～59 頁。

（2）図 書（共著）

- ＊ 竹中治堅「芦田均日記」240～250 頁（御厨貴編『近現代日本を史料で読む』中公新書、2011 年 4 月）
- ＊ 竹中治堅「民主党代表と政策の変容」71～128 頁（飯尾潤、荻部直、牧原出編『政治を生きる—歴史と現代の透視図』中央公論新社、2012 年 3 月）
- ＊ 竹中治堅「20 年後の日本の選挙制度のあるべき姿」133～140 頁（あらたにす編『2030 年の日本へ あらたにす「新聞案内人」の提言』日本経済新聞出版社、2012 年 3 月）

（3）学会報告

- ＊ 竹中治堅「「2010 年参院選と参院選後の政治過程の意義」2011 年度日本選挙学会総会・研究会、於 関西学院大学、2011 年 5 月 14 日。

（4）その他

- ＊ 竹中治堅編「有馬龍夫 オーラル・ヒストリー」文部科学省科学研究費補助金成果報告書、2011 年 12 月。

2. 業 績（B）

書 評

- ＊ 「（ニュースの本棚）ねじれ国会 衆院は参院に優越するのか」『朝日新聞』2011 年 6 月 12 日。

3. 助成金による研究

- ＊ 科学研究費補助金（若手研究(B)）「戦後日本の政策決定過程における野党の影響力に関する理論的・実証的研究」

4. 教 育

（1）講 義

- ＊ 日本政治と理論分析（2011 年度春大学期）
主に、権力構造と政策決定過程を分析するのに役立つ分析手法を紹介し、特に、戦後日本の権力構造と政策決定過程を材料として取り上げながら、分析手法の理解

を深めた。

* Comparative Politics (2011 年度秋大学期)

比較政治についての様々な理論を紹介し、特に民主主義のもとで展開する政治をどのように分析できるかについて議論した。

(2) 論文指導

- * 4 名 (Young Leaders Program、留学生、2010 年 10 月入学者 1 名、2011 年 10 月入学者 3 名)
- * 1 名 (公共政策プログラム、副査)
- * 1 名 (政策プロフェッショナル博士論文審査、副査)
- * 1 名 (政策プロフェッショナルキャンディデートセミナー)

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 政策研究センター運営調査会委員
- * 政策研究センター補佐会委員
- * 図書館運営委員会委員
- * 情報公開検討ワーキンググループ委員
- * Young Leaders Program Committee Member
- * 博士課程政策プロフェッショナルプログラム・コミティー委員
- * 公共政策プログラム・コミティー委員
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Committee Member
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) Committee Member

(2) その他

- * 公共政策プログラム入試 採点 (2011 年 11 月 16 日、2012 年 2 月 15 日)
- * 昼食セミナー「参議院と日本政治」 (2011 年 12 月 14 日)
- * Young Leaders Program インタビュー (2012 年 2 月 16 日 パキスタン人受験者 4 名)
- * Young Leaders Program 出願者の書類審査 (2012 年 2 月)
- * Ph.D. Qualifying Examination (2011 年 8 月 1 日、2011 年 10 月 11 日)

6. 社会的貢献 (A)

(1) 他大学・研究所等における活動

非常勤講師

- * 青山学院大学国際政治経済学部非常勤講師 講義「比較政治 II」担当 (全 13 回 2011 年度前期)
- * 東京大学教養学部前期課程非常勤講師 講義「日本の政治」担当 (全 13 回 2011 年度前期)

(2) 学会における活動

- * 討論者：日本政治学会 戦前戦後・比較政治史研究フォーラム／現代政治過程研究フォーラム第 14 回研究会、東京大学本郷キャンパス、2011 年 6 月 4 日。

(3) その他

- * 『nippon.com』編集委員会委員

7. 社会的貢献 (B)

(1) ジャーナリズムでの発言

① 活字メディア

- * 「菅首相の原発事故対応を質す」『あらたにす』2011年4月20日。
 - * 論説研究会講演会『共同通信』（2011年5月2日、5月3日に『新潟日報』『信濃毎日新聞』などに掲載）
 - * 寄稿：「三つの重要課題」『Opinion 3/11』2011年5月7日。
 - * インタビュー：「領空侵犯」『日本経済新聞』2011年5月9日。
 - * 寄稿：「アナウンスメントなきマニフェスト修正」『あらたにす』2011年5月18日。
 - * 寄稿：「首相退陣は7月上旬までに」『あらたにす』2011年6月13日。
 - * コメント：「『信頼の政治』作り直す」『日本経済新聞』2011年7月2日。
 - * 寄稿：「政策停滞の原因と次期民主党代表選の課題」『あらたにす』2011年7月6日。
 - * 寄稿：「民主党政治家はなぜ若年層に負担を押し付けるのか」『あらたにす』2011年8月1日。
 - * 寄稿：「民主党代表選に求めるもの」『あらたにす』2011年8月24日。
 - * 聞き書き：「民主党代表選と与野党協調」『毎日新聞』2011年8月26日。
 - * インタビュー：「野田政権に望む（上）逆転国会」『日本経済新聞』2011年8月31日。
 - * 寄稿：「野田政権に必要なこと」『あらたにす』2011年9月15日。
 - * インタビュー：「政権の枠組み」『産経新聞』2011年9月16日。
 - * 聞き書き：「新政権に注文」『読売新聞』2011年9月18日。
 - * コメント：「参議院が強すぎないか」『北海道新聞』2011年10月3日。
 - * 寄稿：「結局、増税総額はいくら？」『あらたにす』2011年10月13日。
 - * 寄稿：「国家戦略会議の設置と野田首相の悩み」『あらたにす』2011年11月4日。
 - * コメント：「ドジョウは鈍牛に学ぶ、野田首相がめざす宰相像は——大平氏に難局での気概」『日本経済新聞』2011年11月17日。
 - * 寄稿：「一票の格差是正 衆参一体で」『あらたにす』2011年12月1日。
 - * 聞き書き：「選挙を控えた攻防戦で、『停滞続く』『日経トップリーダー』2012年1月号。
 - * 寄稿：「首相は「ねじれ」の現実を直視せよ」『あらたにす』2011年12月22日。
 - * コメント：「選挙制度改革（下）参院 ねじれ状態化も」『読売新聞』2012年1月10日。
 - * 聞き書き：「信任決議で対抗を」『共同通信』2012年1月13日配信（1月14日『北海道新聞』『東奥日報』『信濃毎日新聞』などに掲載）
 - * インタビュー：「内閣改造」『読売新聞』2012年1月14日。
 - * コメント：「岡田氏が就任、副総理2つの顔——ナンバー2、重鎮」『日本経済新聞』2012年1月19日。
 - * 寄稿：「谷垣総裁は消費増税の公約を守れ」『あらたにす』2012年1月24日。
- ② 映像メディア（含むラジオ）
- * 「プライムニュース」『超党派議員連盟発足へ 日本型の国づくりとは』『BS フジ』2011年6月23日20時～22時。

- * 「民主党新代表に野田氏 挙党一致・ノーサイドの政治はできるか」 「私も一言」 NHK ラジオ第1放送 2011年8月29日 17時～17時55分。
- * 「民主3人目の正直 - 野田名総理の条件」 『朝日ニュースター』 2011年9月4日 22時30分～23時55分。
- ③ その他 インタビュー（聞き手として）
 - * 「斎藤健 インタビュー」 『nippon.com.』 2011年10月3日。
 - * 「北神圭郎 インタビュー」 『nippon.com.』 2012年2月29日。
- (2) 講演会，座談会，会議出席
 - * 講演：「危機の政治過程と参議院」 共同通信、2011年4月27日。
 - * 講演：政策学生会議、2011年6月19日。
 - * 講演：「参議院の選挙制度」 公明党政治改革本部会議、2011年8月3日。
 - * 講演：「日本政治と参議院」 日本型国家を作る会、2011年8月23日。
 - * 講演：「野田内閣にとっての教訓—権限を拡大する参議院」 浩志会、2011年9月12日。
 - * 講演：「混迷の日本政治と野田内閣」 クラブ関西、2011年10月13日。
 - * 講演：「日本政治と参議院」 参議院協会、2012年2月8日。
 - * 司会：分科会「『ねじれ国会』にどう対応すべきか。あるべき選挙制度改革とは」（パネリスト 風間直樹参議院議員、平将明衆議院議員、田村謙治衆議院議員、中西健治参議院議員）第4回 G1 サミット、青森県三沢市星野リゾート青森屋、2012年2月11日。
 - * 勉強会講師：「短命政権の研究」 経団連 21 世紀研究所、2012年3月2日。

田 中 誠 准教授

役 職：垂直的に関連した複数の寡占的電力市場の実証分析プロジェクト・リーダー、准教授

専門分野：エネルギー、環境、産業組織

学 位：博士（経済学）（東京大学）

略 歴：1991年東京大学経済学部卒業、同年東京電力株式会社入社、2000年東京大学大学院経済学研究科修士課程修了、03年財務省財務総合政策研究所上席研究員、同年本学助教授、04年東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、同年独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー、07年本学准教授、08年ジョーンズ・ホプキンス大学客員研究員、09年カリフォルニア大学バークレー校客員研究員。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文 (単著)

- * Tanaka, M. (2012) “Multi-Sector Model of Tradable Emission Permits,” *Environmental and Resource Economics*, 51(1): 61-77. (peer-reviewed)

(2) 学会発表

- * Tanaka, M., and Y. Chen “Emissions Trading in Forward and Spot Markets for Electricity,” presented at INFORMS Annual Meeting, Charlotte, North Carolina, November 15, 2011.
- * Ida, T., K. Murakami, and M. Tanaka “Keys to Smart Home Diffusion: A Stated Preference Analysis of Smart Meters, Photovoltaic Generation, and Electric/Hybrid Vehicles,” presented at the 33rd Annual APPAM Fall Research Conference, Washington D.C., November 3, 2011.

(3) その他

- * Söderberg, M. and M. Tanaka (2012) “Spatial Price Homogeneity as a Mechanism to Reduce the Threat of Regulatory Intervention in Locally Monopolistic Sectors,” CERN Working Paper Series 2012-02.
- * Ida, T., K. Murakami, and M. Tanaka (2011) “Keys to Smart Home Diffusion: A Stated Preference Analysis of Smart Meters, Photovoltaic Generation, and Electric/Hybrid Vehicles,” Project Center, Graduate School of Economics, Kyoto University, Working Paper No.11-11.
- * 細江宣裕・田中誠 (2011) 「東電賠償原資調達スキームと必然的アンバンドリング」、GRIPS Discussion Paper 11-02.

2. 助成金による研究

- * 科学研究費補助金（基盤研究（C））「寡占的競争下の先渡し市場・スポット市場を考慮した排出権取引制度の研究」研究代表者（2010～2013年度）
- * 科学研究費補助金（基盤研究（B））「交通ネットワークの整備・運用と都市集積の相互作用」研究分担者（2008～2011年度）
- * 科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）「垂直的に関連した複数の寡占的電力市場の実証分析」研究分担者（2011～2012年度）

- * 京都大学からの受託研究「次世代エネルギー社会システムにおけるデマンド・レスポンス経済効果調査事業」政策研究大学院大学・研究担当者（2011年度）

3. 教 育

- (1) 講 義
 - * Resource and Energy Economics (Winter Term)
 - * Competition and Regulatory Economics (Spring Term)
 - * ミクロ経済学 2（春学期）
- (2) 論文指導
 - * 博士課程 3 名（うち 1 名博士号取得、いずれも副指導）
- (3) 研修事業
 - * IMF Macroeconomic Seminar, IMF, Chairman for the session “Surging Resource Prices and Inflation in Emerging Asia.” Feb. 20, 2012.

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * Macroeconomic Policy Program Committee
 - * 公共政策プログラム・コミティー
 - * 情報公開ワーキンググループ
- (2) その他
 - * 垂直的に関連した複数の寡占的電力市場の実証分析プロジェクト・リーダー

5. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - * 独立行政法人・経済産業研究所（RIETI）、研究プロジェクト「電力自由化に関わる国際比較研究」委員
- (2) 学会等における活動
 - * International Association for Energy Economics (IAEE)
 - * Institute for Operations Research and the Management Sciences (INFORMS)
 - * 日本経済学会
- (3) その他
 - * Editor, IEEE Transactions on Power Systems

6. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムでの発言
活字メディア
 - * 田中誠「原発事故賠償問題と電力産業の再生」、『経済セミナー増刊』（『復興と希望の経済学』）172～176 頁、2011 年
 - * 依田高典・田中誠「電力料金に関する行動分析」、『日本経済新聞・経済教室』、2011 年 4 月 29 日
 - * 田中誠・依田高典「特別寄稿：電力不足対策に市場機能活用とスマートコミュニティの構築を」、『週刊ダイヤモンド』5 月 21 日号 86～93 頁、2011 年
- (2) 講演会

- * 田中誠「原発事故賠償問題と電力産業の再生」、東京大学社会科学研究所 プロジェクトセミナー『企業統治と産業政策：東電処理のガバナンス』、2011 年 7 月 28 日、於東京大学 山上会館 大会議室
- * 田中誠「電力不足とデマンドレスポンススマートコミュニティの実証プロジェクトからー」、政策研究大学院大学・東京大学生産技術研究所 政策フォーラム『エネルギー戦略を考える』、2012 年 3 月 16 日、於政策研究大学院大学

田 中 隆 一 准教授

専門分野：経済学（応用計量経済学、労働経済学）

学 位：Ph.D. (Economics), New York University

略 歴：東京大学経済学部卒業、同大学院経済学研究科修了、ニューヨーク大学経済学研究科博士課程修了（Ph.D.取得）、2004年6月大阪大学大学院経済学研究科特任研究員、同年10月同社会経済研究所講師、2006年4月東京工業大学大学院情報理工学研究科准教授、2011年4月本学准教授。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（共著）

- * Julen Esteban-Pretel, Ryo Nakajima, and Ryuichi Tanaka “Are Contingent Jobs Dead Ends or Stepping Stones to Regular Jobs? Evidence from a Structural Estimation,” *Labour Economics*, vol.18, no.4, 2011, pp.513-526. (※)
- * Ryuichi Tanaka and Toshiaki Kouno “Do Birth Allowances Increase the Birthrate?: An Empirical Analysis using Health-Insurance Union Panel Data” *Japanese Economy*, vol.8, no.1, 2011, pp.40-58.
- * Julen Esteban-Pretel, Ryo Nakajima, and Ryuichi Tanaka “Japan's Labor Market Cyclicalities and the Volatility Puzzle” RIETI Discussion Paper, 11-E-040, April 2011.
- * Julen Esteban-Pretel, Ryo Nakajima, and Ryuichi Tanaka “Changes in Japan's Labor Market Flows due to the Lost Decade” RIETI Discussion Paper, 11-E-039, April 2011.

（2）図 書（編・共著等）

- * 田中隆一・杉山一成「若年男性労働者の就業形態選択行動—慶應義塾家計パネル調査を用いた動学最適化モデルの推定」瀬古美喜、照山博司、山本勲、樋口英雄編『日本の家計行動のダイナミズム [VII] 経済危機後の家計行動』第6章所収（慶應義塾大学出版会、2011年6月）133～147頁。

（3）学会発表

- * Kazutoshi Ishino and Ryuichi Tanaka, Asian Meeting of Econometric Society, “Testing the Incentive Effects in Tournaments with a Superstar” Korea University, August 13th, 2011.
- * Ryo Nakajima and Ryuichi Tanaka “Estimating the effects of pro-natal policies on residential choice and fertility” The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations, Summer Conference, August 22nd, 2011.
- * 田中隆一・中嶋亮「子育て支援策は出生行動にどのような影響を与えるのか」国立社会保障・人口問題研究所「家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究」ワークショップ『新たなリストと社会保障 - ライフサイクルにおける支援策の再構築 -』10月1日。
- * Hideo Akabayashi and Ryuichi Tanaka “Long-Term Effects of Preschools on Educational Attainments” 「ミクロ計量経済学的手法による教育政策評価の研究」コンファレンス、慶應義塾大学、12月17日。
- * Ryuichi Tanaka “Education, Trade and Inequality” International Conference on Applied Microeconomics and Development Economics, Kyoto University, March 16th - 17th,

2012.

(4) その他

- * 田中隆一「所得格差と教育投資の経済学」 東京大学社会科学研究所、全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」プロジェクトセミナー、11月15日
- * Ryo Nakajima and Ryuichi Tanaka “Estimating the effects of pro-natal policies on residential choice and fertility” 東京大学経済学研究科、「ミクロ実証分析ワークショップ」11月28日
- * Ryo Nakajima and Ryuichi Tanaka “Estimating the effects of pro-natal policies on residential choice and fertility” 一橋大学経済学研究科、「産業・労働ワークショップ／グローバル COE: Hi-Stat/TCER 定例研究会」11月29日
- * Ryo Nakajima and Ryuichi Tanaka “Estimating the effects of pro-natal policies on residential choice and fertility” City University of New York, Queens College Seminar, February 9th, 2012.
- * Ryo Nakajima and Ryuichi Tanaka “Estimating the effects of pro-natal policies on residential choice and fertility” 国立社会保障・人口問題研究所セミナー、3月26日

2. 業績 (B)

(1) 書評・解説等

- * 太田聡一、小原美紀、田中隆一、三谷直紀「労働経済学研究の現在—2009～11年の業績を通じて」日本労働研究雑誌2・3月号 No.620, 2-41, 2012年

(2) その他

- * 田中隆一「妹尾渉先生、野崎祐子先生、篠崎武久先生の論文への討論」日本経済学会春季大会、熊本学園大学、5月22日
- * 田中隆一「岸智子先生の論文へのコメント」労働経済学東西コンファレンス、淡路夢舞台国際会議場、9月4日
- * 田中隆一「論文—東日本大震災か“新卒者の賃金に与えた短期的影響について—へのコメント」内閣府DP検討会、内閣府、3月29日

3. 助成金等による研究

- * 平成 23 年度 科学研究費補助金 (若手研究 B) 「人材配置の歪みとマクロ生産性の関係についての教育経済学的考察」研究代表者
- * 平成 23 年度 科学研究費補助金 (基盤研究 A) 「ミクロ計量経済学的手法による教育政策評価の研究 (研究代表者: 赤林英夫教授・慶応義塾大学)」研究分担者
- * 平成 23 年度 科学研究費補助金 (基盤研究 A) 「人材配置の違いがもたらす経済効果の分析 (研究代表者: 瀧井克也准教授・大阪大学)」研究分担者
- * 平成 23 年度 科学研究費補助金 (基盤研究 A) 「日本企業における内部労働市場の形成と拡大と縮小: 人的資本投資の歴史的比較静学 (研究代表者: 中林真幸准教授・東京大学)」連携研究者
- * 平成 23 年度 科学研究費補助金 (グローバル COE) 「市場の高質化と市場インフラの総合的設計 (研究代表者: 吉野直行教授・慶応義塾大学)」学外研究協力者
- * 平成 23 年度 京都大学経済研究所 共同利用・共同研究拠点研究会 (国内)・国際会議等開催支援事業「International Conference on Applied Microeconomics and

4. 教 育

(1) 講 義

- * 教育と労働の経済学 (2011 年秋学期)

(2) 演 習

- * 教育政策プログラム 合同ゼミへの参加による論文指導 (2011 年秋学期)

(3) 論文指導

- * 修士課程 1 名 (教育政策プログラム、修士取得、副指導)

5. 管理・運営への関与

- * 図書館図書選定「労働経済・労働問題(Labor economics, Labor issues)」

6. 社会的貢献 (A)

(1) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 東京工業大学大学院情報理工学研究科「Econometric Analysis」(2011 年春学期)
- * 東京工業大学工学部社会工学科「計量経済学入門」(2011 年春学期)
- * 東京工業大学 6 類「6 類特別講義」(2011 年春学期、分担)

② 委員会等

- * 国立社会保障・人口問題研究所「家計の経済資源・人的資源と社会保障の機能の関連性に関する実証的研究」委員

③ その他

- * 横浜国立大学博士請求論文審査委員会委員

(2) 学会等における活動

- * (座長)一般セッション「教育の経済学」日本経済学会春季大会、熊本学園大学、2011 年 5 月 22 日
- * (プログラム委員)日本経済学会秋季大会、つくば大学、2011 年 10 月 29～30 日
- * 日本経済学会会員
- * Econometric Society Member

役 職 : Assistant Professor (Deputy Director, One-year Master's Program of Public Policy [MP1] and Two-year Master's Program of Public Policy [MP2])

専門分野 : International Political Economy

学 位 : PhD in International Relations (London School of Economics and Political Science)

略 歴 : Researcher, Korea Institute of Finance, Seoul, South Korea (2000.11-2001.8); Occasional Lecturer, Graduate School of International Studies, Sogang University, Seoul, South Korea (2006.9-2007.2); Researcher, Institute of Social Science, Sogang University, Seoul, South Korea (2006.9-2007.2); Economist (Director-level), Northeast Asian Economic Research Team, Economic Research Institute, The Bank of Korea (central bank), Seoul, South Korea (2007.2-2011.3); Assistant Professor, GRIPS (2011.4-present).

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

Individually authored papers:

- * "Theories of International Currencies and the Future of the World Monetary Order," *International Studies Review*, vol. 14, no. 1, pp. 51-77 (March 2012). [Peer-reviewed]
- * "The Impact of Affinity on World Economic Integration: The Case of Japanese Foreign Direct Investment," *Japan and the World Economy*, vol. 24, no. 1, pp. 57-63 (January 2012). [Peer-reviewed]

(2) BOOKS

Book chapter (Individually-authored):

- * *Global Governance and East Asian Financial Regionalism*, "The Political Economy of Asian Monetary Union," pp. 117-38 (editor: Yong-Wook Lee; Korea University Press, 2012). [In Korean]

(3) OTHERS

GRIPS Discussion Papers:

- * "For a Better International Monetary System: An Emerging Economy Perspective," GRIPS Discussion Paper No. 11-29. (Collaboratively –authored with Kyung Soo Kim).
- * "Can the Renminbi Rise as a Global Currency? The Political Economy of Currency Internationalization," GRIPS Discussion Paper No. 11-20. (Individually-authored).
- * "Why Did the US Federal Reserve Unprecedentedly Offer Swap Lines to Emerging Market Economies during the Global Financial Crisis? Can We Expect Them Again in the Future?" GRIPS Discussion Paper No. 11-18. (Individually-authored)

2. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (B)

Referee for academic journals:

- * *Regulation & Governance* (2012.2)
- * *Japan and the World Economy* (2011.12)

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES:

- * International Political Economy (GOV2210E):
This course introduces students to International Political Economy (IPE).

- * International Political Economy of Money and Finance (GOV3220E):
This course addresses the international political economy of money and finance, a central issue area in International Political Economy (IPE).
- * Advanced International Political Economy (GOV6210E):
This course surveys the major debates in the study of International Political Economy (IPE) through the intensive reading and discussion of selected works.

(2) THESIS SUPERVISION

- * 3 students (PhD; Security and International Studies Program; degree not yet awarded; deputy instructor)
- * 2 students (Master; Young Leaders Program; degree not yet awarded; main instructor)

(3) OTHER ACTIVITIES

- * Chair, Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JMIS) 2012 (session: How Can Asia Benefit from Regional Integration?)

4. INVOLVEMENT IN ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES:

- * Security and International Studies Program
- * One-year Master's Program of Public Policy (MP1)
- * Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)
- * CAMPUS Asia

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Deputy Director, One-year Master's Program of Public Policy (MP1) and Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)

5. SOCIAL CONTRIBUTION (A)

ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

Visiting scholar

- * Center for International Cooperation and Strategy, Hankuk University of Foreign Studies, Seoul, South Korea (29 July to 28 September 2011)

土 谷 隆 教授

専門分野：統計数理、数理工学

学 位：博士（工学）（東京大学）

略 歴：1983 年東京大学工学部計数工学科卒業、1986 年東京大学大学院工学研究科計数工学専攻修了、同年統計数理研究所予測制御研究系助手、1994 年統計数理研究所予測制御研究系助教授、2002 年統計数理研究所予測制御研究系教授、2004 年統計数理研究所数理・推論研究系教授、2008 年総合研究大学院大学複合科学研究科統計科学専攻長（併任）、2010 年 政策研究大学院大学政策研究科教授。

1. 業 績 (A)

学会報告

- * Sumie Ueda, Kumi Makino, Yoshiaki Itoh, Takashi Tsuchiya: “Ancient Population Dynamics Estimation from Archaeological data 'Nuzi personal names',” The 4th Japanese-German Symposium on Classification, March 10, 2012, Doshisha University, Kyoto, Japan.
- * 池上敦子,村田裕介,土谷隆,上野玄太：「最適化による人工衛星データの情報復元と知識発見」, 統計数理研究所共同研究集会「最適化：モデリングとアルゴリズム」, 2012 年 3 月 15 日, 於 政策研究大学院大学.
- * 荒川俊也,高橋阿貴,田邊彰,柿原聡,木村真吾,杉本大樹,城石俊彦,富原一哉,小出剛,土谷隆：「隠れマルコフモデルによるマウス状態の自動推定とコンソミックマウスの特徴付け」, 統計数理研究所共同研究集会「最適化：モデリングとアルゴリズム」, 2012 年 3 月 16 日, 於 政策研究大学院大学.

2. 助成金による研究

- * 科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究）「離散的最適化と時系列解析による人工衛星データの復元と知識発見」 研究代表者

3. 教 育

(1) 講 義

- * Quantitative Social Systems Analysis
- * 計量データ解析法
- * Mathematical Modeling Analysis
- * Statistical Data Analysis

(2) 演 習

- * 数理モデル分析演習

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 研究教育評議会
- * 政策研究センター運営調査会
- * 国際交流会館等運営委員会

- * 地域政策プログラム・コミティー
- (2) その他
 - * スチューデント・オフィス室長
 - * 公的年金の最適ポートフォリオ構築に関わる諸問題プロジェクト研究代表者

5. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 東京大学計数工学科「数理計画法」授業担当
 - ② 委員会等
 - * 筑波大学計算科学研究センター 運営協議員
 - * 科学技術振興機構 研究開発戦略センター システム技術俯瞰検討会 最適化分科会委員（副主査）
 - ③ その他
 - * 統計数理研究所客員教授
- (2) 学会等における活動
 - * Optimization Methods and Software, Senior Editor
 - * Journal of Computational and Applied Mathematics, Principle Editor
 - * Japan Journal of Industrial and Applied Mathematics, Associate Editor
 - * 日本応用数理学会論文誌編集委員
 - * 日本オペレーションズ・リサーチ学会国際担当理事

恒 川 恵 市 教授

役 職：副学長、教授

専門分野：政治学、国際関係論

学 位：Ph.D.（政治学）（コーネル大学）

略 歴：1971年 東京大学教養学部教養学科卒業、同年東京大学大学院社会学研究科国際関係論専攻修了、1979年コーネル大学政治学部大学院博士課程修了（1989年Ph.D.取得）、1980年 東京大学教養学部助手、1981年 同助教授、1991年同教授、2008年4月本学教授、同年9月国際協力機構(JICA)顧問、同年10月JICA理事、JICA研究所所長、本学客員教授、2011年4月本学副学長、教授、JICA研究所シニアリサーチアドバイザー（現在に至る）。

1. 業 績（A）

雑誌論文

① 単 著

* 恒川恵市「中東・北アフリカにおける政治変動の客観的要因と主観的要因」『地域研究』第12巻第1号、2012年3月、55～66頁

* Keiichi Tsunekawa and Kohei Yoshida, “State-building, economic development, and democracy: the Japanese experience.” Input Paper for *World Development Report 2011*. http://wdr2011.worldbank.org/Japan_State_Building, 20 pages. (※)

② 共 著

* Shinichi Takeuchi, Ryutaro Murotani, and Keiichi Tsunekawa, “Capacity traps and legitimacy traps: development assistance and state building in fragile situation,” in Homi Kharas, Makino & W. Jung, eds., *Catalyzing development: a new vision for aid*, Washington, D.C.: The Brookings Institution, 2011.

2. 業 績（B）

その他

* “Japan: Political Economy of Long Stagnation” JICA研究所プロジェクト (“The Second East Asian Miracle?: Political Economy of Asian Responses to the 1997/98 and 2008/09 Crises”) 報告書, 2012年2月.

3. 助成金等による研究

* 平成23年度JICA研究所プロジェクト“The Second East Asian Miracle?: Political Economy of Asian Responses to the 1997/98 and 2008/09 Crises” 研究代表者

4. 教 育

（1）講 義

* Political Economy of East Asia (April-July 2011)

* Advanced Political Economy of Modern Japan (October 2011-January 2012)

（2）論文指導

* Security and International Studies Program 8名、すべて博士取得、うち主指導5名、

副指導 3 名

- * 政策プロフェッショナルプログラム 1 名、博士取得、副指導

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 役員会
- * 参議会
- * 経営協議会
- * 研究教育評議会委員
- * 学長選考会議
- * 教員人事委員会
- * 教員業績評価委員会
- * 奨学金委員会
- * 企画懇談会
- * 安全保障・国際問題プログラム委員会
- * プログラム推進費予算配分検討委員会

(2) タスクフォース

- * リーディング大学院タスクフォース
- * カリキュラム・タスクフォース
- * 防災・復興・危機管理プログラム準備タスクフォース

(3) その他

- * 副学長
- * 「東日本大震災をめぐる政策決定・実施過程の予備研究プロジェクト」研究代表者

6. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

非常勤講師

- * 放送大学「比較政治—中南米」15 回

(2) 財団法人等における活動

- * JICA 研究所シニア・リサーチ・アドバイザー

(3) 審議会等における活動

- * 足立区情報公開・個人情報保護審査会、副会長、足立区、年8回程度、不服審査

出 口 恭 子 准教授

専門分野：経済政策、日本経済

学 位：修士（ファイナンス）、シティ・ユニバーシティ・ロンドン

略 歴：東京大学経済学部卒業後、経済企画庁（現内閣府）入庁。国土交通省国土計画局への出向のほか、内閣府大臣官房、政策統括官（経済財政運営担当）、国民生活局等に配属となり、調査官（政策統括官（経済財政分析担当）付）を経て、2010年より本学准教授。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（単著）

- * 出口恭子「震災の影響を織り込んだ都道府県別将来人口の推計 ―震災後、広域にわたり変化した転出入の動きに着目―」『日本経済研究センター Discussion Paper』No.133、2012年1月
- * 出口恭子「震災後、広域にわたり変化した転出入の動き ―地域別将来人口推計の鍵に―」『日本経済研究センター 希望と成長による地域創造研究会「地域から考える成長戦略」研究分科会報告書』、2012年2月、65～74頁

（2）その他

（研究会での発表）

- * 出口恭子「震災影響を織り込んだ都道府県別人口推計」、日本経済研究センター 希望と成長による地域創造研究会、2011年11月25日

2. 業 績（B）

翻訳・監訳

- * 大来洋一、出口恭子「第4章 日本の教育改革」『2011年版 OECD 対日経済審査報告書』、2011年7月、117～168頁
- * 出口恭子「第5章 日本の労働市場改革」『2011年版 OECD 対日経済審査報告書』、2011年7月、169～195頁

3. 教 育

（1）講 義

- * マクロ経済学
- * Macroeconomics I
- * Macroeconomics II

（2）論文指導

- * Economics, Planning and Public Policy Program：修士課程2名（主指導、いずれも学位取得）
- * 地域政策プログラム：修士課程1名（副指導、学位取得）

4. 管理・運営への関与

委員会

- * 地域政策プログラム・コミティー

5. 社会的貢献（B）

（1）ジャーナリズムでの発言（活字メディア）

- * 「高齢化と人口減少という被災地の厳しい条件」『復興の経済学』日経オンラインビジネス、2011年4月14日
- * 「福島県、30年後に人口半減の予測も 政策大准教授試算」朝日新聞、2012年3月6日朝刊、1面
- * 「被災3県8万人減」毎日新聞、2012年3月8日朝刊、1面
- * 「30年後の福島は 研究者たちの予測 特集・東日本大震1年」朝日新聞、2012年3月11日朝刊、別刷3面

（2）講演会，座談会，会議出席

- * 講義：「欧州経済とユーロのゆくえ①」、三鷹市民大学、2011年10月
- * 講義：「欧州経済とユーロのゆくえ②」、三鷹市民大学、2011年11月

永 野 博 教授

役 職：ライフサイエンス政策研究プロジェクト・リーダー、教授

専門分野：科学技術政策

略 歴：1971 年慶應義塾大学工学部卒業、1973 年同法学部卒業、同年科学技術庁入庁、1976 年ミュンヘン大学留学、1983 年在ドイツ連邦共和国日本大使館一等書記官、科学技術庁科学技術振興局国際課長、原子力局調査国際協力課長、科学技術政策局調査課長、政策課長等を経て、2000 年科学技術庁長官官房審議官、2001 年鹿島建設株式会社エンジニアリング本部次長、2002 年文部科学省国際統括官、2004 年文部科学省科学技術政策研究所所長、2005 年独立行政法人科学技術振興機構（JST）研究開発戦略センター（CRDS）上席フェロー、2006 年 JST 理事、2007 年本学教授、2008 年イーター国際核融合エネルギー機構財務監査委員会委員長、2009 年中国科学院科技政策・管理科学研究所招聘教授、2011 年経済協力開発機構（OECD）科学技術政策委員会（CSTP）グローバル・サイエンス・フォーラム（GSF）議長。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文

① 単 著

- * 永野 博「「科学の公正性」から「科学システムの公正性」へ」『地球システム・倫理学会会報』第 6 号、2011 年 6 月、60～66 頁
- * Hiroshi Nagano “Chapter 1: Science and Technology Policy in Japan,” *The Dynamics of Regional Innovation*, World Scientific Publishing Co. Pte. Ltd., 2012, pp.25-39

② 共 著

- * Kuniko Urashima, Yoshiko Yokoo and Hiroshi Nagano “S&T policy and foresight investigation – impacts in Japan,” *foresight The journal of futures studies, strategic thinking and policy*, vol. 14, no. 1, Emerald Group Publishing Limited, 2012, pp.15-25

（※）

- * 伊藤裕子、永野 博「公的研究機関と病院との連携—ライフイノベーションを円滑に進めるための日本型 NIH 構想」GRIPS Discussion Paper 10-36、2011 年 4 月

2. 助成金等による研究

- * 平成 21～23 年度科学研究費補助金（基盤研究 B）「医薬品の研究開発インセンティブと効能：安全性（質）の基準」研究分担者
- * 平成 23 年度共同研究（独立行政法人科学技術振興機構）「科学技術・イノベーション政策のエビデンス評価（公的ファンディング）に関する共同研究」研究担当者

3. 教 育

（1）講 義

- * 技術革新と社会変貌（公開セミナー）「科学技術と外交」（2011 年 9 月 3 日）

（2）研修事業

- * 文部科学省科学技術政策研究所・政策研究大学院大学共催 Fellowship Program Spring Short Course 講師、“Science, Technology & Innovation Policy in Japan”（2012

年 2 月 27 日)

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 科学技術政策プログラムコミTEE

(2) タスクフォース

- * 「政策のための科学」タスクフォース

(3) その他

- * ライフサイエンス政策研究プロジェクト・リーダー
- * GRIPS Innovation, Science and Technology Seminar (GIST セミナー) 管理・運営協力者

5. 社会的貢献 (A)

(1) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 中国科学院科技政策・管理科学研究所招聘教授
- * 早稲田大学非常勤講師「EU 科学技術政策」、6 時間
- * 成城大学社会イノベーション学部、「政策イノベーション特殊講義」、1.5 時間

② 委員会等

- * 文部科学省科学技術政策研究所 客員研究官
- * 大学共同利用機関法人人間文化研究機構国際日本文化研究センター 共同研究員
- * 早稲田大学理工学術院博士キャリアセンター外部評価委員会 委員長
- * 学校法人工学院大学 評議員
- * 学校法人立華学園 監事
- * 独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター・特任フェロー
- * 独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター・プログラムアドバイザー (科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム担当)
- * 独立行政法人科学技術振興機構科学技術戦略推進費審査作業部会委員
- * 独立行政法人科学技術振興機構科学コミュニケーション連携推進事業評価委員会 臨時委員

(2) 財団法人等における活動

- * 財団法人日本オペラ振興会 理事長
- * 公益財団法人ライフサイエンス振興財団 評議員
- * 一般財団法人 リモート・センシング技術センター 評議員
- * 社団法人国際経済政策調査会 理事
- * 社団法人日本工学アカデミー 理事
- * 公益社団法人日本ユネスコ協会連盟 評議員
- * 一般社団法人民間資格振興機構 理事
- * 一般社団法人持続発展教育振興機構 理事
- * 財団法人新技術振興渡辺記念会「科学技術振興課題審査委員会」委員
- * 財団法人社会経済生産性本部技術経営研究センター プログラム委員
- * 特定非営利活動法人研究開発型 NPO 振興機構 理事長
- * 特定非営利活動法人 21 世紀構想研究会 監事

(3) 学会等における活動

- * 地球システム・倫理学会 理事
- * 研究・技術計画学会 評議員
- * 科学技術社会論学会
- * 日本ベンチャー学会
- * 日本音楽芸術マネジメント学会

(4) 審議会等における活動

- * 文部科学省科学技術・学術審議会 臨時委員（国際委員会）

(5) その他

- * OECD（経済協力開発機構）CSTP（科学技術政策委員会）グローバル・サイエンス・フォーラム議長
- * 欧州委員会 “The second Future and Emerging Technologies (FET) Conference” プログラム委員

6. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムでの発言

① 活字メディア

- * （紹介）「OECD 科学技術政策委員会 GSF 議長に永野政策研究大学院大学教授が就任」文教ニュース、2011 年 5 月 2 日、31 頁
- * （単著）「700 万人の人口で世界に照準を当てるイスラエルの新産業構造」産学官連携ジャーナル第 7 巻第 7 号、2011 年 7 月、44～46 頁
- * （引用）“Eine Industriemacht dreht das Rad zurück（歯車を逆回転させる工業国家・日本）” ドイツ・フランクフルター・アルゲマイネ紙、2011 年 9 月 28 日、N5 面
- * （引用）「論文数、日本一人負け シェア減、内向き志向で？」朝日新聞、2012 年 1 月 12 日朝刊、32 面

② Web メディア

- * （インタビュー）「国力にあった科学技術国際協力を：第 1 回 国際協力は鬼門？」SciencePortal、2011 年 8 月 3 日
- * （インタビュー）「国力にあった科学技術国際協力を：第 2 回 OECD 討議参加で国内研究基盤も整備」SciencePortal、2011 年 8 月 9 日
- * （インタビュー）「国力にあった科学技術国際協力を：第 3 回 多様な国際協力は日本の生命線」SciencePortal、2011 年 8 月 16 日
- * （引用）“La recherche japonaise en relative perte d'excellence（比較優位性を失う日本の研究）” bulletins-electroniques.com、フランス外務・欧州省、2012 年 1 月 27 日

(2) 講演会、座談会、会議出席

- * 講演：“Science and Technology Foresight in Japan,” 英国 政府科学庁、2011 年 4 月 12 日
- * 講演：「科学技術と外交」、外務省研修所、2011 年 5 月 26 日
- * 講演：「未来を担う ICT 技術の大規模な支援に舵をきった EC 情報社会・技術総局の活動とは」、J-BILAT 第 1 回成功事例ワークショップ、日欧産業協力センター、2011 年 6 月 23 日
- * 講演：「私の選択」、早稲田大学博士キャリアセンターセミナー、2011 年 7 月 19 日

- * パネリスト：“The Japanese – German Research Partnership – Agendas and Visions for the Future,” フンボルト・コロキウム、ドイツ・アレキサンダー・フォン・フンボルト財団、2011 年 9 月 18 日
 - * 講演：「科学技術と外交」、外務省研修所、2011 年 11 月 14 日
 - * コメンテーター：「研究活動の国際化 ～世界の変化を見る～」、科学技術政策研究レビューセミナー、2011 年 11 月 24 日
 - * 講演：「先鋭化する世界の若手研究者獲得・支援競争」、三木会、2012 年 2 月 14 日
 - * 講演：“The Role of Think Tanks During Time of Emergency: The case of March 11 Disaster,” 米国 RAND 研究所
 - * 講演：“Competing Nations for getting young Talents,” 中国科学院科技政策・管理科学研究所、2012 年 3 月 15 日
- (3) その他：武蔵エンジニアリング株式会社顧問

西 脇 雅 人 助教授

専門分野：実証産業組織論

学 位：博士（経済学）（一橋大学）

略 歴：2010 年一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了、同年本学助教授。

1. 業 績 (A)

(1) 学会報告

- * Nishiwaki, Masato, “Horizontal Mergers and Divestment Dynamics in a Sunset Industry,” 38th EARIE Annual Conference, Stockholm Sweden, 1-3 September 2011.

(2) その他

- * 西脇雅人「参入モデル」、『競争政策で使う経済分析ハンドブック-CPRC ハンドブックシリーズ No.1-』、2012 年 2 月、競争政策研究センター共同研究報告書

2. 教 育

(1) 講 義

- * 計量経済学の基礎と実践
- * 計量経済学の応用と実践

(2) 論文指導

- * 修士課程 12 名（まちづくりプログラム、うち主指導 9 名、副指導 3 名）

3. 管理・運営への関与

委員会

- * まちづくりプログラム委員会
- * 知財プログラム委員会

畑 山 栄 介 准教授

専門分野：地方行財政

学位：修士（コロンビア大学国際・公共政策大学院）

略歴：1997 年東京大学法学部卒業、同年自治省入省、1998 年衆議院調査局地方行政調査室調査員、2001 年総務省大臣官房企画課主査、2005 年香川県税務課長、2007 年夕張市地域再生課長、2009 年総務省大臣官房政策評価広報課評価専門官、自治税務局固定資産税課審査訴訟専門官兼課長補佐、2010 年本学准教授。

1. 業 績 (B)

(1) 書評・解説等（共著）

- * 「中国における地方分権のこれまでと今後—シンポジウム「地方分権のこれまでと今後」での報告と議論②—」『都道府県展望』632 号、2011 年 5 月、34～37 頁
- * 「フィリピンにおける地方分権のこれまでと今後—シンポジウム「地方分権のこれまでと今後」での報告と議論④—」『都道府県展望』634 号、2011 年 7 月、34～37 頁
- * 「タイにおける地方分権のこれまでと今後—シンポジウム「地方分権のこれまでと今後」での報告と議論⑥—」『都道府県展望』636 号、2011 年 9 月、40～43 頁
- * 「政治哲学に触れる」『国際文化研修』71 号、2011 年春号、55 頁
- * 「失敗考」『国際文化研修』72 号、2011 年夏号、54 頁
- * 「内政に居て外政を忘れず」『国際文化研修』73 号、2011 年秋号、43 頁
- * 「地方自治体における政策の立案と分析」『国際文化研修』74 号、2011 年冬号、45 頁

(2) 資料編纂等

- * 「日韓地方自治制度研究会 2010－2011 報告書」（政策研究大学院大学、2012 年 3 月）
- * 「Research Committee of Decentralization in Asian Countries the 1st Meeting Report “Decentralization Process in Asian Countries [1990-2010]”」（政策研究大学院大学、2012 年 3 月）

2. 助成金等による研究

- * 平成 23 年度科学研究費補助金（基盤 A）「アジア諸国における地方分権改革の成果と地方自治の基盤に関する研究」研究分担者

3. 教 育

(1) 講 義

- * 「Local Government Finance」（春学期）
地方財政制度及び地方分権をめぐる動きについて講義（2011 年 4 月～7 月）
- * 「地方行政特論Ⅱ」（秋学期）
諸外国の地方自治について、外部からの講師も招き講義（2011 年 10 月～2012 年 1 月）

(2) 論文指導

- * Young Leaders Program: 修士課程 2 名（主指導、修士取得）
- * 地域政策プログラム：修士課程 4 名（うち主指導 1 名、副指導 3 名、いずれも修士取得）

（3）研修事業

- * タイ PMLTP（政府中堅幹部職員）研修において、「リーダーシップワークショップ」のモデレーターを務める（2011 年 5 月 25～27 日）とともに、奈良県、京都府等への実地研修の引率を行う（2011 年 5 月 29～31 日）
- * 中国中央党校短期研修において、「震災復興と地方自治体」の講義を行う（平成 24 年 1 月 16 日）

4. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 地域政策プログラム・コミティー（メンバー）
- * Young Leaders Program Committee（メンバー）

（2）その他

- * 日韓地方自治制度研究会（政策研究大学院大学・韓国地方行政研究院）委員
- * Research Committee of Decentralization in Asian Countries（政策研究大学院大学等）委員及び事務局を担当
- * Young Leaders Program のプロモーション及び面接のため、中国、韓国（2011 年 8 月）、バングラデシュ・スリランカ（2012 年 2 月）を訪問
- * 2011 年 11 月実施の英語試験の作問及び採点

5. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

非常勤講師

- * 自治大学校・国際協力機構において、アジア諸国の地方行政関係者に「自治体財政の破綻とその対応」について講義（2011 年 6 月 20 日）

（2）財団法人等における活動

① 役員，委員会

- * 財団法人自治総合センター「地方分権に関する基本問題についての調査研究会」委員
- * 財団法人自治総合センター「平成 23 年度地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会」委員

② その他

- * 自治体国際化協会の海外自治体幹部交流協力セミナーにおいて、「日本の地方自治」について講義（2011 年 7 月 19 日、10 月 24 日、11 月 7 日、2012 年 2 月 6 日）
- * 全国市町村国際文化研修所の財政健全化法監査研修において「夕張市の財政再建と地域再生」について講義（2011 年 5 月 27 日）
- * 同研修所の「市町村議会議員研修」において演習のモデレーターを務める（2011 年 7 月 15 日）
- * 市町村職員中央研修所の市町村議会議員政策講座で、「政策法務の基礎・条例立案のポイント」について講義、条例立案演習の指導を行う（2012 年 2 月 9 日～10 日）。

- * 国際協力機構主催の地方自治研修において、モロッコの地方自治関係の公務員に対し、地方財政について講義を行う（2012 年 2 月 7 日）

(3) 学会等における活動

- * Eisuke Hatakeyama, Research Committee of Decentralization in Asian Countries, “Local Governance System in Japan,” GRIPS, March 30, 2012.

(4) 審議会等における活動

- * 原子力損害賠償紛争審査会専門委員

6. 社会的貢献（B）

講演会，座談会，会議出席

- * 平成23年度東京都市財政研究会夏季研修会において「市町村の財政規律について」講義（2011 年 8 月 18 日）

畠 中 薫 里 准教授

専門分野：法と経済学、産業組織論

学位：博士（経済学）（東京大学）

略歴：1989年東京大学経済学部卒、94年同大学院経済学研究科第二種博士課程単位取得満期退学、同年亜細亜大学専任講師、98年同助教授、99年東京大学大学院経済学課程博士号取得、同年本学助教授、2007年本学准教授。

1. 業績（A）

（1）雑誌論文（単著）

- * Kaori Hatanaka, “Should Grant-Back Provision In License Contract Be Prohibited? Game Theoretic Approach,” Conference Proceedings of ‘Advances In business-Related Scientific Research Conference.’ (peer-reviewed)

（2）学会発表

- * Kaori Hatanaka, Advances In business-Related Scientific Research Conference “Should Grant-Back Provision In License Contract Be Prohibited? Game Theoretic Approach,” Venice, March 30, 2012.

2. 助成金による研究

- * 平成21年度～平成24年度科学研究費補助金（基盤研究（B））「プロパテント政策のミクロ・マクロ的インパクト」研究代表者

3. 教育

（1）講義

- * ミクロ経済学 I
- * Economics of Law
- * Government and Market

（2）論文指導

- * 修士2名（地域政策プログラム、修士取得、主指導）

4. 管理・運営への関与

委員会

- * AO 室長補佐
- * 図書館運営委員会委員
- * 地域政策プログラム・コミティー委員
- * Young Leaders Program Committee 委員

5. 社会的貢献（A）

（1）学会等における活動

- * 日本経済学会
- * 法と経済学会（監事）

（2）審議会等における活動

- * 内閣府政府調達苦情検討委員会委員
- * 国土交通省中央建設業審議会委員
- * 国土交通省「国際的な発注・契約方式の活用に関する懇談会」委員
- * 国土交通省「技術者制度検討委員会」委員
- * 国土交通省「調査・設計等分野における品質確保に関する懇談会」委員
- * 文部科学省総合評価審査委員会委員

原 洋 之 介 特別教授

役 職：Economics, Planning and Public Policy Program ディレクター、特別教授

専門分野：アジア経済、農業経済学

学 位：博士（農業経済学）（東京大学）

略 歴：1967 年東京大学農学部農業経済学科卒、1969 年東京大学大学院農学研究科農業経済学修士取得、1972 年東京大学東洋文化研究所助手、1975 年国際連合アジア太平洋経済社会委員会専門家（タイ・バンコク）、1976 年農学博士、1978 年東京大学農学部非常勤講師、1979 年東京大学東洋文化研究所助教授、1986 年東京大学東洋文化研究所教授、1998 年東洋文化研究所長、2002 年東京大学情報学環・東洋文化研究所教授、2006 年本学教授、2009 年本学特別教授。

1. 業 績（A）

- * 慶応大学産業研究所主催「経済学と経済史の架橋」研究会で報告「QEH と TEA」

2. 教 育

（1）講 義

- * Agricultural Economics

（2）論文指導

- * 博士課程 1 名（副指導）
- * 修士課程 8 名（Economics, Planning and Public Policy Program）

（3）研修事業

- * 2011 年タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム(PMLTP)（研修期間：2011 年 5 月 22 日～6 月 4 日）講師
- * JICA 研修ミャンマー「経済改革プログラム 東京ワークショップ」（研修期間：2011 年 12 月 1 日～23 日）講師

（4）その他

- * GRIPS/JBIC 共催フォーラム（2012 年 2 月 3 日）パネルディスカッション、モデレーター

3. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 修士課程委員会委員
- * Economics, Planning and Public Policy Program Committee

（2）タスクフォース

- * リーディング大学院タスクフォース

（3）その他

- * Economics, Planning and Public Policy Program ディレクター

4. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

- ① 非常勤講師

- * 成城大学経済学部
- ② 委員会等
- * 農林水産省農林水産業政策研究所機関評価委員
- (2) 財団法人等における活動
- 役員, 委員会
- * 大同生命文化財団地域研究賞選考委員会委員長
- * 貿易研修センター アジア経済研究会委員長
- (3) 学会等における活動
- * 2012 年 3 月 30 日九州大学での 2012 年度 日本農業経済学会で座長

5. 社会的貢献 (B)

- (1) ジャーナリズムでの発言
- 活字メディア
- * 連続寄稿: 『表現者』 (ジョルダン株式会社) 36 号「わが孫たちの社会を崩壊させる「自由」主義的家族観」 (2011 年 4 月)、37 号「復興戦略の構築に際して忘れてはならないこと」 (2011 年 6 月)、38 号「沖縄で震災後の日本のあり方を考える」 (2011 年 8 月)、39 号「ドル基軸通貨体制の終焉に備えて」 (2011 年 10 月)、40 号「再び「自由放任の終わり」を迎えて」 (2012 年 1 月)、41 号「「脱官僚」日本改造論の罨」 (2012 年 3 月)
- (2) 講演会, 座談会, 会議出席
- * 講演: 「ミャンマーの経済改革」ミャンマー国ネピドー (2012 年 2 月 28 日)、ヤンゴン (2012 年 3 月 1 日)

日 比 野 直 彦 准教授

役 職：開発政策プログラム副ディレクター、政策研究センター所長補佐、准教授

専門分野：社会基盤計画，交通計画，地域計画

学 位：博士（工学）（東京理科大学）

略 歴：1997 年 3 月 東京理科大学理工学部土木工学科卒業，1999 年 3 月 同大学大学院理工学研究科修了，同年 4 月 同大学理工学部土木工学科助手，2004 年 4 月 財団法人運輸政策研究機構運輸政策研究所研究員，2007 年 9 月 本学助教授，2010 年 4 月 本学准教授。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文（審査つき論文，共著）

- * 日比野 直彦，小林 祐樹，森地 茂，「外国エアラインの国内運航の現状と今後の可能性－外国エアラインによる国際線乗り継ぎ専用便の国内運航の検討－」，『土木学会論文集 D3（土木計画学）』，第 67 巻，第 2 号，115-134 頁，2011 年 4 月（※）
- * 仮屋崎 圭司，日比野 直彦，「モスクワ地下鉄の高頻度運行管理－我が国首都圏鉄道における列車遅延対策への示唆」，運輸政策研究，第 14 巻，第 2 号，34-41 頁，2011 年 7 月（※）
- * Suganuma, Y., Hibino, N. and Morichi, S., “Trend Analysis of Domestic Tourist Travel in Japan Based on Individual Data from Tourism Statistics”, *Journal of the Eastern Asia Society for Transportation Studies*, Vol.9, pp.826-841, October 2011（※）
- * 尾中 隆文，森地 茂，井上 聡史，日比野 直彦，「道路事業における PPP 制度の国際比較と日本への展望」，『土木学会論文集 F4（建設マネジメント）』，第 67 巻，第 4 号，I_305-I_314 頁，2011 年 11 月（※）
- * 永井 政伸，日比野 直彦，森地 茂，「ETC-OD データを用いた都市高速道路における経路選択行動に関する研究」，『土木学会論文集 D3（土木計画学）』，第 67 巻，第 5 号，I_589-I_597 頁，2011 年 12 月（※）
- * 中村 泰広，日比野 直彦，森地 茂，「鉄道駅構内における混雑状況と旅客流動に関する研究」，『土木学会論文集 D3（土木計画学）』，第 67 巻，第 5 号，I_705-I_713 頁，2011 年 12 月（※）
- * 尾高 慎二，日比野 直彦，森地 茂，「観光統計の個票データを用いた旅行者属性と観光行動の特性に関する研究」，『土木学会論文集 D3（土木計画学）』，第 67 巻，第 5 号，I_727-I_735 頁，2011 年 12 月（※）
- * 仮屋崎 圭司，日比野 直彦，森地 茂，「列車間隔に着目した運行遅延に関するシミュレーション分析」，『土木学会論文集 D3（土木計画学）』，第 67 巻，第 5 号，I_1001-I_1010 頁，2011 年 12 月（※）

(2) 図 書（編・共著等）

- * 日本交通学会編（分担執筆），「第 15 章 交通統計 1511 観光統計」，『交通経済ハンドブック』，全 360 頁，白桃書房，2011 年 10 月

(3) 学会発表（審査なし論文）

- * 土木学会 第 43 回 土木計画学研究・発表会，筑波大学（2011 年 5 月 28 日）：菱田 のぞみ，日比野 直彦，森地 茂，「近年における訪日中国人旅行者の観光行動」，

- 『土木計画学研究・講演集』，Vol.43，全8頁
- * 土木学会 第43回 土木計画学研究・発表会，筑波大学（2011年5月28日）：椎野 修，日比野 直彦，森地 茂，「高速道路休憩施設の立寄り特性と混雑対策」，『土木計画学研究・講演集』，Vol.43，全8頁
 - * 土木学会 第43回 土木計画学研究・発表会，筑波大学（2011年5月29日）：日比野 直彦，山下 良久，森田 泰智，仮屋崎 圭司，「都市鉄道における政策・研究課題」，『土木計画学研究・講演集』，Vol.43，全12頁
 - * 土木学会 第43回 土木計画学研究・発表会，筑波大学（2011年5月29日）：山下 良久，金井 義和，土屋 貴佳，日比野 直彦，「時間帯別の列車種別選択行動に関する分析」，『土木計画学研究・講演集』，Vol.43，全4頁
 - * 土木学会 第43回 土木計画学研究・発表会，筑波大学（2011年5月29日）：仮屋崎 圭司，日比野 直彦，森地 茂，「高頻度運行に伴う都市鉄道の遅延対策の検討」，『土木計画学研究・講演集』，Vol.43，全4頁
 - * 土木学会 第43回 土木計画学研究・発表会，筑波大学（2011年5月29日）：遠藤 学史，日比野 直彦，森地 茂，「都市高速道路におけるフリーフローETC データを活用した経路選択行動分析」，『土木計画学研究・講演集』，Vol.43，全8頁
 - * 土木学会 第44回 土木計画学研究・発表会，岐阜大学（2011年11月26日）：菱田 のぞみ，日比野 直彦，森地 茂，「訪問地選択の多様性に着目した訪日中国人旅行者の居住地域別観光行動の時系列分析」，『土木計画学研究・講演集』，Vol.44，全10頁
 - * 土木学会 第44回 土木計画学研究・発表会，岐阜大学（2011年11月27日）：遠藤 学史，日比野 直彦，森地 茂，「フリーフローETC データを用いた都市高速道路経路選択行動分析への一般化平均概念の適用」，『土木計画学研究・講演集』，Vol.44，全6頁
 - * 土木学会 第44回 土木計画学研究・発表会，岐阜大学（2011年11月27日）：坂下 文規，森地 茂，日比野 直彦，「羽田空港再拡張後の航空遅延に関する研究」，『土木計画学研究・講演集』，Vol.44，全6頁
 - * 第18回 鉄道技術・政策連合シンポジウム，国立オリンピック記念青少年総合センター（2011年12月13日）：日比野 直彦，山下 良久，森田 泰智，仮屋崎 圭司，「都市鉄道研究の変遷」，『第18回鉄道技術・政策連合シンポジウム講演論文集』259-262頁
 - * The 9th International Conference on the Eastern Asia Society for Transportation Studies, International Convention Center Jeju (2011年6月22日)：Suganuma, Y., Hibino, N. and Morichi, S., “Trend Analysis of Domestic Tourist Travel in Japan Based on Individual Data from Tourism Statistics”, *Proceedings of the Eastern Asia Society for Transportation Studies*, Vol.8, 15pages, September 2011
 - * The 9th International Conference on the Eastern Asia Society for Transportation Studies, International Convention Center Jeju (2011年6月21日)：Kariyazaki, K., Hibino, N. and Morichi, S., “Simulation Model for Estimating Train Operation to Recover Knock-on delay Earlier”, *Proceedings of the Eastern Asia Society for Transportation Studies*, Vol.8, 11pages, September 2011
- (4) その他
- * 土木学会 土木計画学研究委員会 東日本大震災特別小委員会「復旧・復興にむけた

三陸地域の鉄道・バスのネットワークあり方」ワークショップ，日本大学（2011年10月24日）：日比野 直彦，岩倉 成志，「交通需要喚起に向けた施策」

- * The 3rd International Seminar on Urban Transport and Travel Behavior Analysis，蘇州大学（2011年10月16日）：Hibino, N., “Basic Issues on Standardization of Inbound Tourism Statistic”
- * Russian-Japan Youth Transport Seminar，モスクワ大学（2012年3月27日）：Hibino, N., “Railway Demand Forecast for Aged Society in Tokyo Metropolitan Area”
- * Russian-Japan Youth Transport Seminar，モスクワ大学（2012年3月30日）：Hibino, N., Kurose, T., Suzuki, H. and Taniguchi, A., “Proposal on Public Transport System”

2. 業 績（B）

- * 日比野 直彦：東日本大震災復興提言—交通（道路，鉄道，バス，航空等）およびライフラインについて—，政策研究大学院大学ホームページ (<http://www.grips.ac.jp/docs/security/files/prof.hibino.pdf>)，6pages，2011年5月
- * 日比野 直彦：「交通インフラに関する東日本大震災の復興提言」，『道路建設』，第728号，23-26頁，2011年9月

3. 助成金による研究

- * 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（若手研究（B））「観光行動の時系列変化の構造解明に向けた複数の統計データを用いた分析方法の提案」（研究代表者）
- * 科学研究費助成事業（科学研究費補助金（基盤研究（B））「都市鉄道の高頻度運行に伴う列車遅延と波及に関する研究」（研究代表者：政策研究大学院大学 森地茂）
- * 科学研究費助成事業（科学研究費補助金（基盤研究（B））「国土交通マネジメントのための都市間交通分析方法論の確立」（研究代表者：東北大学 奥村 誠）

4. 教 育

（1）講 義

- * 交通システムと交通計画（春学期）
- * 社会資本整備と市民参加（夏学期）

（2）演 習

- * 開発政策特論Ⅰ
- * 開発政策特論Ⅱ
- * 開発政策特論Ⅲ

（3）論文指導

- * 修士課程10名（開発政策プログラム、10名のうち6名主指導、4名副指導、6名修士取得）

5. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 政策研究センター運営調査会
- * 政策研究センター補佐会

- * 開発政策プログラム・コミティー
- (2) タスクフォース
 - * 防災・復興・管理プログラム（準備）タスクフォース
 - * 大学の世界展開力強化事業タスクフォース
- (3) その他
 - * 開発政策プログラム副ディレクター
 - * 政策研究センター所長補佐
 - * 港湾経営の国際的な戦略変化に関する研究プロジェクト・リーダー

6. 社会的貢献（A）

- (1) 財団法人等における活動
 - * 財団法人運輸政策研究機構，東京圏における鉄軌道整備の現状把握と今後の方向性の検討に関する調査検討会 需要予測ワーキンググループ 委員
 - * 財団法人運輸政策研究機構，都市鉄道の需要予測手法の精度向上に向けた勉強会 委員
 - * 計画・交通研究会，幹事
 - * 計画・交通研究会，会報編集委員長
- (2) 学会等における活動
 - * Eastern Asia Society for Transportation Studies Secretary
 - * アジア交通学会（EASTS-Japan）幹事
 - * 土木学会，100 周年戦略会議 副幹事長
 - * 土木学会，企画委員会 委員
 - * 土木学会，企画委員会 みらい構想小委員会 委員長
 - * 土木学会，教育企画・人材育成委員会 委員
 - * 土木学会，教育企画・人材育成委員会 成熟したシビルエンジニア活性化小委員会 委員長
 - * 土木学会，教育企画・人材育成委員会 「土木と学校教育会議」検討小委員会 委員兼幹事
 - * 土木学会，土木計画学研究委員会 委員兼幹事
 - * 土木学会，土木計画学研究委員会 東日本大震特別小委員会 委員
 - * 土木学会，土木計画学研究委員会 航空輸送に関する高度なモデル化ならびに統計分析に関する技術検討小委員会 委員
 - * 土木学会，第 18 回 鉄道技術・政策連合シンポジウム 実行委員会 委員
 - * 土木学会，土木技術者資格委員会 上級・1 級土木技術者資格委員会 審査員
- (3) その他
 - * 国土交通省，道路局 企画競争有識者委員会 委員
 - * 国土交通省，道路局 業務成績評定審査委員会 委員
 - * 国土交通省，航空局 東京国際空港耐震調査における検討会 委員
 - * 国土交通省，観光庁 観光リスクに対する日中韓危機管理共同対応検討会 委員

7. 社会的貢献（B）

- (1) ジャーナリズムでの発言（活字メディア）
 - * 日比野 直彦，（交通評論）「三陸観光振興」，『交通新聞』，2012 年 3 月 12 日 1 面

(2) 講演会，座談会，会議出席

- * 講演：GRIPS 臨時セミナー，政策研究大学院大学（2011 年 4 月 11 日）：日比野 直彦，「東日本大震災の概要について」
- * 講演：第 16 回 全国首長連携交流会，政策研究大学院大学（2011 年 5 月 27 日）：日比野 直彦，「交通インフラ及びライフラインの復興提言」，68－73 頁
- * 講演：旅行市場構造分析研究会，財団法人日本交通公社（2011 年 7 月 4 日）：菱田 のぞみ，日比野 直彦，「近年における訪日中国人旅行者の観光行動」
- * 講演：都市間交通セミナー，東北大学（2011 年 9 月 16 日）：日比野 直彦「航空政策」
- * 講演：「総合交通体系に向けての交通計画 ～各種交通分野の調査・分析の課題と統合の試み～」勉強会，国土交通省 国土総合技術研究所（2012 年 2 月 28 日）：日比野 直彦，「観光統計調査と観光行動分析」
- * オーガナイザー：観光研究，土木学会 第 43 回 土木計画学研究発表会
- * オーガナイザー：今後の都市鉄道における政策・研究課題，土木学会 第 43 回 土木計画学研究発表会
- * オーガナイザー：サービス向上，第 18 回 鉄道技術・政策連合シンポジウム
- * 座長：観光研究（2），土木学会 第 43 回 土木計画学研究発表会，筑波大学（2011 年 5 月 28 日）
- * 座長：今後の都市鉄道における政策・研究課題（1），（2），土木学会 第 43 回 土木計画学研究発表会，筑波大学（2011 年 5 月 29 日）
- * 座長：航空・港湾（2），土木学会 第 44 回 土木計画学研究発表会，岐阜大学（2011 年 11 月 27 日）
- * 座長：サービス向上（1），第 18 回 鉄道技術・政策連合シンポジウム，国立オリンピック記念青少年総合センター（2011 年 12 月 14 日）

役 職：Program Director for Macroeconomic Policy Program、准教授

専門分野：財政学、社会保障と年金、金融論

学 位：Ph.D.(Economics) (プリンストン大学)

略 歴：1999 年アイオワ大学卒（経済学士、政策科学士、史学士取得）、2001 年プリンストン大学経済学研究科修士課程修了、03 年同博士課程修了、同年本学助教授、09 年本学准教授。

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

① Individually authored papers

- * Pfau, W. D. "Capital Market Expectations, Asset Allocation, and Safe Withdrawal Rates." *Journal of Financial Planning*, Vol. 25, No. 1 (January 2012), pp. 36-43. (peer-reviewed)
- * Pfau, W. D. "Will 2000-Era Retirees Experience the Worst Retirement Outcomes in U.S. History? A Progress Report after 10 Years." *The Journal of Investing*, Vol. 20, No. 4 (Winter 2011), pp. 117-131. (peer-reviewed)
- * Pfau, W. D. "Getting on Track for a Sustainable Retirement: A Reality Check on Savings and Work." *Journal of Financial Planning*, Vol. 24, No. 10 (October 2011), 38-45. (peer-reviewed)
- * Pfau, W. D. "Retirement Withdrawal Rates and Portfolio Success Rates: What Can the Historical Record Teach Us?" *Retirement Management Journal*, Vol. 1, No. 2 (Fall 2011), pp. 49-55. (peer-reviewed)
- * Pfau, W. D., "Emerging Market Pension Funds and International Diversification," *Journal of Developing Areas*, Vol. 45, No. 1 (Fall 2011), pp. 1-17. (peer-reviewed)
- * Pfau, W. D. "Nearly Optimal Asset Allocations in Retirement." *Journal of Financial Planning's Between the Issues*, Vol. 24, No. 9 (September 2011).
- * Pfau, W. D. "Can We Predict the Sustainable Withdrawal Rate for New Retirees?" *Journal of Financial Planning*, Vol. 24, No. 8 (August 2011), pp. 40-47. (peer-reviewed)
- * Pfau, W. D. "Safe Savings Rates: A New Approach to Retirement Planning over the Lifecycle." *Journal of Financial Planning*, Vol. 24, No. 5 (May 2011), pp. 42-50. (peer-reviewed)
- * Pfau, W. D., "The Portfolio Size Effect and Lifecycle Asset Allocation Funds: A Different Perspective." *Journal of Portfolio Management*, Vol. 37, No. 3 (Spring 2011), pp. 44-53. (peer-reviewed)

② Collaboratively authored papers

- * Finke, M., W. D. Pfau, and D. Williams. "Spending Flexibility and Safe Withdrawal Rates." *Journal of Financial Planning*, Vol. 25, No. 3 (March 2012), pp. 44-51. (peer-reviewed)
- * Kumara, A. S., and W. D. Pfau, "Reforming Pension Funds in Sri Lanka: International Diversification and the Employees' Provident Fund." *Australian Economic Papers*, Vol. 51, No. 1 (March 2012), pp. 23-37. (peer-reviewed)
- * Meng, C., and W. D. Pfau, "Retirement Savings Guidelines for Residents of Emerging Market Countries." *Pensions: An International Journal*, Vol. 16, No. 4 (November 2011), pp. 256-265. (peer-reviewed)
- * Kumara, A. S., and W. D. Pfau, "Impact of Cash Transfer Programs on School Attendance and Child

Poverty: An Ex-ante Simulation for Sri Lanka," *Journal of Development Studies*, Vol. 47, No. 11 (November 2011), pp. 1699-1720. (peer-reviewed)

- * Meng, C., and W. D. Pfau, "Safe Withdrawal Rates from Retirement Savings for Residents of Emerging Market Countries." *Journal of Personal Finance*, Vol. 10, No. 1 (2011), pp. 87-108. (peer-reviewed)
- * Okita, Y., W. D. Pfau, and L. T. Giang, "A Stochastic Forecast Model for Japan's Population." *The Japanese Economy*, Vol. 38, No. 2 (Summer 2011), pp. 19-44. (peer-reviewed)
- * Pfau, W. D., and L. T. Giang, "Groups Excluded from 'Representative' Household Surveys: An Analysis Based on Remittances Sent and Received in Vietnam." *ASEAN Economic Bulletin*, Vol. 28, No. 1 (April 2011), pp. 68-73. (peer-reviewed)

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * Kumara, A. S., and W. D. Pfau, "Would Emerging Market Pension Funds Benefit from International Diversification: Investigating Wealth Accumulations for Pension Participants." 9th International Workshop on Pension, Insurance & Savings. Paris, France, May 2011.
- * Meng, C., and W. D. Pfau, "Safe Withdrawal Rates from Retirement Savings for Residents of Emerging Market Countries." 9th International Workshop on Pension, Insurance & Savings. Paris, France, May 2011.

2. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (B)

Columns About Research, 2012

- * Pfau, W. D., "Introduction to Practitioner Thought Leadership Award-Winning Papers." *Retirement Management Journal*, Vol. 2, No. 1 (Spring 2012), pp. 5-7.
- * Pfau, W. D., "How Do Spending Needs Evolve During Retirement?" *Advisor Perspectives* (March 13)
- * Pfau, W. D., Podcast: "Wade Pfau Talks About His Latest Research." *Journal of Financial Planning*, Author Conversations (March)
- * Pfau, W. D., "The Safety-first, Goals-based Approach to Financial Planning." *Advisor Perspectives* (February 14)
- * Pfau, W. D., "Safe Withdrawal Rates: A Do-It-Yourself Approach." *Advisor Perspectives* (January 10)

Columns About Research, 2011

- * Pfau, W. D., "GLWBs: Retiree Protection or Money Illusion?" *Advisor Perspectives* (December 13)
- * Pfau, W. D., "When Can I Retire? Answers from the Historical Record." *Wealth Strategies Journal* (December 10)
- * Pfau, W. D., "Are TIPS Really Safe and Worry Free?" *Advisor Perspectives* (November 15)
- * Pfau, W. D., "An International Perspective on Safe Withdrawal Rates," *Advisor Perspectives* (November 8)
- * Pfau, W. D., "New Research Challenges 4% Withdrawal Rule," *Financial Advisor* (Online Extras) (October 19)
- * Pfau, W. D., "Retirement Planning and Worst-Case Scenarios," *Advisor Perspectives* (July 19)

3. RESEARCH ACTIVITIES BY RESEARCH GRANTS

- * Principal Investigator, "International Perspectives on Retirement Planning Throughout the Lifecycle." Japan Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology Grants-in-Aid for Young Scientists (B), # 23730272, FY 2011 – 2013 (sole researcher).

4. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * Computer Programming with MATLAB for Economics and Finance (Fall 2011)
- * Introduction to Applied Econometrics (Fall 2011)
- * Monetary Economics – Money and Banking (Fall 2011)

(2) SEMINARS

- * Graduate Seminar I (Spring & Fall 2011) (lead instructor)
- * Graduate Seminar II (Fall 2011) (lead instructor)
- * Graduate Seminar III (Spring 2011) (lead instructor)
- * Graduate Seminar IV (Fall 2011) (lead instructor)

(3) THESIS SUPERVISION:

- * 2 students (Ph.D. dissertation supervision, current)
- * 2 students (Ph.D. dissertation supervision, completed)
- * 2 student (Ph.D. dissertation advising, current)
- * 6 students (Macroeconomic Policy Program, Policy Paper Advisor, current)
- * 1 student (Young Leaders Program, Policy Paper Advisor, current)
- * 4 students (Asian Economic Policy Program, Policy Paper Advisor, completed)

5. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES:

- * Master's Programs Committee
- * Ph.D. Candidate Seminar Series Committee
- * Policy Analysis Program Committee
- * Ph.D. Main Advisors Meetings

(2) OTHER ACTIVITIES:

- * Program Director for Macroeconomic Policy Program

6. SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES FOR FOUNDATIONS

- * Interviewer for Fulbright Scholarship Program

(2) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Associate Editor, *Journal of Personal Finance*
- * Referee Service: *Applied Financial Economics*
- * Phi Beta Kappa (National Honors Society, USA)
- * Southern Finance Association
- * American Economic Association
- * Academy of Financial Services
- * Omicron Delta Epsilon (International Economics Honors Society)
- * Pi Sigma Alpha (National Political Science Honors Society, USA)
- * Princeton University's Association of Princeton Graduate Alumni
- * University of Iowa Alumni Association
- * Asian Law and Economics Association

7. SOCIAL CONTRIBUTION (B)

(1) MEDIA ACTIVITIES

① Printed media

- * Thurber, Brad. "Establishing a distribution rate for a secure retirement." *Great Falls Tribune*, March 10, 2012.
- * Stern, Linda. "How low must retirement withdrawals go?" *Reuters News Service*, March 7, 2012.
- * Moisand, Dan. "An Unattractive Proposition." *Financial Advisor*, March 6, 2012.
- * Hearn, Joe. "Want a nest egg in 40 years or so?" *Omaha World Herald*, February 14, 2012.
- * Ruffenach, Glenn. "Is the 4 Percent Rule Viable?" *SmartMoney*, February 2012.
- * Brokamp, Robert. "Expert Corner: What Returns Should We Expect?" (Interview) *Motley Fool Rule Your Retirement*, February 2012.
- * Amster-Burton, Matthew. "'Timing the Market' Using Stock Valuations" *Mint.com*, January 10, 2012.
- * Powell, Robert. "Variable-Annuity Guarantees Disappoint Over Time" (Interview) *MarketWatch*, January 10, 2012.
- * Moisand, Dan. "Why Advisors, Clients Must Battle To Keep Retirement Savings On Track," *Financial Advisor*, January 2, 2012.
- * Evensky, Harold. "Retirement Income Research Proved Fruitful in 2011." *Journal of Financial Planning*, January 2012.
- * Greene, Kelly. "How Much is Too Much?" *Wall Street Journal*, November 19, 2011.
- * Amster-Burton, Matthew. "Planning for the Unexpected: A New Approach to Retirement Savings" *Mint.com*, November 15, 2011.
- * Vernon, Steve. "Four Percent Withdrawal Rate May be Too High for Today's Retirees" *CBS MoneyWatch*, September 23, 2011.
- * "The new 'normal' can change retirement equation" *Rutland Herald*, September 18, 2011.
- * Powell, Robert. "5 Checkpoints on your Race to Retirement" *MarketWatch & Yahoo! Finance*, September 16, 2011.
- * Powell, Robert. "Will You Need 135% of Your Salary in Retirement?" *MarketWatch & Yahoo! Finance*, September 8, 2011.
- * Moisand, Dan. "Is There a Safe Savings Rate?" *Financial Advisor*, July 2011.
- * "The wrong number: People should focus on their savings, not withdrawals." *The Economist*, July 23, 2011, p. 71.
- * Seawright, Bob. "Retirement Planning Gone Awry." *Research Magazine*, June 2011.
- * Moisand, Dan. "The Unsafe and the Unreal." *Financial Advisor*, May 18, 2011.
- * Seawright, Bob. "'The 4% Rule Has Not Worked Out So Well:' Pfau Answers Five Good Questions." *AdvisorOne.com*, April 22, 2011.
- * Moisand, Dan. "The Retirement Spending Debate." *Financial Advisor*, April 19, 2011.

(2) PUBLIC LECTURES AND DISCUSSION MEETINGS

- * California Institute of Finance seminar [Los Angeles]
- * Society of Financial Service Professionals (FSP) [Newtown Square, Pennsylvania]
- * Retirement Income Industry Association Fall Conference [Boston] (as a discussant)
- * Texas Tech University Division of Personal Financial Planning Seminar [Lubbock]
- * Asian Development Bank Institute [Tokyo] (as a discussant)

8. OTHER ITEMS

- * Awarded the CFA Charter, September 2011

- * Passed Level III of the Chartered Financial Analyst (CFA) examination, June 2011.
- * Ranked #19 in RePEc (Research Papers in Economics) for Japan-based economic researchers (Top 4%), March 2012.

福 井 秀 夫 教授

役 職：まちづくりプログラム・ディレクター、知財プログラム・ディレクター、教授

専門分野：行政法、法と経済学

学 位：博士（工学）（京都大学）

略 歴：1981年東京大学法学部第1類卒、同年建設省入省、計画局、都市局、中部地方建設局河川部、住宅局、大臣官房会計課等を経て、93年東京工業大学工学部社会工学科助教授、96年法政大学社会学部教授、2000年本学客員教授、00-01年ミネソタ大学政治学科客員研究員、01年本学教授（現在に至る）。日本不動産学会賞著作賞（96年、02年、03年・2点、05年、07年、08年、09年）、東京工業大学手島記念研究賞研究論文賞（96年）、日本計画行政学会賞奨励賞（96年）、都市住宅学会賞論説賞（98年、01年）都市住宅学会賞論文賞（02年）、都市住宅学会賞著作賞（03年・2点、06年、08年、10年）、日本地域学会賞著作賞（02年・2点、05年）、資産評価政策学会賞著作賞（09年、10年、11年）、日本地域学会賞論説賞（10年）を各受賞。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（単 著）

- * 福井秀夫「マンションの管理と老朽化・震災対策の法的隘路」『住宅土地経済』81号、17～24頁（2011年）
- * 福井秀夫「原子力損害賠償」政府案ではモラルダウンと混乱を引き起こす。東電処理は会社更生法を適用せよ」、現代ビジネス経済の死角、WEB雑誌『現代ビジネス』<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/13230>（講談社、2011年）
- * 福井秀夫「原発賠償支援法の課題 被害者救済には会社更生法で」『週刊エコノミスト』4185号、44～47頁（2011年）
- * 福井秀夫「タクシー需給調整措置の法的限界（一）、（二）―法と経済分析を踏まえて」『自治研究』87巻9号、33～46頁、『自治研究』87巻10号、21～43頁（2011年）
- * 福井秀夫「資格制度の意味と限界」『日本不動産学会』25巻3号、6～14頁（2011年）

（2）図 書（編・共著等）

- * 浅見泰司・福井秀夫・山口幹幸編著『マンション建替え―老朽化にどう備えるか』全334頁、（担当）第2章「マンションの建替え・管理の法的隘路」33～68頁、おわりに 323～324頁（日本評論社、2012年）
- * 高木光・交告尚史・占部裕典・北川喜宣・中川丈久編著『阿部泰隆先生古希記念 行政法学の未来に向けて』全812頁、（担当）I 基礎理論「市場の失敗対策としての行政法の再構成―阿部泰隆理論の到達点と展望を踏まえて」89～127頁（有斐閣、2012年）

（3）学会報告

- * パネリスト：社団法人日本不動産学会平成23年度春季全国大会シンポジウム「東日本大震災とまちづくり：これからの防災まちづくりはどう進めるべきか？」日本大学（2011年5月20日）：『日本不動産学会誌』25巻2号、3～29頁

- * チェア：法と経済学会 2011 年度（第 9 回）全国大会 研究発表・セッションⅡ、京都大学（2011 年 7 月 17 日）
- * 質疑応答：社団法人日本不動産学会秋季全国大会シンポジウム 「マンションの管理と質と資産向上を目指して―東日本大震災の影響を踏まえ、地方都市の現状と課題を探る―」 京都大学（2011 年 10 月 15 日）：『日本不動産学会誌』25 巻 4 号、9～29 頁
- * 座談会：「震災と原子力発電所・エネルギー政策」政策研究大学院大学（2011 年 9 月 7 日）：「特集 東日本大震災」『日本不動産学会誌』25 巻 2 号、45～69 頁

2. 助成金による研究

- * 科学研究費補助金基盤研究（B）（研究代表者）「道路・鉄道の混雑課金導入を踏まえた土地利用転換促進法制の効果に関する実証的研究」（2011 年 4 月～2012 年 3 月）
- * 科学研究費補助金基盤研究（B）（研究分担者）「マンション法制改編による権利調整・取引費用の低減効果に関する実証」（2011 年 4 月～2012 年 3 月）
- * 科学研究費補助金基盤研究（B）（研究分担者）「経済インセンティブを活用した建築規制手法開発とその導入効果分析」（2011 年 4 月～2012 年 3 月）
- * 科学研究費補助金基盤研究（B）（研究分担者）「イノベーション測定を通じた国・地方自治体の知財関連政策の評価」（2011 年 4 月～2012 年 3 月）
- * 受託研究 国土交通省（研究代表者）「東日本大震災における建設企業等の対応についての記録・検証調査業務」（2011 年 4 月～2012 年 3 月）
- * 共同研究 独立行政法人都市再生機構（研究参加者）「コンパクトシティに資する郊外再生のための政策的手法に関する研究」（2011 年 4 月～2012 年 3 月）
- * 共同研究 独立行政法人都市再生機構（研究参加者）「まちづくりの理論・実証分析に基づく事例検証に関する研究（Ⅳ）」（2011 年 4 月～2012 年 3 月）
- * 共同事業 独立行政法人建築研究所（共同事業参加研究者）「日本の住宅・建築・都市が直面する中長期的課題解決に資する研究成果及び技術の普及」（2011 年 4 月～2012 年 3 月）

3. 教 育

（1）講 義

- * 現代社会における法と経済
- * まちづくり政策特論
- * 知財政策特論

（2）論文指導

- * 修士課程 13 名（副査）（まちづくりプログラム、すべて修士取得）
- * 博士学位（公共政策分析）授与 1 名（主査）2011 年 4 月 27 日

4. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * 修士課程委員会委員
- * まちづくりプログラム・コミティー
- * 知財プログラム・コミティー

- * Disaster Management Program Committee
- (2) その他
 - * まちづくりプログラム・ディレクター
 - * 知財プログラム・ディレクター

5. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

非常勤講師等

- * 財団法人全国建設研修センター建設行政における予防法務講師「行政法概論（Ⅱ）」
(2011年8月3日, 5日)
- * 国土交通省国土交通大学校土地利用計画研修講師「土地利用と経済政策」(2011年9月29日)
- * 国土交通省国土交通大学校都市行政研修講師「まちづくりと経済政策」(2012年2月13日)

(2) 学会等における活動

- * 資産評価政策学会理事
- * 社団法人都市住宅学会常務理事・総務企画委員長
- * 日本環境共生学会理事
- * 日本計画行政学会常務理事
- * 日本公共政策学会
- * 日本公法学会
- * 日本地域学会監事
- * 社団法人日本不動産学会常務理事・出版編集委員長・業績賞選考委員
- * 日本法社会学会
- * 法と経済学会常務理事・教育普及委員長

(3) 審議会等における活動

- * 国土交通省マンション建替えに関する検討会座長
- * 国土交通省マンションの新たな管理ルールに関する検討会座長
- * 日本学術会議連携会員（建築・景観と文化分科会委員、都市分科会委員、デザイン等の創造性を喚起する社会システム検討分科会副委員長、都市マネジメント分科会委員）
- * 老朽化マンション対策会議発起人・幹事長・研究部会委員
- * 定期借家推進協議会世話人
- * 定期借家推進協議会・定借推進特別委員会委員長

6. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムでの発言

① 活字メディア

(コラム・エッセイ等)

- * 「固定資産税による建築規制」『税務経理』9083号、1頁（2011年）
- * 講評：「行政書士制度60周年記念 懸賞論文受賞作品集 各論文の先行審査にあたって～選考委員の講評～」『行政書士制度60周年記念 懸賞論文受賞作品集』2頁（2011年）

- * コメント：「あと50日足らず「地デジ化率95%」の重大疑惑」『週刊ポスト』2134号、55～58頁（2011年）
 - * 「震災被害は誰が負担するのか」『税務経理』9083号、1頁（2011年）
 - * コメント：「建替え促進で研究提言」『週刊住宅』2011年6月27日付（2011年）
 - * コメント：「地デジの「地」にこだわるテレビ局と役人の魂胆」『週刊ポスト』2139号、57～59頁（2011年）
 - * コメント：「視聴者利益を踏みにじる「テレビ幕藩体制」が強化された」『週刊ポスト』2140号、131～133頁（2011年）
 - * 「原子力損害賠償支援の不公正」『Evaluation』42号、1頁（2011年）
 - * 「原子力事故賠償処理のゆがみ」『税務経理』9113号、1頁（2011年）
 - * 「東電の債務確定が先 福井秀夫政策研究大学院大学教授「原発事故の損害賠償」超過なら破綻処理を」『47行政ジャーナル』 <http://gyosei.47news.jp/kikaku/2011/10/1167062.php>（2011年）
 - * 書評：「首都直下大地震から会社をまもる」『市街地再開発』499号、35頁、『住宅』60巻11号、92頁、『再開発コーディネーター』154号、53～54頁（2011年）
 - * 書評：「緑の分権改革」『税務経理』9143号、7頁、『市街地再開発』500号、71頁、『人と国土21』37巻5号、52頁、『住宅』691号、85頁、『自治実務セミナー』596号、77頁（2011年）
 - * 「不透明なタクシー規制」『税務経理』9128号、1頁（2011年）
 - * 「行政不服申し立て等の奨励を」『税務経理』9144号（2011年）
 - * 書評：「自治体政策法務―地域特性に適合した法環境の創造」『自治実務セミナー』51巻1号、74頁（2011年）
 - * 「教員は学習者への奉仕者」『現代教育科学』2665号、6頁（2011年）
 - * 「「タクシー需給調整」に違法判決」『税務経理』9161号、1頁（2011年）
- （新聞記事等）
- * 「経済教室：無限責任には更生法が筋」日本経済新聞朝刊、2011年7月13日付
 - * コメント：「こちら特報部：会社更生法適用を」東京新聞朝刊、2011年7月22日
 - * コメント：「大型サイド」地デジ完全移行まで1カ月移行日に問い合わせ殺到か「難民」続出の恐れも」共同通信、2011年6月23日配信
 - * インタビュー：「原発賠償法案成立で東電以外の電力会社の株主・利用者による訴訟の可能性」ロイター通信、2011年7月28日配信 <http://jp.reuters.com/article/economicPolicies/idJPnTK047170520110727>
 - * コメント：「電力会社・崩れる牙城：つぶせない東電 銀行・財 務・経産が一致」毎日JP、2011年8月1日配信 <http://mainichi.jp/select/biz/news/20110801ddm003010149000c.html?toprank=onehour>
 - * コメント：「事業者の責任重視」讀賣新聞朝刊、2011年8月26日付
 - * インタビュー：「識者の視点：監督官庁の責任は重い」福島民友、2011年10月2日付
 - * 「核心：東電原発事故の損害賠償 違い当事者の負担が先決」毎日新聞朝刊、2011年10月3日付
 - * コメント：「東電原発事故の損害賠償利害当事者の負担が先決」山陰中央新報朝刊、2011年10月1日付（識者評論）、岩手日報、2011年10月3日付（識者評論）、北海道新聞朝刊、2011年10月14日付、福島民友朝刊、2011年10月3日付（評論）

② 電波メディア

- * コメント：「総括原価主義について」TBS みのもんたの朝ズバッ 放送日：2011年10月6日（木）午前5時30分～9時

(2) 講演会，座談会，会議出席

- * 講演：「行政書士の現状と未来について」行政書士総合セミナー（2011年5月19日）
- * 対談座談会：「8月3日成立「東電救済法案」緊急勉強会・要約版」ガジェット通信（2011年7月29日）<http://getnews.jp/archives/133181>
- * 講演：「社会を停滞させる呪縛を絶つ」日本を良くする会（2011年10月8日）
- * パネルディスカッション：「老朽化マンション・団地の再生に向けた法的対応策」まちづくりシンポジウムin泉北ニュータウン（2011年11月5日）
- * 基調講演：「教育バウチャーは学習者の満足度を高め社会を豊かにする」新しい学校の会（2011年11月15日）：「「教育バウチャー」を知る、提言する教育バウチャー研修会 「こんな学校があったんだ！2012-2013年度版」68～75頁（株式会社学びリンク、2012年）
- * 講演：「行政不服申立て代理権の展望—資格制度の意味と限界」日本行政書士会連合会 平成23年度行政不服審査法研修 行政不服法審査①（2011年12月8日）
- * 講演：「福島原発事故の損害賠償における公用収用の考え方の適用について」日本弁護士連合会（2012年3月30日）

7. その他（特許、学会賞等の受賞など）

- * 2011年7月 資産評価政策学会賞著作賞（『中間省略登記の代替手段と不動産取引』（2007年、共編著、住宅新報社））

福島 隆 司 教授

役 職：Public Finance Program 副ディレクター

専門分野：経済政策、公共経済学（財政学）、都市経済学

学 位：Ph.D. Economics（ニューヨーク州立大学）

略 歴：1973 年国際基督教大学卒、74 年同助手、75 年同大学院行政学修士課程修了、同年ニューヨーク州立大学（バッファロー校）経済学部助手、79 年同大学院博士課程修了（Ph.D.取得）、78 年サザンメソジスト大学経済学部助教授、82 年ニューヨーク州立大学（オールバニー校）経済学部助教授、86 年同準教授、87 年国際大学客員教授、90 年大阪大学経済学部助教授、93 年同教授、94 年東京都立大学経済学部教授、2001 年本学客員教授、02 年本学教授、07～11 年本学副学長。

1. 教 育

（1）演 習

- * Workshop in Public Finance 1, 2

（2）論文指導

- * 修士 3 名（いずれも修士取得、主指導）

2. 管理・運営への関与

（1）委員会

- * Public Finance Program Committee

（2）その他

- * Public Finance Program 副ディレクター

3. 社会的貢献（A）

（1）財団法人等における活動

役員、委員会

- * 司法改革フォーラムメンバー
- * 都市再構築研究会メンバー
- * 財政学研究会（財政班）メンバー

（2）学会等における活動

- * 日本経済学会
- * 都市住宅学会
- * 資産評価政策学会
- * 財政学会
- * 国際財政学会
- * 日本法と経済学会 常任理事

専門分野：教育学、言語教育

学位：Doctor of Education (Temple University), M.S. (ニューヨーク大学)、M.P.A. (ニューヨーク市立大学バルーク校)、M.S., B.S. (モスクワ国立言語大学)

略歴：M.S. (1990, Moscow State University of Foreign Languages), M.P.A (1999, City University of New York), M.S. (2000, New York University), Ed.D. (2009, Temple University). Visiting Lecturer, Department of Economics, Sophia University (2003-2006), Assistant Professor, National Graduate Institute for Policy Studies (2005-present). Katerina Petchko directs the Academic Writing Center (AWC) and is the developer (with Donna Amoroso) of GRIPS' academic writing program. She is a co-founder (with Tom Gally and George Hays) of the Writing Centers Association of Japan.

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

Individually authored papers

- * Petchko, K. (2011). "Input enhancement, noticing, and incidental vocabulary acquisition." *The Asian EFL Journal Quarterly*, 13(4), 228-255. [peer-reviewed]

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * Petchko, K. (2012, February). "Error correction: What does research say about its effectiveness?" Paper presented at the Fourth Symposium on Writing Centers in Asia, Tokyo, Japan, February 4, 2012.
- * Petchko, K. (2011, April). "Strengthening experimental research in applied linguistics: Issues in study design, analysis, and interpretation." Paper presented at the International Conference on Doing Research in Applied Linguistics, Bangkok, Thailand, April 22, 2011. [peer-reviewed]

(3) OTHERS

- * Conference Organizer. The Fourth Symposium on Writing Centers in Asia. Held at GRIPS on February 4, 2012 (70 participants from Japan, 2 from US, and 1 from Korea). Work included promoting the conference, issuing calls for proposals, reviewing proposals, communicating with authors and other participants, inviting keynote speaker, preparing Conference Program and other conference documents, and hosting the conference.
- * Conference Organizer. The Second GRIPS-TUJ Conference on English-based University Education, Tokyo, March 24, 2012 (120 participants from Japan including 80 GRIPS students). Work included promoting the conference, issuing calls for proposals, reviewing proposals, communicating with authors and other participants, inviting keynote speaker, preparing Conference Program and other conference documents, and hosting the conference.

2. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES:

- * Social Science Questions and Methodologies (2 credit hours)

This course surveys social science methods used in policy research. Its goal is to give students a solid grasp of the basic logic, approaches, and skills that undergird the diverse methods for systematic production and use of information for policy decisions. Students learn the fundamental

skills of planning and managing research, conceptualizing problems, collecting information, interpreting results, and producing useful information for decision making. Students read research articles from a variety of policy areas and learn to evaluate the validity of knowledge claims, assess the credibility of arguments, and identify limitations.

* Academic Writing Workshop Series (mandatory for all programs)

The required writing workshop series supports the production of final policy papers, independent studies, research papers, and theses. It constitutes an introduction to writing a graduate research paper and becoming a fledgling practitioner of academic values and practices. The workshops have two goals: to teach skills (e.g., citing sources, quoting and summarizing, formulating paper topics) and to teach the components of academic papers and proposals (e.g., introduction, literature review, reference list).

Taught 46 workshops:

Young Leaders Program: 7 workshops

Macroeconomic Policy Program: 10 workshops

Public Finance Program: 12 workshops

Public Policy Program: 10 workshops

Economics, Planning and Public Policy Program: 7 workshops

(2) STUDENT ADVISING ON ACADEMIC WRITING

* Final Paper/Thesis Review and Feedback (June, July, and August 2011)

Young Leaders Program: 20 students

Asian Economic Policy Program: 19 students

Public Finance Program: 7 students

Public Policy Program: 8 students

Economic, Planning and Policy: 7 students

PhD: 1 student

Total: 62 students; 3,300 pages (multiple drafts)

* Policy Proposal Review and Feedback (December 2011 and January 2012)

Young Leaders Program: 33 students

Macroeconomic Policy Program: 19 students

Public Finance Program: 15 students

Public Policy Program: 44 students

Total: 111 students; 600 pages (multiple drafts)

* Other consultations on academic writing (e.g., term-papers, PhD proposals, literature reviews, questionnaires, references, plagiarism check): 60 hours

3. INVOLVEMENT IN ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

Supervision of all Academic Writing Center activities:

* 10 English courses (14 credit hours)

* Administrative and faculty editing. Edited (with Sandra Barron) over 1,000 pages including faculty papers, textbooks, brochures, administrative documents, and letters

- * Final production of end-of-year Asian Economic Policy papers (met with editing companies, prepared editing guidelines, and checked editing quality)
- * Final production of end-of-year Economic Planning and Policy papers (met with editing companies, prepared editing guidelines, and checked editing quality)
- * Production of Academic Writing textbook: prepared and produced 160 copies
- * Directed and supervised 3 part-time instructors

4. SOCIAL CONTRIBUTION (A)

ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

Visiting lectureships

- * Temple University, Curriculum development for language teachers (graduate course, 3 credit hours), Summer 2011.

5. SOCIAL CONTRIBUTION (B)

MEDIA ACTIVITIES (Broadcast media)

- * Host, NHK World, Radio Japan, Japan Focus (weekly program)

細 江 宣 裕 准教授

役 職：交通・情報のネットワークと地域経済構造の分析プロジェクト・リーダー、准教授

専門分野：応用一般均衡分析、マクロモデル

学 位：博士（経済学）（大阪大学）

略 歴：1995 年大阪大学経済学部卒，同年世界銀行中東・北アフリカ第 2 局プロジェクト・アシスタント，97-99 年日本学術振興会特別研究員，98 年国際協力事業団「モンゴル国市場化支援調査」団員，99 年大阪大学大学院経済学研究科博士課程修了，同年本学助教授，2002 年イェール大学客員研究員，2007 年本学准教授。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文

① 単 著

- * 細江宣裕 (2011) 「レジャー消費自粛の経済効果-産業連関モデルによる分析」, GRIPS Discussion Paper 11-04.

② 共 著

- * Akiyama, S., Hosoe, N. (2011) "A Spatial Equilibrium Analysis of Japan's Electric Power Network," Review of Urban & Regional Development Studies 23(2-3): 114-136. (peer-reviewed)
- * Tanaka, T., Hosoe, N. (2011) "Does Agricultural Trade Liberalization Increase Risks of Supply-side Uncertainty?: Effects of Productivity Shocks and Export Restrictions on Welfare and Food Supply in Japan," Food Policy 36(3): 368-377. (peer-reviewed)
- * Hashimoto, H., Hamada, K., Hosoe, N. (2012) "A Numerical Approach to the Contract Theory: the Case of Adverse Selection," GRIPS Discussion Paper 11-27.
- * Tanaka, T., Hosoe, N. (2011) "What Drove the Crop Price Hikes in the Food Crisis?," GRIPS Discussion Paper 11-16.
- * 細江宣裕, 田中誠 (2011) 「東電賠償原資調達スキームと必然的アンバンドリング」, GRIPS Discussion Paper 11-02.
- * Hosoe, N., Takagi, S. (2011) "Retail Power Market Competition with Endogenous Entry Decision-An Auction Data Analysis," GRIPS Discussion Paper 11-01.

(2) 学会報告

- * 高木真吾, 細江宣裕 (2011) 「非対称情報下の小売電力市場の入札モデルに関する構造推定」, 日本経済学会 2011 年度秋季大会, 筑波大学, 10 月 30 日.
- * 細江宣裕 (2011) 「原子力代替電源導入が電気料金に与える影響について」, RIETI 研究会, 経済産業研究所, 12 月 13 日.
- * 細江宣裕, 田中誠 (2011) 「東電賠償原資調達スキームと必然的アンバンドリング」, 電力新体制研究会, 政策研究大学院大学, 10 月 7 日.
- * 高木真吾, 細江宣裕 (2011) 「非対称情報下の小売電力市場の入札モデルに関する構造推定」, ポリシー・モデリング・ワークショップ, 政策研究大学院大学, 7 月 9 日.

2. 助成金による研究

- * (2011 年 12 月-2013 年 12 月) 野村財団 社会科学助成「東日本大震災後の水産業復興政策と漁業権再編問題」.(研究代表者)
- * (2009-2012 年度) 文部科学省 科学研究費補助金 若手研究(B),「マクロ経済のリスク要因に対する頑健性分析」.(研究代表者)
- * (2009-2011 年度) GRIPS 政策研究センター「ネットワークと集積の経済分析プロジェクト」.(研究代表者)
- * (2011-2012 年度) 文部科学省 科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究,「垂直的に関連した複数の寡占的電力市場の実証分析」,研究代表者:岡本亮介(政策研究大学院大学).(研究分担者)
- * (2009-2012 年度) 文部科学省 科学研究費補助金 基盤研究(B)(一般),「プロパテント政策のミクロ・マクロ的インパクト」,研究代表者:畠中薫里(政策研究大学院大学).(研究分担者)
- * (2008-2011 年度) 文部科学省 科学研究費補助金 基盤研究(B)(一般),「交通ネットワークの整備・運用と都市集積の相互作用」,研究代表者:岡本亮介(政策研究大学院大学).(研究分担者)
- * (2009-2011 年度) GRIPS 政策研究センター「東日本大震災後の水産業復興政策と漁業権再編問題」.(研究分担者)

3. 教 育

(1) 講 義

- * Economic Modeling for Development Economics (春学期)
GTAP 等の国際的産業連関データベースを前提に、コンピュータによる経済モデルのシミュレーション技法について講じた。
- * 事業評価手法 (夏学期)
電気事業や内航海運事業を例にとり、規制の効果・影響に関する評価分析手法について講じた。
- * 経済シミュレーション分析 (秋学期)
日本のデータを前提として、コンピュータによる経済モデルのシミュレーション技法について講じた。
- * 政府と市場 (秋学期)
ミクロ経済学 I/II で修得した経済学の手法を用いて、日常的に目にする社会・経済問題を経済学的視点から分析し、その解決策を提示する訓練を行うことを目指してセミナー形式で経済政策について講じた。

(2) 演 習

- * Public Policy Workshop II (Macroeconomic Policy Area)

(3) 論文指導

- * 博士課程 1 名(公共政策), 博士課程在学中, 主指導.
- * 博士課程 1 名(Policy Analysis), 博士課程在学中, 主指導.
- * 修士課程 1 名(地域政策), 修士号取得, 主指導.
- * 修士課程 1 名(地域政策), 修士号取得, 副指導

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 研究教育評議会, 委員
- * One-year and Two-year Master's Program of Public Policy Committee, 委員
- * 地域政策プログラム・コミティー, 委員
- * Policy Analysis Program Committee, 委員
- * 開発政策プログラム・コミティー, 委員
- * QE Committee, 委員
- * Macroeconomics QE Committee, 委員長
- * キャンパス・アジア運営委員会, 委員
- * 政策研究センター運営調査会, 委員
- * 政策研究センター補佐会, 委員

(2) タスクフォース

- * 大学の世界展開力強化事業, 構想責任者

(3) その他

- * One-year and Two-year Master's Program of Public Policy, ディレクター代理
- * 政策研究センター, センター長補佐

5. 社会的貢献 (A)

学会等における活動

- * ポリシー・モデリング・ワークショップ, 事務局
- * 応用地域学会, 2011 年大会プログラム委員会, 委員
- * 日本政策学生会議, 論文審査委員

堀 江 正 弘 教授

役 職：副学長、Young Leaders Program ディレクター、教授

専門分野：行政学

学 位：MPA（シラキュース大学マクスウェル行政大学院）

略 歴：1970 年東京大学法学部卒，1971 年行政管理庁（後に総務庁，現総務省）入庁，1972～1973 年シラキュース大学マクスウェルスクール行政大学院修了（行政学修士），1973～1974 年エール大学管理科学部大学院，1988 年総務庁行政監察局監察官，1989 年臨時行政改革推進審議会事務局主任調査員，1991 年総務庁行政管理局管理官，1995 年同企画調整課長，1998 年長官官房総務課長，同年統計局統計基準部長，国際連合統計委員会委員・日本政府代表，2000 年同長官官房審議官（行政監察局担当），2001 年総務省大臣官房審議官（行政管理局担当），2002 年郵政事業庁次長，同年内閣官房審議官兼内閣官房行政改革推進事務局長兼特殊法人等改革推進本部事務局長，2004 年総務省情報通信政策局長，2005 年総務審議官，2006 年辞職、2007～2008 年総務省顧問、2001，2002，2005，2006 年度慶應義塾大学非常勤講師兼務，2001 年 BusinessWeek 誌 Stars of Asia 賞（政治・行政部門）受賞，2000 年本学客員教授，2006 年本学教授、2009～2011 年学長特任補佐、Young Leaders Program ディレクター、2011 年 4 月現職、現在、北京大学招聘特約研究員（客員教授）、復旦大学日本研究センター顧問教授、北京外国語大学客員教授、南開大学客員教授、日本行政学会理事、国際行政学会（IIAS）諮問委員会委員。

1. 業 績（A）

（1）学会報告

- * “Reform of Regulatory Administration in Japan” AGPA(アジア行政グループ—IIAS(国際行政学会)傘下のアジア地域学会組織)北京大会、2011 年 5 月
- * “Management and Reform of Regulatory Administration in Japan” IIAS(国際行政学会)ローザンヌ大会、2011 年 6 月
- * “Management of the Size of Workforce in the Public Sector—Lessons from the Japanese Experience” AAPA(アジア行政学会)香港大会、2012 年 2 月

（2）その他

- * “Change of Population Structure of Japan and Role of Administrative Counselors” AOA(アジアオンプズマン協会)日本大会、2011 年 12 月

2. 教 育

（1）講 義

- * Introduction to Japan（大来洋一名誉教授と共同、英語、秋学期前期集中—毎週）
- * Structure and Process of Government（英語、春学期全期間—毎週）
- * Young Leaders Program コロキアム（英語、秋学期及び春学期—原則隔週）
- * Young Leaders Program フィールド・トリップ（小松正之教授と共同、英語、年間 2 回）
- * 行政の改革・革新と政策評価（日本語、春学期全期間—毎週）

- * 公共経営と制度・組織設計（日本語、秋学期全期間一毎週）
- (2) 論文指導
 - * 修士課程 4 人（主査 3 人：Young Leaders Program 2 名、EPP インドネシア・リンケージ・プログラム 1 名、副査 1 名：地域政策プログラム）
 - * 2012 年 1～3 月 GRIPS 卒業生（タイの大学講師）の JASSO フェローシップによる客員研究員受け入れ、大分での現地調査、研究、論文指導（タイにおける OTOP と大分における「一村一品」）
- (3) 研修事業
 - * タイ政府 PMLTP 研修（2011 年 5 月 23 日～6 月 3 日）
 - * 中国・中央党校訪日研修（2012 年 1 月 16 日講義）
 - * バリ民主化会議研修（2011 年 4 月 7 日講義）
 - * JICE ミャンマー研修（2011 年 7 月 14 日講義）
 - * JICA ミャンマー研修（2011 年 12 月 5 日講義）
 - * JICA 仏語圏アフリカ研修（2012 年 1 月 18 日講義）
- (4) その他
 - * 農業・医療関係教育プログラムの検討
 - * Young Leaders Program の現地調査、プロモーション活動（ブルガリア、ハンガリー、トルコ）
 - * Young Leaders Program の参考とするための EU における公務員研修事業等に関する現地調査（European Institute of Public Administration-EIPA—マーストリヒト）

3. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 経営協議会
 - * 役員会
 - * 参議会
 - * 企画懇談会
 - * 教員人事委員会
 - * 教員業績評価委員会
 - * 研究教育評議会委員
 - * 学長選考委員会委員
 - * 人事政策委員会委員長
 - * 修士課程委員会委員
 - * 会計委員会委員長
 - * 衛生委員会委員長
 - * 国際会館運営委員会委員
 - * 利益相反マネジメント委員会委員長
 - * 知的環境整備委員会委員長
 - * 不正防止計画推進室委員長
 - * Young Leaders Program Committee 委員長
 - * 地域政策プログラム・コミティー委員
- (2) タスクフォース
 - * 教授会タスクフォース委員長

- * プログラム推進費予算配分検討委員会
- * カリキュラム・タスクフォース
- * 大学の世界展開力強化事業タスクフォース

(3) その他

- * 副学長
- * Young Leaders Program ディレクター
- * 昼食セミナーの企画、実施
- * GRIPS Forum の企画、実施への参画

4. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 自治大学校での講義（2011年6月27日）
- * 北京大現代日本研究センター博士講座での講義等（2012年3月13～16日）
- * 南開大学日本研究院集中講義（2011年10月31日～11月5日）
- * 明治大学公共政策大学院後期パブリックガバナンス研究科で講義（Public Administration）（2011年9月～2012年1月）

② その他

- * ポーランド・ワルシャワ大学の研究プロジェクト（組織学習に関する研究）への協力
- * 中国・人民大学の研究プロジェクト（組織学習に関する研究）への協力

(2) 財団法人等における活動

役員，委員会

- * NPO 法人日中経営者協会理事・会長（非常勤・無休）
- * IPAX アドバイザリーサービス特別顧問（非常勤・無休）

(3) 学会等における活動

- * 日本行政学会理事
- * 日本政治学会会員
- * 日本公共政策学会会員
- * International Institute of Administrative Sciences（IIAS 国際行政学会）
 - ・ Program and Research Advisory Committee（PRAC）委員
 - ・ ブリュッセル、ローザンヌにおける IIAS, PRAC に参加
 - ・ 2011年7月ローザンヌ大会において論文発表
- * Asian Association of Public Administration（AAPA アジア行政学会）
 - ・ 2012年2月香港大会で論文発表
- * Asian Group of Public Administration（AGPA アジア行政グループ）
 - ・ 2011年5月北京大会で論文発表とパネリスト
- * Asian Ombudsman Association（AOA アジアオンブズマン協会）
 - ・ 2011年12月日本大会（三島）で発表

(4) 審議会等における活動

- * 文部科学省「Young Leaders Program 協議会」委員
- * 文部科学省「国費留学制度検討委員会」委員
- * 独立行政法人国際交流基金「評価に関する有識者委員会」委員

(5) その他

- * 総務省人事恩給局「管理職員セミナー」の企画と講義
 - ・ 第1回 2011年9月
 - ・ 第2回 2011年12月
- * 衆議院事務局職員研修 (2011年9月6日)

5. 社会的貢献 (B)

講演会, 座談会, 会議出席

- * 中国・人民大学公共管理学院創立10周年記念講義 (2011年10月23日)
- * 清華大学における講演 (2011年11月3日)

増 山 幹 高 教授

役 職：学長補佐，修士課程委員会委員長，公共政策プログラムディレクター、Young Leaders Program ディレクター代理（行政担当）、教授

専門分野：日本政治、議会制度、計量分析

学 位：Ph.D.（ミシガン大学、政治学）

略 歴：1989年慶應義塾大学法学部卒、2001年ミシガン大学Ph.D.取得、成蹊大学法学部教授、慶應義塾大学法学部教授を経て、2009年本学教授（現在に至る）。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（単著）

- * Mikitaka Masuyama, “Japan,” *European Journal of Political Research*, 50: 1024-1034, 2011.

（2）学会発表

- * Mikitaka Masuyama, “Text-based Search on Diet Deliberation Video Clips,” presented at the 2012 Annual Meeting of the Association for Asian Studies, Toronto, Canada, March 15-18, 2012.
- * Mikitaka Masuyama and Benjamin Nyblade, “DPJ Ministerial Selection and Durability: A Long Term Perspective,” prepared for delivery at the 2012 Annual Meeting of the Association for Asian Studies, Toronto, Canada, March 15-18, 2012.
- * Mikitaka Masuyama and Benjamin Nyblade, “Cabinet Government and Ministerial Turnover in Japan, 1885-2010,” prepared for the European Consortium of Political Research Joint Sessions, St. Gallen, Switzerland, April 12-17, 2011.

2. 業 績（B）

書評・解説等

- * 増山幹高「21世紀臨調とは何か」『朝日ジャーナル』2011年10月25日，49～51頁．
- * Mikitaka Masuyama, “Japanese PM Yoshihiko Noda: Staying for the long haul?” East Asia Forum, September 22, 2011.
- * 増山幹高「書評：竹中治堅著『参議院とは何かー1947～2010』（中央公論新社，2010年）」『年報政治学2011－I』、2011年1月、293～295頁．

3. 助成金等による研究

- * 平成23年度科学研究費補助金（基盤研究S）「政策情報公開の包括化・国際化・ユニバーサル化」研究代表者

4. 教 育

（1）講 義

- * Government and Politics in Japan (Fall)
- * 社会科学方法論（量的分析）（博士課程・秋学期）
- * 比較議会制度（秋学期）
- * Independent Study（通年）

(2) 演習

- * 公共政策論文演習（秋学期）

(3) 論文指導

- * Young Leaders Program 19 名、すべて修士取得、うち主指導 2 名、副指導 17 名
- * 公共政策プログラム 5 名、すべて修士取得、うち主指導 2 名、副指導 3 名
- * 博士課程 Public Policy Program 1 名、主指導
- * 政策プロフェッショナルプログラム 4 名、うち博士取得 3 名、すべて副指導（共同主査）

(4) 研修事業

- * バリ民主主義フォーラム東京都知事選挙訪問プログラム、2011 年 4 月 6 日～4 月 13 日、講師
- * 2011 年タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム(PMLTP)、2011 年 5 月 22 日～6 月 4 日、講師
- * NIS 諸国外交官研修、外務省、10 名参加、2011 年 12 月 13 日、講師

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 研究教育評議会委員
- * 修士課程委員会委員
- * Young Leaders Program Committee
- * 公共政策プログラム・コミティー
- * 政策プロフェッショナルプログラム・コミティー企画懇談会
- * 教員人事委員会
- * 教員業績評価委員会
- * 政策研究センター運営調査会
- * 政策研究院創設準備会

(2) タスクフォース

- * 研修タスクフォース
- * リーディング大学院タスクフォース
- * カリキュラム・タスクフォース
- * 大学改革タスクフォース

(3) その他

- * 学長補佐
- * 修士課程委員会委員長
- * 公共政策プログラム（修士課程）ディレクター
- * Young Leaders Program（修士課程）ディレクター代理

6. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

- ① 非常勤講師
 - * 慶應義塾大学法学部客員教授
- ② 委員会等
 - * 京都大学公共政策大学院外部評価委員会委員

(2) 学会等における活動

- * 日本選挙学会：理事，年報委員会委員長
- * 日本政治学会：書評委員会委員

(3) その他

- * 「レヴァイアサン」編集委員，書評委員
- * 「公共選択の研究」編集委員
- * 新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）

7. 社会的貢献（B）

ジャーナリズムでの発言（活字メディア）

- * 「衆院解散，被災地の選挙延期できず」日本経済新聞（2011年5月18日）
- * 「西岡氏 首相退陣要求 批判と支持 与野党交錯」北海道新聞（2011年5月21日）
- * “Endgame nearing for unpopular Japan PM” Reuters（2011年8月10日）
- * “Instant view: Japan ruling party picks Noda as PM” Reuters（2011年8月29日）
- * 「日本“黒衣宰相”の再来？」時代週報（2011年9月1日）
- * “Japan eyes free trade deal to capture Asia growth” Reuters（2011年11月8日）
- * 「小沢元代表，選挙対策に多額資金」日本経済新聞（2011年12月1日）
- * 「内閣改造、支持率動かす 消費増税へ体制固めなるか」日本経済新聞（2012年1月12日）
- * 「2012 岐路の国会：与党七部譲る気構えを」北海道新聞（2012年2月10日）
- * 「勸告期限守れず「違法状態」に 1票の格差 是正遠のく」日本経済新聞（2012年2月23日）

松 本 朋 哉 助教授

専門分野：開発経済学、応用計量経済学、家計調査分析

学 位：Ph.D.(Economics)(University of Southern California)

略 歴：1996 年東京都立大学経済学部卒、1998 年同大学院経済学研究科修士課程修了、2005 年 University of Southern California 経済学研究科博士課程修了、同年本学助手、2007 年本学研究助手、2008 年助教授。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文 (共著)

- * “Local and Personal Networks in Employment and the Development of Labor Markets: Evidence from the Cut Flower Industry in Ethiopia,” with Yukichi Mano, Takashi Yamano, Aya Suzuki, *World Development*, Vol.39 (10), 2011. (peer-reviewed)
- * “The Impacts of Fertilizer Credit on Crop Production and Income in Ethiopia,” with Takashi Yamano, in Yamano, in *Emerging Development of Agriculture in East Africa: Markets, Soil, and Innovations*, edited by Takashi Yamano, Keijiro Otsuka, Frank Place, Springer, 2011.
- * “Optimal Fertilizer Use on Maize Production in East Africa,” with Takashi Yamano in *Emerging Development of Agriculture in East Africa: Markets, Soil, and Innovations*, edited by Takashi Yamano, Keijiro Otsuka, Frank Place, Springer, 2011.

(2) 学会報告

- * National Council for Science and Technology Conference, ナイロビ, ケニア (2011 年 5 月)

2. 助成金等による研究

現地調査

- * 科学研究費補助金 基盤研究 (B) (海外学術調査) 「切花産業のミクロ開発経済分析:ケニアとエチオピアの事例」研究分担者、2011 年 8 月～11 月 ケニア生花産業に係る調査の実施 (ケニア、大規模農園 80 件、小規模農園 200 件)
- * 2012 年 1 月～2 月 RePEAT プロジェクト ケニア農村家計調査 (90 村 900 軒) (GCOE 関連研究)

3. 社会的貢献 (A)

他大学・研究所等における活動

- * 国際畜産研究所客員研究員 (ナイロビ、ケニア)

道 下 徳 成 准教授

役 職：安全保障・国際問題プログラム副ディレクター、准教授

専門分野：安全保障論、日本の防衛・外交政策、朝鮮半島の安全保障

学 位：博士（国際関係学）（ジョーンズ・ホプキンス大学）

略 歴：1988 年韓国延世大学校韓国語学堂卒業、90 年筑波大学第三学群国際関係学類卒業、同年防衛庁防衛研究所第 2 研究部第 3 研究室助手（防衛庁教官）、94 年米国ジョーンズ・ホプキンス大学ポール・H・ニッツェ高等国際問題研究大学院（SAIS）修士課程修了、2000 年 1 月-11 月防衛庁防衛局防衛政策課研究室部員（防衛庁部員）、同年 11 月-01 年 11 月韓国慶南大学校極東問題研究所 客員研究員、01 年 4 月-04 年 3 月防衛庁防衛研究所第 2 研究部第 3 研究室主任研究官（防衛庁教官）、03 年 米国ジョーンズ・ホプキンス大学ポール・H・ニッツェ高等国際問題研究大学院（SAIS）博士課程修了、04 年～米国家安全保障史料館朝鮮半島プロジェクト研究員、04 年 7 月-06 年 6 月内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付・参事官補佐（兼）防衛庁防衛局防衛政策課部員（防衛庁部員）（兼）防衛庁防衛研究所研究部主任研究官、05 年 12 月 3 日～第 3 期国際安全保障学会理事（学会誌『国際安全保障』編集委員。書評小委員会委員長）、06 年 7 月-07 年 1 月防衛庁防衛研究所研究部第 2 研究室主任研究官（防衛庁教官）、07 年 1 月-07 年 3 月防衛省防衛研究所研究部第 2 研究室主任研究官（防衛教官）、07 年 4 月本学助教授。07 年 4 月～9 月米国ジョーンズ・ホプキンス大学 SAIS ライシャワー・センター東アジア研究所客員研究員（安倍フェロー）、07 年 12 月～08 年 3 月韓国世宗研究所（Sejong Institute）客員研究員（安倍フェロー）、08 年 9 月～10 月中国社会科学院亜細亜太平洋研究所訪問学者（安倍フェロー）、08 年 9 月～韓国新亜細亜研究所 学術誌『新亜細亜（NEW ASIA）』編集委員、08 年 12 月～第 4 期国際安全保障学会理事（学会誌『国際安全保障』編集委員長）、2009 年 4 月～早稲田大学アジア太平洋研究センター安全保障研究部会特別研究員、2010 年 1 月政策研究大学院大学准教授。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（単 著）

- * Narushige Michishita, “Japan’s Policy towards North Korea since 2002,” *Journal for International and Strategic Studies*, no. 4 (Spring 2011), pp. 63-70.
- * 道下徳成「北方限界線（NLL）をめぐる南北攻防の歴史と今後の展望」『東亜』第 529 号、2011 年 7 月号、94～106 頁。
- * 道下徳成「中国の動向と日本の海洋戦略」『Nippon.com』2012 年 2 月、<http://www.nippon.com/ja/in-depth/a00504/>.
- * Narushige Michishita, “The Future of Sino-Japanese Competition at Sea,” in *Nippon.com*, March 2012, http://nippon.com/en/simpleview/?post_id=3474.（「中国の動向と日本の海洋戦略」の英文版）

（2）学会発表

◆学術的発表

- * Richard Samuels and Narushige Michishita, “Foreign Policy Debates in Japan,” Project on

the “Worldviews of Major and Aspiring Powers: Exploring Foreign Policy Debates Abroad,” Sigur Center for Asian Studies, George Washington University’s Elliott School of International Affairs, Washington, DC, April 25, 2011.

- * Narushige Michishita, “Major Security Issues in Asia,” in Panel 6: Roundtable, “What would an Asian strategic studies curriculum look like?” Asian Strategic Studies Conference, Naval War College, Newport, Rhode Island, USA, August 8-9, 2011.
- * Narushige Michishita, “Examining the History of North Korea’s Use of Force,” (但し、発表は韓国語で実施) The Fourth Kyujanggak International Symposium, “The Project of Modernization: Reconsidering the Capitalist and the Socialist Roads,” Kyujanggak Institute for Korean Studies, Seoul National University, Seoul, Korea, August 25-26, 2011.
- * 道下徳成「北朝鮮の瀬戸際外交と今後の展望」日本安全保障貿易学会第12回研究大会「第1セッションー北朝鮮制裁について」京都大学、2011年9月24日。
- * Narushige Michishita, “The Rise of China and Japan’s Response,” Edwin O. Reischauer Center for East Asian Studies Seminar Series, School of Advanced International Studies, Johns Hopkins University, Washington, DC, October 20, 2011.
- * Narushige Michishita, “Types of North Korea’s Provocative Actions and Future Prospects,” in Panel 1: Military Adventurism in the Context of North Korea’s Foreign Policy, The Second IFES – WWICS Washington Forum, “Security and Development on the Korean Peninsula,” Woodrow Wilson International Center for Scholars, Washington, DC, November 2, 2011.
- * Narushige Michishita, “Japanese Security Strategy and the Korean Peninsula,” in the panel entitled, “Security Challenges and the Changing Balance on the Korean Peninsula,” Association for Asian Studies Annual Conference, Toronto, March 16, 2012.

◆会議発表

- * Narushige Michishita, “Denuclearizing the Korean Peninsula,” ROK-U.S.-Japan Trilateral Dialogue on Nuclear Issues, Japan Institute for International Affairs, Tokyo, September 20, 2011.
- * Narushige Michishita, “North Korea’s Nuclear and Missile Development and Japan’s Response,” in Session 3 “Threat of Uncontrolled Weapons in the Global Power Shift,” Japan Institute of International Affairs (JIIA) - Institute for National Security Studies (INSS) (Israel) Roundtable, JIIA, November 9, 2011.
- * 道下徳成「北朝鮮における核問題の実効的解決に向けた今後の6者会合のあり方」韓半島問題に関する韓日合同懇談会、帝国ホテル、2011年12月2日。
- * Narushige Michishita, “Changes in Inter-Korean Relations and Its Possible Impact on Northeast Asia,” Global Forum on North Korean Economy 2012, Hilton Hotel, Seoul, Korea, March 12, 2012.

2. 業績(B)

(1) 書評・解説等

- * 「韓国にとって日本は信頼に足るパートナーか？」『日経ビジネス』2011年6月1日。
- * 「DC道場フェロー・レポート(上院編)」キヤノングローバル戦略研究所外交・

安全保障グループ、2011年10月5日～11月14日の間に24回連載、
<<http://www.canon-igs.org/blog/security/7002011dc/>>.

(2) 資料編纂等

- * “After Détente: The Korean Peninsula 1973-1976, A Critical Oral History Conference,” North Korea International Documentation Project, Woodrow Wilson Center for International Scholars, Washington, DC, October 31-November 1, 2011.

3. 助成金等による研究

- * 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（基盤研究（C））「1970～80年代の日本の防衛政策の展開と意義」、研究代表者。

4. 教 育

(1) 講 義

- * International Security Studies（英語）（15コマ）（春学期）（安全保障問題についての基礎的な講義）
- * Advanced Security Studies（英語）（15コマ）（冬学期）（安全保障問題についての高度な講義と研究手法についての講義および討議）

(2) 演 習

- * 「Security and International Studies Dissertation Seminar」（英語）（15コマ）（春学期）（安全保障・国際問題プログラム学生の博論作成のための指導）

(3) 論文指導

- * 博士課程8名（安全保障・国際問題プログラム、うち1名博士取得、3名主指導、5名副指導）
- * 修士課程3名（Young Leaders Program 2名、One-year Master's Program of Public Policy (MP1) 1名、インディペンデントスタディ、いずれも修士取得、主指導）

(4) その他

- * 印日議員フォーラムでの発表「中国をめぐる安全保障問題」GRIPS、4A 会議室、2011年9月26日。

5. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 博士課程委員会 委員
- * キャンパスアジア委員会 委員
- * 図書館運営委員会 委員
- * 安全保障・国際問題プログラム・コミティー メンバー

(2) タスクフォース

- * 大学の世界展開力強化事業タスクフォース メンバー
- * 防災・復興・危機管理プログラム準備タスクフォース メンバー

(3) その他

- * 安全保障・国際問題プログラム ディレクター
- * 安全保障・国際問題プロジェクト リーダー
- * AO 室長代理

6. 社会的貢献（A）

（1）他大学・研究所等における活動

① 非常勤講師

- * 青山学院大学「朝鮮半島の国際政治論（I）」（15 コマ）

② 委員会等

- * 日本経済団体連合会 21 世紀政策研究所グローバル JAPAN 特別委員会 委員
- * Project member in the “Worldviews of Major and Aspiring Powers: Exploring Foreign Policy Debates Abroad,” Sigur Center for Asian Studies, Elliott School of International Affairs, The George Washington University.
- * JICA 研究所プロジェクト「北東アジアの経済統合における課題と展望」研究代表者
- * 早稲田大学 G-COE「アジア地域統合のため世界的人材育成拠点（GIARI）」の「永い平和」出版プロジェクト メンバー
- * 第四期霞山会研究会（2011 年上半期）「動揺する北朝鮮—局面転換の鍵は何か？」メンバー

③ その他

◆短期講義

- * 防衛研究所 第 59 期一般課程「日本の安全保障政策（3）新冷戦と新冷戦と日本のグローバルコミットメント」（1 コマ）2011 年 11 月 17 日。
- * 山梨学院大学「安全保障研究」（1 コマ）2011 年 11 月 18 日。
- * 海上保安庁 警備情報実務者研修「北朝鮮瀬戸際外交の現状と展望」（1 コマ）2011 年 12 月 8 日。
- * 北京大学（中国）「国際政治」（3 コマ）（国際交流基金支援事業）2012 年 3 月 1 ～2 日。
- * 青山学院大学オープンカレッジ「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の対応」（1 コマ）2012 年 3 月 24 日。

◆報告

- * 「日本の防衛政策の現状と将来—今後の政策オプションとは？」グローバル JAPAN 特別委員会サブコミッティ 3 研究会報告、2011 年 4 月 14 日。
- * 「北朝鮮の動向と今後の展望」ユーラシア 21 研究所 コモン国際情勢研究会、2011 年 8 月 5 日。
- * 「冷戦期と冷戦後の日本の防衛政策」および「北朝鮮の対米戦略と核開発問題」ユーラシア 21 研究所 第 4 回外交・安保サマーセミナー、2011 年 9 月 3 日。
- * 「北朝鮮の核・ミサイル・通常戦力の能力と意義」世界政経調査会 軍事情勢研究会、2011 年 9 月 15 日。
- * “North Korea’s Third Nuclear Diplomacy and Our Policy Options,” U.S. Defense Intelligence Agency Study Session, Virginia, USA, October 17, 2011.
- * “North Korea’s Military-Diplomatic Campaigns, 1966-Present,” Senate Brownbag Lunch Session (SH706), U.S. Senate, Washington, DC, October 14, 2011.
- * “North Korea’s Third Nuclear Diplomacy and Our Policy Options,” U.S. Department of Defense Study Session, Virginia, USA, November 1, 2011.
- * 「北朝鮮の動向と対北政策オプション」韓国大使館主催「グローバル安保脅威と日本の対応」研究会、オペラシティ、2011 年 11 月 8 日。

- * 「北朝鮮問題の現況と六者会談の有用性」韓国大使館 韓日合同懇談会、2011 年 12 月 2 日。
- * 「朝鮮半島情勢と東アジアの海域の安全保障環境」平成 23 年度第 3 回国内研究会議「東アジアの海域の安全保障環境に関する研究」海洋政策研究財団、2011 年 12 月 15 日。
- * 「中国の A2AD 戦略と米国の AirSea Battle—冷戦期との比較と在沖縄米軍基地への影響」沖縄県知事公室基地対策課 安全保障研究会、2012 年 1 月 27 日。
- * 「中国の A2AD 戦略と米国の AirSea Battle—冷戦期との比較と在沖縄米軍基地への影響」仲井真沖縄県知事へのブリーフィング、2012 年 1 月 30 日。
- * 「金正日死去後の金正恩体制の行方、危うさ—歴史的経緯をふまえて」読売新聞調査研究本部 安全保障研究会、2012 年 2 月 23 日。
- * 「朝鮮半島の不安定化と日韓の戦略的連携の重要性」戦略的な日韓関係を築く議員の会 研究会、2012 年 2 月 28 日。
- * 「朝鮮半島の安全保障と東アジア駐留米軍の将来」平成 23 年度 神奈川県基地関係県市職員研修会、2012 年 3 月 22 日。
- * 「北朝鮮の軍事挑発のパターンと金正恩体制」公安調査庁 研究会、2012 年 3 月 23 日。

◆論文審査

- * 防衛大学校博士論文資格審査（加藤博章）2011 年 11 月 14 日。
- * 同再審査（加藤博章）2012 年 2 月 29 日。

(2) 学会等における活動

- * 国際安全保障学会（学会理事。企画・運営委員会委員。学会誌『国際安全保障』編集委員長）

(3) その他

- * 韓国新亜細亜研究所（学術誌『新亜細亜（NEW Asia）』編集委員）

7. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムでの発言

① 活字メディア

- * “North Korea: Calculus of an existential war,” *Asia Times*, April 21, 2011.
- * “A Call for Japanese Defense Industry Cooperation with the EU,” *Shingetsu News Agency*, May 12, 2011.
- * “La cúpula militar china es menos fiable que la política,” *La Vanguardia* (Spain), May 16, 2011.
- * “Giappone/ Esperto sicurezza:Tokyo non abbassi guardia per sisma,” *TM News* (Italy), May 16, 2011.
- * “Esperàvem que la Xina trigaria més a superar el Japó,” *El Temps* (Spain), May 17, 2011.
- * “Tokyo deve fronteggiare la crescita della Cina e la Corea del Sud,” *Redazione* (Italy), May 25, 2011.
- * “China defends carrier plans, neighbors fret over buildup,” *Reuters*, July 28, 2011.
- * “Il Giappone secondo Michishita,” *East*, July 2011, pp. 38-41.
- * 「日韓は歴史問題克服できる」『聯合ニュース』2011 年 10 月 4 日。
- * “Japan likely to pick F-35 fighter - media,” *Reuters*, December 12, 2011.

- * “Kim Jong Il's death gives region jitters over North Korea,” *Associated Press*, December 19, 2011.
- * “Kim Jong Un: Mystery surrounds son set to lead North Korea,” *Associated Press*, December 19, 2011.
- * 「「西側」知る正恩氏、昨年「後継デビュー」 識者の話」『毎日新聞』2011年12月19日。
- * “Corée du Nord: ‘Pas de crise diplomatique majeure,’” *L’Express*, December 20, 2011.
- * “Les funérailles de Kim Jong-Il sous la loupe des experts de la Corée du Nord,” *L’Express*, December 20-26, 2011.
- * “U.S. F-35 picked as mainstay fighter,” *Japan Times*, December 21, 2011.
- * “World alert for Chinese whispers on new North Korea,” *Australian*, December 21, 2011.
- * “China, Japan Regard Shift With Unease,” *Wall Street Journal*, December 21, 2011.
- * “Abductees feud constrains Japan diplomacy with N. Korea,” *Reuters*, December 21, 2011.
- * “Japan relaxes longtime weapons export ban,” *Washington Post*, December 27, 2011.
- * 「日本一見えない軍事強国」『中国新聞週刊』2012年1月9日。
- * 「日本の軍需産業はアジア・地域構造を変える力を持つ」『人民網日本語版』2012年1月11日。
- * “AP abre el cerrojo de Corea del Norte,” *Excelsior*, January 22, 2012.
- * “Struggling in U.S., F-35 fighter pushes sales abroad,” *Associated Press*, January 31, 2012.
- * 「北朝鮮の核・ミサイルと日本の対応」『茨城新聞』2012年2月18日。
- * 「北朝鮮：ウラン濃縮停止 「揺さぶり」手法再び」『毎日新聞』2012年3月1日。
- * “Japan's contradictory military might,” *BBC News*, March 15, 2012.
- * “Japan may shoot down North Korean rocket,” *Australian*, March 19, 2012.
- * 「政府、北朝鮮のミサイル発射は悪い選択」『韓国経済』2012年3月21日。
- * 「韓半島非核化の展望は0%」『韓国経済』2012年3月22日。
- * “View From Abroad - US Facing Woes, but Still No 1,” *Associated Press*, March 26, 2012.

② 電波メディア

- * NHK World TV, “Asia 7 Days” (Korean Peninsula: Searching for a Breakthrough), June 26, 2011.
- * NHK World TV, “Asia 7 Days” (Korean views on Mr. Noda), September 1, 2011.
- * NHK World TV, “Asian Voices” (After Kim Jong Il), December 25, 2011.
- * NHK World TV, “Asia 7 Days” (Kim Jong Il: Uncertain Legacy), December 25, 2011.
- * Euronews, “World News” (Japan calls on China to keep North Korea stable), December 28, 2011.
- * NHK World TV, “Newslines” (North Korea's 2009 chemical shipment to Syria), January 5, 2012.
- * NHK World TV, “Asia 7 Days” (US and North Korea Resume Talks), February 26, 2012.
- * NHK World TV, “Asia 7 Days” (North Korea's April rocket launch is a simulation of attack on the US), March 25, 2012.

(2) 講演会, 座談会, 会議出席

◆講演

- * 外務省の企画によるイタリア・スペイン・ポルトガルでの連続講演

講演テーマ：「Security Challenges in Asia and Japan-EU Partnership」

講演日程

- バルセロナ 2011 年 5 月 11 日（水）カサ・アジア
- ボローニャ 2011 年 5 月 12 日（木）S A I S ボローニャ校
- ローマ 2011 年 5 月 13 日（金）伊国際問題研究所（I A I）
- マドリード 2011 年 5 月 16 日（月）スペイン科学研究最高審議会本部ホール
- リスボン 2011 年 5 月 17 日（火）国立防衛研究所講堂(国防省)

- * Masayuki Masuda and Narushige Michishita, “The rise of China & Japanese defense policy,” Professional Luncheon, The Foreign Correspondents' Club of Japan, September 8, 2011.

- * 外務省の委託事業「Intellectual Exchange Program in Europe」によるデンマーク、アイルランド、ポルトガル、フィンランド、エストニアでの連続講演

講演テーマ：「North Korea's Nuclear/Missile Development and Japan's Response」

講演日程

- ダブリン 2011 年 11 月 23 日 Institute of International and European Affairs (IIEA)および Trinity College Dublin (TCD), Dept. of Political Science
- リスボン 2011 年 11 月 25 日 Institute for Strategic and International Studies
- ヘルシンキ 2011 年 11 月 28 日 Finnish Institute of International Affairs (FIIA)
- タリン 2011 年 11 月 29 日 Estonian Foreign Policy Institute

- * “Situation on the Korean Peninsula,” EU Political Counsellors' Meeting, Europa House, Tokyo, January 12, 2012.

- * 「北朝鮮の核・ミサイル問題と日本」県北政経懇話会（日立）2 月例会、2012 年 2 月 17 日。

◆会議出席

- * “Seminar on Promoting Peace and Confidence Building in Northeast Asia,” Institute for Security and Development Policy, Stockholm, Sweden, August 18-21, 2011.
- * “Japan Korea Friendship Dialogue in Tokyo,” Institute for International Peace Studies, Tokyo, September 30, 2011.

村 永 祐 司 特任教授

役 職：政策研究院機構（仮称）創設準備室参与、特任教授

専門分野：行政

学 位：法学士 （東京大学法学部）

略 歴：1983年東京大学法学部卒業、同年通商産業省入省、1998年同省特許庁総務部総務課工業所有権制度改正審議室長、1999年在ニュー・ヨーク日本国総領事館領事（～2002年）、2003年独立行政法人産業技術総合研究所能力開発部門長（～2005年）、2006年独立行政法人日本貿易振興機構サンフランシスコ・センター所長、2009年経済産業省通商政策局通商交渉官、2010年独立行政法人日本貿易振興機構企画部長、2011年政策研究院機構（仮称）創設準備室参与、本学特任教授。

管理・運営への関与

- ＊ 政策研究院機構（仮称）創設のための諸準備。このうち個別プロジェクトに関しては特に、「ステーツマンのためのGreat Books」及び「興隆するアジアへの戦略的な対外政策に関する研究会」に主担当として関与。

森 地 茂 特別教授

役 職：開発政策プログラムディレクター、公共政策プログラム副ディレクター（博士課程）、特別教授
専門分野：国土政策、交通政策
学 位：博士（工学）（東京大学）
略 歴：1966 年東京大学工学部土木工学科卒業、同年日本国有鉄道入社、67 年東京工業大学理工学部土木工学科助手、69 年同工学部社会工学科助手、75 年同土木工学科助教授、87 年同教授、93 年同大学都市基盤施設研究体代表併任、96 年東京大学大学院工学系研究科社会基盤工学専攻教授、2002 年東京工業大学名誉教授、04 年本学教授、財団法人運輸政策研究機構副会長、運輸政策研究所所長、2004 年 6 月東京大学名誉教授、2009 年 4 月本学特別教授。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（共著）

- * 日比野直彦, 小林祐樹, 森地茂, 「外国エアラインの国内運航の現状と今後の可能性—外国エアラインによる国際線乗り継ぎ専用便の国内運航の検討—」『土木学会論文集』D3, Vol.67, No.2, pp.115-134, 2011.
- * Fujisaki, K., Morichi, S. and Ito, M. “Effect of Fluctuation of Gasoline Prices on Transport Behavior - An Empirical Analysis Using Transport Statistics in Japan -,” *Journal of the Eastern Asia Society for Transportation Studies*, Vol.9, pp.354-369, 2011.
- * Suganuma, Y., Hibino, N. and Morichi, S. “Trend Analysis of Domestic Tourist Travel in Japan Based on Individual Data from Tourism Statistics,” *Journal of the Eastern Asia Society for Transportation Studies*, Vol.9, pp.826-841, 2011.
- * Morichi, S. and Acharya, S. “Strategic Perspectives on InterCity Transport Development in Asian Countries,” *Proceedings of the Eastern Asia Society for Transportation Studies*, Vol.8, (CD-ROM), 2011.
- * Kariyazaki, K., Hibino, N. and Morichi, S. “Simulation Model for Estimating Train Operation to Recover Knock-on delay Earlier,” *Proceedings of the Eastern Asia Society for Transportation Studies*, Vol.8, (CD-ROM), 2011.
- * 尾中隆文, 森地茂, 井上聡史, 日比野直彦, 「道路事業における PPP 制度の国際比較と日本への展望」『土木学会論文集』F4（建設マネジメント）Vol.67, No.4, pp.I_305-I_314, 2011.
- * 宮下奈緒子, 森地茂, 稲村肇, 「東京都区部における産業構造・分布の変化と市街地再編」『土木学会論文集』D3, Vol.67, No.5（土木計画学研究・論文集第 28 巻）, pp.I_333-I_341, 2011.
- * 永井政伸, 日比野直彦, 森地茂, 「ETC-OD データを用いた都市高速道路における経路選択行動に関する研究」『土木学会論文集』D3, Vol.67, No.5（土木計画学研究・論文集第 28 巻）, pp.I_589-I_597, 2011.
- * 中村泰広, 日比野直彦, 森地茂, 「鉄道駅構内における混雑状況と旅客流動に関する研究」『土木学会論文集』D3, Vol.67, No.5（土木計画学研究・論文集第 28 巻）, pp.I_705-I_713, 2011.

- * 尾高慎二, 日比野直彦, 森地茂, 「観光統計の個票データを用いた旅行者属性と観光行動の特性に関する研究」『土木学会論文集』D3 (土木計画学), Vol.67, No.5 (土木計画学研究・論文集第28巻), pp.I_727-I_735, 2011.
- * 仮屋崎圭司, 日比野直彦, 森地茂, 「列車間隔に着目した運行遅延に関するシミュレーション分析」『土木学会論文集』D3 (土木計画学), Vol.67, No.5 (土木計画学研究・論文集第28巻), pp.I_1001-I_1010, 2011.
- (2) 著作(編・共著等)
 - * 森地茂 (共著) 『交通経済ハンドブック』日本交通学会編, 白桃書房, 2011年10月
- (3) 学会報告
 - * 山下涼香, 森地茂, 稲村肇, 「利用者の声を活用した道路点検業務の改善」『土木計画学研究・講演集』vol.43, (CD-ROM), 2011.
 - * 菱田のぞみ, 日比野直彦, 森地茂, 「近年における訪日中国人旅行者の観光行動」『土木計画学研究・講演集』vol.43, (CD-ROM), 2011.
 - * 椎野修, 日比野直彦, 森地茂, 「高速道路休憩施設の立寄り特性と混雑対策」『土木計画学研究・講演集』vol.43, (CD-ROM), 2011.
 - * 藤崎耕一, 森地茂, 伊東誠, 「地方別データを用いた, ガソリン価格の変動が交通行動に及ぼす影響についての実証分析」『土木計画学研究・講演集』vol.43, (CD-ROM), 2011.
 - * 仮屋崎圭司, 日比野直彦, 森地茂, 「高頻度運行に伴う都市鉄道の遅延対策の検討」『土木計画学研究・講演集』vol.43, (CD-ROM), 2011.
 - * 遠藤学史, 日比野直彦, 森地茂, 「都市高速道路におけるフリーフローETCデータを活用した経路選択行動分析」『土木計画学研究・講演集』vol.43, (CD-ROM), 2011.
 - * 菱田のぞみ, 日比野直彦, 森地茂, 「訪問地選択の多様性に着目した訪日中国人旅行者の居住地域別観光行動の時系列分析」『土木計画学研究・講演集』vol.44, (CD-ROM), 2011.
 - * 坂下文規, 森地茂, 日比野直彦, 「羽田空港再拡張後の空港遅延に関する研究」『土木計画学研究・講演集』vol.44(CD-ROM), 2011
 - * 遠藤学史, 日比野直彦, 森地茂, 「フリーフローETCデータを用いた都市高速道路経路選択行動分析への一般化平均概念の適用」『土木計画学研究・講演集』vol.44, (CD-ROM), 2011.
 - * 小田崇徳, 森地茂, 井上聰, 稲村肇, 梶谷俊夫, 「鉄道沿線における年齢構造の時系列分析—東京圏を対象として—」『土木計画学研究・講演集』vol.44, (CD-ROM), 2011.

2. 業績(B)

- (1) 書評・解説等
 - * 森地茂, 「情報誌「港湾」への期待」『港湾(日本港湾協会)』4月号, Vol.88, pp.6-7, 2011
 - * 森地茂, 「都市再生を担う駅周辺開発の現状と未来像」『近代建築』Vol.65, May, pp.50-52, 2011.
 - * 森地茂, 「東日本大震災の復興政策」『計画・交通研究会会報』5月号, pp.1-3, 2011.
 - * 薄井充裕, 渋谷和久, 森地茂, 山崎福寿, 金本良嗣, 「震災復興と都市政策・住宅政策(緊急座談会)」『住宅土地経済』No.81, Summer, pp.2-16, 2011.

- * 森地茂,「東日本大震災復興と今後の災害に備えた交通・社会資本の防災政策」『運輸と経済』第 71 巻, 第 8 号, pp.53-56, 2011.
- * 森地茂,「東日本大震災の復興と我が国の防災政策の課題」『TRAFFIC & BUSINESS』(季刊・道路新産業), SUMMER, No.97, pp.1-4, 2011.
- * 森地茂,「東日本大震災と国土計画(寄稿)」『人と国土 21』第 37 巻, 第 3 号, pp.10-14, 2011.
- * 森地茂,「高度防災都市へ、次のインフラのステップを急げ」『東建月報』Vol.64, No.761, 10 月号, pp.2-6, 2011.
- * 森地茂,「PFI 事業のための課題」『土木技術資料』第 53 巻, 第 12 号, p.3, 2011.
- * 森地茂, 谷口博昭, 戸堂康之, 横田耕治,「新春座談会 これからの日本の進路と方策」『道路建設』1 月号, pp.33-47, 2012.
- * 森地茂,「大衆主義でインフラ軽視に(識者に聞く)」『日経コンストラクション』No.538, p.57, 2012.
- * 森地茂,「論説 国際市場における日本土木界の競争力」『高速道路と自動車』Vol.55, No.3, pp.5-8, 2012.
- (2) その他
 - * 森地茂,「地域づくりと社会資本」『2010年RCCM登録更新講習会講演録』pp.174-183, 2011.

3. 助成金による研究

- * 科学研究費補助金(基盤研究(B))「都市鉄道の高頻度運行に伴う列車遅延と波及に関する研究」研究代表者

4. 教 育

- (1) 講 義
 - * 春学期: National Development and Institution for Transportation Infrastructure
 - * 秋学期: 国土政策と社会資本整備
 - * 冬学期: Disaster Mitigation Policy
 - * 冬学期: Advanced Disaster Mitigation Policy
- (2) 演 習
 - * 開発政策特論Ⅰ
 - * 開発政策特論Ⅱ
 - * 開発政策特論Ⅲ
- (3) 論文指導
 - * 博士課程 2 名(博士課程公共政策), 博士論文指導中
 - * 修士課程 17 名(開発政策プログラム, 17 名のうち 10 名修士号取得、7 名修士論文指導中、17 名のうち 6 名主指導、11 名副指導)

5. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * 教員人事委員会
 - * 教員業績評価委員会
 - * 政策研究センター運営調査会

- * 研究教育評議会
- * 修士課程委員会
- * 補佐会
- * 国際交流会館等運営委員会
- * 開発政策プログラム・コミティー
- * 公共政策プログラム・コミティー
- * Disaster Management Program Committee
- * Disaster Management Policy Program Committee
- (2) タスクフォース
 - * カリキュラム・タスクフォース
 - * 政策研究センター復興政策提言タスクフォース
 - * 防災・復興・危機管理プログラム準備タスクフォース
- (3) 公共政策プログラム（博士課程）その他
 - * 政策研究センター所長
 - * 開発政策プログラム・ディレクター
 - * 公共政策プログラム（博士課程）副ディレクター

6. 社会的貢献（A）

- (1) 財団法人等における活動
 - ① 役員，委員会
 - * 財団法人運輸政策研究機構 評議員
 - * 財団法人東京タクシーセンター 評議員
 - * 社団法人日本道路協会 顧問
 - * 財団法人国土計画協会 理事
 - * 財団法人土地総合研究所 理事
 - * 財団法人国土技術研究センター 理事
 - * 財団法人道路新産業開発機構 理事
 - * 財団法人山口育英奨学会 理事
 - * 一般財団法人みなと総合研究財団（旧・財団法人港湾空間高度化環境研究センター）理事
 - * 社団法人日本港湾協会 理事
 - * 社団法人日本モノレール協会 理事
 - * 社団法人日本地下鉄協会 理事
 - * 社団法人未来のまち・交通・鉄道を構想するプラットフォーム 理事
 - ② その他
 - * 有限責任中間法人シーニックバイウェイ支援センター 代表理事
 - * 特定非営利活動法人全国街道交流会議 会長
 - * 特定非営利活動法人渋谷・青山景観整備機構 顧問
 - * 特定非営利活動法人美し（うまし）国づくり協会 理事
- (2) 学会等における活動
 - * 土木学会 国際化戦略会議 議長
 - * 日本交通学会 理事
 - * Eastern Asia Society for Transportation Studies, Board Member, Former President

- * 一般社団法人交通工学研究会 顧問
- * 公益財団法人国際交通安全学会 顧問
- (3) 審議会等における活動
 - * 内閣府，中央防災会議，専門委員
 - * 内閣府，総合科学技術会議，専門委員
 - * 内閣府，第9回産官学連携功労者表彰選考委員会，委員
 - * 国土交通省，第5回全国幹線旅客純流動調査委員会，委員長
 - * 国土交通省，観光圏整備・観光地域づくりプラットフォーム支援事業検討会，委員長
 - * 会計監査院，「アメリカ及びイギリスにおける費用便益分析の手法と実例に関する調査研究」委員会，委員長
 - * 関東地方交通審議会，会長
 - * 横浜市都市計画審議会，会長
 - * 東京都港湾審議会，委員
 - * 京浜港広域連携推進会議，座長
 - * 沼津駅付近鉄道高架事業に関する有識者会議，委員長
 - * 平成23年度沖縄県総合交通体系基本計画策定調査，委員
 - * 岩手県東日本大震災津波復興委員会，専門委員
 - * 渋谷駅中心地区まちづくり調整会議，座長
 - * 奈良県新たな段階の行政経営を考える有識者懇談会，委員
 - * 東京都心部における都市再生推進のための公共交通サービス水準に関する調査委員会，委員長
 - * ふじのくに戦略物流研究会，会長
 - * 首都高速道路事業評価監視委員会，委員長
 - * 独立行政法人国際協力機構，ベトナム国 南北高速鉄道建設計画策定プロジェクトにかかる国内支援委員会，委員
 - * 独立行政法人国際観光振興機構，JNTO アドバイザリー・コミッティー，委員長
 - * 東京国際空港ターミナル株式会社，東京国際空港国際線地区旅客ターミナル等整備・運営事業における業務監視委員
 - * 中日本高速道路株式会社，NEXCO 中日本 新東名夢ロード懇談会，座長

7. 社会的貢献（B）

(1) ジャーナリズムでの発言

活字メディア

- * 「復興ビジョンを聞く 街の津波対策、何重にも」日本経済新聞、2011年4月30日朝刊、3面

(2) 講演会，座談会，会議出席

- * 基調講演：社団法人首都道路協議会春季講演会，「東京の道路整備の課題と将来展望」，2010年5月23日
- * 基調講演：土木学会建設マネジメント委員会，「近畿における社会資本整備のあり方に関するシンポジウム」，「東日本大震災復興政策のあり方と今後の大震災への教訓」，2010年6月27日
- * 講演：JPI 日本計画研究所主催第11266回 JPI 特別セミナー，「被災地の復興政策・

PPP 及び次の巨大地震への備えと対応策」, 2010 年 7 月 1 日

- * 講演：財団法人航空保安協会主催「航空の安全及び経済に関する研究会」, 「地震防災と空港」, 2010 年 7 月 8 日
- * 講演：自由民主党政務調査会 復興再生基本法等の検討に関する特命委員会「東日本大震災復興構想会議『復興への提言』について」, 2011 年 7 月 28 日
- * 講演：NPO 法人釧根地域港湾・漁港技術研究会勉強会「防災と交通基盤としての港湾の役割」, 「東日本大震災の復興政策と我が国の地域づくり」, 2011 年 8 月 1 日
- * 講演：Morichi, S. “International Comparison of PPP Policy for Infrastructure, Roundtable Meeting on PPP Policy, Guidelines, and Project Implementation, 2011 JSCE Annual meeting, Ehime University, 2011 年 9 月 7 日
- * 講演：社団法人建設コンサルタンツ協会主催 RCCM 更新講習会「東日本大震災の教訓と地域づくりの課題」, 2011 年 10 月 6 日
- * 講義：Morichi, S. “A Japanese Perspective System for Transportation Related R&D in Japan,” Committee on National Research Frameworks, Application to Transportation, Workshop2 Organized by NSF and TRB, Washington, 2011.10.24 日
- * 講義：Morichi, S. “Japanese Experience The Bullet Train Project - Development of Shinkansen and Competitiveness of High Speed Railway -,” Lecture for Viet-Nam Mission on High Speed Railway, GRIPS, 2011.11.14.
- * 講演：国際公共経済学会 第 26 回研究大会「復興のための地域再生・まちづくり」, 2011 年 12 月 4 日
- * 講演：自由民主党総合政策研究所 地方都市再生研究会「地域を活性化する 2 層の広域圏」, 2011 年 12 月 15 日
- * コーディネーター・アドバイザー：全国街道交流会議第 8 回全国大会「浜松大会」, 第 2 分科会「県境連携による地域の自立」, 2011 年 1 月 12 日
- * 基調講演：東北工業大学都市マネジメント学科主催「観光復興シンポジウム—三陸地方を中心として—」, 「ボーダレス時代の観光復興政策のあり方」, パネルディスカッション「東北地方の観光復興のために今やるべきこと」, 2012 年 1 月 13.
- * 講義：市町村職員研修所（市町村アカデミー）, 「公共交通政策とまちづくり～交通基本法を踏まえて～」, 2012 年 3 月 7 日
- * コーディネーター：ふじのくにロジスティクスシンポジウム, パネルディスカッション「物流による地域と産業の発展—食の都“ふじのくに”の実現に向けて—」, 2012 年 3 月 22 日
- * 基調講演：岩手県、政策研究大学院大学主催「東日本大震災 岩手復興フォーラム」, 「東北地域の復興への期待」, 2012 年 3 月 26 日

8. その他（特許、学会賞等の受賞など）

- * 公益社団法人土木学会 平成 22 年度功績賞、2011 年 5 月 27 日

諸 星 穂 積 教授

役 職：アドミッションズ・オフィス室長代理、教授

専門分野：オペレーションズ・リサーチ (OR)

学 位：博士（工学）（東京大学）

略 歴：1987 年東京大学工学部計数工学科卒、89 年同大学院工学系研究科計数工学専攻修士課程修了、同年東燃（株）入社、95 年東京大学助手（大学院工学系研究科計数工学専攻）、2000 年本学助教授、2007 年本学准教授、2008 年本学教授（現在に至る）。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文（単著）

- * H. Morohosi, “Hybrid Quasi-Monte Carlo Method for the Simulation of State Space Models,” *Operations Research and its Applications* (The Sixth International Symposium, ISORA'08 Proceedings), X.-S. Zhang, D.-G. Liu, L.-Y. Wu, and Y. Wang (eds.), pp. 83-88, 2011. (※)

(2) 学会報告

- * T. Furuta and H. Morohosi: “Applying Covering Models to Ambulance System of Megalopolitan Area in Japan,” *INFORMS HealthCare* 2011, June 20-22, 2011, Montreal, Canada.

2. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金基盤(C)「高次システム解析への準モンテカルロ法適用のための基礎的研究」研究代表者

3. 教 育

(1) 講 義

- * 数量分析基礎
- * 計量データ解析法
- * 数理モデル分析演習
- * Introduction to Quantitative Methods

(2) 論文指導

- * 修士 1 名（公共政策プログラム）主指導

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 図書館運営委員会委員
- * 研究教育評議会
- * 奨学金委員会
- * 修士課程委員会
- * 博士課程委員会
- * 国際交流会館等運営委員会

- * 懲戒処分調査委員会
- (2) その他
 - * アドミッションズ・オフィス室長
 - * Ph.D. Candidate Seminar の企画・運営

5. 社会的講演（A）

学会等における活動

- * 日本オペレーションズ・リサーチ学会 理事

アリスター・モンロー (Alistair Munro) 教授

専門分野：ミクロ経済学 (Behavioral public economics, environmental economics and experimental economics)

学位：D. Phil. (オックスフォード大学)

略歴：1982 年 B.A. (Mathematics and Economics、ウォーリック大学)、1984 年 M. Phil. (Economics、オックスフォード大学)、1990 年 D. Phil. (オックスフォード大学)、1984-1985 年 College Lecturer, St. John's College、オックスフォード大学、1985-1991 年 Lecturer、スターリング大学 (スコットランド)、1991-1998 年 Lecturer、イーストアングリア大学、1998-2000 年 Senior Lecturer、イーストアングリア大学、2000-2005 年 Reader、イーストアングリア大学、2005-2008 年 ロンドン大学教授、2008 年 2 月より本学教授。

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS (including those published in general journals)

Collaboratively authored papers

- * Alistair Munro and Yannick Ferreira De Sousa, "Truck, barter and exchange versus the endowment effect: virtual field experiments in an online game environment," *Journal of Economic Psychology*, 33 (2012) pp.482-483, DOI: 10.1016/j.joep.2011.12.011 (peer-reviewed publication)
- * Yuki Tanaka & Alistair Munro, "T Regional Variation In Risk And Time Preferences: Evidence From A Large-Scale Field Experiment In Rural Uganda," GRIPS Discussion Papers 11-19, National Graduate Institute for Policy Studies (January 2012).
- * Mawuli Gaddah & Alistair Munro, "The Rich or the Poor: Who Gains from Public Education Spending in Ghana?," GRIPS Discussion Papers 11-12, National Graduate Institute for Policy Studies (October 2011).
- * Mawuli Gaddah & Alistair Munro, "The Progressivity Of Health Care Services In Ghana," GRIPS Discussion Papers 11-14, National Graduate Institute for Policy Studies (November 2011).
- * Dirk Engelmann & Alistair Munro & Marieta Valente, "On the behavioural relevance of optional and mandatory impure public goods: results from a laboratory experiment," Working Papers 45, Nucleo de Investigacem Microeconomia Aplicada (NIMA), Universidade do Minho, Portugal (December 2011).

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * **"The lion's share. An experimental analysis of polygamy in Northern Nigeria,"** presented at the Centre for the Study of African Economies, Oxford, United Kingdom, March 2012.
- * **"Green goods: are they good or bad news for the environment? Evidence from a laboratory experiment on impure public goods"** presented at the Economics Science Association Asia Pacific Conference, December 2011, Xiamen, China.
- * **"Fairness in the family: an experiment on distributional choices made by married couples."** presented at the Economics Science Association Asia Pacific Conference, December 2011, Xiamen, China.

2. RESEARCH ACTIVITIES BY RESEARCH GRANTS

- * JSPS Research Grant, 基盤研究 (C), "Experiments on Green Goods" 研究代表者

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES

(1) LECTURES

- * *Lectures:* Government and Market – 2 lectures per week (Winter term). It develops basic familiarity with economic theories of government behaviour and with particular examples of government policies.
- * *Lectures:* Environmental Economics – 1 session per week (Spring term). An introduction to the main concepts of environmental economics, including valuation, ecosystem services, climate change, market-based instruments and sustainability.
- * *Lectures:* Experimental Economics – 1 session per week (Autumn term). A class on one of the most important new areas of economics, for PhD students. This class teaches both the results of economics experiments and the methods used by experimenters.

(2) THESIS SUPERVISION

- * 7 PhD Students (Main advisor to 6 students and deputy supervisor to 1 student. All students are from the Policy Analysis programme. 3 students graduated in 2011.)
- * 2 Masters students for Independent Study projects.

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES:

- * Member of the programme committee for the Macroeconomic Policy Programme.
- * Member of the programme committee for the Policy Analysis Programmes.

(2) OTHER ACTIVITIES:

- * Ad-hoc committees for PhD scholarship decision and tenure confirmation decisions.

5. SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

Visiting lectureships:

- * GRASPP, University of Tokyo. Teaching: Environmental Economics for 1 term (15x 1.5 hours)

(2) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Board member for the academic journal, Environmental and Resource Economics, published by Springer-Verlag.
- * Associate Editor for the academic journal, Environmental and Resource Economics, published by Springer-Verlag.
- * Member, programme committee, European Association of Environmental and Resource Economics, 2012, Annual Conference, Prague, Czech Republic.
- * Member of the organizing committee for the Asia Pacific Conference of the Economic Science Association for 2013.

安 田 洋 祐 助教授

専門分野：ゲーム理論、産業組織論、マーケットデザイン

学 位：Ph.D. in Economics（プリンストン大学）

略 歴：2002 年東京大学経済学部卒業、2004 年プリンストン大学経済学研究科修士課程修了（05 年 MA 取得）、2007 年同博士課程修了（Ph.D.取得）、2007 年本学助教授。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文

① 単 著

- * 安田洋祐「マーケットデザインの進展と学校選択制への応用」『新世代法政策学研究』Vol.15: 345-384 頁, 2012.
- * 安田洋祐「財政と金融の連動 ― 経済・金融・国債の見方」『ジュリスト』No.1431（10 月 15 日号）: 50-55 頁, 2011.

② 共 著

- * 尾山大輔・安田洋祐「経済学で出る包絡線定理」『経済セミナー』No. 662（10・11 月号）38-49 頁, 2011.
- * 尾山大輔・澤田康幸・安田洋祐・柳川範之「復興を考えるととき経済学の視点から見えてくること」『経済セミナー増刊：復興と希望の経済学』31-38 頁, 2011.

（2）学会報告

- * 日本経済学会秋季大会（筑波大学、2011 年 10 月、討論者）
- * EARIE11（ストックホルム、2011 年 9 月）
- * EEA-ESEM（オスロ大学、2011 年 8 月）
- * 日本経済学会春季大会（熊本学園大学、2011 年 5 月、討論者）
- * IIOC（ボストン、2011 年 4 月）

2. 助成金等による研究

- * 科学研究費補助金（若手研究 A）「オークションを通じた市場競争のミクロ経済理論分析」研究代表者
- * 科学研究費補助金（基盤研究 B）「学校選択制度メカニズムのゲーム理論分析及び実験研究」研究分担者
- * 科学研究費補助金（基盤研究 B）「交通ネットワークの整備・運用と都市集積の相互作用」研究分担者

3. 教 育

（1）講 義

- * Advanced Microeconomics I（春学期）
- * Advanced Microeconomics II（春学期）
- * Game Theory（冬学期）

（2）研修事業

- * Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS) 2012
研修期間：2012 年 2 月 20 日～24 日

受講者数：23 名

セッション"Social Policies and Domestic Consumption" の Chairman

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * Macroeconomic Policy Program 委員会
 - * Policy Analysis Program 委員会
- (2) その他
 - * Macroeconomic Policy Program 副ディレクター
 - * IMF 奨学生リクルート委員

5. 社会的貢献 (A)

- (1) 他大学・研究所等における活動
 - ① 非常勤講師
 - * 財務省理論研修「オークションの制度設計」
 - ② 委員会等
 - * AMF (オークションマーケットデザインフォーラム)
 - * 情報総合通信研究所「市場の不確実性と規制制度の設計に関する研究会」(研究委員として参加)
- (2) 学会等における活動
 - * 日本経済学会 (2012 年春季大会プログラム委員)
 - * アメリカ経済学会
 - * エコノメトリックソサイエティ
 - * 査読協力 (American Economic Journal: Microeconomics 等)
- (3) 審議会等における活動
 - * 総務省-「周波数オークションに関する懇談会」(有識者ヒアリング、第 10 回)

6. 社会的貢献 (B)

- (1) ジャーナリズムでの発言
 - ① 活字メディア
 - * 「風評被害はこうすれば解消できる：「情報の経済学」で買い控え問題を読み説く」『日経ビジネスオンライン』(2011 年 8 月 22 日)
 - * (聞き取り取材)「法務インサイド:携帯周波数の競売 法制面の議論に注目」『日本経済新聞』(2011 年 12 月 26 日)
 - * (インタビュー)「混迷深める世界経済 今年のノーベル経済学賞は誰に」『日本経済新聞電子版』(2011 年 10 月 2 日)
 - * (インタビュー)「入門書を読めば、劇的に人生が変わるかも」『FJ (フィナンシャル・ジャパン)』(2011 年 7 月号)
 - * (インタビュー)「若手最注目経済学者を育てたすごいお母さん」『Dream Navi』(2011 年 6 月号)
 - * 「エコノ探偵団：電気・畳にトイレトペーパー・・・なぜ違う東西の企画(聞き取り取材)」『日本経済新聞』(NIKKEI プラス 1) (2011 年 4 月 2 日)
 - ② 電波メディア

- * 「真夏の夜の経済学」NHK (E テレ) (2011 年 7 月 28, 29 日) .
- (2) 講演会, 座談会, 会議出席
- * DN fes. 「大学教授と教育」 (2012 年 3 月 4 日)

山 内 慎 子 助教授

専門分野：応用ミクロ経済学、開発経済学、労働経済学

学 位：Ph.D.（経済学）（カリフォルニア大学ロサンゼルス校）

略 歴：1996 年独立行政法人国際協力機構（JICA）ワシントン DC オフィス サマー・インターン、1999 年～ 2000 年内閣府経済社会総合研究所 リサーチ・アシスタント、2001 年～2002 年カリフォルニア大学ロサンゼルス校 ティーチング・アシスタント、2002 年世界銀行 サマー・インターン、2003 年～2004 年カリフォルニア大学ロサンゼルス校 リサーチ・アシスタント、2005 年カリフォルニア大学ロサンゼルス校 経済学博士号（Ph.D.）、2005～2009 年オーストラリア国立大学 リサーチフェロー、2010 年 1～9 月本学ポストドクトラルフェロー、2010 年 10 月本学助教授（現在に至る）、2010 年オーストラリア国立大学 兼任教授（現在に至る）。

1. 業 績（A）

（1）雑誌論文（共著）

- * Chikako Yamauchi and Andrew Leigh, “Which Children Benefit from Formal Daycare?” *Economics of Education Review*, vol.30, pp.1468-1590, December 2011. (※)

（2）学会発表

- * 山内慎子、大阪大学大学院国際公共政策研究科 経済セミナー「Missing Public Funds and Targeting: Evidence from an Anti-Poverty Transfer Program in Indonesia」（招待講演）、大阪大学、2011 年 4 月 5 日
- * 山内慎子、一橋大学経済学部セミナー「Missing Public Funds and Targeting: Evidence from an Anti-Poverty Transfer Program in Indonesia」（招待講演）、2011 年 4 月 12 日
- * 山内慎子、東京大学経済学部セミナー「Missing Public Funds and Targeting: Evidence from an Anti-Poverty Transfer Program in Indonesia」（招待講演）、2011 年 7 月 11 日

（3）その他

- * 山内慎子、一橋大学経済研究所定例研究会 家計行動のミクロ経済分析 小原美紀「既婚女性の労働供給と家事労働」に対する討論（招待討論）、2011 年 6 月 29 日

2. 助成金等による研究

- * 野村財団 2011 年度上期社会科学助成金、「農村から都市への移住が所得に与える影響について：中国、インドネシアの比較研究」研究代表者
- * 政策研究センター リサーチ・プロジェクト助成金「中国における農村から都市への労働移動が彼らの子供の人的資本形成に与える影響」研究代表者

3. 教 育

（1）講 義

- * Advanced Development Economics
- * Applied Development Research I

- * Applied Development Research II
- * Applied Development Research III

(2) 論文指導

- * 博士課程 1 名 (Policy Analysis Program) 主指導
- * 修士課程 6 名 (International Development Studies) 主指導

4. 社会的貢献 (B)

講演会, 座談会, 会議出席

- * 外務省ニューズレター配信事業、外務省委託、2011 年、役割 (開発経済学や国際援助に関する学術論文を要約し注目されているトピックについて議論したものをニューズレターとして配信する。)

横 道 清 孝 教 授

役 職：学長補佐、地域政策プログラム・ディレクター、Young Leaders Program プログラム・ディレクター代理（地方行政担当）、教授

専門分野：地方自治論

略 歴：1975 年東京大学法学部卒、同年自治省入省、80 年和歌山県地方課長、83 年国土庁地方都市整備課課長補佐、84 年自治省政治資金課課長補佐を経て、88 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、97 年本学助教授、2000 年本学教授（現在に至る）。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文

- * 横道清孝「市町村の広域連携における日仏比較」『都市とガバナンス』第 16 号、財団法人日本都市センター、2011 年 9 月、44～53 頁

(2) その他

- * 横道清孝「機能的な共同処理方式の活用可能性」『協議会・機関等の共同設置・事務の委託に新しい光を当てて』、財団法人日本都市センター、2012 年 3 月、3～22 頁

2. 教 育

(1) 講 義

- * 地方行政論
- * 地方行政特論 I

(2) 演 習

- * 政策法務演習
- * 地域政策企画演習
- * 地域政策分析演習
- * 政策課題研究
- * Workshop I (Young Leaders Program (地方行政) プログラム)

(3) 論文指導

- * 修士課程 10 名（地域政策プログラム 6 名、Young Leaders Program (地方行政) プログラム 4 名、すべて修士取得、すべて主指導)

(4) 研修事業

- * タイ若手行政官研修 (PMLTP 研修)
委託元：タイ王国人事委員会 (OCSC)
研修期間：2011 年 5 月 22 日～6 月 4 日
受講者数：14 名
運営補佐として、リーダーシップ・ワークショップ、地方旅行及びコンセプト・ペーパー作成・発表に関与
- * 中国中央党校青年指導幹部訪日団研修
派遣元：中国 (外務省の招聘事業)
研修期間：2011 年 10 月 27 日

受講者数：56名

受講者のうち「地域開発組」に対して「日本の地方振興政策」を講義

- * モロッコ国エルラシディア県農村地域開発計画調査 本邦研修：地方自治機能強化のための地域開発計画策定・管理研修

委託元：JICA

研修期間：2012年2月7日

受講者数：11名

受講者に対して「地方自治」を講義

(5) その他

- * 「東日本大震災津波 岩手復興フォーラム」を岩手県と企画し、2011年3月26日に岩手県・GRIPS 共催で実施

3. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * 研究教育評議会
- * 企画懇談会
- * 修士課程委員会
- * 会計委員会
- * 利益相反マネジメント委員会
- * 情報公開検討ワーキンググループ
- * 地域政策プログラム委員会
- * Young Leaders Program プログラム委員会

(2) タスクフォース

- * 復興提言タスクフォース
- * 教授会タスクフォース
- * 大学評価タスクフォース
- * 研修タスクフォース
- * 大学改革タスクフォース

(3) その他

- * 地域政策プログラム・ディレクター
- * Young Leaders Program（地方行政）・ディレクター代理（地方行政担当）
- * 防災・復興・危機管理プログラムの創設に参画
- * ローカル・ガバナンス研究会を運営（政策研究院機構（仮称）創設準備室関連）
- * Public Finance Program 外部評価委員

4. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

- * 日本都市センターアドバイザー
- * 日本都市センター：都市自治制度研究会座長
- * 日本都市センター：基礎自治体の機能的協力に関する研究会座長
- * 都市分権政策センター委員
- * 都市分権政策センター：道州制と都市自治体に関する検討会座長

(2) 財団法人等における活動

- * 財団法人地域総合整備財団：指定管理者実務研究会委員
- (3) 学会等における活動
 - * 日本行政学会
 - * 日本自治学会
- (4) 審議会等における活動
 - * 総務省：過疎問題懇談会委員
 - * 福島県：行財政改革推進委員会委員長
 - * 埼玉県：地方独立行政法人評価委員会委員長
 - * さいたま市：総合振興計画あり方懇話会座長
 - * 川口市・鳩ヶ谷市：川口市・鳩ヶ谷市法定合併協議会会長
 - * 西東京市：行財政改革推進委員会委員長
 - * 西東京市：個人情報保護審議会委員
 - * 西京市：教育委員会の事務事業点検評価に係る会議委員
- (5) その他
 - * 韓国地方行政研究院（KRILA）との連携により日韓地方自治制度研究会を開催
 - ・第3回 2011年6月30日：於 GRIPS
 - ・第4回 2011年10月14日：於韓国地方行政研究院（ソウル）
 - * タイ、インドネシア、フィリピン及び日本の研究者から成る ASEAN 地方分権研究会を開催
 - ・第1回 2011年9月8・9日：於 GRIPS
 - ・第2回 2012年3月29・30日：於 GRIPS
 - * 総務省：過疎地域等自立活性化推進交付金事業に係る提案書評価委員
 - * 株式会社シンクタンクみらい：「過疎地域における集落対策及びソフト事業の実施状況に関する調査」アドバイザー
 - * さいたま市：「学生政策提案フォーラム in さいたま」審査員
 - * 地域実践活動に関する大学教員ネットワーク幹事

5. 社会的貢献（B）

- (1) 講演会，座談会，会議出席
 - * 日本都市センター「第13回都市経営セミナー」のパネルディスカッションのコーディネーター（2011年7月6日）
 - * 平塚市等3市3町広域行政推進協議会で講演「地域主権改革の動向と自治体の対応」（2011年7月20日）
 - * 名古屋市及び近隣31市町村の「広域連携に関する研究会」で講演「これからの広域連携のあり方について」（2011年12月27日）
- (2) その他
 - * 愛媛県、徳島県、福井県、鳥取県等多くの自治体研修所において講師を務めた。

6. その他

- * 総務大臣表彰、川口市・鳩ヶ谷市合併実現の功績、2011年11月10日

吉 田 雄 一 朗 准教授

専門分野：ミクロ経済学、都市経済学、交通経済

学 位：Ph.D. in Economics, Boston College

略 歴：1992 年慶應義塾大学経済学部卒業、94 年同大学院経済学研究科修士課程修了、97 年ボストンカレッジ経済学研究科修了、97～98 年ボストンカレッジティーチングアシスタント、99～2000 年同ティーチングフェロー、2001 年博士（経済学）（ボストンカレッジ）取得、2001 年国際大学国際関係学研究科講師、2005 年本学助教授、2007 年本学准教授。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文（共著）

- * Ichinose, D., M. Yamamoto, and Y. Yoshida, “Economic Geography and Productive Efficiency of Solid-Waste Logistics in Japan’s Prefectures: Measurements via the Data Envelopment Analysis,” *GRIPS Discussion Papers*, No. 11-25, GRIPS Research Center, February 2012.
- * Carlos Pestana Barros, Shunsuke Managi, and Yuichiro Yoshida, “Heterogeneity on the Technical Efficiency in Japanese Airports,” *Singapore Economic Review* Vol. 56, No. 4, pp. 523-34, December 2011.
- * Ha, H. K., M. Yamamoto, Y. Yoshida, and A. Zhang, “Underestimation of Inefficiency in Social Efficiency Benchmarking with Non-Parametric Methods of Production Technology Identification: A Note,” *GRIPS Discussion Papers*, No.11-15, November 2011.
- * Y. Yoshida, “Pricing, Capacity, and Construction Boundary of a Congestible Highway with an Elastic Demand: Social Optimum, Second Best, Privatization, and Vertical Disintegration,” *Japanese Economic Review*, Vol. 62, No. 3, pp. 401-24, September 2011.
- * Ha, H. K., Y. Yoshida, and A. Zhang, “Social efficiency benchmarking of Japanese domestic transport services: a comparison of rail and air,” *Transportation Research Part D: Transport and Environment*, Volume 16, Issue 7, pp. 554-61, October 2011.
- * Daisuke Ichinose, Masashi Yamamoto, and Yuichiro Yoshida, “The Decoupling of Affluence and Waste Discharge under Spatial Correlation: Do Richer Communities Discharge More Waste?” *GRIPS Discussion Papers Report No. 11-07*, GRIPS Research Center, July 2011.
- * Hirofumi Fukuyama, Shunsuke Managi, and Yuichiro Yoshida, “Modal Choice between Air and Rail: Approach from Social Efficiency Benchmarking considering CO2 Emissions,” *Environmental Economics and Policy Studies*, Vol. 13, pp.89-102, 2011.
- * Tae Hoon Oum, Katsuhiko Yamaguchi, and Yuichiro Yoshida, “Efficiency Measurement Theory and its Application to Airport Benchmarking,” Chapter 13 in *A Handbook of Transport Economics* edited by André de Palma, Robin Lindsey, Emile Quinet, and Roger Vickerman, Edward Elgar Publishing, pp. 298-318, October 2011.

(2) 学会報告

- * “Is Public Expenditure on Social Infrastructure Really a Measure of Unemployment Reduction? –a Case of Airport Development in Japan-”
 - The 232nd Asia Seminar, Graduate School for International Development and Cooperation, Hiroshima University, Hiroshima, Japan, February 4, 2012.
 - * “Comparative Analysis of Social Efficiency Performance of Airlines and Railway in Japan's Domestic Intercity Travel Market (with Tae Hoon Oum and Somchai Pathomsiri)”
 - Air Transport Research Society Conference, Sydney, Australia, July 1, 2011.
- (3) その他
- * Tae H. Oum, Somchai Pathomsiri, and Yuichiro Yoshida, “Social Efficiency Measurement and Comparison of Airlines and Railway Companies in Japan’s Domestic Intercity Travel Market,” Chapter 4 in *Climate Change and Transport Strategy*, Pergamon Press for Elsevier, *forthcoming*.

2. 助成金による研究

- * 科学研究費補助金（若手研究(B)）課題番号 21730224 「環境負荷を考慮した複数の都市間交通機関の社会的生産効率性の国際比較分析」

3. 教 育

講 義

- * Microeconomics I
- * Microeconomics II
- * Mathematics for Economic Analysis

4. 管理・運営への関与

- * 環日本海地域を中心とした資源安全保障と廃棄物処理・リサイクルの生産性に関する分析プロジェクト・リーダー

5. 社会的貢献（A）

(1) 他大学・研究所等における活動

非常勤講師

- * 日本大学経済学部非常勤講師
- * 東京大学公共政策大学院特任准教授

(2) 財団法人等における活動

役員，委員会

- * 財団法人高速道路調査会「高速道路の交通量推計手法に関する委員会」委員
- * 日本交通学会評議員

(3) 学会等における活動

- * 日本海運経済学会
- * 日本交通学会
- * 応用地域学会
- * International Regional Science Association
- * American Economic Association

専門分野： 計量経済学

学位： Ph.D. in Economics, University of York

略歴： Bsc in Economics, University of Las Palmas de Gran Canaria, Spain, 1998

Master in Economics, University of York, U.K., 1999

Ph.D. in Economics, University of York, U.K., 2003

Lecturer in Economics, University of Sheffield, 2003-2004

Lecturer in Economics, University of Leicester, 2004-2007

Associate Professor, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS), 2007-

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

Collaboratively authored papers

- * Koop G, R. León-González and R. Strachan (2011), “Bayesian Inference in a Time-Varying Cointegration Model,” *Journal of Econometrics*, 165, pp.210-220. (peer-reviewed)

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES AND INVITED SEMINARS

- * Bayesian Econometrics Workshop, Rimini Centre for Economic Analysis, 31 May and 1 June 2011: “The determinants of mergers & acquisitions in a resource-based industry: What role for environmental sustainability?”
- * 5th Japanese-European Bayesian Econometrics and Statistics Meeting (JEuBES 2011) Norges Bank, Oslo, “Endogeneity and Panel Data in Aid-Growth Regressions: A Bayesian Model Averaging Approach,” August 23, 2011.
- * Invited Seminar at ‘University of Warwick, Centre for Research in Statistical Methodology (CRiSM)’ (September, 2010): “Endogeneity and Panel Data in Growth Regressions: A Bayesian Model Averaging Approach,” March 22, 2012

(3) OTHERS (papers submitted for publication)

Papers Submitted for Publication

- * Acharya, C.P., R. Leon-Gonzalez (2011), “The Impact of Remittance on Poverty and Inequality: A Micro-Simulation Study for Nepal,” GRIPS discussion paper, Report No: 11-26, March 2012.

2. RESEARCH ACTIVITIES BY RESEARCH GRANTS

- * Grant from JSPS, Grants-in-Aid for Young Scientist (B), “Structural Breaks in the Panel Data Cointegration Model,” FY2011-FY2013.
- * Grant from GRIPS Research Centre, “Estimating the impact of government subsidies on Biofuel production and carbon sequestration in Japanese farms”, FY2011.

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * “Advanced Econometrics I,” Spring 2011: 2 credit course.
- * “Advanced Econometrics II,” Spring 2011: 2 credit course.
- * “Advanced Econometrics III” Fall 2011: 2 credit course.

- * “Introduction to Applied Econometrics,” Fall 2010: 2 credit course.

(2) THESIS AND INDEPENDENT STUDY SUPERVISION

- * 3 Ph.D. candidates (main advisor, Ph.D. thesis in progress)
- * 4 Ph.D. candidates (as part of the advising committee, Ph.D. thesis in progress)
- * 5 Ph.D. candidates (as part of the advising committee, Ph.D. thesis approved)

4. INVOLVEMENT IN THE ADMINISTRATION AND MANAGEMENT OF GRIPS

(1) COMMITTEES

- * Macroeconomic Policy Program Committee
- * University library committee (book selection)

(2) OTHER ACTIVITIES

- * Director of “Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS)”

6. SOCIAL CONTRIBUTION (A)

ACTIVITIES AT OTHER UNIVERSITIES AND RESEARCH CENTERS

Research visit

- * Visiting Researcher, University of Warwick, Centre for Statistical Methodology (CRiSM): 19th March 2012 – 28th March 2012

ジェームズ・R・ローズ (James R. Rhodes) 特別教授

役 職：副学長、Director of Public Policy Program、Deputy Director of Policy Analysis Program、特別教授

専門分野：マクロ経済学、金融論

学 位：Ph.D. (ワシントン大学)

略 歴：1969 年ワシントン大学文学部歴史学科卒、79～80 年ワシントン州立大学経済学部助教授、81 年ワシントン大学大学院経済学部卒 (Ph.D.取得)、80～88 年カンサス州立大学経済学部助教授 (テニアー取得)、87～88 年国際大学客員教授、88 年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、91 年同教授、97 年本学教授、2011 年 4 月本学名誉教授、特別教授、副学長。

1. ACADEMIC ACHIEVEMENTS (A)

(1) ACADEMIC PAPERS

- * Aazim, Mohammed A.Z. and Rhodes, James R. “Monetary Policy Effectiveness and Yield Curve Dynamics,” *Japanese Economy*, 38, (no. 4), Winter 2011-12 (29 Feb. 2012), 109-135.

(2) PRESENTATIONS DELIVERED AT ACADEMIC CONFERENCES

- * Invited Speaker, “Japan’s Great Stagnation: A New Interpretation,” Harvard Project for Asian and International Relations (HPAIR), Yonsei University, Seoul, Korea, 21 August 2011.
- * Presentation, “Policy Impotence and the IS-LM Model: The Case of the Liquidity Sump,” International Atlantic Economic Conference, Istanbul, Turkey, 31 March 2012.

(3) OTHER ACADEMIC ACTIVITIES

- * Participant, Conference on “Global Liquidity and its International Repercussions,” Sponsors: European Central Bank and Bank for International Settlements, Frankfurt am Main, Germany, 6-7 February 2012.
- * Invited Presentation, “The Curious Case of the Liquidity Trap,” Centre for Banking Studies (CBS), Central Bank of Sri Lanka (CBSL), Colombo, Sri Lanka, 24 February 2012.
- * Participant, Annual Conference of the Eastern Economic Association, Boston, MA, 9-11 March 2012.
- * Participant (Discussant and Session Chair), International Atlantic Economic Conference, Istanbul, Turkey, 28-31 March 2012.

2. RESEARCH ACTIVITIES FUNDED BY RESEARCH GRANTS

- * Principal Researcher, “A New Explanation for Japan’s Great Stagnation and Deflation,” Japan Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology Grants-in-Aid , Scientific Research C (General), No. 21530254, FY 2009-2011.

3. EDUCATIONAL ACTIVITIES AT GRIPS

(1) LECTURES

- * Macroeconomics 1, Fall 2011.
- * Macroeconomics 2, Fall 2011.

(2) SEMINARS AND WORKSHOPS

- * Public Policy Workshop I, Fall 2011 (with AWC)

- * Public Policy Workshop II, Winter 2011-12 (with PPP Concentration Leaders)
- * Independent Study (MP2), Fall 2011 and Winter 2011-12 (with MA Thesis Supervisors)

(3) THESIS AND REPORT SUPERVISION/ADVISING

- * 2 Ph.D. Awarded (Public Policy Program, Main Supervisor)
- * 1 Ph.D. Awarded (Policy Analysis Program, Sub-Advisor)
- * 4 Ph.D. Candidates (Policy Analysis Program, Sub-Advisor)
- * 1 Ph.D. Candidate (Public Policy Program, Sub-Advisor)
- * 2 MA Awarded (Asian Economic Policy Program, Policy Paper Supervisor)
- * 1 MA Awarded (Public Finance Program, Policy Paper Supervisor)
- * 3 MA Candidates (Macroeconomic Policy Program, MA Thesis Supervisor)
- * 1 MA Candidates (Public Policy Program, MA Thesis Supervisor)

4. INVOLVEMENT IN ADMINISTRATION AND MANAGEMENT

(1) EXECUTIVE ACTIVITIES AND COMMITTEES

- * Vice President (responsible for Crisis Management, External Promotion, International Student and Alumni Activities, Academic Writing Center, and GRIPS Summer Program)
- * Deputy Director, Policy Analysis Program
- * Director, Public Policy Program (MP1 and MP2)
- * Member, GRIPS Board of Officers
- * Member, Federation Council
- * Member, Administrative Council
- * Member, Academic Council
- * Member, Planning Committee
- * Member, Academic Standards Committee
- * Member, Presidential Selection Committee
- * Member, MA Programs Committee

(2) OTHER GRIPS COMMITTEES AND TASK FORCES

- * Chair, Program Committee, Public Policy Program (MP1 and MP2)
- * Member, Program Committee, Macroeconomic Policy Program
- * Member, Japan-IMF Scholarship Selection Committee
- * Participant, YLP Selection Committee
- * Member, Training Course Planning Committee (IMF)
- * Chair, External Promotion Task Force
- * Chair, Application Process Review Task Force
- * Chair, Summer Program Organization Task Force

(3) OTHER ACTIVITIES

GRIPS Promotion and Recruiting Activities (see trip reports for details)

- * GRIPS promotion trip to SE Asia (Myanmar, Vietnam, Laos, Cambodia, Thailand, and Philippines, meetings with senior officials, 25 Aug – 10 Sep 2011.
- * GRIPS promotion trip to NE Asia (China, Mongolia, and South Korea), meetings with senior government officials, 30 Oct – 8 Nov, 2011.
- * GRIPS promotion trip to South Asia (Sri Lanka, India, and Bangladesh), meetings with senior government officials, 22 Feb – 04 Mar 2012.
- * Recruiting Activities: Interviews for Young Leaders Program (YLP) in China, February 2012.

5. SOCIAL CONTRIBUTION (A)

(1) ACTIVITIES IN ACADEMIC ORGANIZATIONS

- * Member, American Economic Association
- * Member, Western Economics Association International
- * Member, International Atlantic Economic Association
- * Member, History of Economics Society
- * Member, Japan Economic Policy Association

(2) ACTIVITIES AT OTHER ORGANIZATIONS

- * Vice President and Board of Directors, University of Washington Alumni Association-Japan.
- * Vice President and President-Elect, Far East Department, Reserve Officers Association

(3) OTHER ACTIVITIES

- * Life Member, Fort Phil Kearny/Bozeman Trail Association
- * Life Member, Civil Affairs Association
- * Founding Life Member, Foreign Area Officers Association (FAOA)
- * Life Member, Reserve Officers Association (ROA)
- * Life Member, Military Officers Association of America (MOAA)

6. SOCIAL CONTRIBUTION (B)

- * Appearance on Myanmar National TV (MRTV-3) discussing GRIPS and other “areas of mutual interest” with H.E. U WunnaMaungLwin, Minister of Foreign Affairs of Myanmar, 29 August 2011.
- * Numerous public information briefings on GRIPS at hotels, public auditoriums, ministries, think tanks, and universities throughout Asia (see trip reports for details).

資 料 編

政策研究大学院大学政策研究科教育プログラム（平成 24 年 3 月現在）

【修士課程】

日本語で行われるプログラム

プログラム名	連携・協力機関、奨学金拠出機関
公共政策プログラム	—
開発政策プログラム	—
地域政策プログラム	自治大学校
文化政策プログラム	—
知財プログラム	成蹊大学、自治大学校、高崎経済大学
まちづくりプログラム	国土交通省、成蹊大学、自治大学校、高崎経済大学
教育政策プログラム	自治大学校
日本語教育指導者養成プログラム（留学生対象）	国際交流基金日本語国際センター

英語で行われるプログラム

プログラム名	連携・協力機関、奨学金拠出機関
Young Leaders Program	文部科学省
One-year Master's Program of Public Policy (MP1) Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) (旧 Public Policy Program)	文部科学省、アジア開発銀行
Macroeconomic Policy Program (旧 Transition Economy Program)	国際通貨基金
International Development Studies Program	国際協力機構、国際開発高等教育機構
Public Finance Program	世界銀行、国税庁税務大学校 世界税関機構、財務省税関研修所、財務省関税局
Disaster Management Policy Program	国際協力機構、建築研究所、土木研究所
Economics, Planning and Public Policy Program	インドネシア政府、インドネシア 5 大学

【博士 5 年一貫】

プログラム名	連携機関・奨学金支給機関
政策分析プログラム	文部科学省、国際協力機構

【博士課程】

プログラム名	連携機関・奨学金支給機関
公共政策プログラム	文部科学省、国際協力機構
政策プロフェッショナルプログラム	—
安全保障・国際問題プログラム	防衛大学校、防衛省、外務省
科学技術政策プログラム	科学技術政策研究所、科学技術振興機構
日本言語文化研究プログラム（留学生対象）	国際交流基金日本語国際センター
防災学プログラム	土木研究所、東京大学

政策研究大学院大学政策研究科学生数（平成 23 年 10 月 1 日現在）

研究科	教育プログラム	学生数 ()内は留学生数
政策研究科 (修士課程)	公共政策プログラム	5
	開発政策プログラム	12
	地域政策プログラム	20
	文化政策プログラム	6
	知財プログラム	4
	まちづくりプログラム	26
	教育政策プログラム	8
	Young Leaders Program	34 (34)
	One-year Master's Program of Public Policy (Public Policy Program)	35 (35)
	Two-year Master's Program of Public Policy	16 (15)
	Macroeconomic Policy Program	19 (18)
	International Development Studies Program	23 (14)
	Public Finance Program	17 (17)
	Graduate Program in Japanese Language and Culture	4 (4)
	Disaster Management Policy Program	43 (43)
	Economics, Planning and Public Policy Program	29 (29)
小 計		301 (209)
政策研究科 (博士5年一貫)	Policy Analysis Program (MA)	17 (14)
	Policy Analysis Program (Ph.D.)	34 (29)
小 計		51 (43)
政策研究科 (博士課程)		69 (29)
合 計		421 (281)

資料編 政策研究大学院大学政策研究科教育プログラム

修了生数及び学位授与率（平成 23 年 10 月 1 日現在）

（ ）内は留学生数

研究科	教育プログラム	累計修了者数 (A)	累計入学者数 (B)	学位授与率 (A/B)
政策研究科 (修士課程)	公共政策プログラム	66	66	100.0%
	開発政策プログラム	80	81	98.8%
	地域政策プログラム	295	296	99.7%
	文化政策プログラム	22 (1)	22 (1)	100.0% (100.0%)
	知財プログラム	62 (0)	65 (2)	95.4% (0.0%)
	まちづくりプログラム	50	51	98.0%
	教育政策プログラム	16	17	94.1%
	Young Leaders Program	199 (199)	207 (207)	96.1% (96.1%)
	One-year Master's Program of Public Policy (Public Policy Program)	393 (393)	396 (396)	99.2% (99.2%)
	Asian Economics Policy Program (Transition Economy Program)	221 (221)	222 (222)	99.5% (99.5%)
	International Development Studies Program	292 (155)	320 (171)	91.3% (90.6%)
	Public Finance Program	163 (163)	167 (167)	97.6% (97.6%)
	Graduate Program in Japanese Language and Culture	81 (81)	81 (81)	100.0% (100.0%)
	Disaster Management Policy Program (Earthquake Disaster Mitigation Program)	174 (170)	182 (178)	95.6% (95.5%)
	Economics, Planning and Public Policy Program	98 (98)	98 (98)	100.0% (100.0%)
埼玉大学 政策科学研究科 (修士課程)	国内プログラム、国際開発研究プログラム、Public Policy Program、 Development Studies Program、Transition Economy Program、Tax Program、Customs and Trade Program	715 (385)	744 (390)	96.1% (98.7%)
小 計		2,927 (1,866)	3,015 (1,913)	97.1% (97.5%)
政策研究科 (博士5年一貫)	Policy Analysis Program (MA)	31 (28)	31 (28)	100.0% (100.0%)
	Policy Analysis Program (Ph.D.)	8 (6)	8 (6)	100.0% (100.0%)
小 計		39 (34)	39 (34)	100.0% (100.0%)
政策研究科 (博士課程)		53 (31)	104 (39)	51.0% (79.5%)
合 計		3,019 (1,931)	3,158 (1,986)	95.6% (97.2%)

政策研究大学院大学教員数（平成 23 年 5 月 1 日現在）

所属	教授		准教授		助教授		講師		研究助手		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
政策研究科	48	9	26	4	11	6	3	0	0	2	88	21
政策研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際開発戦略研究センター	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
保健管理センター	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	48	11	26	4	11	6	3	0	0	2	88	23

※連携教員、プロジェクト担当教員を含む。

平成23年度科学研究費の状況

研究種目			申請件数	内定件数	内定金額(円)	間接経費(円)
		新規・継続				
科学研究費 補助金	基盤研究(S)	新規	0	0	0	0
		継続	1	1	21,000,000	6,300,000
	基盤研究(A)	新規	0	0	0	0
		継続	2	2	14,700,000	4,410,000
	基盤研究(B)	新規	9	8	31,100,000	9,330,000
		継続	8	8	34,200,000	10,260,000
	基盤研究(C)	新規	7	5	7,600,000	2,280,000
		継続	9	9	7,700,000	2,310,000
	特別推進研究	新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
	特定領域研究	新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
	萌芽研究	新規	2	1	1,400,000	420,000
		継続	2	2	1,800,000	540,000
	若手研究(S)	新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
	若手研究(A)	新規	1	1	3,000,000	900,000
		継続	0	0	0	0
	若手研究(B)	新規	8	3	2,700,000	810,000
		継続	8	8	6,700,000	2,010,000
	若手研究 (スタートアップ)	新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
	特別研究促進費	新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
	新学術領域研究	新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
特別研究員奨励費		新規	1	1	700,000	0
		継続	3	3	2,200,000	0
学術創成研究費		新規	0	0	0	0
		継続	0	0	0	0
研究成果公開促進費		新規	1	0	0	0
		継続	0	0	0	0

競争的外部資金の状況（平成23年度）

競争的外部資金区分			採択件数	受入金額(円)	間接経費(円) (左記の内数)
政府等の 助成金	文部科学省	グローバル COE プログラム	1	103,768,000	0
		その他	2	101,348,000	0

受託研究受入状況（平成23年度）

相手先区分	受入件数	受入金額(円)
企業	1	26,228,475
国	5	137,362,945
独立行政法人	5	120,432,553
その他公益法人等	2	8,452,500
外国政府機関	2	37,505,950
その他	2	27,083,500

共同研究受入状況（平成23年度）

相手先区分	受入件数	受入金額(円)
企業	1	3,150,000
独立行政法人	7	31,340,000
その他公益法人等	2	650,000

奨学寄附金受入状況（平成23年度）

受入件数	受入金額(円)
17	22,591,042

平成23年度 運営方針重点事項

民主的統治(democratic governance)を担う未来の指導者を養成する。そのため政策志向の研究・教育を推進するとともに、政策研究のハブとなる。

【教育】

1. 博士課程教育の充実、多様な展開
 - ・ G-COE プログラムなども活用した多様で高度な博士課程教育の展開。
2. 教育プログラム充実への取組
 - ・ 主として実務経験者を対象とした1年制プログラム（修士課程）の着実な継続実施。
 - ・ 修業年限2年のプログラム（修士課程）の充実。
 - ・ 教育の質の向上のため、ファカルティ・ディベロップメント（FD）の取組を充実。
3. 国際的な視野やコミュニケーション能力を育成する教育の充実
 - ・ 実践的な英語教育支援を充実、特に、日本人学生の英語の授業科目履修の推進方策の検討。アカデミックライティングセンター（AWC）の活用。

【研究】

4. 研究の充実
 - ・ 政策研究センターと他の研究センター等との役割の整理。
5. 政策研究院機構（仮称）の創設を目指す取組。

【国際】

6. 国際的な活動展開
 - ・ 海外の優れた大学等と MOU の締結等を通して、教育・研究の交流の実施。

【研修】

7. 研修の実施
 - ・ 研修実施の枠組の検討、効果的かつ効率的な研修の推進。

【学生支援】

8. 学生支援
 - ・ 国内外の同窓会活動への支援とともに、同窓会を活用した学生プロモーション活動。
 - ・ 教育成果の把握及び学生支援の充実のため、修了生の動向把握のためのシステムの整備。

【評価】

9. 評価の充実
 - ・ 研究科に置く内部のプログラム評価委員会による評価の充実。
 - ・ 教員の業績評価の充実に資する実施体制の整備。

【管理運営】

10. 外国人研究者・留学生に配慮した、大学運営における英語の使用促進。
11. コンプライアンス（法令遵守）への取組。

平成 23 年度同窓会開催状況

開催月	場所	参加人数(修了生)
平成 23 年 7 月	チェコ(ブラハ)	2 (1)
	ルーマニア(ブカレスト)	7 (6)
	ブルガリア(ソフィア)	2 (1)
	ハンガリー(ブダペスト)	4 (3)
	日本(名古屋)	27 (20)
平成 23 年 8 月	中国(北京)	5 (3)
	韓国(ソウル)	5 (3)
	インドネシア(バンドン)	9 (4)
	インドネシア(ジョグジャカルタ)	13 (8)
	インドネシア(ジャカルタ)	24 (19)
	ミャンマー(ヤンゴン)	13 (11)
	ミャンマー(ネピドー)	12 (9)
	ベトナム(ハノイ)	31 (28)
平成 23 年 9 月	ラオス(ビエンチャン)	14 (11)
	カンボジア(プノンペン)	21 (19)
	タイ(バンコク)	15 (12)
	フィリピン(マニラ)	28 (25)
平成 23 年 10 月	中国(北京)	23 (21)
平成 23 年 11 月	モンゴル(ウランバートル)	18 (16)
	韓国(ソウル)	7 (5)
平成 24 年 1 月	インドネシア(バンドン)	10 (5)
	インドネシア(ジョグジャカルタ)	14 (9)
	インドネシア(ジャカルタ)	25 (20)
平成 24 年 2 月	インドネシア(ジャカルタ)	3 (1)
	マレーシア(クアランブール)	6 (4)
	フィリピン(マニラ)	6 (4)
	タイ(バンコク)	7 (5)
	スリランカ(コロンボ)	18 (16)
	インド(ニューデリー)	6 (4)
平成 24 年 3 月	バングラデシュ(ダッカ)	20 (18)
	日本(東京)	35 (19)

※日本を含め 19 カ国で 31 回開催、430 名(うち、修了生 330 名)が参加

政策研究大学院大学 第十四回（2011年度）活動報告

発行 平成24年12月
政策研究大学院大学企画課
〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1
TEL 03-6439-6000（代表）
URL <http://www.grips.ac.jp>
